

【公開版】

2023再計発第88号

令和5年6月29日

原子力規制委員会殿

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付4番地108

日本原燃株式会社

代表取締役社長 社長執行役員 増田 尚宏

再処理事業所廃棄物管理事業変更許可申請書

本文及び添付書類の一部補正について

令和4年1月12日付け2021再計発第287号により申請しました当社再処理事業所廃棄物管理事業変更許可申請書の本文及び添付書類を別添1及び別添2のとおり一部補正いたします。

本書類の記載内容のうち、 内の記載事項は、商業機密に係る情報に属するものであり、公開できません。

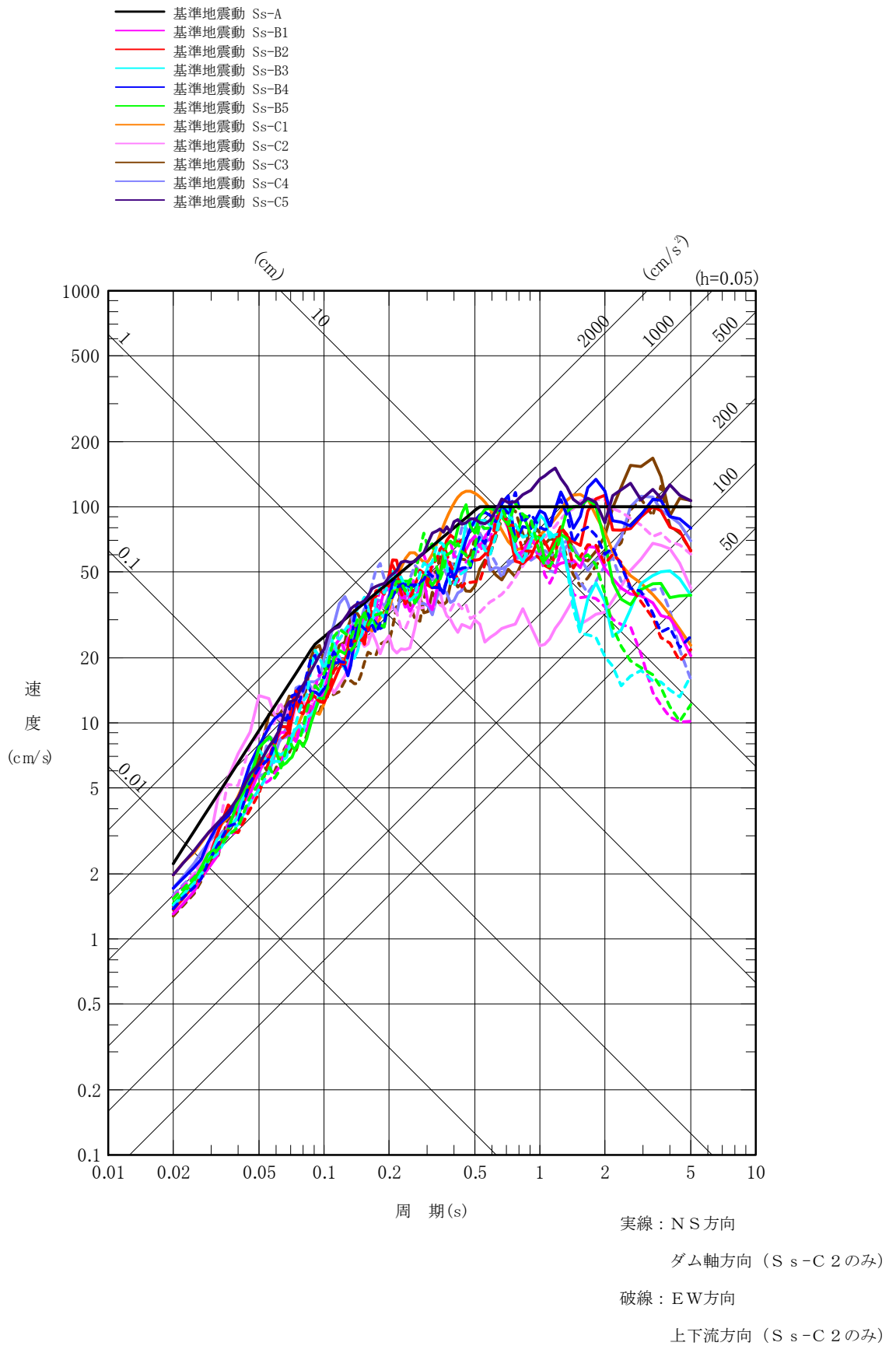
(本 文)

申請書本文を以下のとおり補正する。

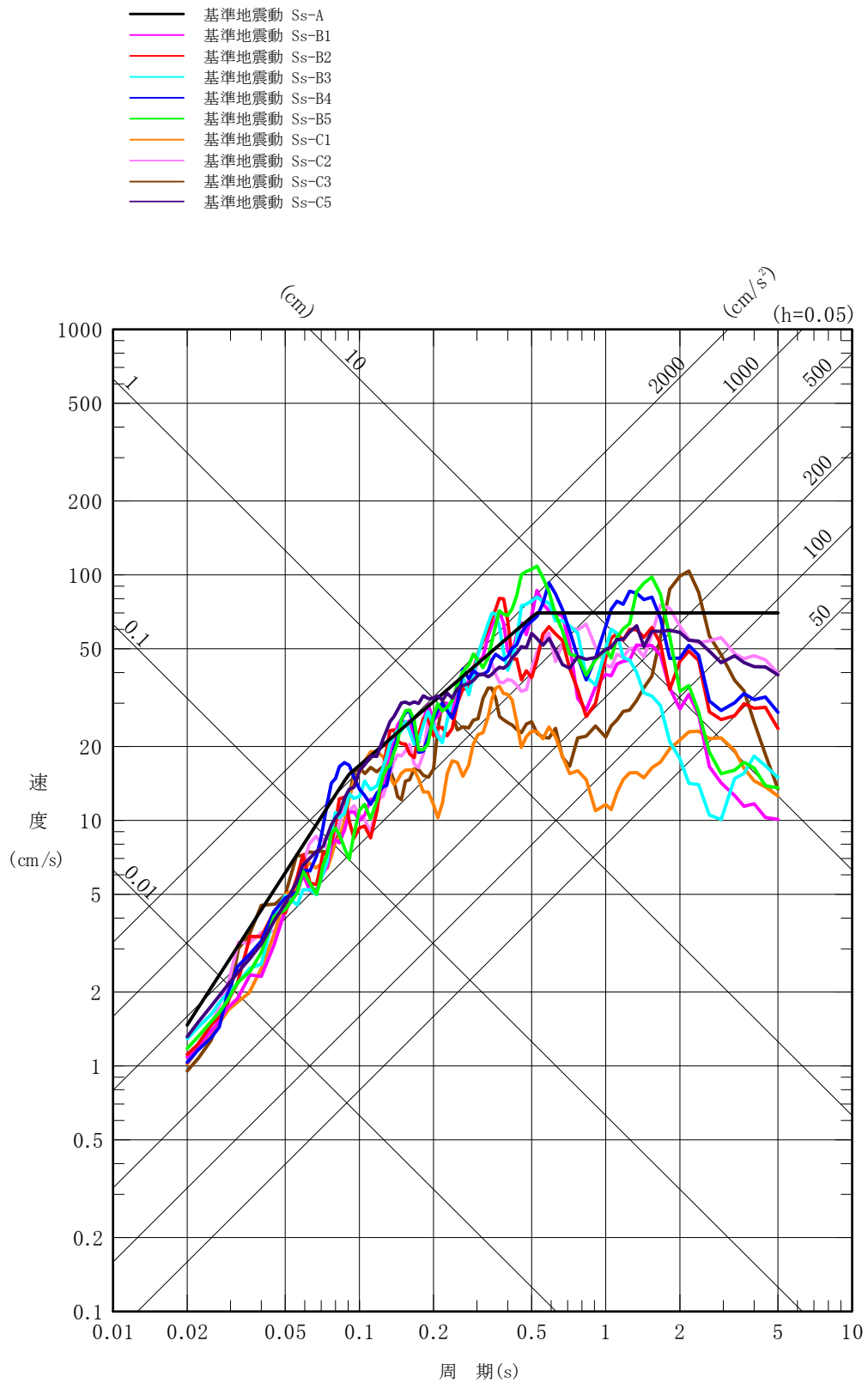
ページ	行	補正前	補正後
1	下から6行から 下から3行	四、変更の理由 廃棄物管理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈等の改正に伴い、震源を特定せず策定する地震動として標準応答スペクトルを考慮した地震動を追加する。	四、変更の理由 廃棄物管理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈等の改正に伴い、廃棄物管理施設における震源を特定せず策定する地震動のうち「全国共通に考慮すべき地震動」について、震源近傍の多数の地震動記録に基づいて策定した地震基盤相当面における標準的な応答スペクトルを考慮した基準地震動を追加する。
2	—	別紙1	別紙－1の記述に変更する。
5 から 7	—	下記の図。 第11図(1) 基準地震動の応答スペクトル(水平方向) 第11図(2) 基準地震動の応答スペクトル(鉛直方向) 第12図(11) 基準地震動 S_s －C5の加速度時刻歴波形	別紙－2の図に変更する。

変更の許可の経緯

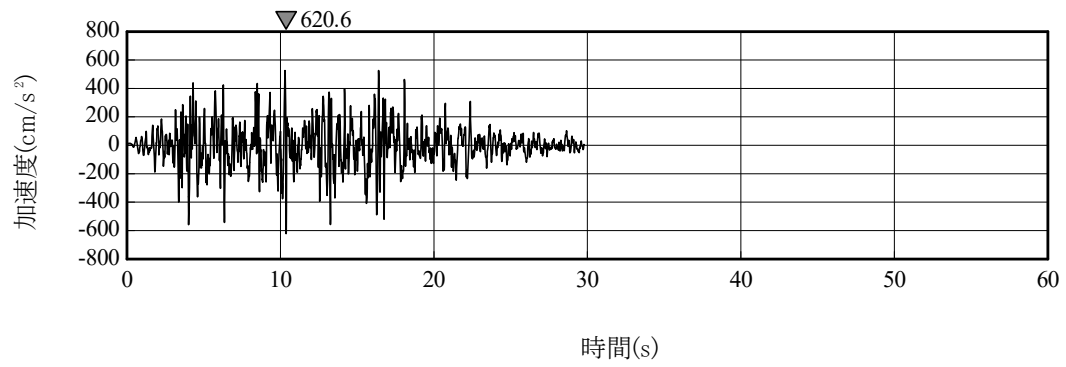
許 可 年 月 日	許 可 番 号	備 考
平成 15 年 12 月 8 日	平成 13・07・30 原第 9 号	・ 第 2 期ガラス固化体貯蔵施設の増設
令和 2 年 8 月 26 日	原規規発第 2008261 号	・ 核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の改正に伴う，安全機能を有する施設の設置及び体制の整備等に係る変更 ・ その他の変更
令和 4 年 9 月 29 日	原規規発第 2209292 号	・ 再処理施設の第 2 低レベル廃棄物貯蔵系の一部を共用



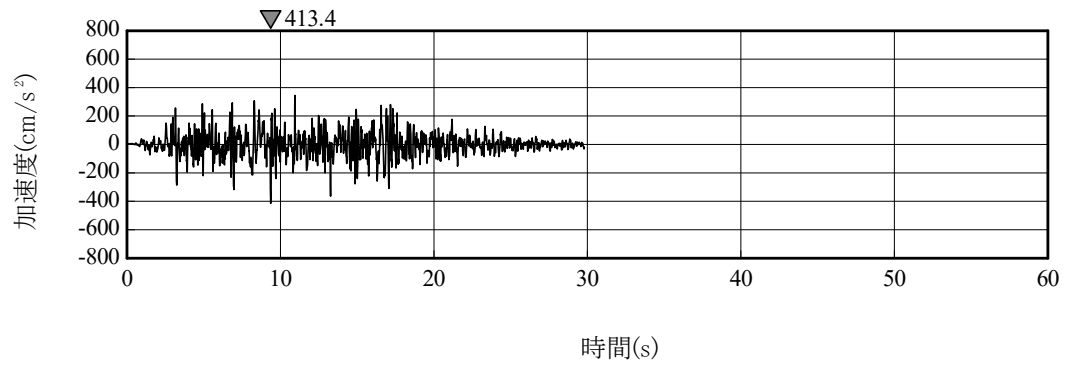
第 11 図(1) 基準地震動の応答スペクトル (水平方向)



第 11 図(2) 基準地震動の応答スペクトル (鉛直方向)



(a) 水平方向



(b) 鉛直方向

第 12 図(II) 基準地震動 S_s - C 5 の加速度時刻歴波形

(添 付 書 類 目 次)

添付書類の目次を以下のとおり補正する。

ページ	行	補正前	補正後
添一目-1	下から9行	令和2年8月26日付け原規規 発第2008261号	令和4年9月29日付け原規規 発第2209292号
添一目-1	下から4行	令和2年8月26日付け原規規 発第2008261号	令和4年9月29日付け原規規 発第2209292号
添一目-2	上から5行	令和2年8月26日付け原規規 発第2008261号	令和4年9月29日付け原規規 発第2209292号
添一目-2	上から11行	令和2年8月26日付け原規規 発第2008261号	令和4年9月29日付け原規規 発第2209292号
添一目-2	下から3行	令和2年8月26日付け原規規 発第2008261号	令和4年9月29日付け原規規 発第2209292号

(添付書類一)

添付書類一 事業計画書を以下のとおり補正する。

ページ	行	補正前	補正後
1-1 から 1-3	—	<p>下記項目の記述。</p> <p>イ．変更に係る廃棄物管理施設による廃棄物管理の事業の開始の予定時期</p> <p>ロ．変更に係る廃棄物管理施設による廃棄物管理の事業の開始の日以後五年内の日を含む毎事業年度の放射性廃棄物の種類別の予定受入量</p> <p>ハ．変更の工事に要する資金の額及びその調達計画</p> <p>ニ．変更に係る廃棄物管理施設による廃棄物管理の事業の開始の日以後五年内の日を含む毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積り</p>	別紙－1の記述に変更する。

イ. 変更に係る廃棄物管理施設による廃棄物管理の事業の開始の予定時期

新規制基準適合

令和6年度上期

標準応答スペクトルを考慮した基準地震動の追加 令和8年度

ロ. 変更に係る廃棄物管理施設による廃棄物管理の事業の開始の日以後五年

内の日を含む毎事業年度の放射性廃棄物の種類別の予定受入量

(単位：本)

種 類 \ 年 度	令和 6	7	8	9	10	11
ガラス固化体	今後、受入れが予定されているガラス固化体の総量は約380本であり、一括又は分割で受入れる。なお、令和12年度以降についても、受入れる可能性がある。 ^(注)					

(注) 当社は、廃棄物管理施設の状況等を踏まえ特定実用発電用原子炉設置者から通知される計画に基づき、放射性廃棄物の受入れを行っていく。

ハ. 変更の工事に要する資金の額及びその調達計画

本変更については工事を伴わないため、これに係る資金は要しない。

(参考)

新規制基準適合の工事に要する資金の額及び調達計画について、以下に示す。

(イ) 工事に要する資金の額

	金額 (億円)
新規制基準	54

(ロ) 工事に要する資金の調達計画

(単位：億円)

年 度		令和 ～ 4	5	6	合計
摘 要					
工事資金					54
調 達 計 画	自己資金				0
	借入金等				54
	合 計				54
備 考		借入金等の調達は、使用済燃料再処理機構からの料金の前受金，政策投資銀行資金及び一般借入金による。			

当社が行う廃棄物管理事業は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」に基づき使用済燃料再処理機構が行う業務の一部が委託されたものであることから、「返還廃棄物（ガラス

固化体)の受入・貯蔵管理に関する契約」に基づき、使用済燃料再処理機構より、廃棄物管理施設を維持及び管理することの対価としての基本料金並びに役務料金が支払われる。

ハ. (ロ)に記載の工事に要する資金は、使用済燃料再処理機構から支払われる基本料金の前受金及び金融機関からの借入金により調達するとともに、借入金については使用済燃料再処理機構から支払われる基本料金^(注)により返済する。

借入金に関しては、過去20年の間に単年度で最大1,860億円の資金調達実績があり、調達は十分可能なものであり、資金調達能力を有している。

(注) 工事資金を含めた廃棄物管理施設を維持及び管理する費用の一環として、使用済燃料再処理機構から当社に対して支払われるもの。

ニ. 変更に係る廃棄物管理施設による廃棄物管理の事業の開始の日以後五年内の日を含む毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積り

(イ) 資金計画

(単位：億円)

摘 要		年 度											
		令和 6	7	8	9	10	11						
需 要	工事資金												
	債務償還												
	計												
調 達	資本金												
	減価償却費等												
	借入金												
	計												
累計繰越金													

(ロ) 事業の収支見積り

(単位：億円)

摘 要		年 度											
		令和 6	7	8	9	10	11						
収 益													
総 費 用	製造原価												
	一般管理費												
	支払利息等												
	計												
損 益													
損益の累計													
備 考													

ニ. (イ) に記載の工事に要する資金は、金融機関からの借入金により調達するとともに、借入金については「返還廃棄物（ガラス固化体）の受入・貯蔵管理に関する契約」に基づき使用済燃料再処理機構から支払われる基本料金により返済する。

使用済燃料再処理機構からは、基本料金に加え、ガラス固化体の受入、貯蔵管理等の役務に対し、役務量に応じた役務料金が支払われる。

(添付書類二)

添付書類二 変更に係る廃棄物管理に関する技術的能力に関する説明書を以下のとおり補正する。

ページ	行	補正前	補正後
2-2 から 2-39	—	下記項目の記述。 ロ. 変更に係る主たる技術者の履歴 ハ. その他変更後における廃棄物管理に関する技術的能力に関する事項	別紙-1の記述に変更する。

ロ. 変更に係る主たる技術者の履歴

当社は、新卒採用した技術者を当社施設の設計及び工事並びに運転及び保守の業務に従事させることにより、また、原子力発電所の設計及び工事並びに運転及び保守の経験を積んだ電力会社、我が国唯一の再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守の経験を有する日本原子力研究開発機構、原子力発電所を始めとする原子力施設の設計及び工事の経験を有するメーカー、エンジニアリング各社からの移籍等により、原子力工学、核燃料工学、放射線管理、土木工学、建築工学等の専門的知識及び経験を有する技術者を擁している。

本変更に係る当社の主たる技術者及びその履歴は、第1表に示すとおりである。

第 1 表 主たる技術者の履歴

(令和 5 年 4 月 1 日現在)

氏 名	履 歴
宮越 裕久	昭和35年10月3日生 昭和58年3月 京都大学工学部原子核工学科卒 昭和58年4月 関西電力株式会社入社 平成26年6月 同 社 東京支社副支社長 平成28年6月 同 社 原子力事業本部美浜発電所長 平成30年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（しゅん工統括，コスト評価）， 再処理事業部再処理工場副工場長（保全） 平成31年2月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長 （しゅん工統括，コスト評価，保全） 令和元年6月 当 社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 （しゅん工統括，コスト評価，保全） 令和 2 年 6 月 当 社 常務執行役員再処理事業部長 （原子炉主任技術者）
大柿 一史	昭和33年1月14日生 昭和57年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修了 昭和57年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年6月 当 社 品質保証室品質保証部長 平成26年6月 当 社 理事安全本部安全技術部長 平成27年4月 当 社 理事安全本部安全技術部長， 再処理事業部再処理計画部部長（新規制基準）， 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 平成28年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（技術総括，運営管理）， 再処理事業部品質保証部長 平成29年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（技術総括） 平成30年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（安全推進）， 安全推進部長 令和元年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（安全推進）， 安全推進部長， 技術委員会担当 令和 3 年 6 月 当 社 常務執行役員技術本部長， 技術本部エンジニアリングセンター長 令和 4 年 2 月 当 社 常務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計総括（東京駐在） 令和 4 年 6 月 当 社 代表取締役専務専務執行役員 再処理・MOX燃料加工安全設計総括（東京駐在） 令和 5 年 4 月 当 社 代表取締役専務専務執行役員 再処理・MOX燃料加工安全設計総括， 再処理・MOX設工認総括責任者 （第 1 種放射線取扱主任者）

氏 名	履 歴
松田 孝司	昭和33年7月19日生 昭和56年3月 東京工業大学工学部卒 昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 平成26年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 平成27年6月 当 社 取締役執行役員経営本部副本部長（グループ経営） 平成28年6月 当 社 執行役員経営本部副本部長（グループ経営） 平成29年6月 当 社 常務執行役員再処理事業部再処理工場長 平成30年6月 当 社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 （核物質管理，防災管理，技術評価） 平成31年2月 当 社 常務執行役員技術本部長 令和2年6月 当 社 常務執行役員技術本部長， 技術本部エンジニアリングセンター長 令和3年6月 当 社 常務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計総括， 技術委員会担当 令和4年2月 当 社 常務執行役員技術本部長， 技術本部エンジニアリングセンター長， 技術委員会担当 令和4年6月 当 社 常務執行役員技術本部長， 技術委員会担当 （核燃料取扱主任者，第1種放射線取扱主任者）
森 鐘太郎	昭和34年3月12日生 昭和58年3月 京都大学工学部冶金学科卒 昭和58年4月 関西電力株式会社入社 平成20年6月 同 社 原子力事業本部原子燃料部門 原燃品質・安全グループチーフマネジャー 平成23年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門 品質保証グループチーフマネジャー 平成26年6月 同 社 総合企画本部原子力・安全品質推進部門 原子力・安全品質推進部長 平成28年6月 同 社 経営企画室原子力安全推進担当部長 平成29年2月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（品質保証） 平成30年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（品質保証）， 経営企画本部副本部長（原子燃料サイクル戦略） 令和元年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（品質保証） 令和3年6月 当 社 執行役員安全・品質本部長 令和4年6月 当 社 常務執行役員安全・品質本部長， 安全総括 （原子炉主任技術者）

氏 名	履 歴
藤田 元久	<p>昭和32年10月1日生</p> <p>昭和57年3月 東京大学大学院工学研究科原子力工学専攻修了</p> <p>昭和57年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成19年6月 当 社 燃料製造事業準備室燃料製造部部長</p> <p>平成22年10月 当 社 燃料製造事業部燃料製造計画部長</p> <p>平成23年6月 原子力環境整備促進・資金管理センター常務理事</p> <p>平成25年6月 当 社 理事燃料製造事業部部長兼 燃料製造技術部輸送グループリーダー</p> <p>平成26年6月 当 社 理事濃縮事業部長代理</p> <p>平成27年6月 当 社 執行役員濃縮事業部長代理</p> <p>平成28年2月 当 社 執行役員濃縮事業部長代理, 濃縮機器製造工場長</p> <p>平成28年6月 当 社 執行役員燃料製造事業部長代理</p> <p>平成30年6月 当 社 執行役員燃料製造事業部副事業部長（新規制基準）</p> <p>令和2年6月 当 社 執行役員監査室長 （原子炉主任技術者）</p>
榎 信弘	<p>昭和35年10月21日生</p> <p>昭和58年3月 北海道大学工学部原子工学科卒</p> <p>昭和58年4月 北海道電力株式会社入社</p> <p>平成26年7月 同 社 執行役員原子力部長</p> <p>平成29年6月 同 社 執行役員発電本部副本部長（原子力安全担当）</p> <p>平成29年7月 同 社 上席執行役員発電本部副本部長（原子力安全担当）</p> <p>平成30年4月 同 社 上席執行役員原子力事業統括部長補佐</p> <p>平成30年7月 同 社 執行役員原子力事業統括部長補佐</p> <p>令和2年6月 当 社 執行役員東京支社長, 地域・広報本部副本部長（東京報道）</p> <p>令和3年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（安全推進）</p> <p>令和4年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（安全推進, 品質保証） （核燃料取扱主任者, 原子炉主任技術者）</p>
大久保 章	<p>昭和35年4月26日生</p> <p>昭和54年3月 長野県立駒ヶ根工業高校卒</p> <p>昭和54年4月 中部電力株式会社入社</p> <p>平成23年5月 中部電力労働組合本部執行委員長</p> <p>平成29年9月 全国電力関連産業労働組合総連合会長代理</p> <p>令和元年10月 当 社 理事業務推進本部部長代理</p> <p>令和2年6月 当 社 執行役員調達室長</p>

氏名	履歴
松本 眞一	<p>昭和37年8月11日生</p> <p>昭和63年3月 神戸大学大学院工学研究科建築学専攻修了</p> <p>昭和63年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成23年6月 同 社 原子力事業本部原子力技術部門土木建築グループ チーフマネジャー</p> <p>平成23年12月 同 社 原子力事業本部原子力技術部門土木建築設備グループ チーフマネジャー</p> <p>平成25年6月 同 社 土木建築室建築部長, 土木建築室建築グループチーフマネジャー</p> <p>平成28年6月 同 社 神戸支社長, お客さま本部長附, 電力流通事業本部長附, 地域エネルギー本部副本部長</p> <p>平成30年6月 同 社 兵庫支社長, 営業本部長附, 水力事業本部長附, 送配電カンパニー長附, 地域エネルギー本部副本部長</p> <p>令和元年7月 同 社 原子力事業本部副事業本部長, 原子力技術部門統括(土木建築)</p> <p>令和3年7月 同 社 原子力事業本部副事業本部長, 原子力技術部門統括(土木建築)</p> <p>令和4年6月 当 社 執行役員技術本部副本部長(土木建築), 再処理事業部副事業部長(土木建築), 燃料製造事業部副事業部長(土木建築)</p>
決得 恭弘	<p>昭和39年1月17日生</p> <p>昭和59年3月 和歌山工業高専機械工学卒業</p> <p>昭和59年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成17年7月 同 社 原子燃料サイクル室業務グループマネジャー</p> <p>平成20年6月 同 社 大飯発電所保全計画課長</p> <p>平成23年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門発電グループマネジャー</p> <p>平成26年6月 同 社 高浜発電所運営統括長</p> <p>平成29年7月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門発電グループチーフマネジャー</p> <p>平成30年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門原子力発電部長</p> <p>令和3年7月 同 社 大飯発電所長</p> <p>令和4年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長(設工認総括, 新基準設計)</p> <p>令和5年4月 当 社 執行役員再処理・MOX設工認総括副責任者, 再処理事業部副事業部長(設工認総括, 新基準設計)</p>

氏 名	履 歴
岡村 泰治	<p>昭和33年10月11日生</p> <p>昭和56年3月 東京大学工学部原子力工学科卒</p> <p>昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成10年4月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター放射線管理部放射線管理課長</p> <p>平成15年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長（副部長）</p> <p>平成18年7月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部副部長</p> <p>平成21年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長</p> <p>平成22年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長</p> <p>平成25年4月 当 社 安全技術室環境管理センター長</p> <p>平成26年6月 当 社 安全本部環境管理センター長</p> <p>平成26年7月 当 社 安全本部環境管理センター長兼放射線安全グループリーダー（部長）</p> <p>平成27年7月 当 社 理事安全本部副本部長兼環境管理センター長</p> <p>平成28年2月 当 社 理事再処理事業部放射線管理部部長兼安全本部副本部長兼環境管理センター長</p> <p>平成28年6月 当 社 理事安全・品質本部副本部長兼安全・品質計画部長</p> <p>平成29年2月 当 社 理事安全・品質本部副本部長（安全推進）兼安全推進部長</p> <p>平成30年6月 当 社 理事安全・品質本部副本部長（放射線安全，環境管理センター）</p> <p>令和3年7月 当 社 理事安全・品質本部副本部長（放射線安全，環境管理センター，カイゼン責任者）</p> <p>（第1種放射線取扱主任者）</p>
古川 榮一	<p>昭和33年2月10日生</p> <p>昭和55年3月 慶應義塾大学工学部機械工学科卒</p> <p>昭和55年4月 東北電力株式会社入社</p> <p>平成11年8月 同 社 東通原子力発電所建設所技術課長</p> <p>平成14年8月 同 社 東京支社技術課長</p> <p>平成16年8月 同 社 火力原子力本部原子力部原子力業務課長</p> <p>平成20年8月 同 社 東通原子力発電所副所長</p> <p>平成23年7月 同 社 青森支店副支店長原子力・立地担当</p> <p>平成25年7月 同 社 火力原子力本部原子力部副部長原子力法務担当</p> <p>平成31年2月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（特命）</p> <p>平成31年4月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（特命，核物質管理）</p> <p>令和元年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（しゅん工総括，核物質管理，防災管理）</p> <p>令和2年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（防災管理，安全管理，核物質管理補佐）</p> <p>令和3年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（防災管理，安全管理）兼安全・品質本部副本部長（労働安全）</p> <p>令和3年7月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（防災管理，安全管理，カイゼン責任者）兼安全・品質本部副本部長（労働安全）</p> <p>令和5年4月 当 社 理事安全・品質本部副本部長（労働安全）</p> <p>（原子炉主任技術者，第1種放射線取扱主任者）</p>

氏 名	履 歴
大久保 哲朗	<p>昭和43年11月29日生</p> <p>平成3年3月 神戸商船大学商船学部原子動力学科卒</p> <p>平成3年4月 石川島播磨重工業株式会社入社</p> <p>平成17年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成26年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部ガラス固化課課長</p> <p>平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部ガラス固化課長</p> <p>平成28年9月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長</p> <p>平成28年12月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 貯蔵管理課長</p> <p>平成29年2月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長</p> <p>平成29年4月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 ガラス固化課長</p> <p>平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼 エンジニアリングセンター設計部部長</p> <p>平成31年2月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼 新基準設計部部長</p> <p>令和元年6月 当 社 理事再処理事業部部長（設工認統括）</p> <p>令和2年4月 当 社 理事再処理事業部部長（設工認統括）兼 新基準設計部長</p> <p>令和2年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（設工認統括補佐）</p> <p>令和3年6月 当 社 理事安全・品質本部安全推進部長</p> <p>令和3年7月 当 社 理事安全・品質本部安全推進部長兼 安全・品質本部部長（カイゼン）</p>
鈴木 克彦	<p>昭和39年1月22日生</p> <p>昭和63年3月 東北大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了</p> <p>昭和63年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成16年7月 当 社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー（課長）</p> <p>平成21年7月 当 社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー（副部長）</p> <p>平成22年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部副部長（分析）</p> <p>平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長</p> <p>平成27年7月 当 社 理事経営本部企画部長</p> <p>平成29年2月 当 社 理事安全・品質本部品質保証部長</p> <p>平成29年5月 当 社 理事安全・品質本部品質保証部長兼 経営本部人事部部長（品質保証統括）</p> <p>平成30年6月 当 社 理事安全・品質本部品質保証部長兼 業務推進本部人事部部長（品質保証統括）</p> <p>令和元年6月 当 社 理事安全・品質本部品質保証部長</p> <p>令和2年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（再処理計画，品質保証）</p> <p>令和4年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（再処理計画） （核燃料取扱主任者，第1種放射線取扱主任者）</p>

氏 名	履 歴
小谷 美樹	<p>昭和34年5月22日生</p> <p>昭和53年3月 鹿児島県立鹿児島工業高等学校機械科卒</p> <p>昭和53年4月 動力炉・核燃料開発事業団入団</p> <p>平成23年10月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成23年10月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年6月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 警備課長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部警備課長兼 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター警備課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年12月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成27年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長</p> <p>平成28年3月 当 社 再処理事業部核物質管理部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長兼 再処理事業部再処理計画部副部長</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部核物質管理部副部長（核セキュリティ）兼 再処理計画部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長</p> <p>平成29年4月 当 社 再処理事業部核物質管理部長（公開制限情報管理担当）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部核物質管理部長兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長兼 技術本部部長</p> <p>令和元年6月 当 社 再処理事業部核物質管理部長（公開制限情報管理担当）兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長兼 技術本部部長</p> <p>令和2年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（核物質管理，放射線管理）</p>

氏 名	履 歴
村野 兼司	<p>昭和39年11月6日生</p> <p>平成元年3月 慶応義塾大学大学院理工学研究科専攻修了</p> <p>平成元年4月 東京電力株式会社入社</p> <p>平成14年7月 同 社 福島第一原子力発電所発電部ユニット管理（1・2号） グループマネージャー</p> <p>平成16年1月 同 社 福島第一原子力発電所第一保全部保全計画グループマネージャー</p> <p>平成18年7月 同 社 本店原子力運営管理部機械保全グループマネージャー</p> <p>平成19年7月 同 社 本店原子力設備管理部設備改良プロジェクトグループマネージャー</p> <p>平成19年10月 同 社 原子力設備管理部新潟県中越沖地震対策センター 機器耐震技術グループマネージャー</p> <p>平成23年2月 同 社 本店原子力設備管理部原子力耐震技術センター 機器耐震技術グループマネージャー</p> <p>平成23年7月 同 社 本店原子力設備管理部原子力耐震技術センター 機器耐震技術グループマネージャー兼 設備改良プロジェクトグループ</p> <p>平成23年11月 同 社 柏崎刈羽原子力発電所技術総括部長</p> <p>平成25年8月 同 社 本店原子力・立地本部燃料対策グループマネージャー</p> <p>平成26年4月 同 社 福島第一廃炉推進カンパニープロジェクト計画部 燃料対策グループマネージャー兼 プロジェクト計画グループ（デブリ取り出しプロジェクト担当）</p> <p>平成28年7月 同 社 福島第一廃炉推進カンパニープロジェクト計画部 燃料対策グループマネージャー</p> <p>平成29年6月 同 社 原子力・立地本部原子力運営管理部長</p> <p>令和3年4月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（特命）</p> <p>令和3年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（設工認総括，新基準設計）</p> <p>令和4年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（品質保証） （原子炉主任技術者，第1種放射線取扱主任者）</p>
小山 暁	<p>昭和44年7月17日生</p> <p>平成8年3月 東北大学大学院原子核工学科専攻修了</p> <p>平成8年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成24年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部計画グループリーダー（課長）</p> <p>平成28年6月 当 社 経営本部企画部経営管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成29年2月 当 社 経営本部企画部経営管理グループリーダー（課長）兼 安全・品質改革促進グループ（課長）</p> <p>平成29年3月 当 社 経営本部企画部企画グループリーダー（課長）兼 経営管理グループリーダー（課長）兼 安全・品質改革促進グループ（課長）</p> <p>平成30年5月 当 社 経営本部企画部長兼 人材育成センター準備グループリーダー（部長）</p> <p>平成30年6月 当 社 経営企画本部企画部長</p> <p>令和3年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（しゅん工工程統括）兼 再処理工場副工場長 （第1種放射線取扱主任者）</p>

氏名	履歴
大場 康史	昭和40年2月2日生 昭和62年3月 筑波大学第三学群基礎工学類卒 昭和62年4月 東北電力株式会社入社 平成17年12月 同 社 東通原子力発電所総務課警備課長 平成19年7月 同 社 東通原子力発電所警備課長 平成23年7月 同 社 火力原子力本部原子力品質保証室課長兼 火力原子力本部原子力部課長品質保証担当 平成26年7月 同 社 火力原子力本部原子力部課長原子力警備担当 平成28年6月 同 社 女川原子力発電所品質保証部長 平成31年3月 同 社 原子力考査室副室長 令和2年4月 同 社 東北電力株式会社原子力考査室副室長 令和5年4月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（安全管理，カイゼン責任者）
村山 晃	昭和37年3月13日生 昭和61年3月 九州大学大学院エネルギー変換工学専攻修了 昭和61年4月 九州電力株式会社入社 平成16年7月 同 社 玄海原子力発電所課長（高経年化プロジェクト担当） 平成18年7月 同 社 玄海原子力発電所技術第一課長 平成21年7月 同 社 原子力発電本部工事計画グループ長 平成24年7月 同 社 原子力発電本部原子力工事グループ長（次長） 平成30年7月 同 社 原子力発電本部部長（技術支援担当） 令和1年6月 同 社 原子力発電本部廃止措置統括室長 令和3年7月 当 社 理事東京支社長兼 地域・広報本部副本部長（東京報道） 令和4年2月 当 社 理事再処理・MOX設工認総括副責任者（東京駐在） 令和4年6月 当 社 理事再処理・MOX設工認総括副責任者 令和5年4月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（防災管理） （原子炉主任技術者，第1種放射線取扱主任者）
猪野 徹	昭和44年3月13日生 平成3年3月 早稲田大学理工学部材料工学科卒 平成3年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年1月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長 平成21年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部ガラス固化課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部ガラス固化課長 平成27年4月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長（副部長） 平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年9月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括） 平成30年1月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括）兼 安全・品質本部副本部長（事業推進） 平成30年4月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括） 平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場長 令和4年2月 当 社 理事再処理事業部再処理工場長兼 保全技術部長兼 保全企画部長 令和4年7月 当 社 理事再処理事業部再処理工場長

氏名	履歴
高田 兼司	昭和40年8月23日生 昭和63年3月 三重大学工学部機械材料工学科卒 昭和63年4月 中部電力株式会社入社 平成17年7月 同 社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所 総括・広報グループスタッフ課長 平成20年7月 同 社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所保修部原子炉課長 平成22年7月 同 社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所発電部運転管理課長 平成24年1月 同 社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所保修部専門部長 平成26年7月 同 社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所地域グループ部長 平成30年4月 同 社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所地域グループ長（部長） 平成31年4月 同 社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所長兼 浜岡地域事務所地域グループ長（部長） 令和1年7月 同 社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所長 令和5年4月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（保全）
大田 康夫	昭和37年8月14日生 昭和62年3月 広島大学大学院工学研究科移動現象工学専攻修了 昭和62年4月 中国電力株式会社入社 平成19年2月 同 社 電源事業本部島根原子力建設所技術課長 平成20年2月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長 平成22年8月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長兼 電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所（技術課）専任課長 平成23年3月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長兼 電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所 技術部課長（建設管理担当） 平成23年6月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長兼 電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所副所長 平成25年7月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所副所長兼 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長 平成27年2月 同 社 電源事業本部専任部長（原子力管理） 平成27年10月 同 社 電源事業本部担当部長（原子力管理） 平成28年6月 同 社 電源事業本部担当部長（原子力管理）兼 原子力強化プロジェクト担当部長 平成29年10月 同 社 電源事業本部原子力人材育成センター所長 令和2年6月 同 社 中国電力株式会社上関原子力立地プロジェクト（建設）部長兼 電源事業本部（原子力管理）担当部長 令和3年6月 当 社 理事技術本部副本部長（技術管理，情報システム企画，輸送管理）
小野 雅毅	昭和39年4月27日生 平成2年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻修了 平成2年4月 東北電力株式会社入社 平成23年7月 同 社 新仙台火力発電所建設所土木建築課長 平成25年7月 同 社 青森支店電力流通本部（土木）土木統括リーダー兼 青森支店ダム水路主任技術者 平成27年7月 同 社 能代火力発電所建設所副所長 平成29年7月 同 社 電力ネットワーク本部ネットワーク土木建築部（土木）課長 平成30年4月 同 社 送配電カンパニーネットワーク土木建築部（土木）課長 令和4年4月 当 社 理事技術本部副本部長（特命）兼 再処理事業部副事業部長（特命）兼 燃料製造事業部副事業部長（特命）

氏名	履歴
田中 裕治 廃棄物取扱主任者	昭和35年10月22日生 昭和60年3月 名古屋大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 昭和60年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成11年7月 当社 再処理部技術グループ（課長） 平成13年8月 当社 再処理事業部再処理計画部技術グループ（課長） 平成15年7月 当社 再処理事業部保安監査部品質保証課課長 平成15年10月 当社 再処理事業部保安監査部品質保証課課長兼建設試運転事務所技術部課長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場技術部課長 平成16年9月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部分離課長 平成17年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部分離課長（副部長待遇） 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部分離課長（副部長待遇） 平成19年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部ガラス固化課長（副部長待遇） 平成21年7月 当社 再処理事業部再処理計画部技術グループリーダー（副部長待遇）兼再処理工場運転部副部長 平成22年8月 当社 再処理事業部再処理計画部設計開発グループリーダー（副部長）兼再処理工場運転部副部長 平成23年6月 当社 再処理事業部副部長 令和4年1月 当社 再処理事業部部長（廃棄物取扱主任者） （核燃料取扱主任者）
松岡 真吾	昭和47年5月16日生 平成7年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年4月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成28年12月 当社 経営本部企画部課長 平成29年2月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長兼経営本部企画部課長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成30年11月 当社 再処理事業部再処理計画部部長兼再処理工場分析部分析課課長（部長） 平成31年2月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年4月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼溶接検査支援グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年10月 当社 再処理事業部再処理工場技術部部長（設工認） 令和4年7月 当社 監査室監査部長 （第1種放射線取扱主任者）

氏 名	履 歴
菊池 睦夫	昭和45年11月22日生 平成5年3月 信州大学経済学部経済学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 業務本部資材部課長 平成27年6月 当 社 業務本部資材部機器購買グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 地域・業務本部資材部資材購買グループリーダー（課長） 平成29年7月 当 社 監査室監査部考査グループリーダー（課長） 令和2年6月 当 社 監査室監査部長 令和4年7月 当 社 調達室資材部長
佐藤 史章	昭和51年3月19日生 平成12年3月 成蹊大学大学院工学研究科機械工学専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成28年2月 当 社 再処理事業部再処理計画部課長（新規制基準） 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部技術課課長（新規制基準） 平成29年4月 当 社 安全・品質本部品質保証部課長（安全文化） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部品質計画グループリーダー（課長） 令和3年4月 当 社 安全・品質本部品質保証部副部長（QMS推進） 令和3年6月 当 社 安全・品質本部品質保証部長
佐々木 耕一	昭和43年12月28日生 平成4年3月 岩手大学工学部応用化学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成23年7月 当 社 安全技術室環境管理センター課長 平成26年6月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長） 平成26年11月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼 再処理事業部再処理計画部課長 平成27年7月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼 再処理事業部放射線管理部環境管理課課長 平成28年6月 当 社 安全・品質本部放射線安全部長兼 環境管理センター長 （第1種放射線取扱主任者）

氏 名	履 歴
吉澤 徹哉	<p>昭和33年11月12日生</p> <p>昭和56年3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒</p> <p>昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成11年6月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所建設管理部管理課長</p> <p>平成13年8月 当 社 再処理事業部建設試運転事務所管理部 管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成14年4月 当 社 再処理事業部建設試運転事務所試運転準備部 運転準備グループ（課長）</p> <p>平成14年7月 当 社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部課長</p> <p>平成16年6月 当 社 再処理事業部再処理工場試運転部課長</p> <p>平成16年7月 当 社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長</p> <p>平成16年10月 当 社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長</p> <p>平成16年12月 当 社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼 燃料管理部副部長</p> <p>平成17年12月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長</p> <p>平成21年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部副部長</p> <p>平成22年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼 統括当直長</p> <p>平成23年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼 統括当直長兼 安全技術部部長</p> <p>平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼 安全技術部部長</p> <p>平成24年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼 統括当直長</p> <p>平成28年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）</p> <p>平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場部長（運転）</p> <p>平成30年10月 当 社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長（運転）</p> <p>平成30年12月 当 社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長兼 技術本部部長兼 パフォーマンス改善推進者</p> <p>令和2年11月 当 社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理事業部部長兼 再処理工場部長兼 技術本部パフォーマンス改善推進者</p> <p>（核燃料取扱主任者，第1種放射線取扱主任者）</p>
藤谷 智明	<p>昭和43年4月20日生</p> <p>昭和62年3月 青森県立野辺地高等学校普通科卒</p> <p>昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成26年7月 当 社 再処理事業部品質保証部許認可業務課長</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部副部長 （許認可・工事工程管理）</p> <p>平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部部長（許認可・工場運営）</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（許認可・工場運営）</p> <p>令和3年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（許認可・工場運営）兼 品質保証部部長（新検査）</p> <p>令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部部長</p>

氏 名	履 歴
橋角 賢亜	昭和44年12月24日生 平成7年3月 京都大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年6月 当 社 安全技術室輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長） 平成26年6月 当 社 安全本部輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長） 平成28年3月 当 社 濃縮事業部部長（核燃料取扱主任者） 令和元年6月 当 社 再処理事業部安全管理部長 令和3年7月 当 社 再処理事業部部長（安全管理者）兼 安全管理部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼 技術本部技術管理部部長 （核燃料取扱主任者，第1種放射線取扱主任者）
畠山 克彦	昭和47年11月10日生 平成9年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年3月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 再処理計画部課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部保安監視グループリーダー（課長） 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部安全管理部長兼 安全技術課長
大山 一寿	昭和45年3月6日生 昭和63年3月 青森県立青森工業高等学校機械科卒 昭和63年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長兼 環境管理課長 平成28年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営）兼 放射線管理課長 令和元年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営）兼 環境管理課長（副部長） 令和元年9月 当 社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営） 令和2年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長 （第1種放射線取扱主任者）

氏 名	履 歴
加納 正規	<p>昭和45年4月28日生</p> <p>平成7年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了</p> <p>平成7年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成23年1月 当 社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成25年1月 当 社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長）兼 建設管理グループ（課長）</p> <p>平成25年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長</p> <p>平成26年5月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線安全課長</p> <p>平成28年1月 当 社 再処理事業部再処理計画部計画グループ（課長）</p> <p>平成28年2月 当 社 再処理事業部再処理計画部副部長</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長</p> <p>平成29年5月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長兼 経営本部人事部部長（放管統括）</p> <p>平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー（部長）</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー（部長）兼 技術本部技術管理部部長</p> <p>平成31年4月 当 社 再処理事業部再処理計画部長兼 技術本部技術管理部部長</p> <p>令和元年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長</p> <p>令和元年9月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長兼 環境管理課長（部長）</p> <p>令和2年6月 当 社 再処理事業部核物質管理部部長（公開制限情報管理担当）兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長</p> <p>令和2年10月 当 社 再処理事業部核物質管理部部長（公開制限情報管理担当）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長 （第1種放射線取扱主任者）</p>

氏名	履歴
吉岡 聡	<p>昭和47年12月30日生</p> <p>平成9年3月 九州大学大学院総合理工学研究科エネルギー変換工学専攻修了</p> <p>平成9年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成24年7月 当社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー（課長）</p> <p>平成25年6月 当社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー（課長）</p> <p>平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長</p> <p>平成28年6月 当社 再処理事業部再処理計画部計画グループリーダー（課長）</p> <p>平成29年1月 当社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長</p> <p>平成30年1月 当社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長兼 安全・品質本部品質保証部課長（事業推進）</p> <p>平成30年4月 当社 再処理事業部防災管理部長兼 防災管理課長（部長）兼 濃縮事業部防災管理部長兼 防災管理課長（部長）兼 安全・品質本部品質保証部部長（事業推進）</p> <p>平成30年4月 当社 再処理事業部防災管理部長兼 防災管理課長（部長）兼 濃縮事業部防災管理部長兼 防災管理課長（部長）</p> <p>平成31年2月 当社 再処理事業部防災管理部長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー（部長）</p> <p>令和2年5月 当社 再処理事業部防災管理部長兼 防災施設課長（部長）兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー（部長）</p> <p>令和2年7月 当社 再処理事業部防災管理部長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー（部長）</p>
蝦名 哲成	<p>昭和48年3月23日生</p> <p>平成7年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒</p> <p>平成7年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成25年7月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー（課長）兼 技術開発研究所課長</p> <p>平成26年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー（課長）兼 技術開発研究所課長兼 再処理計画部課長</p> <p>平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー（課長）兼 技術開発研究所課長</p> <p>平成31年2月 当社 再処理事業部新基準設計部 火災・溢水グループリーダー（課長）兼 再処理計画部計画グループ（課長）</p> <p>令和2年6月 当社 再処理事業部新基準設計部長</p> <p>令和2年7月 当社 再処理事業部新基準設計部長兼 重大事故グループリーダー（部長）</p> <p>令和2年12月 当社 再処理事業部新基準設計部長 （第1種放射線取扱主任者）</p>

氏 名	履 歴
越智 文洋	昭和54年11月13日生 平成17年3月 名古屋大学大学院機械情報システム専攻修了 平成17年4月 関西電力株式会社入社 平成30年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門機械設備グループマネジャー 令和2年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門保全計画グループマネジャー 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼 保全企画部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼 保全企画部長兼 新基準設計部部長（機器耐震）
福士 知司	昭和41年1月11日生 平成4年3月 東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻修了 平成4年4月 東北電力株式会社入社 平成24年7月 同 社 女川原子力発電所土木建築部（土木建築）課長建築担当 平成25年7月 同 社 土木建築部副長地震・耐震担当兼 土木建築部付原子力耐震安全性評価タスクフォース担当 平成28年7月 同 社 女川原子力発電所土木建築部（建築）課長 令和1年7月 同 社 発電・販売カンパニー土木建築部課長地震・耐震担当 令和4年4月 当 社 再処理事業部再処理工場土木建築保全部長兼 技術本部土木建築部部長
石川 智仁	昭和47年5月23日生 平成9年3月 秋田大学大学院鉱山学部電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長兼 計装技術課課長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（計装保全） 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部部長兼 計装設計課長（部長） 令和元年7月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部部長兼 計装技術課長（部長） 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部部長 （第1種放射線取扱主任者）
加藤 晴夫	昭和44年9月15日生 平成4年3月 八戸工業大学工学部電気科卒 平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成20年12月 当 社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成23年1月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成23年1月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長 平成23年4月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長兼 電気保修課課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長兼 設備保全部電気保全課課長 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（電気保全） 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長 令和元年7月 当 社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長兼 電気技術課長 令和元年11月 当 社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長

氏 名	履 歴
今村 雄治	<p>昭和45年5月8日生</p> <p>平成7年3月 北海道大学大学院工学研究科原子工学専攻修士課程修了</p> <p>平成7年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成22年12月 同 社 大飯発電所機械工事グループ課長</p> <p>平成24年9月 同 社 大飯発電所技術課長</p> <p>平成27年6月 同 社 原子力事業本部原子力技術部門 プラント・保全技術グループマネジャー</p> <p>平成29年7月 同 社 高浜発電所運営統括長</p> <p>令和2年6月 当 社 再処理事業部再処理工場機械保全部長</p> <p>令和4年11月 当 社 再処理事業部再処理工場機械保全部長兼 再処理事業部新基準設計部部長</p>

氏 名	履 歴
守屋 登康	昭和46年6月3日生 平成6年3月 東京理科大学理学部化学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年12月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部再処理プロジェクトグループリーダー（課長） 平成25年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成26年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 再処理計画部課長 平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長）兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長） 平成28年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長）兼 エンジニアリングセンター総括グループリーダー（課長） 平成28年10月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター 総括グループリーダー（課長）兼 プロジェクト部技術グループ（課長）兼 新增設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成29年1月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部技術グループ（課長）兼 新增設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成29年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長） 平成30年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新增設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 技術グループ（部長） 平成30年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新增設プロジェクトグループリーダー（部長） 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新增設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新增設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 技術開発研究所課長（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和2年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 技術開発研究所課長（部長） 令和2年10月 当 社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 令和3年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 技術本部部長（カイゼン） 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部長

氏名	履歴
是枝 秀典	昭和45年9月16日生 平成6年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場運転部課長 平成26年10月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成29年7月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 令和4年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部長兼 化学処理施設部部長
菱沼 義幸	昭和46年11月24日生 平成7年3月 日本大学文理学部化学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年4月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部安全グループリーダー（課長）兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部安全グループリーダー（課長） 平成29年6月 当社 再処理事業部品質保証部長 平成29年8月 当社 再処理事業部品質保証部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部 安全グループリーダー（部長） 平成29年10月 当社 再処理事業部品質保証部長 平成31年2月 当社 再処理事業部品質保証部長兼 技術本部技術管理部部長 令和5年3月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部長
藤田 拓司	昭和46年5月17日生 平成9年3月 岩手大学大学院工学部応用化学科専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成29年4月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析管理課長兼 分析課課長 令和3年7月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長
新津 好伸	昭和45年10月29日生 平成8年3月 北海道大学大学院工学部原子工学専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部分析課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成27年7月 当社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー（課長） 平成28年6月 当社 経営本部事業戦略部料金グループリーダー（課長）兼 国際業務部国際業務グループ（課長） 平成29年2月 当社 監査室監査部長 平成30年6月 当社 部長（カイゼン推進） 平成30年11月 当社 カイゼン推進室部長 令和4年7月 当社 技術本部技術管理部部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 技術本部部長（カイゼン）

氏 名	履 歴
高橋 一憲	<p>昭和44年10月25日生</p> <p>平成4年3月 日本大学理工学部土木工学科卒</p> <p>平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社</p> <p>平成25年2月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長</p> <p>平成25年9月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長）</p> <p>平成26年8月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長）兼 再処理事業部土木建築部課長</p> <p>平成27年6月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長）</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）</p> <p>平成29年5月 当 社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 経営本部人事部部長（土木統括）</p> <p>平成30年6月 当 社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括）</p> <p>平成31年2月 当 社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築）</p> <p>令和元年6月 当 社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築）</p> <p>令和3年7月 当 社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築）兼 技術本部部長（安全管理）</p>

氏名	履歴
星野 剛	<p>昭和37年10月15日生</p> <p>昭和62年3月 東北大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了</p> <p>昭和62年4月 日本原燃産業株式会社入社</p> <p>平成12年11月 当社 六ヶ所本部濃縮・埋設事業所ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課課長</p> <p>平成13年8月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課課長</p> <p>平成14年7月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長</p> <p>平成15年3月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部管理グループ(課長)</p> <p>平成18年6月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部計画グループ(課長)</p> <p>平成19年7月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部計画グループ(副部長)</p> <p>平成21年11月 当社 濃縮事業部濃縮計画部事業推進グループリーダー(副部長)兼環境グループリーダー(副部長)</p> <p>平成22年7月 当社 濃縮事業部濃縮計画部事業推進グループリーダー(副部長)</p> <p>平成23年7月 当社 濃縮事業部濃縮計画部部長兼事業推進グループリーダー(部長)</p> <p>平成24年7月 当社 濃縮事業部濃縮計画部長</p> <p>平成28年2月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場工場長代理</p> <p>平成28年9月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場工場長代理兼濃縮運転部長</p> <p>平成29年1月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所副所長兼再処理計画部部長</p> <p>平成29年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼再処理計画部部長</p> <p>平成31年2月 当社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼再処理事業部部長</p> <p>令和元年6月 当社 経営企画本部企画部部長</p> <p>令和4年7月 当社 技術本部エンジニアリングセンター長 (核燃料取扱主任者, 第1種放射線取扱主任者)</p>
古川 敬士	<p>昭和42年10月26日生</p> <p>平成4年3月 秋田大学鉱山学部金属材料学科卒</p> <p>平成4年4月 当社 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成23年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長兼 保修部機械保修課課長</p> <p>平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部廃棄物管理課長</p> <p>平成28年6月 当社 埋設事業部安全管理部長</p> <p>平成29年3月 当社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長代理兼 安全管理部長</p> <p>平成29年7月 当社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長</p> <p>令和3年6月 当社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長</p>

氏 名	履 歴
兼平 憲男	<p>昭和45年5月17日生</p> <p>平成6年3月 青山学院大学理工学部化学科卒</p> <p>平成6年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成25年7月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長兼 再処理工場ガラス固化施設部ガラス固化課課長</p> <p>平成26年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長</p> <p>平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長</p> <p>令和元年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼 課長（所長）</p> <p>令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長</p> <p>令和3年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術本部部長（安全管理）</p>
塚田 毅志	<p>昭和35年9月26日生</p> <p>昭和59年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了</p> <p>昭和59年4月 財団法人電力中央研究所入所</p> <p>平成15年7月 同 社 原子力技術研究所次世代サイクル領域上席研究員</p> <p>平成28年7月 同 社 原子力技術研究所副研究参事</p> <p>令和3年6月 日本原燃株式会社入社</p> <p>令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長 （核燃料取扱主任者，第1種放射線取扱主任者）</p>

ハ. その他変更後における廃棄物管理に関する技術的能力に関する事項

廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守のための組織、技術者の確保、経験、品質保証活動、技術者に対する教育及び訓練並びに有資格者等の選任及び配置については次のとおりである。

1. 設計及び工事並びに運転及び保守のための組織

本変更後における廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務は、第1図に示す廃棄物管理関係部署にて第1表のとおり分掌する。

これらの組織は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第51条の18第1項の規定に基づく再処理事業所廃棄物管理施設保安規定（以下「保安規定」という。）等で定められた業務所掌に基づき、明確な役割分担の下で廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務を適確に実施する。

本変更後における設計及び工事に関する業務については、再処理事業部及び技術本部の各部署が実施する。

新增施設に係る設計及び工事に関する業務について、新增施設の建設計画に関する業務は再処理事業部再処理計画部が実施する。建設計画に基づく設計及び工事について、土木建築に関する業務は技術本部土木建築部が、機電に関する業務は技術本部エンジニアリングセンターが責任箇所として実施する。ただし、機電に関する業務のうち放射線管理設備、核物質防護設備及び防災管理設備については、それぞれ再処理事業部の放射線管理部、核物質管理部及び防災管理部が責任箇所として実施する。

新增施設と既存施設（他事業との共用施設を含む。）との繋ぎ込みに関する既存施設の工事は、各所管設備担当部署が責任箇所として実施する。

既存施設（他事業との共用施設を含む。）の改造及び更新工事に係る設計及び工事に関する業務については、各所管設備担当部署が責任箇所として実施する。

これらの業務に係る再処理事業部及び技術本部の各部署の間における連携については、責任箇所が主体となって、確実に業務を遂行するため各部署との業務及び責任の範囲を明確化した上で実施する。

なお、他事業との共用施設に係る設計及び工事に関する業務の実施主体、責任範囲は、それぞれの事業の担当部署の間で明確にし実施する。

本変更後における運転及び保守の業務については、再処理事業部の各部署が実施する。

運転に関する操作、巡視、点検等の業務は、再処理事業部のガラス固化施設部、運転部、共用施設部、放射線管理部、核物質管理部及び防災管理部がそれぞれ実施する。

機械、電気、計装設備、建物及び構築物の保守の業務は、再処理事業部の土木建築保全部、計装保全部、電気保全部、機械保全部、共用施設部、ガラス固化施設部、放射線管理部、核物質管理部及び防災管理部がそれぞれ実施する。

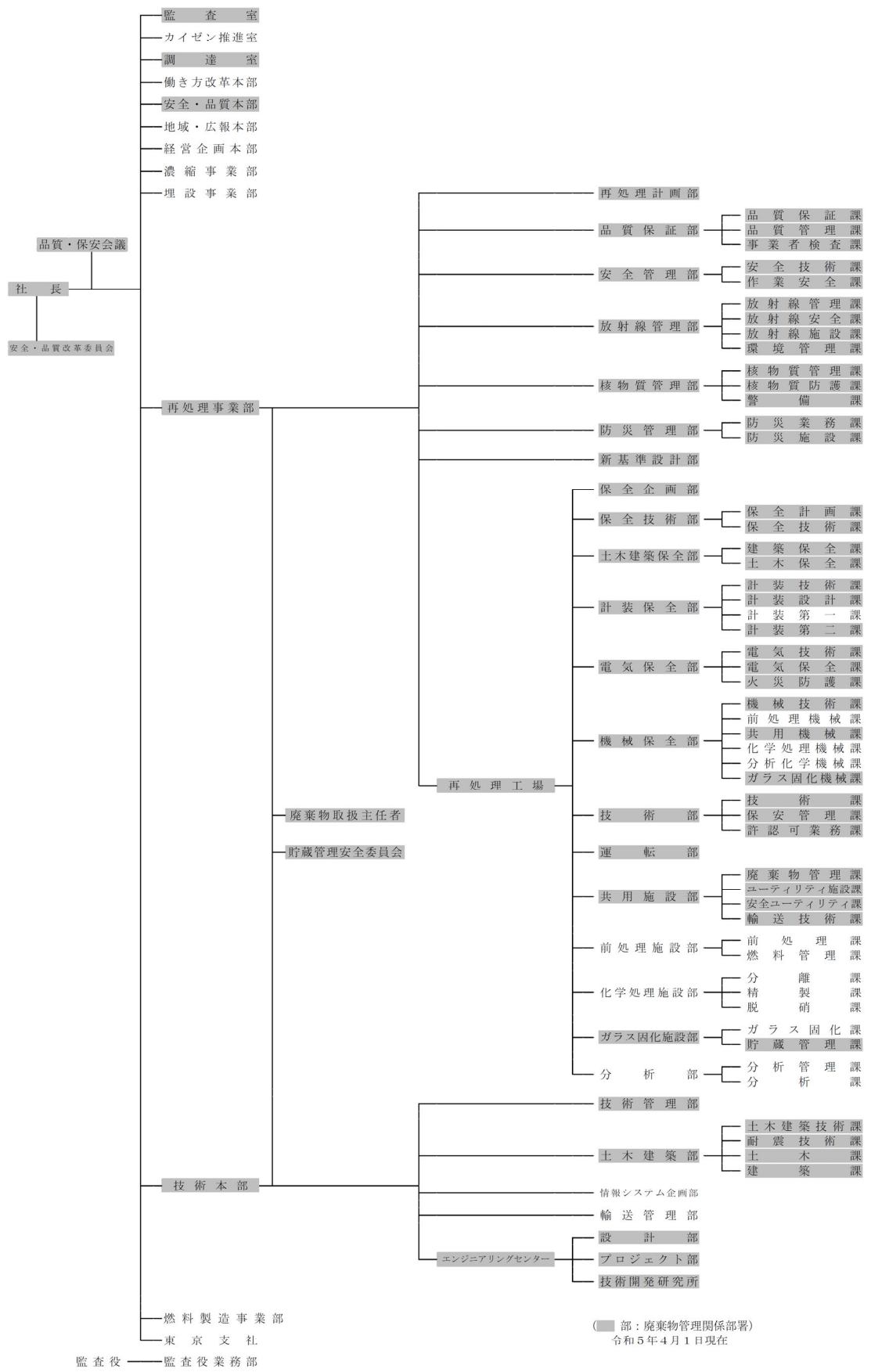
地震、竜巻、火山等の自然現象等による被害（以下「自然災害等」という。）が発生した場合に対処するために必要な体制の整備については、保安規定等において具体的に記載する。

自然災害等の非常事態に際しては、適確に対処するため、再処理事業部長（原子力防災管理者）を本部長とした保安規定に基づく非常時対策組織及び事象の進展に応じて「原子力災害対策特別措置法」第7条第1項の法に基づく再処理事業所再処理事業部原子力事業者防災業務計画における原子力防災組織を構築し対応できるよう、あらかじめ体制を整備する。

自然災害等が発生した場合は、非常時対策組織又は原子力防災組織の要員にて初動活動を行い、本部長の指示の下、参集した要員が役割分担に応じて対処する。

廃棄物管理事業変更許可申請を伴う変更、保安規定の変更等について、他事業等の代表者を含む委員によって、全社的観点（他事業との整合性等）から保安上の基本方針を審議する品質・保安会議（安全・品質本部長が議長）を設置する。また、廃棄物管理施設のガラス固化体の受入れ計画等について、技術的専門性を有した委員によって、廃棄物管理施設に係る保安業務全体の観点から保安に係る基本的な計画の妥当性を審議する貯蔵管理安全委員会（再処理事業部長が委員長を任命）を設置する。本会議及び本委員会により保安活動に関する必要な事項について審議するとともに、本会議及び本委員会からの指示事項に対するその実施状況及び処置状況を監理する。社長が行う廃棄物管理の事業に関する品質マネジメントシステムに係る業務の補佐は、安全・品質本部が実施する。品質マネジメントシステムに係る内部監査は、監査室が実施する。また、品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を確認し、経営として評価、審議するため、安全・品質改革委員会（社長が委員長）を設置する。

以上のとおり、本変更後における設計及び工事並びに運転及び保守、自然災害等の対応を適確に遂行するに足りる、役割分担が明確化された組織を適切に構築している。



(■部：廃棄物管理関係部署)
令和5年4月1日現在

第1図 組織図

第 1 表 廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務の分掌

業務		再処理事業部	技術本部
新增施設の建設計画		再処理計画部	
新增施設に係る設計及び工事		放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部, エンジニアリングセンター
既存施設の改造及び更新工事に係る設計及び工事	設計	再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 技術部, 共用施設部, ガラス固化施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部, エンジニアリングセンター
	工事	再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, ガラス固化施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部
運転に関する操作, 巡視, 点検等		再処理工場 運転部, 共用施設部, ガラス固化施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	
機械, 電気, 計装設備, 建物及び構築物の保守		再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, ガラス固化施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	

※施設とは、廃棄物管理施設を構成する構築物、系統、機器等の総称をいう。

2. 設計及び工事並びに運転及び保守に係る技術者の確保

(1) 技術者数

令和5年4月1日現在、廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に従事する技術者を1,232人確保している。これらの廃棄物管理の事業に係る技術者の専攻の内訳は、電気、機械、金属、原子力、化学等であり、事業の遂行に必要な分野を網羅している。

技術者の専攻別内訳を第2表に示す。

第2表 技術者の専攻別内訳

(単位：人)

専攻	電気	機械	金属	原子力	化学	物理	土木	建築	その他	合計
技術者数	284	193	10	83	115	48	21	64	414	1,232

(2) 在籍技術者の原子力関係業務従事年数

令和5年4月1日現在における在籍特別管理職(課長以上)及びそれ以外の在籍技術者の原子力関係業務従事年数は、第3表のとおりである。

第3表 技術者の原子力関係業務従事年数

(単位：人)

区分	年数						合計	技術者の原子力関係業務平均従事年数
	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上			
特別管理職	10	21	5	13	184	233	25年	
技術者	33	253	190	216	307	999	14年	
合計	43	274	195	229	491	1,232	16年	

(3) 有資格者数

令和5年4月1日現在における国家資格取得者数は、第4表のとおりである。

第4表 技術者の国家資格取得者数

(単位：人)

国家資格名称	取得者数
核燃料取扱主任者	29
原子炉主任技術者	8
第1種放射線取扱主任者	96

また、自然災害等への対応について検討した結果、大型自動車運転免許の資格を必要とするため、その有資格者を確保している。令和5年4月1日現在の廃棄物管理施設における自然災害等の対応に必要な大型自動車を運転する資格を有する技術者を延べ72人確保している。

(4) 配置

業務の各工程に応じて上記の技術者及び有資格者を必要な人数配置する。技術者については、今後想定する工事等の状況も勘案した上で、採用、教育及び訓練を行うことにより継続的に確保するとともに、有資格者についても、各種資格取得を奨励することにより必要な数の資格取得者を確保していく。

以上のとおり、設計及び工事並びに運転及び保守、自然災害等の対応に必要な技術者及び有資格者を確保している。

なお、これらの技術者及び有資格者が従事する業務のうち、品質マネジメントシステム、安全管理、放射線管理等の業務は、廃棄物管理事業及び再処理事業で同一であることから、当該業務に従事する技術者及び有資格者は両事業に従事している。

3. 設計及び工事並びに運転及び保守の経験

当社は、平成4年に廃棄物管理の事業の許可を受け、これまでにガラス固化体を最大1,440本管理する能力を有する施設の設計及び工事を行ってきた経験を有しているとともに、平成7年からの運転及び保守の経験を有している。また、平成15年にガラス固化体を最大1,440本管理する能力を有している施設の増設について廃棄物管理事業の変更許可を受け、設計及び工事を行った経験を有している。さらに、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（東海再処理施設）等の国内外の研修機関における運転及び保守に係る研修及び訓練により経験を有している。

なお、令和5年4月1日現在における在籍技術者のうち、国内外の主な機関への研修及び社内研修で原子力技術を習得した者は、第5表に示すとおりである。

第 5 表 機関別研修者数

(単位：人)

研 修 機 関		研 修 者 数
国 内	日本原子力研究開発機構の再処理技術開発センター他研修	271
	日本原子力研究開発機構原子力研修センター一般課程	2
	日本原子力研究開発機構原子力研修センターの各種研修講座・課程	11
	量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所	5
	日本原子力発電株式会社東海研修所	3
合 計		292
海 外	フランス再処理施設研修	45
	イギリス再処理施設研修	4
合 計		49
社 内	再処理部門研修	1,119
	合 計	1,119

さらに、当社は、国内外の関連施設との情報交換、トラブル対応に関する情報収集及び活用により、設計及び工事並びに運転及び保守の経験を継続的に蓄積しており、今後も積み上げていく。

新規規制基準施行を踏まえ、自然災害等対策について検討し、基本設計等を実施している。また、これらの対策を運用する体制、手順についても整備していく。

設計及び工事並びに運転及び保守の経験として、当社で発生したトラブル情報や国内外のトラブルに関する経験や知識についても継続的に積み上

げている。

以上のとおり，設計及び工事並びに運転及び保守の経験を十分に有しており，今後も継続的に技術者を確保するため技術の継承を実施し経験を積み上げていく。

4. 設計及び工事並びに運転及び保守に係る品質保証活動

廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守の各段階における品質マネジメントシステムに係る活動に関して、「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則」（令和2年原子力規制委員会規則第2号）及び「同規則の解釈」に基づき、品質マネジメントシステムを確立し、実施し、実効性を維持するため、継続的に改善する。また、品質マネジメントシステムを品質マネジメントシステム計画として定めるとともに、品質マニュアルとして文書化する。

社長は、品質マネジメントシステムに係る活動の実施に関する責任と権限を有し、最高責任者として法令の遵守及び原子力安全の重要性を含めた品質方針を設定し、文書化して組織内に周知する。

(1) 設計及び工事並びに運転及び保守における品質マネジメントシステムに係る活動の体制

品質マネジメントシステムに係る活動については、業務に必要な社内規程を定めるとともに、文書体系を構築している。

当社は、文書化された品質マニュアルに基づき、社長をトップマネジメントとし、監査室長、調達室長、安全・品質本部長及び再処理事業部長を管理責任者とした品質マネジメントシステムに係る体制を構築する。また、監査室を社長直属の組織とする、特定の取締役による監査室への関与を排除するとともに内部監査の対象となり得る部門から物理的に離隔する等により、監査室の独立性を確保する。

社長は、品質マネジメントシステムの実効性を評価するため、品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況及び改善の必要性の有無についてマネジメントレビューを実施する。また、品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を確認し、経営として、観察及び評価するた

め、社長を委員長とする安全・品質改革委員会を設置し、品質マネジメントシステムに係る活動の取り組みが弱い場合は要員、組織、予算、購買等の全社の仕組みが機能しているかの観点で審議を行い、必要な指示及び命令を行う。

監査室長は、調達室長、安全・品質本部長、再処理事業部長及び技術本部長が実施する業務並びに品質・保安会議の審議業務に関し内部監査を行うとともに、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を社長へ報告する。

調達室長は、廃棄物管理の事業に関する調達に係る業務を行うとともに、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を社長に報告する。

安全・品質本部長は、社長が行う廃棄物管理の事業に関する品質マネジメントシステムに係る業務の補佐を行う。また、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を社長へ報告する。さらに、社長の補佐として、各事業部の品質マネジメントシステムに係る活動が適切に実施されることを支援する。

再処理事業部長は、廃棄物管理施設に係る保安業務（技術本部長が統括するものを除く。）を統括する。技術本部長は、技術本部が実施する廃棄物管理施設の設計及び工事に係る業務を統括する。また、再処理事業部長及び技術本部長は、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を再処理事業部長が社長へ報告する。

各業務を主管する組織の長は、業務の実施に際して、業務に対する要求事項を満足するように定めた社内規程に基づき、責任をもって個々の業務を実施し、要求事項への適合及び品質マネジメントシステムに係る活動の実効性を実証する記録を作成し管理する。

各業務を主管する組織の長は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）を調達する場合、供給者において品質マネジメントシステムに係る活動が適切に遂行されるよう、要求事項を提示し、調達物品等に応じた管理を行う。また、検査、試験等により調達物品等が要求事項を満足していることを確認する。

各業務を主管する組織の長は、不適合が発生した場合、不適合を除去し、再発防止のために原因を特定した上で、原子力の安全に及ぼす影響に応じた是正処置を実施する。

貯蔵管理安全委員会は、廃棄物管理施設の保安活動について審議を行う。また、品質・保安会議は、全社的な観点から保安活動及び品質マネジメントシステムに係る活動の重要な事項について審議を行う。さらに、安全・品質改革委員会は、各部門の品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を確認し、経営として、観察及び評価を行い、要員、組織、予算、購買等の仕組みが機能しているか審議する。

社長は、品質マネジメントシステムの最高責任者として、品質マネジメントシステムを確立し、実施し、評価確認し、継続的に改善することの責任と権限を有し、品質方針を設定する。この品質方針は、安全及び品質の向上のため、技術、人及び組織の三要素を踏まえ、安全文化の向上に取り組むとともに、協力会社と一体となって、技術力の向上、現場第一主義の徹底を図ること、さらに、法令及びルールへの遵守はもとより、東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）福島

第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力安全達成に細心の注意を払い、地域の信頼をより強固なものとし、ともに発展していくよう、社員一人ひとりが責任と誇りを持って業務を遂行することを表明している。また、品質方針が組織内に伝達され、理解されることを確実にするため、社内イントラネットへの掲載、執務室での品質方針ポスター掲示、携帯用の品質方針カードの配布を実施することにより、監査部門、調達部門、全社の品質マネジメントシステムに係る活動の推進部門及び実施部門の要員に周知している。

各業務を主管する組織においては、各業務を主管する組織の長によるレビューを実施し、各業務を主管する組織における社内規程の改訂に関する事項、品質目標、管理責任者レビューのインプットに関する情報等をレビューする。

監査室長は、監査部門の管理責任者として、調達室長、安全・品質本部長、再処理事業部長及び技術本部長が実施する業務並びに品質・保安会議の審議業務に関し内部監査を実施し、評価確認し、監査結果をマネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。

調達室長は、調達部門の管理責任者として、調達部門のマネジメントレビューのインプットに関する情報を集約し、評価確認し、マネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。

安全・品質本部長は、全社の品質マネジメントシステムに係る活動の推進部門の管理責任者として、社長が行うマネジメントレビューが円滑に実施されるよう補佐するとともに、オーバーサイト結果をマネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。

再処理事業部長は、実施部門の管理責任者として、品質保証部長の補佐を受けて、実施部門の各組織のマネジメントレビューのインプットに

関する情報を集約し、評価確認し、マネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。

管理責任者のレビューのアウトプットについては、社長のマネジメントレビューへのインプットとするほか、品質目標等の業務計画の策定及び改訂、社内規程の制定、改訂等により業務へ反映する。

社長は、管理責任者からの報告内容を基に品質マネジメントシステムの実効性をレビューし、マネジメントレビューのアウトプットを決定する。

管理責任者は、社長からのマネジメントレビューのアウトプットを、各業務を主管する組織の長に通知し、各業務を主管する組織の長が作成したマネジメントレビューのアウトプットに対する処置事項を確認して、各業務を主管する組織の長に必要な対応を指示する。

各業務を主管する組織の長は、マネジメントレビューのアウトプットに対する処置事項及び各業務を主管する組織の品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況の評価確認し、次年度の品質目標に反映し、活動する。また、管理責任者はそれらの状況を確認する。

品質・保安会議では、品質マネジメントシステムに係る重要な事項について審議する。

なお、廃棄物管理施設の保安活動に関しては、保安規定第10条に基づき貯蔵管理安全委員会を開催し、その内容を審議し、審議結果は業務へ反映する。

(2) 設計及び工事並びに運転及び保守における品質マネジメントシステムに係る活動

各業務を主管する組織の長は、設計及び工事を、品質マニュアルに従い、廃棄物管理施設の安全機能の重要度を基本とした品質マネジメント

システム要求事項の適用の程度に応じて管理し、実施し、評価確認し、継続的に改善する。また、調達物品等を調達する場合は、供給者において品質マネジメントシステムに係る活動が適切に遂行されるよう、要求事項を提示し、重要度等に応じた品質管理グレードに従い調達管理を行う。

なお、許認可申請等に係る解析業務を調達する場合は、当該業務に係る調達物品等要求事項を追加する。

各業務を主管する組織の長は、調達物品等が調達物品等要求事項を満足していることを、検査、試験等により検証する。

各業務を主管する組織の長は、運転及び保守を適確に遂行するため、品質マニュアルに従い、関係法令等の要求事項を満足するよう個々の業務を計画し、実施し、評価確認し、継続的に改善する。また、調達物品等を調達する場合は、設計及び工事と同様に管理する。

各業務を主管する組織の長は、設計及び工事並びに運転及び保守において不適合が発生した場合、不適合を除去し、再発防止のために原因を特定した上で、原子力の安全に及ぼす影響に応じた是正処置を実施する。

また、調達物品等を調達する場合は、供給者においても不適合管理が適切に遂行されるよう仕様書にて要求事項を提示し、不適合が発生した場合には、各業務を主管する組織はその実施状況を確認する。

以上のとおり、品質マネジメントシステムに係る活動に必要な文書を定め、品質マネジメントシステムに係る活動に関する計画、実施、評価確認、改善を実施する仕組み及び役割を明確化した体制を構築している。

5. 技術者に対する教育及び訓練

- (1) 技術者に対しては、廃棄物管理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に当たり、一層の技術的能力向上のため、以下の教育及び訓練を実施する。
 - a. 社内における研修並びに設計、工事、運転及び保守の実務経験者の指導のもとにおける実務を通じて、施設の設計及び工事並びに運転及び保守に関する知識の維持及び向上を図るための教育（安全上の要求事項、設計根拠、設備構造及び過去のトラブル事例を含む。）を定期的に実施する。また、必要となる教育及び訓練の計画をその職務に応じて定め、適切な力量を有していることを定期的に評価する。
 - b. 廃棄物の取扱いに係る技術者に対して、知識、技術及び技能に係る筆記及び実技試験を定期的に実施する。また、必要となる教育及び訓練計画をその職務に応じて定め、適切な力量を有していることを定期的に評価する。
 - c. 実機を用いた研修を実施し、設備の構造と機能を理解させるとともに、基本的運転操作を習得させる。
 - d. 原子力関係機関（一般社団法人原子力安全推進協会、日本原子力発電株式会社）等において、原子力安全、技術、技能の維持及び向上を目的とした社外研修、講習会等に参加させ関連知識を習得させる。
- (2) 上記(1)によって培われる技術的能力に加え、建設工事の進捗状況に合わせて建設工事に直接従事させることで設備等に対する知識の向上を図るとともに、フランスのOrano Recyclage社再処理施設における、運転、保守及び放射線管理の訓練の実施、継続した技術情報収集を行う。

(3) 教育及び訓練の詳細

- a. 技術者は、原則として入社後一定期間、配属された部門に係る基礎的な教育及び訓練を受ける。廃棄物管理施設の仕組み、放射線管理等の基礎教育及び訓練並びに機器配置及びプラントシステム等の現場教育及び訓練を受け、廃棄物管理に関する基礎知識を習得する。
- b. 再処理事業所では、原子力安全の達成に必要な技術的能力を維持及び向上させるため、保安規定等に基づき、対象者、教育内容、教育時間及び教育実施時期について教育の実施計画を策定し、それにしたがって教育を実施する。
- c. 本変更後における業務に従事する自然災害等に対応する技術者、事務系社員及び協力会社社員に対しては、各役割に応じた自然災害等発生時の対応に必要なとなる技能の維持と知識の向上を図るため、計画的、かつ、継続的に必要な教育及び訓練を実施する。
- d. 災害対策要員の体制を整備し、適切な事故対応が行えるよう訓練を繰り返し行うことにより、災害対策要員の技術的な能力の維持向上を図っている。

以上のとおり、本変更後における技術者に対する教育及び訓練を実施し、その専門知識、技術及び技能を維持及び向上させる取り組みを行っている。

6. 有資格者等の選任及び配置

核燃料物質の取扱いに関し、「核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則」（昭和63年11月7日 総理府令第47号）に基づき、保安の監督を行う廃棄物取扱主任者及びその代行者は、核燃料取扱主任者免状又は原子炉主任技術者免状を有する者のうちから社長が選任する。

廃棄物取扱主任者が職務を遂行できない場合、その職務が遂行できるよう、代行者を廃棄物取扱主任者の選任要件を満たす技術者の中から選任し、職務遂行に万全を期している。

廃棄物取扱主任者は、廃棄物管理施設の保安の監督を誠実、かつ、最優先に行うこととし、核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の取扱いの業務に従事する者への指示等、その職務が適切に遂行できるよう設計及び工事並びに運転及び保守の保安に関する職務を兼任しないようにする等、職務の独立性を確保した配置とする。

以上のとおり、廃棄物管理施設の保安の業務に際して必要となる有資格者等については、その職務が適切に遂行できる者の中から選任し、配置している。

(添付書類三)

添付書類三 変更に係る廃棄物管理施設の場所における気象，地盤，水理，地震，社会環境等の状況に関する説明書の目次を以下のとおり補正する。

ページ	行	補正前	補正後
3-目-1 から 3-目-7	—	本ページの記述。	別紙-1の記述に変更する。

添 付 書 類 三

変更に係る廃棄物管理施設の場所における気象，地盤，水理，地震，社会環境等の状況に関する説明書

平成4年4月3日付け4安第91号をもって事業の許可を受け，その後，令和4年9月29日付け原規規発第2209292号をもって変更の許可を受けた廃棄物管理事業変更許可申請書の添付書類三の記述のうち，下記内容を変更する。

記

3. 地 盤

3.2 敷地周辺の地質・地質構造

3.2.1 調査内容

3.2.2 調査結果

3.3 敷地近傍の地質・地質構造

3.3.1 調査内容

3.3.2 調査結果

3.5 廃棄物管理施設の安全上重要な施設等設置位置付近の地質・地質構

造及び地盤

3.5.1 調査内容

3.5.2 調査結果

3.6 基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価

3.6.1 基礎地盤の安定性評価

3.8 参考文献一覧

5. 地震

5.6 基準地震動 S_s

5.6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動

5.6.2 震源を特定せず策定する地震動

5.6.3 基準地震動 S_s

5.6.4 基準地震動 S_s の年超過確率

5.6.5 建屋底面位置における地震動評価

5.7 参考文献一覧

7. 火山

7.2 調査及び検討内容

7.2.1 文献調査

[追加]

7.3 施設に影響を及ぼし得る火山の抽出

7.3.2 完新世に活動を行っていない火山

7.3.3 施設に影響を及ぼし得る火山

7.4 施設に影響を及ぼし得る火山の火山活動に関する個別評価

7.4.1 詳細調査対象火山の抽出

7.4.4 まとめ

7.6 施設の安全性に影響を与える可能性のある火山事象の影響評価

7.7 参考文献一覧

8. 津 波

8.3 既往知見を踏まえた津波の評価

8.3.1 地震に起因する津波の評価

8.4 施設の安全性評価

8.4.3 評価結果

[追加]

8.5 参考文献一覧

表

第 3.2-1 表(1) 敷地周辺陸域の地質層序表

[追加]

第 3.2-1 表(2) 敷地周辺陸域の地質層序表 (地層名の考え方)

[追加]

第 3.3-1 表(1) 敷地近傍の地質層序表

[追加]

第 3.3-1 表(2) 敷地近傍の地質層序表 (地層名の考え方)

[追加]

第 3.6-3 表 各断面における最小すべり安全率一覧表 (S_s-A~C3)

[追加]

第 3.6-4 表(1) すべり安全率一覧表 (A-A, S_s-A~C3)

[追加]

第 3.6-4 表(2) すべり安全率一覧表 (B-B, S_s-A~C3)

[追加]

第 3.6-4 表(3) すべり安全率一覧表 (C-C, S_s-A~C3)

[追加]

第 3.6-4 表(4) すべり安全率一覧表 (D-D, S_s-A~C3)

[追加]

第 3.6-4 表(5) すべり安全率一覧表 (E-E)

[内容変更及び名称をすべり安全率一覧表 (E-E, S_s-A~C3) に変更]

第 3.6-6 表 基礎底面の支持力に対する解析結果 (基準地震動)

[内容変更, 番号を第 3.6-5 表に変更及び名称を基礎底面の支持力に対する解析結果 (S_s-A~C3) に変更]

第 3.6-7 表 各断面における最小すべり安全率一覧表 (S_s-C5)

[追加]

第 3.6-7 表 基礎底面の支持力に対する解析結果 (S_s-C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))

[内容変更及び番号を第 3.6-12 表に変更]

第 3.6-8 表 基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果 (基準地震動)

[内容変更, 番号を第 3.6-6 表に変更及び名称を基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果 (S_s-A~C3) に変更]

第 3.6-8 表(1) すべり安全率一覧表 (A-A, S_s-C5)

[追加]

第 3.6-8 表(2) すべり安全率一覧表 (B-B, S_s-C5)

[追加]

第 3.6-8 表(3) すべり安全率一覧表 (C-C, S_s-C5)

[追加]

第 3.6-8 表(4) すべり安全率一覧表 (D-D, S_s-C5)

[追加]

第 3.6-8 表(5) すべり安全率一覧表 (E-E, S_s-C5)

[追加]

第 3.6-9 表 基礎底面の支持力に対する解析結果 (S_s-C5)

[追加]

第 3.6-9 表 基礎底面の傾斜に対する解析結果 (S_s-C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))

[内容変更及び番号を第 3.6-13 表に変更]

- 第 3.6-10 表 基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果 (S s - C 5)
〔追加〕
- 第 3.6-11 表 地殻変動による影響評価に用いる断層パラメータ
〔追加〕
- 第 3.6-15 表 地殻変動による基礎底面の傾斜に対する解析結果
〔追加〕
- 第 5.6-6 表 2011 年東北地方太平洋沖地震の各種震源モデルと「2011 年
東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」(基本モデル)との
パラメータの比較
〔追加〕
- 第 5.6-16 表 検討対象地震
- 第 5.6-20 表 基準地震動 S s - B 1 ~ B 5
- 第 5.6-21 表 基準地震動 S s - C 1 ~ C 5
- 第 5.6-25 表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤面における模擬地震波
の振幅包絡線の経時的変化
〔内容変更及び名称を標準応答スペクトルに基づく地震基盤
相当面における正弦波の重ね合わせによる模擬地震波の振幅
包絡線の経時的変化に変更〕
- 第 5.6-26 表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤面における模擬地震波
の作成結果
〔内容変更及び名称を標準応答スペクトルに基づく地震基盤
相当面における模擬地震波の作成結果に変更〕
- 第 7.3-1 表 地理的領域内の第四紀火山

- 第 7.3-2 表 地理的領域内の第四紀火山における活動可能性
- 第 7.4-1 表 設計対応不可能な火山事象とその噴出物の敷地への到達
可能性評価
- 第 7.6-1 表 評価対象とする降下火砕物の選定及び諸元
- 第 7.6-2 表 降下火砕物シミュレーションの主な入力パラメータ

図

第 3.2-5 図 六ヶ所層及び砂子又層の地質年代測定結果図

第 3.2-11 図 敷地周辺陸域の活断層分布図（半径 30km 範囲）

第 3.2-111 図 敷地を中心とする半径 100 k m 範囲の陸域の活断層分布図

第 3.3-9 図 敷地近傍の活断層分布図（半径約 5 k m 範囲）

第 3.6-5 図 各断面における入力地震動毎のすべり安全率の比較

第 5.6-31 図(1) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル（水平方向）

第 5.6-31 図(2) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル（鉛直方向）

第 5.6-38 図(1) 基準地震動 $S_s - C$ ($C_1 \sim C_5$) の応答スペクトル（水平方向）

第 5.6-38 図(2) 基準地震動 $S_s - C$ ($C_1 \sim C_3, C_5$) の応答スペクトル（鉛直方向）

第 5.6-39 図(5) 基準地震動 $S_s - C_5$ の加速度時刻歴波形

第 5.6-42 図(1) 基準地震動 $S_s - C$ ($C_1 \sim C_5$) と一様ハザードスペクトル（領域震源（内陸地殻内地震））の比較（水平方向）

第 5.6-42 図(2) 基準地震動 $S_s - C$ ($C_1 \sim C_3, C_5$) と一様ハザードスペクトル（領域震源（内陸地殻内地震））の比較（鉛直方向）

第 5.6-43 図(11) 建屋底面位置における地震動（ $S_s - C_5$ ，ガラス固化体貯蔵建屋：西側地盤）

第 5.6-44 図 標準応答スペクトル

第 5.6-45 図 継続時間及び振幅包絡線の経時的変化

[内容変更及び番号を第 5.6-46 図に変更]

第 5.6-45 図 3次元地下構造モデルの速度構造断面図（代表地盤観測点を通る東西断面）

[追加]

第 5.6-46 図 標準応答スペクトルに基づく地震基盤面における模擬地震波の応答スペクトル比

[内容変更，番号を第 5.6-47 図(1)に変更及び名称を標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における模擬地震波の応答スペクトル比（正弦波の重ね合わせによる模擬地震波）に変更]

第 5.6-47 図 標準応答スペクトルに基づく地震基盤面における模擬地震波の時刻歴波形

[内容変更，番号を第 5.6-48 図(1)に変更及び名称を標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における模擬地震波の時刻歴波形（正弦波の重ね合わせによる模擬地震波）に変更]

第 5.6-47 図(2) 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における模擬地震波の応答スペクトル比（実観測記録の位相を用いた模擬地震波）

[追加]

第 5.6-48 図(2) 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における模擬地震波の時刻歴波形（実観測記録の位相を用いた模擬地震波）

[追加]

第 5.6-49 図 標準応答スペクトルに基づく解放基盤表面における模擬地震波の時刻歴波形の比較

〔追加〕

第 5.6-50 図(1) 標準応答スペクトルに基づく解放基盤表面における模擬地震波の応答スペクトルの比較 (NS 方向)

〔追加〕

第 5.6-50 図(2) 標準応答スペクトルに基づく解放基盤表面における模擬地震波の応答スペクトルの比較 (EW 方向)

〔追加〕

第 5.6-50 図(3) 標準応答スペクトルに基づく解放基盤表面における模擬地震波の応答スペクトルの比較 (UD 方向)

〔追加〕

第 7.3-1 図 地理的領域内の第四紀火山

第 7.3-2 図 地理的領域内の火山地質図

第 7.4-1 図 十和田における過去最大規模の噴火による火砕流堆積物の分布と到達可能性範囲

第 7.4-2 図 八甲田カルデラにおける過去最大規模の噴火による火砕流堆積物の分布と到達可能性範囲

第 7.4-6 図 十和田大不動火砕流堆積物の分布及び十和田切田テフラの等層厚線図

第 7.4-8 図 十和田八戸火砕流堆積物の分布及び十和田八戸テフラの等層厚線図

第 7.4-13 図 北東北における観測及びモデル化されたインダクションベクトル

- 第 7.4-20 図 八甲田山の噴出物の分布と階段ダイアグラム
- 第 7.4-22 図 八甲田第 2 期火砕流堆積物に着目した地質柱状図
- 第 7.4-30 図 南八甲田火山群起源の設計対応不可能な火山事象の分布
- 第 7.6-1 図 地理的領域内の第四紀火山起源の主な降下火砕物の分布
- 第 7.6-3 図 洞爺カルデラの階段ダイアグラム

第 8.3-8 図(1) 青森県海岸津波対策検討会 (2012) の検討結果 (海岸線上の津波の水位)

第 8.3-8 図(2) 青森県海岸津波対策検討会 (2012) の検討結果 (津波浸水予測図)

第 8.3-9 図(1) 青森県 (2021) における海岸線の最大津波高

第 8.3-9 図(2) 青森県 (2021) における津波浸水想定図

添付書類三 「3. 地 盤」を以下のとおり補正する。

ページ	行	補 正 前	補 正 後
3-3-1 と 3-3-2	—	下記項目の記述。 3.2.1.1 文献調査	別紙-1の記述に変更する。
3-3-6 から 3-3-13	—	下記項目の記述。 3.2.2.2 敷地周辺陸域の地質	別紙-2の記述に変更する。
3-3-14 から 3-3-69	—	下記項目の記述。 3.2.2.4 敷地周辺陸域の地質 構造	別紙-3の記述に変更する。
3-3-84	—	下記項目の記述。 3.3.1.1 文献調査	別紙-4の記述に変更する。
3-3-84 と 3-3-85	—	下記項目の記述。 3.3.1.2 地質調査	別紙-5の記述に変更する。
3-3-86 から 3-3-89	—	下記項目の記述。 3.3.2.2 敷地近傍の地質	別紙-6の記述に変更する。
3-3-90 から 3-3-117	—	下記項目の記述。 3.3.2.4 敷地近傍の地質構造	別紙-7の記述に変更する。
3-3-133 から 3-3-137	—	下記項目の記述。 3.6.1.1 地震力に対する基礎 地盤の安定性評価	別紙-8の記述に変更する。
3-3-138	—	下記項目の記述。 3.6.1.3 地殻変動による基礎 地盤の影響評価	別紙-9の記述に変更する。
3-3-145 の次	—	(追加)	別紙-10の表を追加する。
3-3-145 の次	—	(追加)	別紙-11の表を追加する。
3-3-145 の次	—	(追加)	別紙-12の表を追加する。
3-3-146	—	下記の表。 第3.6-4表(5) すべり安全 率一覧表 (E-E)	別紙-13の表に変更する。
3-3-147 と 3-3-148	—	下記の表。 第3.6-6表 基礎底面の支持 力に対する解析結果 (基準地 震動)	別紙-14の表を追加する。

ページ	行	補正前	補正後
		第3.6-8表 基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果 (基準地震動)	
3-3-148 の次	—	(追加)	別紙-15の表を追加する。
3-3-147 と 3-3-148	—	下記の表。 第3.6-7表 基礎底面の支持力に対する解析結果 (S _s -C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直)) 第3.6-9表 基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果 (S _s -C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))	別紙-16の表に変更する。
3-3-148 の次	—	(追加)	別紙-17の表を追加する。
3-3-153	—	下記の図。 第3.6-5図 各断面における入力地震動毎のすべり安全率の比較	別紙-18の表に変更する。

3. 地 盤

3.2 敷地周辺の地質・地質構造

3.2.1 調査内容

3.2.1.1 文献調査

敷地周辺の地形及び地質・地質構造に関する主要な文献としては、工業技術院地質調査所（現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター）発行の5万分の1地質図幅及び説明書のうち、今井⁽¹⁾の「^{ちかがわ}近川」，上村⁽²⁾の「^{あさむし}浅虫」，山崎ほか⁽³⁾の「50万分の1活構造図，青森」，北村ほか⁽⁴⁾の「20万分の1青森県地質図及び地質説明書」，箕浦ほか⁽⁵⁾の「20万分の1青森県地質図及び地質説明書」，活断層研究会編⁽⁶⁾の「日本の活断層一分布図と資料」，同⁽⁷⁾の「新編 日本の活断層一分布図と資料」，今泉ほか編⁽⁸⁾の「活断層詳細デジタルマップ〔新編〕」，北村編⁽⁹⁾の「新生代東北本州弧地質資料集」，日本地質学会編⁽¹⁰⁾の「日本地方地質誌2 東北地方」，工藤ほか⁽¹¹⁾の「20万分の1地質図幅「野辺地」（第2版）」，工業技術院地質調査所発行の20万分の1海底地質図及び説明書のうち，⁽¹²⁾玉木（1978）の「20万分の1八戸沖海底地質図及び説明書」，⁽¹³⁾奥田（1993）の「20万分の1下北半島沖海底地質図及び説明書」，⁽¹⁴⁾国土地理院（1982）の「10万分の1沿岸域広域地形図及び土地条件図，陸奥湾」，海上保安庁水路部（現 海洋情報部）⁽¹⁵⁾（1973 a）の「20万分の1海底地形図，八戸沖」，同⁽¹⁶⁾（1973 b）の「20万分の1海底地質構造図，八戸沖」，同⁽¹⁷⁾（1974）の「20万分の1海底地形図，下北半島沖」，同⁽¹⁸⁾（1975）の「20万分の1海底地質構造図，下北半島沖」，同⁽¹⁹⁾（1982）の「5万分の1海底地形図，5万分の1海底地質構造図及び調査報告，むつ小川原」，同⁽²⁰⁾（1996）の「5万分の1海底地

形図， 5 万分の 1 海底地質構造図及び調査報告， 八戸」， 同
(1998)⁽²¹⁾ の「5 万分の 1 海底地形図， 5 万分の 1 海底地質構造図及び調
査報告， 尻屋崎」， 徳山ほか (2001)⁽²²⁾ の「日本周辺海域中新世最末期以
降の構造発達史」等がある。

また， 重力異常に関する文献としては独立行政法人産業技術総合研究
所地質調査総合センター（現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地
質調査総合センター）編 (2013)⁽²³⁾ の「日本重力データベース DVD 版」
が， 磁気異常に関する文献としては中塚・大熊 (2009)⁽²⁴⁾ の「日本空中磁
気 DB による対地 1,500 m 平滑面での磁気異常分布データの編集」等が，
微小地震に関する文献としては総理府地震研究推進本部地震調査委員会
（以下「地震調査委員会」という。） (1999)⁽²⁵⁾ の「日本の地震活動」，
気象庁の「気象庁地震カタログ」等がある。

これらの文献により敷地周辺の地形及び地質・地質構造の概要を把握
した。

3.2.2.2 敷地周辺陸域の地質

敷地周辺陸域の地質層序表を第 3.2-1 表(i)に、地質平面図及び地質断面図を、それぞれ第 3.2-3 図及び第 3.2-4 図に示す。

地質層序の考え方については北村編 (1986)⁽⁹⁾ に倣い、敷地周辺に分布する新第三系鮮新統～第四系下部更新統を一括して砂子又層としている。また、敷地近傍の第四系下部～中部更新統については六ヶ所層（仮称：「3.3 敷地近傍の地質・地質構造」で後述）としている。なお、砂子又層及び六ヶ所層は、工藤ほか (2021)⁽¹¹⁾ の甲地層あるいは浜田層に対応しており、両者の地質層序、地質分布及び年代はほぼ同じである（第 3.2-1 表(2)参照）。

敷地周辺陸域の地質層序は、以下のとおりである。

(1) 先新第三系

敷地周辺陸域の先新第三系は、東岳・八幡岳地域北部の夏泊^{なつどまり}半島付近に分布する立石^{たていし}層からなる。

立石層は、上村 (1983)⁽²⁾ の立石層に相当し、石灰岩、チャート等からなり、三畳紀後期～ジュラ紀前期の地層とされている。

(2) 新第三系中新統

敷地周辺陸域の新第三系中新統は、吹越地域では、猿ヶ森^{ざるがもり}層、泊^{とまり}層及び蒲野沢^{がまのさわ}層、六ヶ所地域では、泊層及び鷹架^{たかほこ}層、東岳・八幡岳地域では、和田川^{わだがわ}層、小坪川^{こつぼがわ}層、松倉山^{いちのわたり}層及び市ノ渡層からなる。

猿ヶ森層は、吹越地域北部に分布し、北村編 (1986)⁽⁹⁾ 及び工藤ほか (2021)⁽¹¹⁾ の猿ヶ森層に相当し、泥岩、砂岩等からなる。

泊層は、吹越地域及び六ヶ所地域北東部に分布し、北村編 (1986)⁽⁹⁾ の泊安山岩及び工藤ほか (2021)⁽¹¹⁾ の泊層に相当し、安山岩溶岩、凝灰角礫岩、軽石凝灰岩等からなる。

ひがしどおり すなごまた

東通 村砂子又南東部における猿ヶ森層と泊層の地質構造及び累重関係から、猿ヶ森層と泊層とは整合関係であり、一部指交関係にあるものと判断した。

おいっべがわ

蒲野沢層は、吹越地域の老部川（北）中流付近等に分布し、北村編⁽⁹⁾（1986）、多田ほか⁽²⁸⁾（1988）及び工藤ほか⁽¹¹⁾（2021）の蒲野沢層に相当し、泥岩、砂岩、凝灰質シルト岩、軽石凝灰岩等からなる。芳賀・山口⁽²⁹⁾（1990）によると、蒲野沢層と下位の泊層が不整合関係にあるとされている。

おいべがわ

ふたまたがわ

鷹架層は、六ヶ所地域の老部川（南）中流から二又川下流にかけての台地斜面、敷地近傍の尾駸沼及び鷹架沼湖岸の台地斜面、さらに、^{うしろがわ}後川流域の台地斜面等に分布する。鷹架層は、柴崎ほか⁽³⁰⁾（1958）、青森県⁽³¹⁾（1970a）、同⁽³²⁾（1970b）、箕浦ほか⁽⁵⁾（1998）、北村編⁽⁹⁾（1986）及び工藤ほか⁽¹¹⁾（2021）の鷹架層に相当し、泥岩、砂岩、軽石凝灰岩、軽石質砂岩等からなる。六ヶ所村出戸^{でと}西方及び老部川（南）中流付近における泊層と鷹架層の地質構造及び累重関係から、鷹架層と泊層は指交関係にあるものと判断した。

つぼかわ

和田川層は、東岳・八幡岳地域の夏泊半島、清水川流域、坪川上流^{てんま}の天間ダム周辺等に分布し、北村ほか⁽⁴⁾（1972）、箕浦ほか⁽⁵⁾（1998）、北村編⁽⁹⁾（1986）及び工藤ほか⁽¹¹⁾（2021）の和田川層等にほぼ相当し、頁^{けつ}岩、凝灰岩、凝灰角礫岩等からなる。夏泊半島の安井崎^{やすいざき}付近における立石層と和田川層の地質構造及び累重関係から、和田川層は下位の立石層を不整合に覆うものと判断される。

小坪川層は、東岳・八幡岳地域に広く分布し、主に北村ほか⁽⁴⁾（1972）及び箕浦ほか⁽⁵⁾（1998）の小坪川安山岩類並びに工藤ほか⁽¹¹⁾（2021）の小坪川層にほぼ相当し、安山岩溶岩、凝灰岩等からなる。

北村ほか⁽⁴⁾ (1972) 及び箕浦ほか⁽⁵⁾ (1998) では、小坪川層が下位の和田川層を整合に覆うとされている。

松倉山層は、東岳・八幡岳地域の松倉山周辺、枇杷野川上流等^{びわのがわ}に分布し、北村ほか⁽⁴⁾ (1972) 及び箕浦ほか⁽⁵⁾ (1998) の小坪川安山岩類の一部並びに工藤ほか⁽¹¹⁾ (2021) の小坪川層の一部に相当し、安山岩溶岩、凝灰角礫岩等からなる。本層が小坪川安山岩類の下部を不整合に覆うことから、小坪川層から分離して松倉山層と命名した。

市ノ渡層は、東岳・八幡岳地域東部に分布し、北村ほか⁽⁴⁾ (1972) 、箕浦ほか⁽⁵⁾ (1998) 、北村編⁽⁹⁾ (1986) 及び工藤ほか⁽¹¹⁾ (2021) の市ノ渡層に相当し、シルト岩、凝灰岩、凝灰質砂岩等からなる。市ノ渡川付近における小坪川層と市ノ渡層の地質構造及び累重関係から、市ノ渡層は下位の小坪川層を不整合に覆うものと判断した。また、市ノ渡層は、松倉山層とは接しないが、分布状況から松倉山層と不整合関係にあると推定した。

(3) 新第三系鮮新統～第四系下部更新統

敷地周辺陸域の新第三系鮮新統～第四系下部更新統は、砂子又層からなる。

砂子又層は、吹越地域から六ヶ所地域にかけての丘陵地及び台地に広く分布し、今井⁽¹⁾ (1961) の砂子又累層、青森県⁽³¹⁾ (1970a) 及び同⁽³²⁾ ^{はまだ} (1970b) の浜田層並びに北村ほか⁽⁴⁾ (1972) 及び北村編⁽⁹⁾ (1986) の砂子又層及び甲地層に相当する。また、箕浦ほか⁽⁵⁾ (1998) の砂子又層、甲地層及び浜田層、日本地質学会編⁽¹⁰⁾ (2017) の砂子又層及び浜田層並びに工藤ほか⁽¹¹⁾ (2021) の浜田層、甲地層、清水目層及びその相当層に相当する。砂子又層は、砂岩、凝灰質砂岩、シルト岩、軽石凝灰岩等からなり、下位の泊層、小坪川層、蒲野沢層、鷹架層及び市ノ渡層を不

整合に覆う。

吹越地域の今泉川周辺に分布する砂子又層の地質年代については、芳賀・山口⁽²⁹⁾、Kanazawa⁽³³⁾等によると、微化石分析結果から、新第三紀鮮新世～第四紀前期更新世とされている。また、六ヶ所地域の土場川沿いにおいて、本層上部に挟まれる凝灰岩を対象に、フィッシュン・トラック法による年代測定を実施したところ、 $1.6 \pm 0.3 \text{Ma}$ が得られたほか、敷地周辺陸域の各地点から採取された試料の年代測定結果によると、 $0.88 \pm 0.16 \text{Ma} \sim 4.3 \pm 0.5 \text{Ma}$ の年代値が得られており（第3.2－5図参照）、これらの測定結果は珪藻化石による生層序地質年代と矛盾しない。これらから、砂子又層は、新第三紀鮮新世～第四紀前期更新世の地層と判断した。

(4) 第四系下部～中部更新統

敷地周辺陸域の第四系下部～中部更新統は、六ヶ所層及び田代平溶^{たしろたい}結凝灰岩からなる。

六ヶ所層は、敷地近傍に分布しており、北村ほか⁽⁴⁾及び箕浦ほか⁽⁵⁾が野辺地町周辺に図示する野辺地層、北村編⁽⁹⁾が下北半島の基部から八戸市周辺にかけて図示する三沢層並びに工藤ほか⁽¹¹⁾が示す浜田層、甲地層、清水目層及びその相当層の一部に相当し、主に細粒砂、シルト等からなる。六ヶ所層は、その上下位層との累重関係や年代測定結果から、砂子又層の主部を不整合に覆い、上部とは指交関係にあり、古期低地堆積層とは指交関係にあり、高位段丘堆積層に不整合に覆われ、その一部とは指交関係にあるものと判断した。

田代平溶結凝灰岩は、東岳・八幡岳地域の天間ダム付近に分布し、北村ほか⁽⁴⁾の田代平溶結凝灰岩及び箕浦ほか⁽⁵⁾の八甲田^{はっこうだ}

凝灰岩に相当し、主に溶結凝灰岩からなり、開析が進んだ火砕流堆積面を形成する。田代平溶結凝灰岩は、村岡・高倉⁽³⁴⁾、工藤ほか⁽³⁵⁾ (2011)等によって、下位より熊ノ沢火砕流堆積物、高峠火砕流堆積物、八甲田中里川火砕流堆積物、黄瀬川火砕流堆積物、八甲田黄瀬火砕流堆積物、八甲田第1期火砕流堆積物及び八甲田第2期火砕流堆積物に区分されている。このうち最上位である八甲田第2期火砕流堆積物の地質年代は、村岡・高倉⁽³⁴⁾によるカリウム-アルゴン法で約40万年前、高島ほか⁽³⁶⁾による熱ルミネッセンス法で約25万年前とされ、工藤ほか⁽¹¹⁾ (2021)では層序から約30万年前とされている。

(5) 第四系中部～上部更新統

敷地周辺陸域の第四系中部～上部更新統は、古期低地堆積層、段丘堆積層、^{とわだ}十和田火山軽石流堆積物、火山灰層等からなる。

古期低地堆積層は、六ヶ所地域及び東岳・八幡岳地域の台地斜面に小規模に分布し、岩井⁽³⁷⁾ (1951)、北村ほか⁽⁴⁾ (1972)及び箕浦ほか⁽⁵⁾ (1998)の野辺地層並びに工藤ほか⁽¹¹⁾ (2021)の古期扇状地及び河川成堆積物の一部に相当し、主にシルト、砂及び礫からなる。古期低地堆積層の地質年代は、下位の砂子又層を不整合に覆い、上位の高位段丘堆積層に不整合に覆われることから、第四紀中期更新世と判断した。

段丘堆積層は、北村ほか⁽⁴⁾ (1972)及び箕浦ほか⁽⁵⁾ (1998)の段丘堆積物並びに工藤ほか⁽¹¹⁾ (2021)の海成段丘堆積物等に相当し、主に砂及び礫からなる。段丘堆積層は、分布標高から高位段丘堆積層、中位段丘堆積層及び低位段丘堆積層に3区分され、それぞれ高位面、中位面及び低位面を形成する。空中写真判読及び地表地質調査による段丘面の分布高度、分布形態及び火山灰層との累重関係等から、高位面はH₁面、H₂面、H₃面、H₄面、H₅面及びH₆面に、中位面はM₁面、M₂面及

びM₃面に、低位面はL₁面、L₂面及びL₃面にそれぞれ細区分される。

敷地周辺陸域の地形面区分図を第3.2-6図に示し、段丘堆積層と示標テフラの層位関係を第3.2-2表に示す。

H₁面は、東岳・八幡岳地域の尾根部にごく狭い範囲に分布し、H₂面は、吹越地域及び東岳・八幡岳地域の尾根部に分布する。H₃面、H₄面及びH₅面は、吹越地域及び東岳・八幡岳地域では山地を取り巻いて狭い範囲に分布し、六ヶ所地域では広く平坦な面を形成する。また、H₆面は、主に陸奥湾側の河川沿いに狭小に分布する。

H₃面及びH₄面は、各面の分布標高と堆積物を覆う火山灰層との累重関係から、それぞれ宮内⁽³⁸⁾の高位面及び七百^{しちひやく}面に相当する。H₅面は、その堆積物を覆う火山灰層の下部に宮内⁽³⁸⁾によるヌカミソ軽石及び甲地軽石が挟まれることから、宮内⁽³⁸⁾の天狗^{てんぐたい}岱面に相当し、酸素同位体ステージ（以下「M I S」という。）7に対比される。

M₁面、M₂面及びM₃面は、吹越地域及び六ヶ所地域では、太平洋及び陸奥湾の沿岸部に、東岳・八幡岳地域では、陸奥湾の沿岸部に比較的広く分布する。

M₁面は、その堆積物を覆う火山灰層の下部に町田・新井⁽³⁹⁾による洞^{とう}爺^や火山灰（11.2～11.5万年前）が挟まれることから、宮内⁽³⁸⁾の高^{たか}館^{かん}面に相当し、M I S 5 eに対比される。M₂面は、その堆積物の最上部に洞^{とう}爺^や火山灰が挟まれることから、宮内⁽³⁸⁾の多^た賀^が台面に相当し、M I S 5 e 末^{すえ}ないし直後の海面安定期に対比される。M₃面は、その堆積物を覆う火山灰層の下部に町田・新井⁽³⁹⁾による阿^あ蘇^そ4火山灰（8.5～9万年前）が挟まれることから、宮内⁽³⁸⁾の根^ね城^{じょう}面に相当し、M I S 5 cに対比される。

L₁面及びL₂面は、吹越地域及び六ヶ所地域の比較的大きな河川沿いにおいて、比較的小さい分布を示す。L₃面は、東岳・八幡岳地域の坪川、清水目川等の比較的大きな河川沿いにみられる。

L₁面は、その堆積物を覆う火山灰層の最下部に十和田レッド火山灰が挟まれることから、宮内⁽³⁸⁾の柴山面^{しばやま}に相当する。また、十和田レッド火山灰は町田・新井⁽³⁹⁾によって「M I S 5 a ?」とされており、層位関係も考慮し、十和田レッド火山灰の年代は約8万年前と判断した。L₂面は、その堆積物を覆う火山灰層の下部に町田・新井⁽³⁹⁾による十和田大不動火山灰^{おおふどう}（約3.2万年前）が挟まれることから、宮内⁽³⁸⁾の七戸面^{しちのへ}に相当し、M I S 3に対比される。L₃面は、その堆積物を覆う火山灰層の下部に町田・新井⁽³⁹⁾による十和田八戸火山灰（約1.5万年前）が挟まれることから、宮内⁽³⁸⁾の三本木面^{さんぼんぎ}に相当する。

十和田火山軽石流堆積物は、六ヶ所地域南西部の坪川流域等に分布し、東北地方第四紀研究グループ⁽⁴⁰⁾（1969）の十和田火山軽石流堆積物に相当し、軽石凝灰岩等からなる。十和田火山軽石流堆積物は、町田・新井⁽³⁹⁾による大不動火砕流堆積物（約3.2万年前）及び八戸火砕流堆積物（約1.5万年前）に相当する。

火山灰層は、丘陵地及び台地上に広く分布し、主に褐色の粘土質火山灰からなる。火山灰層中には、主な示標テフラとしてB o P軽石、甲地軽石、ヌカミソ軽石、オレンジ軽石、洞爺火山灰、阿蘇4火山灰、十和田レッド火山灰、十和田大不動火山灰、十和田八戸火山灰等が認められる。

(6) 第四系完新統

敷地周辺陸域の第四系完新統は、沖積低地堆積層、砂丘砂層及び崖

錐堆積層からなる。

沖積低地堆積層は、河川及び海岸沿いの低地等に分布し、主に礫、砂及び粘土からなる。

砂丘砂層は、吹越地域及び六ヶ所地域の太平洋側及び陸奥湾側の海岸部に帯状に分布し、主に砂からなる。

崖錐堆積層は、山地及び丘陵地の斜面の裾部等に分布し、主に礫、砂及び粘土からなる。

(7) 貫入岩

敷地周辺陸域の貫入岩は、吹越地域では、泊層に貫入する安山岩、デイサイト、^{せんりょくひんがん}閃緑玢岩等からなり、東岳・八幡岳地域では、和田川層及び小坪川層に貫入する安山岩、デイサイト、流紋岩等からなる。

3.2.2.4 敷地周辺陸域の地質構造

(i) 敷地周辺陸域の地質構造

敷地周辺陸域の地質構造として、主に新第三系中新統に褶曲構造が認められる。新第三系鮮新統～第四系下部更新統については、^{よこはま}横浜町 桧木川中流部等において、一部に褶曲構造が認められるものの、大局的には同斜構造を示す。(第3.2-3図及び第3.2-4図参照)

吹越地域では、老部川(南)上流部にNE-SW方向の軸をもつ長さ約3kmの背斜及び長さ約4kmの向斜が認められる。また、桧木川中流部にもNNE-SSW方向の軸をもつ長さ約11kmの背斜及び向斜がそれぞれ認められ、その背斜の東翼部に、一部、撓曲構造が認められる。

六ヶ所地域では、^{たなざわがわ}棚沢川から老部川(南)に至る間及び土場川上流部に、ほぼN-S方向の軸をもつ長さ約5kmの背斜がそれぞれ認められる。また、尾駁沼及び鷹架沼付近から^{うちぬま}内沼西方にかけて、NE-SW方向の軸をもつ長さ約10kmの向斜が認められる。

東岳・八幡岳地域では、烏帽子岳周辺にNW-SE方向の軸をもつ長さ約6kmの背斜及び長さ4km～6kmの向斜が認められる。また、山地の東縁部には、ほぼN-S方向に延びる撓曲構造が認められる。

重力異常に関しては、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター(現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター)編(2013)⁽²³⁾による重力データ等を用いて、重力異常図を作成した。敷地周辺陸域においては、吹越地域及び東岳・八幡岳地域の山地が高重力異常を示すのに対し、六ヶ所地域の台地が低重力異常を示す。このうち、東岳・八幡岳地域と六ヶ所地域の境界部には、概ねN-S方向に延びる重力異常の急変部が認められるが、その他の地域

では、延長が長い線状の重力異常の急変部は認められず、地下深部に大きな地質構造の変化は推定されない。(第3.2-8図参照)

磁気異常に関しては、中塚・大熊⁽²⁴⁾によると、敷地周辺陸域においては、顕著な磁気異常は認められないものの、敷地周辺海域においては、北海道苫小牧から三陸沖にかけて概ねN-S方向に延びる正の磁気異常が認められ、長崎⁽⁴³⁾が示す苫小牧リッジに対応している。長崎⁽⁴³⁾においては、苫小牧リッジは主に花崗岩等によって構成されており、この花崗岩はコア分析の結果から前期白亜紀を示唆する年代が得られ、前期～後期白亜紀に連続していた正磁極期に熱残留磁化を獲得した可能性が高いとされている。以上のことから、敷地周辺海域に認められる正の磁気異常は、海底下に強い磁気を帯びた岩体等が分布する地質構造を反映しているものと考えられる。(第3.2-9図参照)

微小地震に関しては、気象庁⁽²⁶⁾に基づき小・微小地震分布図を作成した。敷地周辺においては、断層の存在を示唆するような微小地震分布の面状の配列は認められない。(第3.2-10図参照)

(2) 敷地を中心とする半径30 k m範囲の断層

文献調査結果に基づく、敷地周辺陸域の活断層分布図(半径30 k m範囲)を第3.2-11図に示す。

敷地周辺陸域の主な断層及び撓曲構造として、山崎ほか⁽³⁾、活断層研究会編⁽⁷⁾(1991)及び今泉ほか編⁽⁸⁾(2018)が示す横浜断層、野辺地断層、上原子断層、^{かみはらこ}天間林断層及び^{てんまばやし}十和田市西方断層並びに工藤ほか⁽¹¹⁾(2021)が示す横浜断層、上原子断層及び底田撓曲があり、十和田市奥入瀬川以南には、Chinzei⁽⁴⁴⁾(1966)及び工藤⁽⁴⁵⁾(2005)が示す猿辺撓曲及び底田撓曲がある(以下天間林断層、十和田市西方断

層，猿辺撓曲及び底田撓曲を一括して「七戸西方断層」という。)。さらに，藤田ほか^(4,6)が示す後川－土場川沿いの断層（以下「後川－土場川断層」という。）がある。なお，敷地を中心とする半径約5 kmの範囲の敷地近傍には，活断層研究会編⁽⁷⁾及び今泉ほか編⁽⁸⁾が示す出戸西方断層並びに工藤ほか⁽¹¹⁾が示す出戸西方断層，六ヶ所撓曲がある。

a. 横浜断層

(a) 文献調査結果

活断層研究会編⁽⁷⁾は，横浜町有畑^{ありはた}東方から同町横浜東方にかけて，NNE－SSW方向，長さ4 km，活動度C，「活断層であると推定されるもの（確実度Ⅱ）」の横浜断層を図示・記載し，開析扇状地に西側隆起20mの逆むき低断層崖がみられるとしている。

今泉ほか編⁽⁸⁾は，むつ市中野沢付近から横浜町向平付近に，長さ約10 km（図読では約13 km），ほぼ南北方向に延びる西側隆起の逆断層帯として横浜断層帯を図示・記載し，「後期更新世の段丘面に明瞭な変位を与え，断層変位の累積が確認されている。平均上下変位速度や活動履歴は不明である。」としている。

工藤ほか⁽¹¹⁾は，むつ市中野沢付近から同町太郎須田付近にかけて，長さ約11 km（図読），NNE－SSW方向に延びる横浜断層を図示・記載している。

山崎ほか⁽³⁾は，当該断層を図示していない。

(b) 変動地形学的調査結果

横浜断層周辺の空中写真判読図を第3.2-12図に示す。

むつ市中野沢東方の畑沢川左岸から横浜町有畑^{ありはた}東方の鶏沢川^{にわとりぎわかわ}を経て，同町横浜南東の荒内川^{あらいがわ}右岸に至る約13 km間に，NNE－SSW～

N-S方向のL_B、L_C及びL_Dリニアメントが断続的に判読される。これらは、主に高位面（H₃面、H₄面、H₅面及びH₆面）の山側向きの崖、鞍部からなり、このうち鶏沢川付近から横浜町北東の田ノ沢川^{たのさわがわ}付近に至る約4 km間が活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾の横浜断層に、林崎川付近から荒内川付近に至る約10 km間が今泉ほか編（2018）⁽⁸⁾の横浜断層帯にほぼ対応する。しかし、鶏沢川及び横浜東方の三保川^{みほがわ}の低位面（L₁面及びL₂面）に、リニアメント・変動地形は判読されない。また、北方延長の林崎川右岸の中位面（M₂面）及び南方延長の荒内川左岸の中位面（M₁面）に、リニアメント・変動地形は判読されない。

(c) 地表地質調査結果

横浜断層周辺の地質平面図を第3.2-13図に、地質断面図を第3.2-14図に示す。

横浜断層周辺には、新第三系中新統の泊層及び蒲野沢層、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層、第四系上部更新統の中位段丘堆積層及び低位段丘堆積層等が分布する。

泊層は、主に凝灰角礫岩からなる。蒲野沢層は、主に泥岩及び砂岩からなる。両層は、桧木川以北の山地から丘陵地にかけて分布しており、走向はほぼNNE-S SW方向であり、概ね20°～50°の西傾斜を示す。砂子又層は主に砂岩からなり、横浜断層周辺に広く分布する。本層は、ほぼNNE-S SW方向の走向で、概ね20°以下の西傾斜を示し、下位の新第三系中新統を不整合に覆う。高位段丘堆積層は、主に砂及び礫からなり、高位面（H₃面、H₄面、H₅面及びH₆面）を形成する。中位段丘堆積層は、主に砂及び礫からなり、中位面（M₁面、M₂面及びM₃面）を形成する。このうち、横浜町の林崎川河口付近で

は、中位段丘堆積層（ M_2 面堆積物）の最上部に洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）が挟まれることを確認している（Y-3露頭）。低位段丘堆積層は、主に砂及び礫からなり、低位面（ L_1 面及び L_2 面）を形成する。

中野沢東方の南川代沢付近から三保川付近にかけての砂子又層には、背斜軸と向斜軸が近接して認められ、背斜軸の東翼部には傾斜 $30^\circ \sim 60^\circ$ の東急傾斜を示す撓曲構造が認められる。リニアメント・変動地形はこの撓曲構造に対応して判読され、林崎川付近から桧木南東に至る間においては、リニアメント両側において複数の段丘面にいずれも西側が高い高度差が認められ、高位の段丘面ほど高度差が大きくなっている。（第3.2-15図参照）

林崎川左岸において、ほぼN-S走向で、約 40° 西傾斜の逆断層が認められ、砂子又層が高位段丘堆積層（ H_5 面堆積物）へ衝上している（Y-1露頭、第3.2-16図及び第3.2-17図参照）。この北側延長部にあたる林崎川右岸では、本断層は砂子又層中で2条に分岐している。このうち、西側の断層は、さらに北側の露頭において、高位段丘堆積物（ H_5 面堆積物）を変位させているものの、これを覆う中位段丘堆積層（ M_2 面堆積物）の下面に変位を与えていない（Y-2露頭、第3.2-18図参照）。一方、東側の断層は、Y-2露頭とその東側の露頭との間に延長すると考えられるが、両露頭で確認される M_2 面堆積物の下面に標高差が認められず（第3.2-19図参照）、また、これより北側に広く分布する中位段丘堆積層（ M_2 面堆積物）の上面は、断層推定位置を挟んで連続する（第3.2-20図参照）ことから、中位段丘堆積層（ M_2 面堆積物）に変位を与えていないと判断される。

さらに、桧木川右岸において、 L_B 及び L_C リニアメント通過位置を

挟むようにボーリング調査を実施した結果、砂子又層に明瞭な撓曲構造が認められたが、これを不整合に覆う中位段丘堆積層（M₃面堆積物）の下面には変位・変形が認められない（第3.2-21図参照）。

一方、鶏沢川東方のL_cリニアメント通過位置付近において、東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が実施した反射法地震探査並びに東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）が実施したボーリング調査により、砂子又層の撓曲部に西上がりの逆断層が確認され、その変位が段丘礫層にも及んでいることが認められた（第3.2-22図及び第3.2-23図参照）。また、確認された逆断層付近において東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が実施したトレンチ調査の結果、洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）に断層変位が及んでおり、その上位の阿蘇4火山灰（8.5～9万年前）にも断層による変形が及んでいる可能性を否定できない（第3.2-24図参照）。

荒内川右岸に判読されるL_Dリニアメント南方の横浜町向平付近において、東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が反射法地震探査（向平測線）を実施した結果、リニアメント・変動地形の延長位置に断層及び撓曲構造は認められない（第3.2-25図参照）。なお、リニアメント・変動地形の延長位置の東方に1条の断層が推定され、さらに向平より南方の横浜町松栄付近で東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が実施した反射法地震探査（松栄測線）でも3条の断層が推定されるものの、これらの断層上に分布するH₅面～M₂面に東側の

低い高度不連続は認められない（第3.2-26図参照）。

なお、向平測線より南には、横浜町向沢付近に、東側低下のL_Dリニアメントが断続的に判読される（「3.2.2.4(2) f. (g) 向沢付近のリニアメント・変動地形」参照）。向平測線上において、向沢付近のL_Dリニアメント北方延長にあたる位置で実施したボーリング調査結果によると、砂子又層の上部は西緩傾斜の同斜構造を示し、H₅面堆積物の上面にも有意な不連続は認められない。L_Dリニアメントが判読される北端付近の向沢北方において実施したボーリング調査結果によると、L_Dリニアメントを挟んで砂子又層は西緩傾斜の同斜構造を示す。この南の向沢周辺において、L_Dリニアメントを挟んで実施したオーガーボーリング調査等の結果によると、H₆面堆積物上面に不連続は認められない。さらに、L_Dリニアメントが判読される南端付近の武ノ川右岸付近において、東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が実施したボーリング調査結果によると、砂子又層は西緩傾斜の同斜構造を示す。向沢北方においては、L_Dリニアメントが判読される位置付近のみH₄面堆積物の礫層が分布せず、砂子又層を削り込んだ谷が認められる。また、向沢周辺及び武ノ川右岸付近においては、L_Dリニアメントが判読される位置付近にH₆面堆積物を覆って風成砂・ローム互層が分布している。これらのことから、向沢付近のL_Dリニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。L_Dリニアメントは、砂子又層を浸食する谷地形及び風成砂・ローム互層よりなる砂丘の上面形態を反映したものであると判断される。

畑沢川左岸に判読されるL_Dリニアメント北方においては、南川代沢付近まで撓曲構造が認められ、その西側の背斜軸部では、蒲野沢層の

砂岩分布域中に、泊層の凝灰角礫岩や蒲野沢層の凝灰岩が細長く分布している。南川代沢より北方のむつ市北川代沢においては、蒲野沢層の砂岩分布域中に、泊層の凝灰角礫岩や蒲野沢層の凝灰岩の分布は認められず、蒲野沢層及び泊層が約60°西傾斜の同斜構造を示しており、撓曲構造は認められない。(第3.2-27図参照)

なお、横浜断層の北方に位置する朝比奈平^{あさひなたい}周辺には、西側低下のL_Dリニアメントが判読される(第3.2-12図参照)。地表地質調査の結果、L_Dリニアメントの東側では、新第三系が西へ急傾斜する撓曲構造を示す(第3.2-13図参照)。この撓曲構造は、西側低下の変位形態を示し、NNE-S SW方向に連続することから、地下に断層が存在するものと推定され、北村・藤井⁽⁴⁷⁾の^{しもきた}下北断層に対応すると考えられる。むつ市^{ちかがわ}近川北東の^{しじみざわ}蜷沢中流部の露頭では、砂子又層内の不整合面を境に、それより下位の軽石凝灰岩、泥質砂岩等に急傾斜構造が認められるが、それより上位の主に砂岩からなる地層には、撓曲による変形は認められない(SH-1露頭、第3.2-28図参照)。また、この撓曲構造は、近川東方では確認できない。以上のように、この撓曲構造は、横浜断層の変位形態及び活動性と異なることから、横浜断層とは連続しないものと判断した。また、L_Dリニアメントは、中新統の撓曲構造に沿って判読されるが、猿ヶ森層と泊層、あるいは泊層と蒲野沢層等の地層境界にほぼ対応しており、リニアメント・変動地形の位置には断層は認められないことから、岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

(d) 総合評価

横浜断層周辺には、約13 km間にL_B、L_C及びL_Dリニアメントが判読される。

南川代沢付近から三保川付近にかけての砂子又層には、ほぼNNE－SSW方向に延びる1背斜・1向斜からなる褶曲構造が認められる。背斜の東翼部には、東急傾斜の撓曲構造が認められ、判読されるL_B、L_C及びL_Dリニアメントにほぼ対応する。この撓曲構造上の林崎川左岸において、砂子又層と高位段丘堆積層（H₅面堆積物）とを境する西上がりの逆断層が認められるものの、中位段丘堆積層（M₂面堆積物）に変位を与えていないことを確認した。また、桧木川右岸におけるボーリング調査結果により、砂子又層の撓曲構造からリニアメントに対応する断層が存在するものと考えられるが、この位置を挟んで分布する中位段丘堆積層（M₃面堆積物）に変位・変形が認められないことを確認した。

一方、東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が、鶏沢川東方において実施したトレンチ調査結果によると、段丘堆積層に西上がりの逆断層が認められ、洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）に断層変位が及んでおり、その上位の阿蘇4火山灰（8.5～9万年前）にも断層による変形が及んでいる可能性を否定できない。

南川代沢より北方の北川代沢においては、横浜断層に対応する砂子又層の撓曲構造は認められない。また、向平においては、反射法地震探査結果により、砂子又層相当層に横浜断層に対応する断層及び撓曲構造は認められない。

以上のように、横浜断層は、第四紀後期更新世に形成された中位段丘堆積層に変位・変形を与えていることが否定できないことから、第四紀後期更新世以降の活動性を考慮することとし、その長さを北川代沢付近から向平付近までの約15kmと評価した。

b. 野辺地断層

(a) 文献調査結果

山崎ほか⁽³⁾は、野辺地町まかど温泉南方の近沢川^{ちかざわがわ}付近から東北町上板橋^{かみいたばし}西方の赤川^{あかがわ}付近にかけて、長さ約7 kmの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）を図示し、東側落下、平均変位速度1 m/10³年未満としている。

活断層研究会編⁽⁷⁾は、山崎ほか⁽³⁾とほぼ同じ位置に、NNW－SSE方向、長さ7 km、活動度B、「活断層であると推定されるもの（確実度Ⅱ）」の野辺地断層を図示・記載し、西側隆起100mを超える山地高度差がみられるとし、本断層付近の山地と平野の分化が第三紀末から第四紀にかけての西側隆起の変動により生じたとしている。

今泉ほか編⁽⁸⁾は、野辺地町まかど温泉付近から同町上小中野開拓^{かみこなかのかいたく}西方の枇杷野川付近まで、長さ約4 kmの推定活断層を図示している。

工藤ほか⁽¹¹⁾は、当該断層を図示していない。

青森県⁽⁴⁸⁾の調査結果によると、文献が指摘する野辺地断層沿いに判読されるリニアメント周辺には、第四紀層に断層の存在を示すような地層の乱れは認められず、リニアメントは組織地形によるものである可能性が高いとしている。

(b) 変動地形学的調査結果

野辺地断層周辺の空中写真判読図を第3.2－29図に示す。

野辺地町狩場沢^{かりばさわ}西方付近から同町上小中野開拓西方を経て、七戸町上原子西方の坪川左岸付近に至る約10 km間に、NNW－SSE～N－S方向のL_Dリニアメントが断続的又は一部平行して判読さ

れる。これらのL_Dリニアメントは、主に西側の山地と東側の台地との境界付近の傾斜変換部又は鞍部からなり、一部は山地斜面に認められる東側低下の崖及び鞍部からなる。このうち、近沢川付近から赤川付近に至る約7 km間が、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾の野辺地断層にほぼ対応する。しかし、北方延長の狩場沢西方付近にみられる高位面(H₄面)に、リニアメント・変動地形は判読されない。また、南方延長の坪川沿いにみられる田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に、リニアメント・変動地形は判読されない。

野辺地断層北方延長位置において段丘面の旧汀線高度分布を検討した結果、M₃面、M₂面、M₁面及びH₅面に、西側隆起の変形は認められない。また、地形断面図における中位段丘面の勾配は現在の海底勾配と概ね調和的であり、その平面形態も併せて考えると、これらの中位段丘面は小池・町田編(2001)⁽⁴⁹⁾が指摘するような海成段丘であると考えられる。これらの背後に分布する高位段丘面群は、海底勾配よりやや急な傾斜を示すものの、段丘構成層が河成層(砂礫)を示すことから、小池・町田編(2001)⁽⁴⁹⁾が指摘するような扇状地性段丘群であると考えられる。(第3.2-30図及び第3.2-31図参照)

(c) 地表地質調査結果

野辺地断層周辺の地質平面図を第3.2-32図に、地質断面図を第3.2-33図に示す。

野辺地断層周辺には、新第三系中新統の小坪川層、松倉山層及び市ノ渡層、第四系中部更新統の古期低地堆積層及び高位段丘堆積層、第四系完新統の崖錐堆積層等が分布する。

まかど温泉付近以北のL_Dリニアメント周辺には、高位段丘堆積層(H₃面堆積物及びH₄面堆積物)が分布し、L_Dリニアメントはこれら

が形成する高位面（H₃面）と高位面（H₄面）との境界あるいは高位面（H₄面）を刻む沢部に位置している。

まかど温泉付近から上小中野開拓西方付近にかけて、主に小坪川層、古期低地堆積層、高位段丘堆積層及び崖錐堆積層が分布する。この間に判読されるL_Dリニアメントは、主に西側の山地を形成する小坪川層と、東側の台地を形成する高位段丘堆積層（H₃面堆積物）との地層境界にほぼ対応する。この付近の高位段丘堆積層（H₃面堆積物）の傾斜は水平から5°前後と緩い。また、これと平行して山側に判読されるL_Dリニアメントは、主に小坪川層と松倉山層との地層境界にほぼ対応する。

上小中野開拓西方付近から坪川左岸にかけて、主に小坪川層、市ノ渡層、古期低地堆積層及び高位段丘堆積層が分布する。この間に判読されるL_Dリニアメントは、主に西側の山地を形成する相対的に硬質な火山岩類からなる小坪川層と、東側の丘陵地から台地を形成する相対的に軟質な堆積岩からなる市ノ渡層あるいは未固結堆積物からなる高位段丘堆積層（H₂面堆積物及びH₃面堆積物）との地層境界にほぼ対応する。市ノ渡層は、主に凝灰質砂岩からなり、NNE—SSW～NNW—SSE走向で、東に約30°傾斜する同斜構造を示し、下位のそえのさわ小坪川層を不整合に覆う。この付近では、枇杷野川や添ノ沢西方などの谷に沿って、主にシルト、砂及び礫からなる古期低地堆積層が分布し、下位の小坪川層及び市ノ渡層を不整合に覆う。特に、添ノ沢付近では、活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾の「活断層であると推定されるもの（確実度Ⅱ）」及び判読されるL_Dリニアメントの位置を挟んで、古期低地堆積層が5°～8°で東傾斜して分布している（第3.2-34図参照）。なお、倉岡川において実施した古期低地堆積層中に挟まれる軽

石層のフィッシュン・トラック法による年代測定値は $0.4 \pm 0.1 \text{ Ma}$ を示す。また、高位段丘堆積層は、下位の小坪川層及び市ノ渡層を不整合に覆い、ほぼ水平に堆積している。

まかど温泉付近の L_D リニアメント沿いで実施したボーリング調査の結果、高位段丘堆積層（ H_4 面堆積物）の上面及びオレンジ軽石に高度不連続は認められない（第3.2-35図参照）。

野辺地断層の北方延長には、高位面（ H_4 面）が分布しており、断層運動に起因する変位・変形は認められない。また、南方延長に当たる坪川沿いには、田代平溶結凝灰岩が分布している。

(d) 総合評価

野辺地断層周辺には、約10 km間に L_D リニアメントが判読される。いずれも変動地形としてのランクが低い L_D リニアメントであり、北方延長の高位面（ H_4 面）及び南方延長の田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面には、リニアメント・変動地形は認められない。また、判読される L_D リニアメントのうち、北部の L_D リニアメントは、小坪川層と高位段丘堆積層（ H_3 面堆積物）あるいは松倉山層との地層境界にほぼ対応し、南部の L_D リニアメントは、主に小坪川層と市ノ渡層あるいは高位段丘堆積層（ H_2 面堆積物及び H_3 面堆積物）との地層境界にほぼ対応することから、相対的な岩質の硬軟の差を反映した浸食地形であると判断した。さらに、判読される L_D リニアメント付近には断層露頭は認められず、市ノ渡層は東に約 30° 傾斜する同斜構造を示し、上位の古期低地堆積層は、添ノ沢付近において、活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾の確実度Ⅱの断層及び判読される L_D リニアメントの位置を挟んで $5^\circ \sim 8^\circ$ 東傾斜して分布しており、まかど温泉付近の L_D リニアメント沿いで実施したボーリング調査の結果、高位段丘堆積層（ H_4 面堆積物）の

上面及びオレンジ軽石に高度不連続は認められず，断層運動に起因する変位・変形は認められない。また，南方延長の田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に断層運動に起因する変位・変形は認められない。野辺地断層北方延長位置において段丘面の旧汀線高度分布を検討した結果，H₅面以降の段丘面に，西側隆起の変形は認められない。

以上のことから，野辺地断層付近には，第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

c. 上原子断層

(a) 文献調査結果

山崎ほか⁽³⁾は，東北町宇道坂^{うどさか}南方の清水目川右岸付近から七戸町上原子北西の坪川左岸付近にかけて，推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）を図示し，西側落下，平均変位速度 $1 \text{ m}/10^3$ 年未満としている。

活断層研究会編⁽⁷⁾は，山崎ほか⁽³⁾とほぼ同じ位置に，N-S方向，長さ2 km，活動度C，「活断層であると推定されるもの（確実度Ⅱ）」の上原子断層を図示・記載し，開析扇状地に東側隆起20mの逆むき低断層崖がみられるとしている。

今泉ほか編⁽⁸⁾は，宇道坂南方付近から上原子北西付近にかけて長さ約3 kmの推定活断層を図示している。

工藤ほか⁽¹¹⁾は，三角岳山地の東縁に沿って野辺地川から上原子付近にかけて，長さ約4 km（図読），NNW-SSE方向に延びる上原子断層を図示・記載している。

(b) 変動地形学的調査結果

上原子断層周辺の空中写真判読図を第3.2-36図に示す。

野辺地町上小中野開拓南西の尾根から七戸町上原子北西までの約

5 km間に、NNW-SSE～N-S方向のL_B及びL_Cリニアメントが断続的に判読される。これらは、いずれも西側低下の低崖、鞍部等からなり、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾の上原子断層にほぼ対応する。しかし、北方延長の上小中野開拓西方の高位面(H₄面)に、リニアメント・変動地形は判読されない。また、南方延長の上原子付近の坪川沿いにみられる田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面の分布標高には、リニアメント・変動地形の延長位置を挟んで不連続は認められない(第3.2-37図参照)。

(c) 地表地質調査結果

上原子断層周辺の地質平面図を第3.2-38図に、地質断面図を第3.2-39図に示す。

上原子断層周辺には、新第三系中新統の市ノ渡層、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の古期低地堆積層及び高位段丘堆積層、第四系上部更新統の十和田火山軽石流堆積物等が分布する。

市ノ渡層は主に凝灰質砂岩からなり、ほぼNNW-SSE走向で、東に30°～70°急傾斜する。砂子又層は主に砂岩からなり、走向はほぼNNW-SSE方向で、東に約30°傾斜する。古期低地堆積層は主にシルト、砂及び礫からなり、台地斜面のごく狭い範囲に分布する。本層は下位の市ノ渡層及び砂子又層を不整合に覆い、傾斜は5°前後と緩い。高位段丘堆積層は主に砂及び礫からなり、台地に広く分布し、高位面(H₂面、H₃面及びH₄面)を形成する。十和田火山軽石流堆積物は軽石凝灰岩からなり、狭小な平坦面を形成する。

東北町赤川右岸で、高位段丘堆積層(H₃面堆積物)を変位させる断層露頭(K-1露頭)が認められる。さらに、この北方の宇道坂の清

水目川右岸及び添ノ沢東方にも断層露頭（K-2露頭及びK-3露頭）が認められる。

K-1露頭の断層は、走向がほぼNNW-SSE方向で約30°東傾斜し、高位段丘堆積層（H₃面堆積物）を変位させている。断層下盤側の高位段丘堆積層（H₃面堆積物）に挟在する溶結凝灰岩が上方へ引きずられていることから、本断層は東上がりの逆断層と判断した。この断層を挟んで分布する高位面（H₃面）には、約20mの高度不連続がみられる。（第3.2-40図参照）

K-2露頭の断層は、走向がほぼN-S方向で約30°東傾斜し、市ノ渡層を変位させている。同一層準の層厚約30mの軽石凝灰岩が、断層の両側で認められることから、本断層は東上がりの逆断層と判断した。（第3.2-41図参照）

K-3露頭の断層は、走向がほぼN-S方向で約20°東傾斜し、高位段丘堆積層（H₃面堆積物）に東上がりの変位が認められる。この露頭の周辺では、断層上盤側の高位段丘堆積層（H₃面堆積物）が、断層運動に伴う変形により最大約60°西に傾動している。（第3.2-42図参照）

上原子断層の北方延長に位置する枇杷野川右岸の高位面（H₄面）における露頭調査及びボーリング調査の結果によると、L_Cリニアメントの北方延長位置を挟んでオレンジ軽石に高度不連続は認められないことから、枇杷野川右岸の高位面（H₄面）には断層運動に起因する変位・変形は認められない。また、南方延長に位置する坪川沿いの田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に、断層運動に起因する変位・変形は認められない。（第3.2-37図参照）

(d) 総合評価

上原子断層周辺には、約5km間にL_B及びL_Cリニアメントが判読

される。

地表地質調査結果によると，東北町赤川右岸，宇道坂の清水目川右岸及び添ノ沢東方に断層露頭が認められ， L_B リニアメントに対応する東上がりの逆断層が存在し，赤川右岸では，高位段丘堆積層（ H_3 面堆積物）に約20mの変位が想定される。

上原子断層の北方延長に位置する枇杷野川右岸の高位面（ H_4 面）に，断層運動に起因する変位・変形は認められず，南方延長に位置する坪川沿いの田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に，断層運動に起因する変位・変形は認められない。

以上のように，上原子断層は，高位段丘堆積層（ H_3 面堆積物）に変位を与えており，断層と第四系上部更新統との関係が確認されないことから，第四紀後期更新世以降の活動性が否定できない。したがって，その活動性を考慮することとし，その長さを枇杷野川右岸から坪川付近までの約5 kmと評価した。

d. 七戸西方断層

(a) 文献調査結果

山崎ほか⁽³⁾は，七戸町白石^{しろいし}西方の坪川右岸から同町上牧場^{かみぼくじょう}を経て十和田市奥入瀬川左岸にかけて，長さ約22 kmの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）を図示し，東側落下，平均変位速度 $1\text{ m}/10^3$ 年未満としており，奥入瀬川の南方に断層や撓曲を図示していない。

活断層研究会編⁽⁷⁾は，七戸町栗ノ木^{くりのきさわ}沢から同町上牧場を経て十和田市奥入瀬川左岸にかけて，天間林断層及び十和田市西方断層を図示・記載しており，奥入瀬川の南方に断層や撓曲を図示していない。天間林断層は， $NNE-S SW\sim NNW-S SE$ 方向，長さ9 km，活動

度B, 「活断層であると推定されるもの(确实度Ⅱ)」であり, 西側隆起100mを超える山地高度差がみられ, 本地域の山地と平野の分化が第三紀末から第四紀にかけての西側隆起の変動により生じたとしている。また, 十和田市西方断層は, NNW-SSE方向, 長さ6km, 「活断層の疑のあるリニアメント(确实度Ⅲ)」であり, 西側隆起60mの山地高度差がみられるとしている。

工藤⁽⁴⁵⁾(2005)は, 図幅の表示範囲全体にわたる道地川以北から小林川以南にかけて, 長さ20km以上の底田撓曲を図示し, 同撓曲は第四系下部更新統(高森山層)より上位の地層に伏在されるとしている。また, 底田撓曲の活動時期については, 撓曲崖の不明瞭さと青森県⁽⁴⁸⁾(1996)の調査結果から第四紀後半にはほとんど活動していないとしており, その活動時期を鮮新世以降から中期更新世であるとしている。

工藤ほか⁽¹¹⁾(2021)は, 三角岳山地の東縁に沿って坪川付近から南方へおよそN-S方向に図幅表示範囲の南端まで延びる, 長さ約14km(図読)以上の底田撓曲を図示・記載している。

青森県⁽⁴⁸⁾(1996)は, 道地川以北における撓曲構造の活動性について, 高位段丘堆積層(44~46万年前)の変位が70mであるとし, 平均変位速度を0.18~0.19m/千年以上と見積もり, 最新活動時期を「約8万年前以前」としている一方で, それ以南についての記載はない。

Chinzei⁽⁴⁴⁾(1966)は, 浅水川付近から猿辺川付近にかけて, 長さ8km以上の猿辺撓曲を図示しており, 同撓曲は第四系更新統に伏在されるとしている。

今泉ほか編⁽⁸⁾(2018)は, 当該断層を図示していない。

(b) 変動地形学的調査結果

七戸西方断層周辺の空中写真判読図を第3.2-43図に示す。

七戸町白石の坪川右岸から十和田市奥入瀬川を経て二戸市金田一川までの約 55 km間に、NNE - SSW ~ NNW - SSE方向のL_C及びL_Dリニアメントが、平行又は断続的に判読される。

奥入瀬川以北については、七戸町白石の坪川右岸から同町上牧場を経て十和田市奥入瀬川左岸までの約22 km間に、NNE - SSW ~ NNW - SSE方向のL_C及びL_Dリニアメントが、平行又は断続的に判読される。L_Cリニアメントは、主に西側の山地と東側の台地との境界付近に当たる地形の傾斜変換部又は鞍部の断続として判読される。L_Dリニアメントは、主に山地斜面に認められる谷、崖及び鞍部の断続として判読される。このうち、山地と台地との境界付近に判読されるL_Cリニアメントが、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾の天間林断層及び十和田市西方断層にほぼ対応する。また、北方延長の上原子付近の坪川沿いにみられる田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面の分布標高には、リニアメント・変動地形を挟んで不連続は認められない。

奥入瀬川以南については、十和田市奥入瀬川右岸から二戸市金田一川までの約33 km間に、概ね文献が指摘する撓曲軸に沿って、NNW - SSE方向のL_Dリニアメントが断続的に判読される。これらのL_Dリニアメントは、丘陵地内における直線状の沢や尾根筋の傾斜変換部からなり、奥入瀬川以北に比べてリニアメントの東西の大局的な地形面高度の差が認められない。なお、二戸市金田一川より南方にリニアメント・変動地形は判読されない。

(c) 地表地質調査結果

七戸西方断層周辺の地質平面図を第3.2-44図に、地質断面図を第3.2-45図に示す。

奥入瀬川以北の七戸西方断層周辺には、新第三系中新統の和田川層、

小坪川層及び市ノ渡層，新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層，第四系中部更新統の古期低地堆積層，田代平溶結凝灰岩及び高位段丘堆積層，第四系上部更新統の低位段丘堆積層及び十和田火山軽石流堆積物等が分布する。

奥入瀬川以南の七戸西方断層周辺には，新第三系中新統の末ノ松山層，^{とめざき}留崎層，^{くぼ}和田川層，久保層及び市ノ渡層，新第三系鮮新統の^{ごへんち}御返地デイサイト及び^{たかどう}高堂デイサイト，新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層，第四系中部更新統の古期低地堆積層，田代平溶結凝灰岩及び高位段丘堆積層，第四系上部更新統の中位段丘堆積層，低位段丘堆積層及び十和田火山軽石流堆積物等が分布する。

野辺地断層から七戸西方断層にかけての地質構造図を第3.2-46図に示し，地質構造詳細図を第3.2-47図に示す。

これらの調査結果によると，奥入瀬川以北の七戸町坪川付近から同町^{どうじ}道地川付近に至る区間では，砂子又層及びその下位層に明瞭な撓曲構造が認められる。この付近の砂子又層は，走向がNNE-SW～NNW-SSE方向であり，東に50°～80°傾斜している。このうち，七戸町倉岡川付近から同町高瀬川付近にかけて分布する市ノ渡層及び和田川層については，一部地層が逆転している。七戸町市ノ渡北方の栗ノ木沢川支流では，高位段丘堆積層（H₄面堆積物）が，撓曲する砂子又層を不整合に覆い，かつ東に約15°傾動している（S-2露頭，第3.2-48図参照）。なお，この南方の七戸町市ノ渡川右岸では，撓曲する砂子又層とこれを不整合に覆う低位段丘堆積層（L₁面堆積物）が認められ，L₁面堆積物は，L_cリニアメントの位置を横断してほぼ水平かつ連続的に分布しており，同堆積物には変位・変形は認められない（S-1ルート，第3.2-49図参照）。

坪川付近以北については、傾斜が緩くなりつつも撓曲構造が認められ、この撓曲構造は東北町清水目川付近まで確認される。清水目川付近より以北では、被覆層に覆われているため地質構造の詳細は不明であるが、中部更新統の古期低地堆積層は 5° ～ 8° の緩く一様な傾斜で分布しており、高位段丘面に不自然な傾斜は認められない。また、坪川右岸の田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に、断層運動に起因する変位・変形は認められない。

道地付近以南についても、傾斜が緩くなりつつも撓曲構造が認められる。十和田市奥入瀬川左岸付近に至る間に断続的に判読される L_C 及び L_D リニアメントは、主に砂子又層と十和田火山軽石流堆積物若しくは高位段丘堆積層（ H_4 面堆積物）との地層境界にほぼ対応しており、岩質の差を反映した浸食地形であると考えられるものの、七戸町道地以南に分布する第四系中部更新統の田代平溶結凝灰岩（約25万年前、約40万年前）は、リニアメントの西側にのみ分布が確認され、東側については十和田火山軽石流堆積物に覆われているため分布が確認されない。

奥入瀬川以南では、中新統の市ノ渡層には撓曲構造が顕著であるが、これを不整合に覆って分布する砂子又層の傾斜は概ね 20° 以下と緩く、撓曲構造は顕著でない。このうち、猿辺川付近においては、中新統の市ノ渡層が顕著な撓曲構造を示しているが、鮮新統の高堂デイサイトに撓曲構造は認められず、撓曲軸を挟んで概ね水平に分布している。さらに南方の熊原川付近においては、中新統にみられる撓曲構造は不明瞭となる。

(d) 総合評価

七戸町白石の坪川右岸から十和田市奥入瀬川を経て二戸市金田一川

までの約55 k m間にL_c及びL_Dリニアメントが、平行又は断続的に判読される。

地表地質調査結果によると、七戸町坪川付近から同町道地付近にかけて、新第三系中新統及び新第三系鮮新統～第四系下部更新統に西上がりの撓曲構造が認められる。撓曲構造のほぼ中央に当たる七戸町市ノ渡北方の栗ノ木沢川支流では、高位段丘堆積層（H₄面堆積物）が、撓曲する砂子又層を不整合に覆い、かつ東に約15° 傾動している。

七戸西方断層の北方延長に位置する坪川右岸の田代平溶結凝灰岩の火砕流堆積面に、変位・変形は認められず、南方延長位置の猿辺川付近の鮮新統の高堂デイサイトに撓曲構造は認められない。

以上のように、七戸西方断層は、高位段丘堆積層（H₄面堆積物）を傾動させており、第四紀後期更新世以降の活動性が否定できない。したがって、その活動性を考慮することとし、その長さを七戸町坪川右岸から三戸町猿辺川付近までの約46 k mと評価した。

なお、前述の上原子断層と七戸西方断層は変位センスが異なるものの、相互の位置関係や活動時期の類似性から、地震動評価上は一連のものとして考え、その長さを約51 k mと評価した。

e. 後川－土場川断層

(a) 文献調査結果

藤田ほか⁽⁴⁶⁾は、鷹架沼に注ぐ後川と、その南方の土場川をつなぐ細長い低地を一種の構造谷としてみなし、六ヶ所村千樽^{せんたる}付近の後川から東北町切左坂^{きりさざか}付近の土場川沿いにかけて、長さ約14 k mの南北方向の断層を図示している。さらに、東北町 柵^{しがらみ} 東方の後川流域で断層露頭を確認したとし、露頭には5条の断層が存在し、このうちの2条の断層は、新第三系中新統の鷹架層及び第四系の野辺地層を切って

いると記載している。

山崎ほか(1986)⁽³⁾、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾、今泉ほか編(2018)⁽⁸⁾及び工藤ほか(2021)⁽¹¹⁾は、当該断層を図示していない。

(b) 変動地形学的調査結果

後川－土場川断層周辺の空中写真判読図を第3.2－50図に示す。

地形調査結果によると、後川及び土場川の両岸に分布する高位面(H₄面)には、ほとんど標高差が認められない(第3.2－51図参照)。また、後川及び土場川沿いの斜面には、微小な尾根地形あるいは沢地形が認められるが、三角末端面等の断層変位地形は認められない。さらに、本川は不規則に蛇行しており、これに流れ込む支流河川に系統的な屈曲は認められず、閉塞丘あるいは截頭谷等の横ずれに伴う断層変位地形も認められない。

以上のように、藤田ほか(1980)^(4,6)が後川－土場川断層を図示・記載している位置周辺に、断層運動に起因するようなりニアメント・変動地形は判読されない。

(c) 地表地質調査結果

後川－土場川断層周辺の地質平面図を第3.2－52図に、地質断面図を第3.2－53図に示す。

後川－土場川断層周辺には、新第三系中新統の鷹架層、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層、第四系完新統の沖積低地堆積層等が分布する。

鷹架層は、主に泥岩、シルト岩及び細粒砂岩からなり、後川下流沿いに分布する。本層はNNE－SSW走向で東に10°～20°傾斜しており、文献に示される後川－土場川断層の方向と斜交する。

砂子又層は、主に砂岩及びシルト岩からなり、後川及び土場川両岸

の台地を形成する。本層は、主にN－S走向で、後川両岸で5°～10°西傾斜を示し、土場川付近で両翼部の傾斜が10°～20°程度の緩い背斜構造を示す。

断層露頭周辺においては、砂子又層は、層相、分布、地質構造及び地質年代により、下位から主に凝灰質粗粒砂岩からなる下部及び主に細粒砂岩からなる上部の2つの地層に細区分され、鷹架層を不整合に覆う。

高位段丘堆積層は、主に砂及び礫からなり、後川両岸及び土場川両岸の台地を覆って分布し、高位面（H₃面及びH₄面）を形成する。

東北町柵東方の後川流域において、藤田ほか^(4,6)が記載した露頭には、鷹架層及び砂子又層下部が分布する（第3.2－54図(Ⅰ)参照）。鷹架層は、軽石混りの凝灰質シルト岩～細粒砂岩からなり、貝化石片を含んでいる。砂子又層下部は、細粒砂岩、軽石質凝灰岩～軽石質粗粒砂岩及び砂質凝灰岩からなり、下位の鷹架層を不整合に覆う。藤田ほか^(4,6)はこれらのうちの細粒砂岩を第四系の野辺地層としているが、岩相の特徴及び周辺地域を含む地質分布の連続性により、後川沿いに砂子又層の分布を確認したことから、本露頭の細粒砂岩は、新第三系鮮新統の砂子又層下部であると判断した。なお、北村ほか⁽⁴⁾及び箕浦ほか⁽⁵⁾も、本露頭付近の後川沿いには、砂子又層相当層の甲地層を図示している。

また、藤田ほか^(4,6)は本露頭で2条の断層が野辺地層を切っているとしているが、このうち東側の断層とされた地質境界は、鷹架層と砂子又層下部との不整合面である（第3.2－54図(Ⅰ)中の⑩参照）。鷹架層と砂子又層下部の不整合関係は、同露頭の別の位置でも観察される。西側の地質境界は、砂子又層下部の細粒砂岩と砂質凝灰岩を境す

る正断層であり，露頭下部では断層面は明瞭で幅1cmの固結した褐鉄鉱が付着しているのに対し，露頭上部では断層面は密着して不明瞭となっており，鏡肌及び条線は認められない（第3.2-54図①中の②参照）。この断層以外にも9条の断層が認められるが，いずれも固結した褐鉄鉱を伴い，断層面には鏡肌及び条線は認められず，落差が1m以下の小規模なものである。

なお，藤田ほか⁽⁴⁶⁾（1980）が記載した露頭は，その後，掘削・改変されているが，改変後の露頭においても，掘削・改変前の露頭に認められた地質状況を確認した（第3.2-54図②参照）。この露頭では，鷹架層と砂子又層下部は，不整合関係で接しており，砂子又層下部の細粒砂岩には，堆積時又は堆積直後の重力すべりによると考えられるせん断面を確認した。また，砂子又層下部の細粒砂岩と砂質凝灰岩とを境する断層は，露頭の南部では断層面が明瞭であるのに対し，露頭の北部では軽微な不整合境界となり，断層面は認められない（第3.2-54図②中の③参照）。

この断層露頭周辺の地質構造を第3.2-53図の地質断面図に示す。断層露頭がある左岸側では，鷹架層を不整合に覆って砂子又層下部が厚く分布しているのに対し，右岸側では主に鷹架層が分布する。地表地質調査結果によると，左右両岸の標高50m付近より上部には，砂子又層上部が一様に分布することから，左岸側に分布する砂子又層下部が，右岸側の鷹架層を削り込んで傾斜不整合で接しているものと判断した。また，高位段丘堆積層（H₄面堆積物）の下面にも，両岸でほとんど標高差は認められない。

(d) 総合評価

文献が指摘する後川-土場川断層周辺には，リニアメント・変動地

形が判読されず、両岸に分布する高位面（H₄面）には、ほとんど標高差が認められない。また、本川に流れ込む支流河川に系統的な屈曲は認められず、閉塞丘あるいは截頭谷等の横ずれに伴う断層変位地形も認められない。

藤田ほか⁽⁴⁶⁾が第四系の野辺地層を切ると指摘した2条の断層は、鷹架層と砂子又層下部との不整合境界、若しくは砂子又層下部の堆積時又は堆積直後に形成された重力すべりによる断層であり、第四紀後期更新世以降に活動した断層ではないと判断した。

地表地質調査結果によると、後川及び土場川両岸において、高位段丘堆積層（H₄面堆積物）の下面及び砂子又層上部の下面には、ほとんど標高差は認められない。

以上のことから、文献が示す後川－土場川断層付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

f. その他の断層及びリニアメント・変動地形

敷地を中心とする半径30 km範囲の陸域においては、横浜断層、野辺地断層、上原子断層、七戸西方断層及び出戸西方断層以外にも、活断層研究会編⁽⁷⁾は、「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示しているが、山崎ほか⁽³⁾は、これらの「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」付近に活断層又は推定活断層を図示していない。

活断層研究会編⁽⁷⁾による「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」及び今泉ほか編⁽⁸⁾による推定活断層のうち、ひときりやま一切山東方断層、おつくしやま御宿山北方断層及びさびしろ淋代東方のリニアメント・変動地形並びに敷地を中心とする半径約5 kmの範囲の敷地近傍に位置する二又付近のリニアメント・変動地形については、図示された位置に

部分的に一致するL_Dリニアメントが判読される。

このほか、敷地を中心とする半径30 km範囲の陸域においては、空中写真判読によりL_Dリニアメントが判読されるものの、山崎ほか⁽³⁾ (1986)、活断層研究会編⁽⁷⁾ (1991)、今泉ほか編⁽⁸⁾ (2018)等の文献に図示されていないリニアメント・変動地形として、一里小屋付近、小田野沢西方、向沢付近、豊栄平付近、豊前付近、内沼付近、乙部付近、清水目川付近、有戸南方及び口広付近のリニアメント・変動地形がある。

活断層研究会編⁽⁷⁾ (1991)が「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示しているものの、空中写真判読によりリニアメント・変動地形が判読されないものとして、月山東方の断層、金津山付近、千歳平付近及び十二里南方のリニアメント・変動地形がある（第3.2-55図参照）。

さらに、上記以外に、地表地質調査により断層の存在が推定されるものとして、朝比奈平付近の断層、桧木川付近の断層及び小老部川上流付近の断層がある。

(a) 一切山東方断層

活断層研究会編⁽⁷⁾ (1991)は、東通村の小老部川から老部川（北）支流の中ノ又沢南方にかけて、NNE-S SW方向、長さ7 km、活動度C、「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」の一切山東方断層を図示・記載し、山地斜面に西側隆起100mを超える高度不連続が認められるとしている。

今泉ほか編⁽⁸⁾ (2018)は、老部川（北）左岸付近に長さ約2 kmの推定活断層を図示している。

一切山東方断層周辺の空中写真判読図を第3.2-56図に示す。

東通村の小老部川から老部川（北）支流の中ノ又沢南方にかけて、ほぼNNE－SSW方向に、長さ約4.5km間にL_Dリニアメントが判読される。L_Dリニアメントは、丘陵東縁にみられる崖、谷等の断続からなり、東側が低い高度差が認められ、活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾の一切山東方断層の一部に対応する。

一切山東方断層周辺の地質平面図を第3.2-57図に、地質断面図を第3.2-58図に示す。

一切山東方断層周辺には、新第三系中新統の泊層及び蒲野沢層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層、第四系上部更新統の中位段丘堆積層及び低位段丘堆積層等が分布する。

判読されるL_Dリニアメントの一部に対応した位置に、泊層と蒲野沢層とを境する東落ちの正断層が認められる。断層露頭には、明瞭な断層面及び軟質な破碎帯は認められない（H-1露頭、第3.2-59図参照）。また、小老部川右岸では、本断層が中位段丘堆積層（M₁面堆積物）の下面に変位を与えていないことを確認した（H-2露頭、第3.2-60図参照）。

本断層は、東北電力株式会社（1998）⁽⁵⁰⁾によれば、F-1断層に連続するものとしており、同（1998）⁽⁵⁰⁾の調査結果によれば、F-1断層はMIS 5eの堆積物に相当する中位段丘堆積物の下面に変位を与えていないとしている。

以上のことから、一切山東方断層は、第四紀後期更新世以降の活動はないものと判断した。

また、判読されるL_Dリニアメントと断層の位置が必ずしも一致しておらず、本断層の中央部においては、L_Dリニアメントは蒲野沢層の泥岩と砂岩の地層境界にほぼ対応していることから、両側の岩質の差を反

映した浸食地形であると判断した。

一切山東方断層の東方の老部川（北）右岸には、泊層と蒲野沢層とを境する断層露頭が認められ（OB-1露頭，第3.2-61図参照），NNE-SW走向の西落ちの正断層が推定される。この断層沿いには，長さ約1.5 km間に西側低下のLDリニアメントが判読されるが，推定される断層の北方延長に位置にする中位面（M₁面）に，断層運動に起因する変位・変形は認められない。本断層は，東北電力株式会社⁽⁵⁰⁾（1998）に示されているF-9断層に連続するものと考えられるが，同⁽⁵⁰⁾（1998）の調査結果によれば，F-9断層はMIS 5eの堆積物に相当する中位段丘堆積物の下面を変位させていないとしている。これらのことから，老部川（北）右岸の断層は，第四紀後期更新世以降の活動はないものと判断した。なお，仮の評価として，敷地から老部川（北）右岸の断層までの距離を考慮し，応答スペクトルに基づく手法を用いて出戸西方断層による影響と比較検討を行った結果，敷地への影響は出戸西方断層による影響と比べ十分に小さい。

(b) 小老部川上流付近の断層

小老部川上流付近の断層周辺の地質平面図を第3.2-57図に，地質断面図を第3.2-58図に示す。

地表地質調査結果によると，東通村の小老部川上流付近には，新第三系中新統の泊層及び蒲野沢層の地質分布から，NNE-SW走向の東落ちの正断層が推定され，東方に認められる一切山東方断層及び老部川（北）右岸の断層と同様の変位形態を示す。一切山東方断層及び老部川（北）右岸の断層は，中位段丘堆積層（M₁面堆積物）を変位させていないことから，これら小老部川上流付近の断層についても，第四紀後期更新世以降の活動はないものと判断した。

(c) 御宿山北方断層

活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ は、六ヶ所村泊西方の明神川^{みょうじんがわ} 付近から御宿山北方にかけて、NE－SW方向、長さ約4 km、「活断層の疑のあるリニアメント (確実度Ⅲ)」を図示しており、リニアメントは直線状の谷、鞍部、傾斜変換部等にほぼ位置している。

御宿山周辺の空中写真判読図を第3.2-62図に示す。

六ヶ所村泊西方の明神川^{たけのかわ} 付近から横浜町の武ノ川上流にかけて、ほぼNE－SW方向に、長さ約7.5 km間のL_Dリニアメントが判読される。L_Dリニアメントは、山地内の鞍部、谷等の断続からなり、このうちの北東部が活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ の「活断層の疑のあるリニアメント (確実度Ⅲ)」に対応する。

御宿山周辺の地質平面図を第3.2-63図に、地質断面図を第3.2-64図に示す。

御宿山周辺には、新第三系中新統の泊層の安山岩溶岩、凝灰角礫岩、砂質凝灰岩、軽石凝灰岩、凝灰質砂岩等が分布し、これらの地層が約30°以下の緩い傾斜を示しており、これらの地質分布から南東落ちの高角度断層が推定される (以下本断層を「御宿山北方断層」という。)

御宿山北方断層沿いには複数の断層露頭が認められる。いずれの露頭においても、断層面には粘土状破碎部が認められるが、顕著な破碎部は認められない。御宿山北方断層沿いに判読されるL_Dリニアメントは、この泊層中の断層とほぼ対応し、断層と対応しない部分においては、泊層の岩相境界等に対応している。(第3.2-65図参照)

御宿山周辺の水系図及び接峰面図によると、御宿山北方断層及び判読されるL_Dリニアメントを挟んで、山地高度の不連続や水系の系統的な屈曲等の変動地形は認められない(第3.2-66図参照)。

御宿山北方断層の北東延長部に分布する中位段丘面上には、撓み等の地形は認められず、リニアメント・変動地形は判読されない。また、中位段丘面の旧汀線高度（泊層上限）は概ね標高26m前後で一定であり、系統的な高度不連続は認められない（第3.3-45図参照）。断層の南西延長部に分布する高位段丘面上には、リニアメント・変動地形は判読されず、段丘面の高度不連続も認められない（第3.2-67図参照）。

以上のことから、御宿山北方断層は、水系図、接峰面図等による変動地形学的検討結果、地表地質調査結果に基づく全体の地質分布、断層面の性状等を総合的に判断すると、第四紀後期更新世以降の活動性はなく、 L_D リニアメントは泊層の岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

なお、御宿山の東方には、泊層の地質分布から、ほぼN-S走向及びNNE-S SW走向の2条の西落ちの正断層が推定される（第3.2-63図参照）。これら断層については、後述する出戸西方断層（3.3.2.4 (2) a. 参照）において、詳細を記載する。

(d) 淋代東方のリニアメント・変動地形

活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾は、東北町淋代東方に、N-S方向、長さ約2 km、「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示しており、直線状の谷及び鞍部にほぼ位置している。

東北町淋代東方周辺の空中写真判読図を第3.2-68図に示す。

東北町美須々^{みすず}付近から同町豊畑^{とよはた}付近を経て同町淋代東方にかけて、ほぼNNE-S SW方向に、長さ約2.1 km及び約3.5 kmの2条の L_D リニアメントが判読される。これらの L_D リニアメントは、主に東側低下の高度不連続、低崖、谷等からなり、その一部が活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾による「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」に対

応する。

淋代東方周辺の地質平面図を第3.2-69図に示す。

淋代東方周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層等が分布する。

東北町美須々の高位面（H₃面）上から実施したハンドオーガーボーリング等の調査結果によると、判読されるL_Dリニアメントを挟んで高位段丘堆積層（H₃面堆積物）上面は連続的に分布しており、これを覆うオレンジ軽石（約17万年前）及び洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）もほぼ水平に分布する（第3.2-70図のA-A'断面参照）。

東北町豊畑南方の高位面（H₃面）上から実施したハンドオーガーボーリング調査結果によると、判読されるL_Dリニアメントを挟んで高位段丘堆積層（H₃面堆積物）は連続的に分布しており、これを覆う甲地軽石（18～28万年前）及びオレンジ軽石（約17万年前）もほぼ水平に連続する（第3.2-71図のD-D'断面参照）。

淋代東方の調査結果によると、活断層研究会編（1991⁽⁷⁾）が図示する確実度Ⅲのリニアメント及びL_Dリニアメントを挟んで、砂子又層のシルト岩中に挟まれる軽石凝灰岩、砂岩及び凝灰岩の構造に不連続は認められず、砂子又層中に断層は推定されない（第3.2-72図のE-E'断面参照）。

以上のことから、淋代東方のL_Dリニアメント及び活断層研究会編（1991⁽⁷⁾）が図示するリニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また、東北町美須々及び豊畑南方の高位面（H₃面）には、風成砂による砂丘状の高まりが認められることから、風成砂による地形的な高まりが撓み状の崖と類似した地形形態を呈しているものと判断される。

(e) 一里小屋付近のリニアメント・変動地形

東通村一里小屋付近には，NNW－SSE方向に，ほぼ並走する2条のL_Dリニアメントが判読される（以下西側のL_Dリニアメントを「一里小屋（西）リニアメント」，東側のL_Dリニアメントを「一里小屋（東）リニアメント」という。）。

一里小屋（西）リニアメントは，東通村一里小屋東方からむつ市石^{いし}炭^{わらび}北方に至る約2.5 km間に判読され，中位面（M₁面）若しくは高位面（H₅面）と背後の丘陵地との境界付近を開析する谷の断続からなり，東側が低い高度差が認められる。

一里小屋（東）リニアメントは，東通村一里小屋東方からむつ市石炭南方に至る約4.5 km間に判読され，丘陵地斜面の鞍部，傾斜変換部，谷等の断続からなり，東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991⁽⁷⁾）は，一里小屋付近に判読されるL_Dリニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

東通村一里小屋周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-73図に示す。

一里小屋周辺には，新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層，第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H₅面堆積物），第四系上部更新統の中位段丘堆積層（M₁面堆積物及びM₂面堆積物）等が分布する。

一里小屋（西）リニアメント沿いには，砂子又層の砂岩及び泥岩が西傾斜の同斜構造をなして分布しており，両者の岩相境界はL_Dリニアメントの位置を挟んで連続することから，第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。中位面（M₁面）上には，砂丘状の高まりが認められ，その背後の丘陵地との境界付近が浸食され，相対的に低い地形が形成されている。L_Dリニアメントは，この地形的

な高まりの背後に位置しており、風成砂による地形的な高まりの背後斜面が逆むき低崖と類似した地形を呈しているものと判断した。

一里小屋（東）リニアメント沿いには、砂子又層の砂岩及び泥岩が西傾斜の同斜構造をなして分布しており、砂子又層はL_Dリニアメントの位置を挟んで一様な傾斜を示すことから、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。砂子又層の泥岩は、砂岩に比べ緻密かつ硬質であり、L_Dリニアメントの西側で突出した丘状の地形を形成している。L_Dリニアメントの位置は、相対的に硬質な泥岩と軟質な砂岩との岩相境界に一致しており、岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

(f) 小田野沢西方のリニアメント・変動地形

東通村小田野沢西方には、N-S方向に、長さ約1.9kmのL_Dリニアメントが判読される。L_Dリニアメントは、主に山地斜面の傾斜変換部からなり、東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾は、小田野沢西方に判読されるL_Dリニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

東通村小田野沢西方周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-74図に示す。

小田野沢西方周辺には、新第三系中新統の猿ヶ森層及び泊層^{さるがもり}、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（M₁面堆積物、M₂面堆積物及びM₃面堆積物）等が分布する。猿ヶ森層は、主に泥岩及び砂岩からなる。泊層は、凝灰質砂岩、凝灰角礫岩、安山岩溶岩等からなり、猿ヶ森層に比べ相対的に硬質である。

L_Dリニアメント東側の緩斜面には猿ヶ森層が分布し、西側の急峻な山地には泊層が分布している。両者の地層境界は、ほぼ水平ないし西

に緩く傾斜しており，第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また， L_D リニアメントは，相対的に軟質な猿ヶ森層と，硬質な泊層との地層境界にほぼ一致しており，猿ヶ森層と泊層の岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

(g) 向沢付近のリニアメント・変動地形

横浜町向沢付近には，ほぼN-S方向に，長さ約1.5 kmの L_D リニアメントが判読される。 L_D リニアメントは， H_4 面及び H_6 面における鞍部，傾斜変換部等の連続からなり，リニアメントの両側で段丘面に東側がやや低い高度差が認められる。段丘面は，リニアメントの西側では東側と比べ緩やかな傾斜を示す。

活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾は，向沢付近に判読される L_D リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

横浜町向沢付近の地質平面図及び地質断面図を第3.2-75図に示す。

向沢付近には，新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層，第四系中部更新統の高位段丘堆積層（ H_3 面堆積物， H_4 面堆積物， H_5 面堆積物及び H_6 面堆積物），第四系上部更新統の低位段丘堆積層（ L_1 面堆積物）等が分布する。

向平測線上において，向沢付近のリニアメントの北方延長にあたる位置で実施したボーリング調査結果によると，砂子又層の下部の傾斜はやや凹凸を示すものの，これを不整合に覆う砂子又層の上部は西緩傾斜の同斜構造を示し， H_5 面堆積物の上面にも有意な不連続は認められない（第3.2-76図参照）。

向沢北方において， L_D リニアメントを挟んで実施したボーリング調査結果によると，砂子又層は西緩傾斜の同斜構造を示し， L_D リニアメ

ントが判読される位置付近のみ、H₄面堆積物である礫層が分布せず、砂子又層を削り込んだ谷が認められる（第3.2-77図参照）。

向沢周辺において、L_Dリニアメントを挟んで実施したオーガーボーリング調査等の結果によると、H₆面堆積物上面に不連続は認められず、L_Dリニアメントが判読される位置付近ではH₆面堆積物を覆って風成砂・ローム互層がやや厚く分布している（第3.2-78図参照）。

武ノ川右岸付近において、L_Dリニアメントを挟んで東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）、東北電力株式会社及びリサイクル燃料貯蔵株式会社が実施したボーリング調査結果によると、砂子又層は西緩傾斜の同斜構造を示し、L_Dリニアメントが判読される位置付近にH₆面堆積物を覆って風成砂・ローム互層が分布している（第3.2-79図参照）。

これらのことから、向沢付近のL_Dリニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。L_Dリニアメントは、砂子又層を浸食する谷地形及び風成砂・ローム互層よりなる砂丘の上面形態を反映したものであると判断した。

(h) 豊栄平付近のリニアメント・変動地形

横浜町豊栄平東方には、ほぼN-S方向に長さ約0.6kmのL_Dリニアメントが判読される。L_Dリニアメントは、丘陵地斜面の崖、傾斜変換部等からなり、東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾は、豊栄平付近に判読されるL_Dリニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

横浜町豊栄平周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-80図に示す。

豊栄平周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H₄面堆積物及びH₅面堆積

物)，第四系上部更新統の中位段丘堆積層（ M_1 面堆積物及び M_2 面堆積物）等が分布する。

L_D リニアメント沿いには、砂子又層の砂岩及びシルト岩が西傾斜の同斜構造をなして分布しており、砂子又層は L_D リニアメントの位置を挟んで一様な傾斜を示す。また、 L_D リニアメントの両岸に分布する高位段丘堆積層（ H_4 面堆積物）に高度差は認められない。これらのことから、豊栄平付近の L_D リニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また、 L_D リニアメントは、相対的に軟質な砂子又層の砂岩と、硬質なシルト岩との岩相境界にほぼ対応しており（第3.2-81図参照）、砂子又層中の岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

(i) 豊前付近のリニアメント・変動地形

東北町豊前付近から六ヶ所村倉内^{くらうち}付近に至る間には、ENE-WSWないしE-W方向に長さ約6.0 kmの L_D リニアメントが判読される。 L_D リニアメントは、高位面（ H_4 面）上の撓み状の崖、谷、段丘面外縁をなす崖等の連続からなり、南側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編⁽⁷⁾（1991）は、豊前付近に判読される L_D リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

東北町豊前周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-82図に示す。

豊前周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（ H_3 面堆積物、 H_4 面堆積物及び H_5 面堆積物）、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（ M_1 面堆積物）等が分布する。

L_D リニアメント沿いには、砂子又層の砂岩が西傾斜の同斜構造をなして分布しており、砂子又層は L_D リニアメントの位置を挟んで一様な

傾斜を示す。六ヶ所村倉内西方では、L_Dリニアメントが判読される谷を横断して、砂子又層の露頭が複数認められ、露頭にみられるシルト岩と中粒砂岩の岩相境界は、L_Dリニアメントの位置を挟んでほぼ連続的に分布しており、不連続は認められない。これらのことから、豊前付近のL_Dリニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。（第3.2-83図参照）

また、L_Dリニアメントは、高位面（H₄面）上に認められる砂丘状の高まりあるいは段丘崖にほぼ対応しており、風成砂による地形的な高まりが撓み状の崖と類似した地形を呈しているもの、あるいは開析された段丘崖であると判断した。

(j) 内沼付近のリニアメント・変動地形

六ヶ所村倉内北方から内沼付近を経て同村中志^{ちゅうし}に至る間には、NNE-SW方向に長さ約7.3kmのL_Dリニアメントが判読される。L_Dリニアメントは、高位面（H₅面）及び中位面（M₁面）上の撓み状の崖、谷等の連続からなり、南東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾は、内沼付近に判読されるL_Dリニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

六ヶ所村内沼周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-84図に示す。

内沼周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H₄面堆積物及びH₅面堆積物）、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（M₁面堆積物及びM₂面堆積物）等が分布する。

内沼付近のL_Dリニアメント沿いには、砂子又層の砂岩が東傾斜の同斜構造をなして分布しており、砂子又層はL_Dリニアメントの位置を挟んで一様な傾斜を示す。六ヶ所村六原^{ろくはら}南方の谷壁に認められる砂

子又層中の礫岩及び粗粒砂岩は、 L_D リニアメントの位置を挟んで連続的に分布し、これを覆う中位段丘堆積層 (M_1 面堆積物) の下面に不連続は認められない。これらのことから、内沼付近の L_D リニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。(第3.2-85図参照)

また、 L_D リニアメントは、中位面 (M_1 面) 上に認められる砂丘状の高まりにほぼ対応しており、風成砂による地形的な高まりが撓み状の崖と類似した地形を呈しているものであると判断した。

(k) 乙部付近のリニアメント・変動地形

東北町乙部付近から同町内^{うちねびさわ}蛸沢付近に至る間には、NE-SW方向に長さ約4.0 kmの L_D リニアメントが判読される。 L_D リニアメントは、高位面 (H_4 面) と中位面 (M_1 面) を境する撓み状の崖、高位面 (H_4 面) 上の撓み状の崖若しくは傾斜変換部等の連続からなり、南東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ は、乙部付近に判読される L_D リニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

東北町乙部周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-86図に示す。

乙部周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層 (H_4 面堆積物及び H_5 面堆積物)、第四系上部更新統の中位段丘堆積層 (M_1 面堆積物及び M_2 面堆積物)、低位段丘堆積層 (L_3 面堆積物)、十和田火山軽石流堆積物等が分布する。

東北町乙部南方の岩^{がんとざわ}渡沢右岸では、砂子又層とこれを覆う高位段丘堆積層 (H_4 面堆積物) の露頭が複数認められる。各露頭における高位段丘堆積層 (H_4 面堆積物) 下面は、 L_D リニアメントの位置を挟んでほ

ば水平に分布し、不連続は認められず、乙部付近のL_Dリニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。（第3.2-87図参照）

また、L_Dリニアメントは、高位面（H₄面）上に認められる砂丘状の高まりにほぼ対応しており（第3.2-88図参照）、風成砂による地形的な高まりが撓み状の崖と類似した地形を呈しているものであると判断した。

(1) 清水目川付近のリニアメント・変動地形

野辺地^{つるひら}町敦平^{しもしみずめ}付近から東北町下清水目^{ちびき}付近を経て同町千曳^{ちびき}付近に至る間には、ほぼN-S方向に長さ約4.5 kmのL_Dリニアメントが判読される。L_Dリニアメントは、高位面（H₄面及びH₅面）上の撓み状の崖若しくは急斜面、谷等の連続からなり、東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編⁽⁷⁾（1991）は、清水目川付近に判読されるL_Dリニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

東北町清水目川周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-89図に示す。

清水目川周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層（H₃面堆積物、H₄面堆積物及びH₅面堆積物）、第四系上部更新統の中位段丘堆積層（M₁面堆積物及びM₂面堆積物）、低位段丘堆積層（L₃面堆積物）等が分布する。

清水目川沿いでは、砂子又層の露頭が複数認められる。この付近の砂子又層は、北東方向に緩く傾斜した同斜構造を示し、L_Dリニアメントの位置を挟んで一様な傾斜を示すことから、清水目川付近のL_Dリニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しな

いものと判断した。(第3.2-90図参照)

野辺地町敦平付近では、撓み状の崖が判読された位置に、高位段丘堆積層(H₅面堆積物)の露頭が認められ、高位段丘堆積層(H₅面堆積物)の砂礫及びシルトがほぼ水平に堆積しており、撓曲は認められない(第3.2-91図参照)。東北町石坂^{いしざか}から同町千曳に至る間では、L_Dリニアメントを挟んで、高位段丘堆積層(H₄面堆積物)の下面に標高差は認められず、L_Dリニアメントが判読される浅い谷には、旧河道に堆積したと考えられる円礫主体の砂礫層が認められる(第3.2-92図参照)。これらのことから、清水目川付近のL_Dリニアメントは、段丘崖が浸食により丸みを帯び、撓み状の崖と類似した地形を呈しているものであると判断した。

(m) 有戸南方のリニアメント・変動地形

野辺地町有戸南方の明前^{みょうまえ}付近から同町野辺地付近に至る間には、NE-SWないしENE-WSW方向に長さ約5.1kmのL_Dリニアメントが判読される。L_Dリニアメントは、中位面(M₁面)上の撓み状の低崖、谷、鞍部等の連続からなり、南東側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編⁽⁷⁾(1991)は、有戸南方に判読されるL_Dリニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

野辺地町有戸南方周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-93図に示す。

有戸南方周辺には、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層(H₃面堆積物及びH₅面堆積物)、第四系上部更新統の中位段丘堆積層(M₁面堆積物、M₂面堆積物及びM₃面堆積物)、低位段丘堆積層(L₁面堆積物)等が分布する。

有戸南方付近のL_Dリニアメント沿いには、砂子又層の砂岩が西傾斜

の同斜構造をなして分布しており，砂子又層はL_Dリニアメントの位置を挟んで一様な傾斜を示す。

野辺地町^{ひくきばし}干草橋南東の中位面（M₁面）におけるボーリング調査結果によると，中位段丘堆積層（M₁面堆積物）の背後に，後背湿地に堆積したと考えられるシルト層主体の軟質な地層が認められ，両地層の下位には砂子又層が認められる。砂子又層中の鍵層の分布から，同層は海側へ緩く一様に傾斜し，L_Dリニアメントの位置を挟んで連続的に分布している。（第3.2-94図及び第3.2-95図参照）

これらのことから，有戸南方付近のL_Dリニアメント沿いには，第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また，L_Dリニアメントは，中位面（M₁面）上の砂丘状の高まりの背後に位置しており，風成砂による地形的な高まりの背後斜面が逆むき低崖と類似した地形を呈しているものであると判断される。

(h) 口広付近のリニアメント・変動地形

^{ひらない}平内町口広付近には，WNW-ESE方向のL_Dリニアメント（以下「口広西方リニアメント」という。）及びENE-WSW方向のL_Dリニアメント（以下「口広南方リニアメント」という。）が判読される。

口広西方リニアメントは，高位面（H₅面）及び中位面（M₂面）上の溝状の凹地，小丘状の膨らみ，鞍部等の断続からなる。

口広南方リニアメントは，高位面（H₅面）上の崖，鞍部，溝状の凹地等の断続からなり，北西側が低い高度差が認められる。

活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾は，口広付近に判読されるL_Dリニアメント付近に断層及びリニアメントを図示していない。

平内町口広周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-96図に示す。

口広周辺には，新第三系中新統の和田川層，小坪川層及び松倉山層，

第四系中部更新統の古期低地堆積層及び高位段丘堆積層（ H_4 面堆積物及び H_5 面堆積物），第四系上部更新統の中位段丘堆積層（ M_2 面堆積物及び M_3 面堆積物），低位段丘堆積層（ L_3 面堆積物）等が分布する。

平内町大范^{おおやち}西方では，中位段丘堆積層（ M_2 面堆積物）が口広西方リニアメントを横断して連続的に分布し，その上面に変位は認められない（第3.2-97図参照）。平内町口広南方の口広川右岸では，古期低地堆積層に属すると考えられる古期扇状地堆積物が口広南方リニアメントを横断して連続的に分布し，礫と凝灰質砂の層相境界及びこれを覆う火山灰層との地層境界に変位は認められない（第3.2-98図参照）。これらのことから，口広付近の L_D リニアメント付近には，第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また， L_D リニアメントの位置では，中位段丘堆積層（ M_2 面堆積物）を覆う風成砂層が認められ，中位面（ M_2 面）上で地形的な高まりを形成しており，口広付近の L_D リニアメントは，中位面（ M_2 面）及び高位面（ H_5 面）上の風成砂による地形的な高まりが撓み状の崖や溝状の凹地等と類似した地形を呈しているものであると判断した。

(6) 月山東方の断層

活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾は，六ヶ所村北部の月山東方に，ほぼNNW-SSE方向，長さ約4.2kmの「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示しており，リニアメントは，鞍部の断続や直線状の谷等にほぼ位置している。

活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾が図示する確実度Ⅲのリニアメント沿いには，空中写真判読により，リニアメント・変動地形は判読されない。

リニアメント周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-99図に示す。

リニアメント周辺には，主に新第三系中新統の泊層が分布する。

月山南東斜面において、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾が図示する確実度Ⅲのリニアメントに対応する位置に断層露頭が認められ、泊層の岩相分布から、この断層は東傾斜の正断層と判断した。本断層の北東部に位置する東通村白糠^{しらぬか}南方の物見崎^{ものみざき}付近では、断層推定位置を挟んで分布する中位面(M₁面)に高度差は認められず(第3.2-100図参照)、東通村白糠から物見崎にかけての中位面(M₁面)の分布高度に高度差が認められない(第3.2-101図参照)ことから、本断層は、第四紀後期更新世以降の活動性はないものと判断した。

(p) 金津山付近のリニアメント・変動地形

活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾は、金津山付近の山地に、長さ1.0~4.2kmの6条の「活断層の疑のあるリニアメント(確実度Ⅲ)」(以下北東部より「滝ノ沢中流リニアメント」、^{たきのさわ}「滝ノ沢上流リニアメント」、^{ありはた}「金津山北方リニアメント」、^{ありはた}「金津山西方リニアメント」、^{ありはた}「金津山リニアメント」及び「金津山東方リニアメント」という。)を図示している。

滝ノ沢中流リニアメントは、横浜町有畑^{ありはた}東方に、ほぼNE-SW方向で、長さ約1.8km間に図示されており、滝ノ沢中流域に沿った狭い低地と、その右岸の山麓斜面との境界付近にほぼ位置している。

滝ノ沢上流リニアメントは、横浜町有畑^{ありはた}東方に、ほぼWNW-ESE方向で、長さ約2.4km間に図示されており、滝ノ沢上流の比較的直線状の谷、若しくは滝ノ沢上流に沿った山地斜面の傾斜変換部等にほぼ位置している。

金津山北方リニアメントは、横浜町東部の金津山北方に、ほぼWNW-ESE方向で、長さ約1.5km間に図示されており、山地斜面の傾斜変換部等にほぼ位置している。

金津山西方リニアメントは、金津山西方に、ほぼNNW－SSE方向で、長さ約3.0km間に図示されており、山地斜面の傾斜変換部や鞍部の断続等にほぼ位置している。

金津山リニアメントは、金津山の東麓付近から南方にかけて、ほぼNNW－SSE方向で、長さ約4.2km間に図示されており、鞍部の断続や直線状の谷等にほぼ位置している。

金津山東方リニアメントは、六ヶ所村馬門川^{まかどがわ}上流に、ほぼNNW－SSE方向で、長さ約1.0km間に図示されており、山地斜面の傾斜変換部や直線状の谷等にほぼ位置している。

活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾が図示する確実度Ⅲのリニアメント沿いには、いずれも空中写真判読により、リニアメント・変動地形は判読されない。

金津山周辺の地質平面図を第3.2－102図に、地質断面図を第3.2－103図に示す。

金津山周辺には、新第三系中新統の泊層の凝灰角礫岩、安山岩溶岩、凝灰質砂岩等が分布し、これに安山岩が貫入している。泊層の安山岩溶岩の地層は、緻密な安山岩溶岩の岩相を示す部分と、自破碎溶岩の岩相を示す部分に細区分され、確実度Ⅲのリニアメントが示されている位置では、泊層の各岩相境界に不連続は認められない。

また、金津山周辺の水系図及び接峰面図によると、リニアメントを挟んで、山地高度の不連続や水系の系統的な屈曲等の変動地形は認められない（第3.2－104図参照）。

以上のことから、金津山付近に活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾が図示する確実度Ⅲのリニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

(q) 千歳平付近のリニアメント・変動地形

活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ は、六ヶ所村千歳平北方に、ほぼE-W方向で長さ約1.8 kmの「活断層の疑のあるリニアメント (確実度Ⅲ)」を図示しており、主に直線状の谷に位置している。

活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ が図示する確実度Ⅲのリニアメント沿いには、空中写真判読により、リニアメント・変動地形は判読されない。

リニアメント周辺には、主に新第三系中新統の鷹架層が分布し、六ヶ所村千歳平北方の直線状の谷では、リニアメントの位置を横断して、鷹架層の連続露頭が認められる。露頭における鷹架層は、シルト岩を主体とし、細粒砂岩との岩相境界や粗粒砂岩の薄層 (挟み層) に不連続は認められず、断層は認められない (第3.2-105図参照) ことから、千歳平付近に活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ が図示する確実度Ⅲのリニアメント付近には、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

(r) 十二里南方のリニアメント・変動地形

活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ は、東北町十二里南方に、ほぼN-S方向で長さ約0.8 kmの「活断層の疑のあるリニアメント (確実度Ⅲ)」を図示しており、主に直線状の崖に位置している。

活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ が図示する確実度Ⅲのリニアメント沿いには、空中写真判読により、リニアメント・変動地形は判読されない。

東北町十二里南方周辺の地形図及び地すべり地形分布図を第3.2-106図に示す。

十二里南方に活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ が図示する確実度Ⅲのリニアメント付近は、地すべり地形を呈しており、新第三系鮮新統～第四系下部更新統の砂子又層からなる地すべり土塊が小規模なブロックに分

割されている。個々の地すべり土塊の頭部は尾根頂部にまで達し、これらの滑落崖が見掛け上、直線状に配列しており、この位置には断層は認められない。

(s) 朝比奈平付近の断層

朝比奈平周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.2-107図に示す。

地表地質調査結果によると、むつ市朝比奈平西方の蜷沢^{しじみさわ}上流付近において、新第三系中新統の猿ヶ森層と泊層を境する断層露頭が認められる（第3.2-108図参照）。断層露頭の性状及び周辺地域の地質分布から、本断層は、NNE-S SW走向で東落ちの正断層と判断した。本断層の南方延長部では、泊層が広く分布しているが、泊層の岩相分布に顕著な不連続は認められないことから、本断層は泊層内の地層を変位させる連続性の乏しい小規模な断層であると判断した。

(t) 桧木川付近の断層

桧木川周辺の地質平面図を第3.2-109図に、地質断面図を第3.2-110図に示す。

地表地質調査結果によると、横浜町の桧木川及びその北方の滝ノ沢において、N-SないしNNE-S SW走向で東落ちの断層露頭が認められるが、周辺に分布する新第三系中新統の泊層と蒲野沢層との地層境界や泊層の岩相境界に不連続は認められないことから、これらの断層は泊層内の地層を変位させる連続性の乏しい小規模な断層であると判断した。

(3) 敷地を中心とする半径30 km以遠の断層

敷地を中心とする半径100 km範囲の陸域の活断層分布図を第3.2-111図に示す。

敷地を中心とする半径30 km以遠100 kmまでの範囲の陸域には、

山崎ほか⁽³⁾ (1986) , 活断層研究会編⁽⁷⁾ (1991) , 宮内ほか⁽⁵¹⁾ (2001) , 池田ほか編⁽⁵²⁾ (2002) , 地震調査委員会 (2004 a)⁽⁵³⁾ , 同 (2004 b)⁽⁵⁴⁾ , 同 (2004 c)⁽⁵⁵⁾ 及び今泉ほか編⁽⁸⁾ (2018) によると, 主な活断層として, おりつめ折爪断層, 青森湾西岸断層帯, 津軽山地西縁断層帯 (北部・南部) 等がある。これらの断層について文献調査を行い, 敷地に与える影響が大きいと考えられる折爪断層について, 変動地形学的調査及び地表地質調査を行った。

a. 折爪断層

(a) 文献調査結果

山崎ほか⁽³⁾ (1986) は, 青森県南部町法光寺付近の馬淵川南方から岩手県葛巻町葛巻北方にかけて, 長さ約30 k mの推定活断層 (主として第四紀後期に活動したもの) を図示し, 東側落下, 平均変位速度 $1 \text{ m}/10^3$ 年未満としている。さらに, 南部町の馬淵川以北に長さ約15 k mの第四紀後期層の撓曲を図示している。

活断層研究会編⁽⁷⁾ (1991) は, 南部町高瀬付近の馬淵川右岸から葛巻町葛巻付近にかけて, 山崎ほか⁽³⁾ (1986) とほぼ同じ位置に, NNW-SSE方向, 長さ44 k m, 活動度B, 「活断層であると推定されるもの (確実度II)」, 西側隆起300mの折爪断層を図示・記載し, 西側隆起の断層変位があるとし, 平均変位速度を $0.1 \sim 0.2 \text{ m}/10^3$ 年としている。

今泉ほか編⁽⁸⁾ (2018) は, 山崎ほか⁽³⁾ (1986) とほぼ同じ位置に, 長さ約30 k m (図読では約36 k m) , 北北西-南南東方向に延びる高角な断層面を持つ逆断層帯として折爪断層帯を図示・記載し, 「この断層帯に沿っては, 鮮新統の撓曲や高位段丘面上の溝状凹地などが認められるが, 後期更新世以降の断層変位地形が認められないので, 推定活

断層とした。」としている。

地震調査委員会 (2004⁽⁵³⁾a) は、青森県五戸町から岩手県葛巻町北部にかけて、長さ最大47 km程度の折爪断層を図示・記載し、第四紀後期の活動の実態は不明としている。

大和 (1989⁽⁵⁶⁾) 及び青森県 (1998⁽⁵⁷⁾) によると、折爪断層の北端については、五戸川と浅水川沿いの段丘面高度分布から、高位面・高館面の西側隆起の変形とその累積性が指摘されており、五戸川以北では撓曲構造が消滅するとしている。

(b) 変動地形学的調査結果

折爪断層周辺の空中写真判読図を第3.2-112図に示す。

青森県五戸町清三久保付近^{せいざくぼ}の五戸川左岸から、岩手県葛巻町茶屋場付近^{ちややば}に至る約57 km間に、 L_B 、 L_C 及び L_D リニアメントが断続的に判読される。このうち、南部町高瀬付近の馬淵川右岸から南方の葛巻町に至る間については、活断層研究会編 (1991⁽⁷⁾) の折爪断層の位置にほぼ対応する。

南部町相内付近^{あいない}の馬淵川左岸以北では、 L_D リニアメントが判読される。この L_D リニアメントは、山地内の鞍部、傾斜変換部、谷等からなり、西側が高い地形を呈するものの、断続的であり不明瞭である。

南部町高瀬付近から葛巻町馬場付近^{まば}では、 L_B 、 L_C 及び L_D リニアメントが判読される。これらは、西側の山地と東側の丘陵地との境界付近に判読され、主に鞍部の断続及び斜面の傾斜変換部からなり、西側が高い地形を呈する。このうち、名久井岳^{なくいだけ}の東方、折爪岳の東方及び就志森^{つくしもり}の東方では、山地斜面は急崖を呈し、傾斜変換部が比較的明瞭かつ連続的である。また、この東方には、主に丘陵地内の傾斜変換部からなる L_D リニアメントが名久井岳南東から折爪岳南部にかけて、断

統的に判読される。

折爪断層北部における段丘面高度分布の検討結果を第3.2-113図に示す。

折爪断層北端付近の五戸川及び浅水川付近については、リニアメント通過位置を挟んで、H₅面で約20～25mの高度差が認められることから、西側隆起の撓曲変形が示唆される。これに対して、五戸川以北の後藤川付近では、リニアメント延長位置を挟んだH₄面の分布高度に顕著な不連続が認められず、西側隆起の変形が示唆されない。

(c) 地表地質調査結果

折爪断層周辺の地質平面図を第3.2-114図に、地質断面図を第3.2-115図に示す。

折爪断層周辺の地質は、下位より、中・古生層、新第三系中新統のよつやく かのさわ すえのまつやま とめざき したざき くぼ 四ツ役層、門ノ沢層、末ノ松山層、留崎層、舌崎層及び久保層、新第三系鮮新統のとがわ 斗川層、第四系更新統の段丘堆積層、十和田火山軽石流堆積物、第四系完新統の沖積低地堆積層等からなり、南部の一部に年代不詳の安山岩及び貫入岩が分布する。

南部町相内付近の馬淵川左岸以北では、斗川層以下の新第三系に東急傾斜の撓曲構造が認められる。馬淵川左岸付近では、留崎層が東に向かって約30°～約70°急傾斜し、その東の留崎層と舌崎層の境界付近から久保層にかけて東傾斜が最大約85°になり、さらに東側の斗川層が約30°～10°以下の緩傾斜を示す。この撓曲による東傾斜は、北部へ向かうにつれ緩く不明瞭となり、五戸町^{あさみず}浅水の浅水川付近では最大約50°であり、その北方の五戸町^{こわたり}小渡の五戸川付近で最大約20°となる。さらに北方の五戸町^{ごとうがわ}清三久保の後藤川付近においては、斗川層の傾斜は概して5°以下を示し、同斜構造となる。以上のことから、馬淵川以

北から五戸川左岸付近にかけては、新第三系に撓曲構造が認められ、地下深部に断層の存在が推定される。なお、撓曲構造がみられなくなる五戸町清三久保以北では、リニアメント・変動地形は判読されない。

南部町高瀬付近の馬淵川右岸以南では、折爪岳南部にかけて、山地と丘陵地の境界付近に分布する新第三系に、東急傾斜を示す撓曲構造が認められる。このうち、南部町石和^{いしわ}西方では、西側の末ノ松山層と東側の留崎層を境する西上がりの逆断層が認められる。さらに、この断層より東側の丘陵地側にも新第三系中に地層の急傾斜構造が認められ、岩手県^{かるまい}軽米町^{たかしみず}高清水西方では、西側の留崎層と東側の斗川層とを境する西上がりの逆断層が認められる。これらの平行する2条の断層は、判読されるリニアメント・変動地形と概ね対応する。

折爪岳南部から南方においては、前述の2条の断層が1条に会合し、西側の中・古生層と東側の新第三系がこの断層で接しているものと推定される。この推定断層は、山地とその裾部に広がる扇状地面との明瞭な地形境界に位置し、判読されるリニアメント・変動地形に概ね対応する。

西側の山地と東側の丘陵地を境する明瞭な急崖は、南方の葛巻町馬場付近まで連続するが、馬場付近より南については、リニアメント・変動地形は山地内の鞍部の断続として判読され、変位の向きも一定しない。リニアメント・変動地形付近には、主に中・古生層が分布しており、葛巻町^{じゅうろうさわ}十良沢付近においては、リニアメント・変動地形の判読位置に断層は確認されず、西側の中・古生層と東側のデイサイトが貫入関係で接していることを確認した。

(d) 総合評価

折爪断層周辺には、約57 km間に L_B 、 L_C 及び L_D リニアメントが判

読される。

地表地質調査結果によると、判読されるリニアメント・変動地形にほぼ対応する位置に、断層の存在が推定される。

折爪断層北部にあたる五戸町の五戸川左岸から南部町の馬淵川付近に至る間では、新第三系に撓曲構造が認められ、地下深部に断層の存在が推定される。一方、五戸川以北の後藤川付近では、リニアメント延長位置を挟んだH₄面の分布高度に顕著な不連続が認められない。

折爪断層南部にあたる南部町の馬淵川付近から折爪岳南部に至る間では、新第三系に東急傾斜の撓曲構造及び西上がりの逆断層が認められる。折爪岳南部から葛巻町馬場付近に至る区間では、中・古生層と新第三系の分布状況等から断層が推定される。葛巻町馬場付近より以南については、リニアメント・変動地形は山地内の鞍部の断続として判読され、変位の向きも一定しない。葛巻町十良沢付近においては、リニアメント・変動地形の判読位置に断層は確認されず、中・古生層とデイサイトが貫入関係で接していることを確認した。

以上のように、折爪断層の存在が推定される位置において、断層と第四系上部更新統との関係が確認されないことから、その活動性を考慮することとし、その長さを後藤川左岸から馬場付近までの約53 k mと評価した。

b. 青森湾西岸断層帯

(a) 文献調査結果

山崎ほか⁽³⁾は、青森県東津軽郡蓬田村^{よもぎた}の蓬田川付近から青森県青森市新城の天田内川付近にかけて、長さ約16 k mの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）及び青森県青森市三内付近から青森県青森市入内^{にゆうない}付近にかけて、長さ約12 k mの推定活断層（主と

して第四紀後期に活動したもの)を図示し、いずれも東側落下、平均変位速度 $1\text{ m}/10^3\text{ 年}$ 未満としている。

活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ は、山崎ほか (1986)⁽³⁾ とほぼ同じ位置に、NNW-SSE方向~NE-SW方向、長さ16 km、活動度B、「活断層であると推定されるもの(確実度II)」, 西側隆起150mを超える青森湾西断層を図示・記載している。また、山崎ほか (1986)⁽³⁾ とほぼ同じ位置に、NE-SW方向、長さ7.5 km、活動度A-B、「活断層であることが確実なもの(確実度I)」, 西側隆起140mを超える入内断層を図示・記載している。

地震調査委員会 (2004c)^(5.5) は、蓬田村付近から青森市入内付近にかけて、青森湾西断層、野木和断層及び入内断層によって構成される長さ約31 kmの青森湾西岸断層帯を図示・記載し、西側隆起の逆断層、平均的なずれの速度 $0.4\sim 0.8\text{ m}/10^3\text{ 年}$ 程度(上下成分)としている。また、青森湾西岸断層帯の地震規模は、断層長さからマグニチュード7.3程度としている。

今泉ほか編 (2018)⁽⁸⁾ は、地震調査委員会 (2004c)^(5.5) の青森湾西岸断層帯とほぼ同じ位置に、長さ約20 km(図読では約16 km)の津軽断層帯及び長さ約20 km(図読では約16 km)の入内断層帯を図示・記載している。津軽断層帯は西傾斜の逆断層で、平均上下変位速度は $0.5\text{ m}/\text{千年}$ 程度としており、入内断層帯は西側隆起の逆断層で、平均上下変位速度は $0.5\text{ m}/\text{千年}$ 以下としている。また、津軽断層帯は南西に位置する長さ約5 kmの浪岡断層帯(逆断層、平均上下変位速度は約 $0.7\text{ m}/\text{千年}$)に連続する可能性を示し、その場合の全長を約50 kmとしているが、具体的な図示はなく、津軽断層帯から浪岡断層帯の全長は、図読では約31 kmである。

以上のように、断層長さとの位置関係から、地震調査委員会(2004⁽⁵⁵⁾c)による長期評価は、敷地に与える影響が大きいと考えられることから、同委員会の青森湾西岸断層帯の約31 kmについて、第四紀後期更新世以降の活動性を考慮することとし、その長さを蓬田村付近から青森市入内付近までの約31 kmと評価した。

c. 津軽山地西縁断層帯（北部・南部）

(a) 文献調査結果

山崎ほか(1986⁽³⁾)は、青森県五所川原市飯詰^{いづめ}付近から青森県青森市浪岡付近にかけて、NNW-SSE方向、長さ約12 kmの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）、第四紀後期層の撓曲及びN-S方向、長さ約5 kmの推定活断層（主として第四紀後期に活動したもの）を図示し、東側若しくは西側落下、平均変位速度1 m/10³年未満としている。

活断層研究会編(1991⁽⁷⁾)は、青森県北津軽郡中泊^{なかどまり}町付近から青森市浪岡付近にかけて、NNW-SSE方向、長さ30 km、活動度B、「活断層であることが確実なもの（確実度I）」、東側隆起の津軽山地西縁断層帯を図示・記載している。また、青森市浪岡付近の津軽山地西縁断層帯の東側に、NNW-SSE方向、長さ8 km、活動度C、「活断層であることが確実なもの（確実度I）」、西側隆起4～6 mの^{おおたい}大平断層を図示・記載し、平均変位速度を0.04 m/10³年とし、青森市浪岡付近には、N-S方向、長さ8 km、活動度B、「活断層であることが確実なもの（確実度I）」、西側隆起80 mの浪岡撓曲を図示・記載している。

地震調査委員会(2004⁽⁵⁴⁾b)は、五所川原市飯詰付近から青森市浪岡付近にかけて、五所川原市-浪岡町付近の断層、大平断層、^{やまこし}山越断層

及び浪岡撓曲によって構成される長さ約16 k mの津軽山地西縁断層帯北部を図示・記載している。津軽山地西縁断層帯北部は東側隆起の逆断層，平均的なずれの速度 $0.2\sim 0.3\text{m}/10^3\text{年}$ 程度（上下成分），最新活動は1766年（明和3年）の地震としている。また，青森市西部から青森県南津軽郡平賀町（現在の平川市）^{ひらか}にかけて，黒石断層から構成される長さ約23 k mの津軽山地西縁断層帯南部を図示・記載している。津軽山地西縁断層帯南部は東側隆起の逆断層，平均的なずれの速度は不明であるが，最新活動は1766年（明和3年）の地震としている。津軽山地西縁断層帯北部及び南部の地震規模の最大は，1766年（明和3年）の地震から，いずれもマグニチュード7.3程度としている。

今泉ほか編⁽⁸⁾（2018）は，地震調査委員会⁽⁵⁴⁾（2004b）の津軽山地西縁断層帯北部とほぼ同じ位置に，長さ約20 k m（図読では約21 k m），北北西－南南東方向に断続的に延びる逆断層帯として津軽山地西縁断層帯を図示・記載している。また，同委員会の津軽山地西縁断層帯南部と一部同じ位置に，長さ約15 k m（図読では約13 k m），南北方向に延びる東側隆起の逆断層帯として黒石断層帯を図示・記載しており，いずれも平均上下変位速度は不明であるとしている。

以上のように，断層長さと敷地との位置関係並びに歴史地震による地震規模から，地震調査委員会⁽⁵⁴⁾（2004b）による長期評価は，敷地に与える影響が大きいと考えられることから，同委員会の津軽山地西縁断層帯北部の約16 k m（マグニチュード7.3）及び津軽山地西縁断層帯南部の約23 k m（マグニチュード7.3）について，第四紀後期更新世以降の活動性を考慮することとし，その長さを五所川原市飯詰付近から青森市浪岡付近までの約16 k m及び青森市西部から平川市付近までの約23 k mと評価した。

3.3.1.1 文献調査

敷地近傍の地形及び地質・地質構造に関する主要な文献としては、工業技術院地質調査所（現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター）発行の山崎ほか（1986）⁽³⁾の「50万分の1活構造図「青森」」、青森県発行の北村ほか（1972）⁽⁴⁾の「20万分の1青森県地質図及び地質説明書」、同じく箕浦ほか（1998）⁽⁵⁾の「20万分の1青森県地質図及び地質説明書」、活断層研究会編（1980）⁽⁶⁾の「日本の活断層－分布図と資料」及び同（1991）⁽⁷⁾の「新編 日本の活断層－分布図と資料」、今泉ほか編（2018）⁽⁸⁾の「活断層詳細デジタルマップ [新編]」、北村編（1986）⁽⁹⁾の「新生代東北本州弧地質資料集」、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター（現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター）編（2013）^(2,3)の「日本重力データベースDVD版」、工藤ほか（2021）^(1,1)の「20万分の1地質図幅「野辺地」（第2版）」等があり、これらの文献により敷地近傍の地形及び地質・地質構造の概要を把握した。

3.3.1.2 地質調査

文献調査の結果を踏まえ、敷地を中心とする半径約5 kmの範囲及びその周辺において、変動地形学的調査及び物理探査を含む地質・地質構造に関する各種調査を実施した。

変動地形学的調査としては、主に国土地理院で撮影された縮尺4万分の1の空中写真に加え、必要に応じて縮尺2万分の1及び縮尺1万分の1の空中写真並びに同院発行の縮尺2万5千分の1の地形図を使用して空中写真判読を行い、その結果に基づいて、敷地を中心とする半径約5 kmの範囲の原縮尺2万5千分の1の地形面区分図、リニアメント・変動地形の分布図等を作成した。

地質・地質構造に関する調査としては、地形調査に使用した空中写真及び地形図を使用して地表踏査等を行ったほか、必要に応じてボーリング調査及びトレンチ調査を組み合わせた調査を行い、それらの結果に基づいて敷地近傍の地質平面図、地質断面図等を作成した。

物理探査としては、地下深部の大局的な地質構造あるいは活断層の存否及び連続性を確認するため、敷地を中心とする半径約5 kmの範囲において重力探査及び反射法地震探査を実施した。重力探査結果については、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター（現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター）編（2013）^(2,3)によるデータと併せて解析を行い、重力異常図等を作成した。反射法地震探査については、深部及び浅部の地下構造を把握するため、深度断面図等を作成した。反射法地震探査と併せて、地下深部の速度構造を把握するために、一部の測線において屈折法地震探査を実施した。

また、地質・地質構造について詳細な検討を行うために、一部でボーリング調査を実施した。

3.3.2.2 敷地近傍の地質

敷地近傍の地質層序表を第 3.3-1 表⁽¹⁾に、地質平面図及び地質断面図を、それぞれ第 3.3-3 図及び第 3.3-4 図に示す。

地質層序の考え方については北村編 (1986)⁽⁹⁾ に倣い、六ヶ所地域のうち、敷地周辺に分布する新第三系鮮新統～第四系下部更新統を一括して砂子又層としている。敷地近傍では、第四系下部～中部更新統が新第三系鮮新統を不整合に覆い、段丘堆積層に不整合に覆われることを確認したことから、新第三系鮮新統を砂子又層とし、第四系下部～中部更新統を六ヶ所層と仮称している。なお、砂子又層及び六ヶ所層は、工藤ほか (2021)⁽¹¹⁾ の甲地層あるいは浜田層に対応しており、両者の地質層序、地質分布及び年代はほぼ同じである (第 3.3-1 表⁽²⁾参照)。

敷地を中心とする半径約 5 km の範囲には、下位より新第三系中新統の泊層及び鷹架層、新第三系鮮新統の砂子又層下部層及び中部層、第四系下部～中部更新統の六ヶ所層、第四系中部～上部更新統の古期低地堆積層、段丘堆積層及び火山灰層並びに第四系完新統の沖積低地堆積層、砂丘砂層及び崖錐堆積層がそれぞれ分布している。

(1) 新第三系中新統

泊層は、敷地近傍北端の六ヶ所村出戸付近より北方に分布しており、北村編 (1986)⁽⁹⁾ の泊安山岩及び工藤ほか (2021)⁽¹¹⁾ の泊層に相当し、安山岩溶岩、凝灰角礫岩、軽石凝灰岩等からなる。

鷹架層は、敷地近傍の台地斜面に露出している。鷹架層は、柴崎ほか (1958)⁽³⁰⁾、青森県 (1970a)⁽³¹⁾、同 (1970b)⁽³²⁾、北村編 (1986)⁽⁹⁾ 及び工藤ほか (2021)⁽¹¹⁾ の鷹架層に相当し、泥岩、砂岩、軽石凝灰岩、軽石質砂岩等からなる。鷹架層は、層相及び累重関係から、下位より下部層、中部層及び上部層の 3 層に細区分される。鷹架層下部層は、泥岩、細

粒砂岩等からなり，一部に凝灰岩を挟む。鷹架層中部層は，礫岩，礫混り砂岩，軽石質砂岩，軽石凝灰岩，凝灰岩等からなる。鷹架層上部層は，泥岩，細粒砂岩等からなり，一部に凝灰岩を挟む。

六ヶ所村の老部川（南）中流付近より北方における泊層と鷹架層の地質構造及び累重関係から，両者は指交関係にあるものと判断した。

(2) 新第三系鮮新統

砂子又層は，敷地近傍の丘陵地及び台地に広く分布しており，青森県⁽³¹⁾ (1970a) 及び同⁽³²⁾ ^{はまだ} (1970b) の浜田層並びに北村ほか⁽⁴⁾ (1972) 及び北村編⁽⁹⁾ (1986) の砂子又層及び甲地層に相当する。また，箕浦ほか⁽⁵⁾ (1998) の砂子又層，甲地層及び浜田層，日本地質学会編⁽¹⁰⁾ (2017) の砂子又層及び浜田層並びに工藤ほか⁽¹¹⁾ (2021) の浜田層，甲地層，清水目層及びその相当層に相当する。砂子又層は，砂岩，凝灰質砂岩，シルト岩，軽石凝灰岩等からなり，下位層を不整合に覆う。砂子又層は，層相及び累重関係から，下位より下部層及び中部層の2層に細区分される（第3.2－5図参照）。砂子又層下部層は，主に凝灰質粗粒砂岩からなり，一部に凝灰質細粒砂岩等を挟む。砂子又層中部層は，主にシルト岩からなり，一部に細粒砂岩を挟む。

鷹架沼南岸において，砂子又層下部層に挟まれる凝灰岩を対象に年代測定を実施したところ，フィッション・トラック法では $3.7 \pm 0.3 \text{Ma}$ ， $3.8 \pm 0.4 \text{Ma}$ 及び $3.9 \pm 0.4 \text{Ma}$ の年代値が得られ，ウラン－鉛法では $4.0 \pm 0.1 \text{Ma}$ の年代値が得られた。これらから，砂子又層下部層は新第三系鮮新統であると判断した。（第3.2－5図参照）

(3) 第四系下部～中部更新統

六ヶ所層は，敷地近傍の丘陵地及び台地に分布しており，北村ほか⁽⁴⁾ (1972) 及び箕浦ほか⁽⁵⁾ (1998) が野辺地町周辺に図示する野辺地層，

北村編⁽⁹⁾ (1986) が下北半島の基部から八戸市周辺にかけて図示する三沢層並びに工藤ほか⁽¹¹⁾ (2021) の浜田層、甲地層、清水目層及びその相当層の一部に相当する。六ヶ所層は主に細粒砂、シルト等からなり、下位の砂子又層下部層を不整合に覆い、古期低地堆積層とは指交関係であり、高位段丘堆積層に不整合に覆われ、一部指交関係にあるものと判断した。

鷹架沼南岸において、六ヶ所層に挟まれる火山灰を対象に年代測定を実施したところ、フィッション・トラック法では $1.3 \pm 0.2 \text{ Ma}$ 及び $0.5 \pm 0.1 \text{ Ma}$ の年代値が得られ、ウラン-鉛法では $378 \pm 3 \text{ ka}$ の年代値が得られたことから、六ヶ所層は第四系下部～中部更新統であると判断した (第3.2-5 図参照)。

(4) 第四系中部～上部更新統

古期低地堆積層は、尾駈沼の北岸沿い等に小規模に分布しており、岩井⁽³⁷⁾ (1951) の野辺地層並びに北村ほか⁽⁴⁾ (1972) 及び箕浦ほか⁽⁵⁾ (1998) の野辺地層にほぼ相当し、主にシルト、砂及び礫からなる。古期低地堆積層は、下位の六ヶ所層を不整合に覆い (第3.4-22 図 (1) 及び第3.4-22 図 (2) 参照)、六ヶ所層とは一部指交関係であり、上位の高位段丘堆積層に不整合に覆われることから、同層の地質年代は中期更新世と判断した。

段丘堆積層は、敷地近傍の台地に広く分布しており、北村ほか⁽⁴⁾ (1972) 及び箕浦ほか⁽⁵⁾ (1998) の段丘堆積物並びに工藤ほか⁽¹¹⁾ (2021) の海成段丘堆積物等に相当し、主に砂及び礫からなる。段丘堆積層は、分布標高、堆積物の層相、火山灰層との関係等から、高位段丘堆積層、中位段丘堆積層及び低位段丘堆積層に3区分され、それぞれ高位面、中位面及び低位面を形成する (第3.2-2 表参照)。

火山灰層は、敷地近傍の丘陵地及び台地上に広く分布し、主に褐色の粘土質火山灰からなる。火山灰層中には、主な示標テフラとして甲地軽石、オレンジ軽石、洞爺火山灰、阿蘇4火山灰、十和田レッド火山灰、十和田大不動火山灰及び十和田八戸火山灰が認められる。

(5) 第四系完新統

沖積低地堆積層は、老部川（南）、二又川から下流の尾駁沼、戸鎖川^{とくさり}から下流の鷹架沼等、河川沿いの低地等に分布しており、主に礫、砂及び粘土からなる。

砂丘砂層は、敷地近傍東端の太平洋側の海岸沿いあるいは段丘面上の一部に分布しており、主に砂からなる。

崖錐堆積層は、敷地近傍北方の山麓斜面等に分布しており、主に礫、砂及び粘土からなる。

3.3.2.4 敷地近傍の地質構造

(i) 敷地近傍の地質構造

敷地近傍の地質構造として、尾駸沼付近から鷹架沼付近にかけて、NE-SW方向の軸をもつ非対称な向斜構造が認められ、南方の市柳沼付近まで認められる。この非対称な向斜構造は、新第三系中新統の鷹架層及び新第三系鮮新統の砂子又層下部層に認められるが、これより上位の第四系下部～中部更新統の六ヶ所層及びこれより上位の堆積物には認められない。(第3.3-3図及び第3.3-4図参照)

老部川(南)左岸付近から棚沢川付近にかけて、ほぼN-S方向の軸をもつ背斜構造が認められる。この背斜構造は、新第三系中新統の鷹架層及び泊層に認められるが、これより上位の第四系中部更新統の段丘堆積層及びこれより上位の堆積物には認められない。

敷地近傍の重力異常図(ブーゲー異常図)を第3.3-6図に示す。

敷地近傍では、大局的に、敷地の北東の丘陵地において相対的に高重力異常を示し、これより南西に向かって緩やかに低重力異常を示している。顕著な重力異常の急変部は認められず、地下深部の大きな地質構造の変化は推定されない。また、敷地近傍に認められる褶曲構造及びリニアメント・変動地形に対応するような線状の重力異常の急変部も認められない。

敷地近傍の反射法地震探査の測線位置を第3.3-3図に、反射法地震探査結果を第3.3-7図に示す。

これによると、西側低下の正断層の形態を示す反射面の不連続が認められ、その位置、走向、断層形態等から、敷地内で確認されているf-2断層と判断される。また、出戸西方断層が、西上がりの逆断層の形態を示す反射面の不連続として認められる。さらに、後述の地表地

質調査によって明らかとなった尾駮沼付近から鷹架沼付近にかけて認められるNE-SW方向の軸をもつ非対称な向斜構造の位置に対応して、鷹架層相当層からなる緩やかで非対称な向斜構造が認められ、その西縁部でやや急傾斜となる。この向斜構造は、北東に位置する尾駮沼口付近で、さらに緩やかになりながらも認められ、反射面の形状やその方向性、地表部における鷹架層の走向・傾斜等から、これらは連続した一連の構造であると判断した（第3.3-8図参照）。

この向斜構造の直上部では、中位段丘堆積層（ M_1 面堆積物及び M_2 面堆積物）が形成する中位面（ M_1 面及び M_2 面）にリニアメント・変動地形は判読されず、急傾斜に対応する高度差も認められない。

反射法地震探査結果では、f-2断層、出戸西方断層及び向斜構造の他には、顕著な反射面の不連続は認められない。

屈折法地震探査結果によると、最下位速度層（ $V_p=5.5\text{ km/s}$ 相当層）上面が深度2 km付近にあり、この深度以深に広く先新第三系の尻屋層の分布が想定される。

(2) 敷地を中心とする半径約5 km範囲の断層及びリニアメント・変動地形

文献調査結果に基づき、敷地近傍の活断層分布図（半径約5 km範囲）を第3.3-9図に示す。

活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾によると、敷地を中心とする半径約5 kmの範囲には、六ヶ所村出戸付近に1条（出戸西方断層）、六ヶ所村二又付近に2条、六ヶ所村戸鎖付近に1条及び老部川（南）上流付近に1条の合計5条のリニアメントが図示されており、いずれも「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」とされている。今泉ほか編（2018）⁽⁸⁾によると、六ヶ所村泊付近から同村尾駮付近に1条（出戸西

方断層帯)を図示している。工藤ほか(2021)⁽¹¹⁾によると、老部川から棚沢川南方に1条(出戸西方断層)及び六ヶ所村東部に1条(六ヶ所撓曲)を図示している。山崎ほか(1986)⁽³⁾は、敷地近傍の半径約5 km範囲には、活断層又は推定活断層を図示していない。

変動地形学的調査結果によると、第3.3-5図に示すように、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾による出戸付近のリニアメントにはほぼ対応する位置及び今泉ほか編(2018)⁽⁸⁾による活断層の一部に対応する位置に、 L_B 、 L_C 及び L_D リニアメントが判読される。同じく二又付近及び戸鎖付近に、それぞれ L_D リニアメントが判読される。また、老部川(南)上流付近には、リニアメント・変動地形は判読されない。

a. 出戸西方断層

(a) 文献調査結果

活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾は、六ヶ所村泊南方の棚沢川付近から同村出戸^{しんちょう}新町南方にかけて、ほぼN-S方向、長さ4 km、活動度B、「活断層の疑のあるリニアメント(确实度Ⅲ)」の出戸西方断層を図示・記載し、下末吉面相当に低断層崖がみられるとしている。また、低断層崖状の崖が旧海食崖の可能性もあり、低断層崖とする証拠がないので确实度をⅢとしたと記載している。

今泉ほか編(2018)⁽⁸⁾は、六ヶ所村泊の中山崎付近から同村尾駁の老部川(南)左岸にかけて、長さ約20 km(図読では約13 km)、ほぼ南北方向に延びる西側隆起の逆断層帯として出戸西方断層帯を図示・記載し、南部の老部川の北岸では、後期更新世の海岸段丘面を変位させる断層露頭が確認され、北部では、海岸沿いの段丘面が本断層帯に向かって西向きに傾動しており、平均上下変位速度や活動履歴は不明であるとしている。

渡辺ほか⁽⁶¹⁾ (2008) 及び渡辺⁽⁶²⁾ (2016) は、六ヶ所村周辺に分布する段丘面上に撓曲崖を図示しており、この変形は西傾斜の逆断層によるものであるとしている。また、この逆断層は第四紀後期まで活動を繰り返している活断層であるとし、NNE－SSW方向に連続し、陸上部での延長は少なくとも15kmであるとしている。

工藤ほか⁽¹¹⁾ (2021) は、老部川から棚沢川南方にかけてほぼ南北に延びる約5km (図読) の逆断層として出戸西方断層を図示・記載している。また、渡辺ほか⁽⁶¹⁾ (2008) 及び渡辺⁽⁶²⁾ (2016) の六ヶ所村周辺に分布する段丘面上の撓曲崖を引用し、六ヶ所撓曲として図示している。

山崎ほか⁽³⁾ (1986) は当該断層を図示していない。

(b) 変動地形学的調査結果

出戸西方断層周辺の空中写真判読図 (当社判読図) を第3.3-10図①に、空中写真判読図 (今泉ほか編 (2018) の活断層図と当社判読図との重ね図) を第3.3-10図②に、及び赤色立体地図 (今泉ほか編 (2018) の活断層図と当社判読図との重ね図) を第3.3-10図③に示す。

六ヶ所村泊の馬門川右岸付近から同村棚沢川を経て同村老部川 (南) 右岸付近までの約11km間に、ほぼN－S方向のL_B、L_C及びL_Dリニアメントが判読される。

棚沢川の北方には、御宿山東方の馬門川右岸付近に至る約4km間の山地内に、ほぼN－S方向のL_Dリニアメントが断続的に判読される。このリニアメントは、連続性の非常に悪い鞍部と直線状の谷・急斜面からなる。

六ヶ所村石川南方の棚沢川右岸から、同村出戸新町を経て老部川 (南) 右岸付近に至る約6km間に、ほぼN－S方向のL_B、L_C及びL_Dリニアメントが判読される。

このうち、棚沢川右岸から出戸新町南方に至る約4 km間では、 L_B リニアメントが連続する。 L_B リニアメントは、主に中位面 (M_2' 面) にみられる東側が低い低崖、若しくは中位面 (M_1 面) と中位面 (M_2 面, M_2' 面及び M_3 面) との境界からなる。

出戸新町南方から老部川 (南) 左岸にかけて、 L_C リニアメントが連続する。この L_C リニアメントは、中位面 (M_2 面) の急傾斜部及び中位面 (M_2 面) と中位面 (M_3 面) を境する低崖からなる。

老部川 (南) 右岸付近には、 L_D リニアメントが判読される。この L_D リニアメントは、中位面 (M_2 面) とその東側の低地を境する崖からなる。

これらのリニアメント・変動地形のうち、棚沢川右岸から出戸新町南方付近に至る約4 km間が活断層研究会編 (1991)⁽⁷⁾ の出戸西方断層に、また、棚沢川右岸から老部川 (南) 左岸付近に至る約5 km間が今泉ほか編 (2018)⁽⁸⁾ の出戸西方断層帯の南部及び工藤ほか (2021)⁽¹¹⁾ の出戸西方断層に対応する。

今泉ほか編 (2018)⁽⁸⁾ が図示・記載する出戸西方断層帯の北部 (棚沢川右岸から中山崎に至る約8 km間) は、大局的には西側の山地斜面と東側の台地との境をなす遷緩線と判読され、微視的にみても山地斜面裾部から台地にかけての扇状地面分布域を含めてリニアメント・変動地形は判読されない。

棚沢川北方の馬門川右岸付近に判読される L_D リニアメントより北方には、リニアメント・変動地形は認められない。また、同リニアメント南方延長位置における北川左岸に判読される高位段丘面 (H_2 面) に顕著な高度不連続は認められない。なお、棚沢川右岸の低位段丘面 (L_1 面) 及び棚沢川左岸の中位段丘面 (M_1 面, M_2 面及び M_2' 面) には、リニアメン

ト・変動地形は判読されない。

断層南方延長の老部川（南）右岸付近以南にあたる六ヶ所村尾駁地区の中位面（ M_1 面， M_2 面及び M_2' 面）には，リニアメント・変動地形は判読されない。

地形面の分布及び変動地形を詳細に把握することを目的として作成した，DEMに基づく出戸西方断層周辺の空中写真判読図（鳥瞰図）及び地形断面図を第3.3-11図及び第3.3-12図に示す。

棚沢川以南のリニアメント・変動地形が判読される位置に対応して，低崖及び地形の撓みが認められる。低崖の標高差は，六ヶ所村出戸西方の村営放牧場北付近で最大であり，北方及び南方に向かって徐々に減少する。この低崖を挟んだ東西で段丘面が異なり，西側には主に M_1 面が分布し，東側には M_2 面， M_2' 面及び M_3 面が分布していることから，活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾が指摘するとおり，崖は海水準変動に伴う段丘崖である可能性が高いと判断した。一方で，この段丘崖に沿ってリニアメント・変動地形が判読され，老部川（南）左岸のD-1露頭（H16）において，中位段丘堆積層（ M_2 面堆積物）に西上がりの変位を与える逆断層を確認したことから，崖の標高差には出戸西方断層の活動による西上りの成分も含まれているものと考えられる。

また，出戸西方断層周辺の中位段丘面の勾配は，リニアメント・変動地形が判読される近傍を除き，現在の海底地形勾配と同等であり，段丘面の傾動を示唆する地形は認められない。ただし，一部の中位段丘面の勾配が周辺の段丘面及び海底地形の勾配よりも大きい地点がいくつかある。勾配が大きい理由については，これらの地点におけるボーリング調査の結果から，出戸西方断層による変形を除き，

- ・表層を覆う扇状地性堆積物によって海成段丘が埋没していること

- ・段丘構成層が河成堆積物からなること

といった2つの要因が考えられる。(第3.3-13図及び第3.3-46図参照)

出戸西方断層周辺の旧汀線高度分布図を第3.3-14図に示す。

中位段丘面の旧汀線高度分布を検討した結果によると、棚沢川右岸から老部川(南)右岸付近にかけて、 M_1 面に代表される中位段丘面の高まりが認められるものの、この範囲より北側あるいは南側においては、このような傾向は認められない。

(c) 物理探査結果

重力探査結果に基づき、出戸西方断層周辺の残差重力分布図を第3.3-15図に示す。

出戸西方断層周辺では、大局的に、北方の丘陵地及び山地において相対的に高重力異常を示し、これより南方に向かって低重力異常を示している。出戸西方断層に対応するような重力異常の急変部は認められない。

出戸西方断層南方の反射法地震探査結果によると、老部川(南)付近の出戸西方断層の位置に、西上がりの高角度な逆断層の形態を示す反射面の不連続が認められる(第3.3-7図①参照)。反射面の不連続は、深部の泊層相当層から浅部の鷹架層相当層まで認められ、西側隆起の変位が地表付近まで及んでいると推定されるが、出戸西方断層の南方延長には、このような地表付近まで達する反射面の不連続は認められない(第3.3-7図②参照)。

(d) 地表地質調査結果等

出戸西方断層周辺の地質平面図を第3.3-16図に、地質断面図を第3.3-17図に示す。

断層周辺には、新第三系中新統の泊層及び鷹架層、第四系上部更新統の中位段丘堆積層、低位段丘堆積層等が分布する。

泊層は、凝灰角礫岩、安山岩溶岩等からなり、主に出戸新町以北に分布している。鷹架層は、泥岩、砂岩、軽石凝灰岩等からなり、棚沢川付近より南方に分布し、特に出戸新町以南に広く分布している。

i. 断層主部の地質調査結果

出戸新町以南の鷹架層には、ほぼN-S～NNE-S SW走向で東急傾斜する地質構造が認められる。東急傾斜の地質構造は、判読されるリニアメント・変動地形の位置にほぼ一致している。

断層中央部にあたる出戸川では、L_Bリニアメントに対応する位置において、断層露頭が認められる（DW-1露頭及びDW-2露頭：第3.3-18図及び第3.3-19図参照）。本露頭においては、被覆層との関係は確認できないものの、泊層の凝灰角礫岩と砂質凝灰岩を境する明瞭かつシャープな断層面が認められ、断層面にはフィルム状の粘土状破碎部が認められる。

老部川（南）左岸のL_Cリニアメントに対応する位置において、断層露頭が認められる（D-1露頭全体の調査位置及びD-1露頭（H16）：第3.3-20図及び第3.3-21図参照）。D-1露頭（H16）においては、鷹架層とその上位を不整合に覆う中位段丘堆積層（M₂面堆積物）に西上がりの逆断層が認められ、中位段丘堆積層（M₂面堆積物）の上面に約4mの鉛直変位が認められる。本露頭においては、十和田レッド火山灰（約8万年前）及びその上位の十和田大不動火山灰（約3.2万年前）に断層変位が及んでいるものの、さらに上位の十和田八戸火山灰（約1.5万年前）には変位・変形が及んでいない。また、D-1露頭前トレンチの地質観察結果によると、鷹架層を覆う第四紀の地層に西側

隆起の変位・変形を与える逆断層が認められ、断層は概ね南北走向で70°西傾斜を示す（第3.3-22図参照）。D-1露頭は平成8年から平成14年を経て平成16年にかけて造成され、各段階における露頭観察結果によると、断層トレースは湾曲した分布形態を示し、直線的に南方へ連続する（第3.3-20図及び第3.3-23図参照）。なお、D-1露頭西側法面の地質観察結果によると、鷹架層の地質構造はE-W走向、高角度北傾斜を示し、破碎部を伴うような断層は認められない（第3.3-24図参照）。また、D-1露頭（H16）の観察結果から、第四紀後期更新世の累積的活動が明らかであり、平均変位速度は約4 m/10万年と見積もられる（第3.3-25図参照）。

ii. 断層南端付近の地質調査結果

出戸西方断層の南方への連続性、南方の地質構造把握等を目的にボーリング調査及び反射法地震探査を実施した。出戸西方断層南方の鷹架層上限面図を第3.3-26図に、地質断面図を第3.3-27図に、反射法地震探査結果を第3.3-28図に示す。

ボーリング調査結果によると、出戸西方断層南方の基盤は主に鷹架層中部層粗粒砂岩層、軽石凝灰岩層、軽石混り砂岩層及び礫混り砂岩層並びに鷹架層上部層泥岩層が分布する。

D-1露頭における出戸西方断層の走向・傾斜から想定される南方延長では、老部川（南）左岸から老部川（南）河床付近のX測線、Y測線及びA測線において高角度西傾斜の出戸西方断層を確認した。確認した出戸西方断層は、いずれも幅1 cm～3 cmの粘土状破碎部を伴い、最新面の変位センスは逆断層である。しかし、老部川（南）右岸のL_Dリニアメント位置に対応するZ測線以南では、出戸西方断層と同様の特徴を持つ断層は確認されない。なお、X測線、Y測線、A測線及びZ測線

の出戸西方断層の西側にみられ、濃縮・埋設事業所敷地に連続すると想定される s f 断層（s f - b 断層及び s f - c 断層）は、ボーリング調査結果等から、断層面は固結・ゆ着し、断層面及び周辺にせん断面や破砕部は認められないことから、鷹架層堆積当時～堆積直後の未固結時の断層であると判断した。また、s f 断層（s f - b 断層及び s f - c 断層）は、中位段丘堆積層（M₁面堆積物）に変位・変形を与えていないことから、第四紀後期更新世以降の活動はないものと判断した。

鷹架層の地質構造は、C 測線付近以北では N - S 走向、東に急傾斜する構造が認められ、Z 測線付近以北では一部傾斜が逆転している。C 測線付近以南では NE - SW 走向を示し、出戸西方断層沿いに認められる急傾斜構造は、南方に向かって傾斜が緩くなることから、C 測線付近を境に鷹架層の地質構造に差異が認められる。

反射法地震探査結果によると、老部川（南）左岸（X 測線）付近では、明瞭な反射面がみられる深度 300m 付近まで西上りの高角度な逆断層の形態を示す反射面の不連続が認められ、ボーリング調査結果等に基づく出戸西方断層の地表トレース位置と一致する（第 3.3-28 図 (2) 参照）。また、尾駮沼北方（F 測線）付近では、南東に緩く傾斜する反射面が認められ、ボーリング調査結果等に基づく地質構造と整合する（第 3.3-28 図 (1) 参照）。

老部川（南）右岸の L_D リニアメントの南方延長位置において、出戸西方断層の南端の地質構造を詳細に確認することを目的として、B 測線付近において東西方向 423m 区間のトレンチ調査（以下「断層南方延長トレンチ」という。）を実施した（第 3.3-29 図参照）。断層南方延長トレンチ付近の地形標高は、西端が標高 24m 程度、東端が標高 17m 程度であり、標高 20m 付近に傾斜変換点が認められる。なお、傾斜変

換点の基盤標高は、西側で高く、東側で低い。断層南方延長トレンチ内で確認される地質は、鷹架層、中位段丘堆積層、火山灰層等である。鷹架層は、中部層礫混り砂岩層及び上部層泥岩層が分布する。礫混り砂岩層は、凝灰岩、礫岩、礫混り砂岩及び砂岩に細分される。中位段丘堆積層は、淘汰が良い中粒砂、シルト等からなり、堆積相から大きく4層（砂層1、砂層2、砂層3及び砂層4）に区分される（第3.3-30図参照）。火山灰層は、洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）、十和田レッド火山灰（約8万年前）等を挟む。洞爺火山灰（11.2～11.5万年前）は、傾斜変換点の西側の標高21m以上の範囲では火山灰層の最下部付近に風成で堆積しており、東側の標高20m以下の範囲では砂層4の下位に挟まれることから、断層南方延長トレンチ西側と東側では離水時期が異なる段丘面であると判断した。

鷹架層は、全体にNNE-S SW走向、 30° ～ 70° 東傾斜の構造を有し、西側から東側に向かって上位の地層が出現する。鷹架層の上限面は浸食面であり、岩質の影響を受けて、礫質部で高く、砂質部で低い。出戸西方断層と同様の特徴を有する高角度西傾斜、西上がりの断層は認められない。ただし、複数の小規模な断層が認められ、基盤上面及び第四系に変位・変形を与える構造として、NNE-S SW走向、東傾斜及び東上がりの断層が3条（イ断層、ロ1断層及びロ2断層）認められる（第3.3-31図参照）。これら断層は、いずれも断層面が平滑であり、断層面に沿って軟質細粒物を挟む特徴を有する。いずれの断層も連続性が乏しく、活動に累積性は認められないものの、基盤岩上面及び第四系に変位・変形を与えていることから、これら断層を出戸西方断層の副次的な断層として安全側に評価した。

B測線におけるボーリング調査結果によると、A測線以北で認めら

れる明瞭な西傾斜の断層は認められない。また、断層南方延長トレンチ付近の中位段丘堆積層はほぼ水平に堆積しており、西側隆起の傾向は認められない。B測線付近で実施した反射法地震探査結果によると、東に急傾斜する反射面が認められ、断層を示唆するような不連続は認められず、ボーリング調査結果等に基づく地質構造と整合する（第3.3-28図(3)参照）。

また、イ断層、ロ1断層及びロ2断層と同様に軟質細粒物を挟む断層の有無を確認することを目的として、出戸西方断層南方のボーリングコア等に認められる断層の性状分類を行い（第3.3-32図参照）、確認された断層を対象に針貫入試験を実施した（第3.3-2表参照）。出戸西方断層及び軟質細粒物を挟む断層の針貫入試験結果は測定下限値以下であり、軟質細粒物を挟む断層はB測線以北では確認されるが、C測線以南では認められない。なお、C測線以南においても測定下限値以下の箇所が認められるが、せん断面及び破砕部を伴わないこと、断層部だけではなく周辺の母岩でも測定下限値以下を確認したこと、また、D測線及びE測線の同層準では測定下限値以下を確認していないことから、断層の影響によるものではなく、また、連続的に分布するものではないと判断した。

断層南方延長トレンチ東端の調査結果に加え、同トレンチ東側の低位段丘面（L₁面）にみられる低崖において実施した地形調査結果及びボーリング調査結果によると、低崖の西側に砂丘砂層が認められること及び、鷹架層中に出戸西方断層と同様の特徴を持つ断層は認められないことを確認した。このことから、低位段丘面（L₁面）にみられる低崖は砂丘砂層の高まりによるものと判断した。

さらに、出戸川南方の海上音波探査記録の検討結果より、出戸西方

断層南方から F - d 断層に連続するような活構造は認められないことを確認した。

iii. 断層南方の向斜構造に係る地質調査結果

尾駮沼付近から鷹架沼付近にかけて認められる NE - SW 方向の軸をもつ非対称な向斜構造の上載地層である六ヶ所層の分布を把握することを目的として、尾駮沼南岸及び鷹架沼南岸において、地表地質調査、ボーリング調査及び地質年代測定を実施した。調査位置を第3.3-16図に示す。

尾駮沼南岸において実施したボーリング調査結果によると、鷹架層上部層は、それに挟まれる鍵層（砂岩）の分布から、向斜軸の北西側で急傾斜を示し、南東側で緩傾斜を示しており、向斜軸を挟んで非対称な特徴を示す（第3.3-33図参照）。尾駮沼南岸の向斜構造西縁部において実施したボーリング調査結果によると、南東に傾斜して分布する鷹架層上部層及び砂子又層下部層を、不整合に覆って六ヶ所層がほぼ水平に分布する（第3.3-34図参照）。

鷹架沼南岸において実施した地表地質調査結果によると、地質は下位より鷹架層上部層、砂子又層下部層、六ヶ所層、中位段丘堆積層等からなる（第3.3-35図参照）。向斜軸から西翼部にかけて重点的に実施したボーリング調査及び地表地質調査結果によると、ボーリングコア及び複数の露頭において砂子又層下部層と六ヶ所層との不整合を確認した（第3.3-36図及び第3.3-37図参照）。砂子又層下部層の地質構造は、北西から南東に向かうにつれて傾斜を減じ、ボーリング地点及び T k h 露頭付近で約 40° ~ 30° 南東傾斜を示し、露頭 3 及び露頭 4 で約 20° 南東傾斜を示す（第3.3-38図(1)、第3.3-38図(4)及び第3.3-38図(5)参照）。向斜軸の南東の露頭 5、露頭 1 及び露頭 2 では傾斜方向

を転じ、 $1^{\circ} \sim 4^{\circ}$ の緩い北西傾斜を示す（第3.3-38図(2)、第3.3-38図(3)及び第3.3-38図(6)参照）。すなわち、砂子又層下部層は向斜軸の北西側で急傾斜を示し、南東側で緩傾斜を示しており、向斜軸を挟んで非対称な特徴を示す。六ヶ所層は、下位の砂子又層下部層を不整合に覆い、大局的には約15m~20mのほぼ一定の層厚で東に緩く傾斜しており、向斜構造を形成する下位層とは非調和な分布を示している（第3.3-35図参照）。六ヶ所層の内部構造に着目すると、最下位に基底礫を伴うシルト・砂互層が分布し、その上位にシルトが累重しており、このシルトを削り込んで礫混り砂（非海成層）が分布し、その上位に細粒砂、粗粒砂及びシルトが累重している。これらはチャネル状に分布すると解釈される礫混り砂（非海成層）を除いて、いずれもほぼ水平に分布しており、向斜構造を形成した構造運動の影響を受けていないものと判断される（第3.3-37図参照）。また、T k h 露頭と露頭1の標高データ等から算出される中位段丘堆積層（M₁面堆積物）基底面の勾配は約1.2%であり、第3.3-33図に示す⑰測線の中位面（M₁面）の勾配1.1%と調和的である。

T k h 露頭及び露頭3において、砂子又層下部層に挟まれる凝灰岩を対象に年代測定を実施したところ、フィッション・トラック法では $3.7 \pm 0.3 \text{Ma}$ 、 $3.8 \pm 0.4 \text{Ma}$ 及び $3.9 \pm 0.4 \text{Ma}$ の年代値が得られ、ウラン-鉛法では $4.0 \pm 0.1 \text{Ma}$ の年代値が得られた。これらから、砂子又層下部層は、新第三系鮮新統であると判断した。また、T k h 露頭において、六ヶ所層の標高26.5m付近に挟まれる粗粒火山灰を対象に年代測定を実施したところ、フィッション・トラック法では $0.5 \pm 0.1 \text{Ma}$ の年代値が得られ、ウラン-鉛法では $378 \pm 3 \text{ka}$ の年代値が得られた。さらに、露頭1において、六ヶ所層の標高10.5m付近に挟まれる軽石質

粗粒火山灰を対象にフィッシュン・トラック法による年代測定を実施したところ、 $1.3 \pm 0.2 \text{Ma}$ の年代値が得られた。これらから、六ヶ所層は第四系下部～中部更新統であると判断した。

以上のことから、尾駸沼付近から鷹架沼付近にかけて認められるNE-SW方向の軸をもつ非対称な向斜構造を形成した構造運動は六ヶ所層の堆積中及び堆積後には認められないと判断した。同構造は、出戸西方断層とは方向及び活動時期が異なることから、一連の構造ではないことが明らかとなった。また、出戸西方断層南方には、出戸西方断層以外の活構造は確認されず、工藤ほか(2021)⁽¹¹⁾が図示する六ヶ所撓曲は存在しないものと判断した。

iv. 断層北端付近の地質調査結果

棚沢川左岸から御宿山東方の馬門川付近にかけて、泊層の地質分布から、ほぼN-S走向及びNNE-SSW走向の2条の西落ちの正断層が推定される。このうち、東側に位置するN-S走向の断層沿いには、 L_D リニアメントが断続的に判読される。

棚沢川以北においては、一部の尾根筋に L_D リニアメントが断続的に判読されるが、北川左岸に分布する高位段丘面(H_2 面)付近で実施した地表地質調査及びボーリング調査の結果によると、リニアメントを挟んだ東西の高位段丘面に高度不連続は認められず、被覆層の境界にも不連続は認められない(第3.3-16図及び第3.3-39図参照)。

棚沢川北方の断層沿いには、OT-1露頭及びOT-2露頭が認められる(第3.3-40図(1)及び第3.3-40図(2)参照)。北川左岸付近に確認されるOT-2露頭の地質観察結果によると、被覆層との関係は確認できないものの、泊層の凝灰角礫岩とセピオライト脈とを境するシャープな断層面が認められ、破碎幅は約15cmであり、断層面には軟質で直線的

な粘土状破碎部が認められる。O T - 2 露頭から定方位でブロックサンプリングを行い、採取した試料の研磨片観察結果及びC T画像観察結果を第3.3-41図(2)に、薄片観察結果を第3.3-42図(2)にそれぞれ示す。これらの結果から、最新活動を示す断層面の変位センスは逆断層である。

馬門川右岸付近に確認されるO T - 1 露頭の地質観察結果によると、被覆層との関係は確認できないものの、泊層の安山岩溶岩とセピオライト脈とを境する断層面が認められ、破碎幅は約1 cmであり、顕著な破碎部は認められず、断層面は固結している。O T - 1 露頭から定方位でブロックサンプリングを行い、採取した試料の研磨片観察結果及びC T画像観察結果を第3.3-41図(1)に、薄片観察結果を第3.3-42図(1)にそれぞれ示す。これらの結果から、最新活動を示す断層面の変位センスは正断層であり、出戸西方断層の変位センスとは一致しない。なお、O T - 1 露頭以北にはリニアメント・変動地形は判読されない。

さらに、棚沢川から物見崎付近の海上音波探査記録の検討結果より、出戸西方断層北端付近から太平洋側に連続するような活構造は認められないことを確認した。

v. 棚沢川北方の平野部を対象にした地質調査結果

棚沢川北方の平野部を対象に実施したボーリング調査結果等によると、段丘面構成層は主に砂礫からなる河成層であり、段丘面構成層の層相分布は東西方向に連続し、その勾配は原地形と概ね整合的である

(第3.3-13図参照)。また、東京電力株式会社⁽⁵⁹⁾が実施した地形・地質調査結果によると、扇状地面及び中位段丘面が単調に東方へ緩く傾斜しており、リニアメント・変動地形は判読されず、河川沿いに確認される泊層も緩傾斜を示しており、断層及びその構造を示唆する地質構造は認められない(第3.3-43図参照)。

vi. 文献が指摘する出戸西方断層帯の北部を対象にした地質調査結果

今泉ほか編 (2018)⁽⁸⁾ が棚沢川右岸から中山崎にかけて図示・記載する出戸西方断層帯の北部における「活断層」の存否を把握することを目的として、馬門川周辺に2本の測線(MK測線及びIB測線)を配して地表地質調査及びボーリング調査を実施した。

馬門川左岸において今泉ほか編 (2018)⁽⁸⁾ が最も確実とする「断層崖」直近の平坦面上にて、断層線の走向と概ね直交するようにMK測線を配し、斜めボーリング、鉛直ボーリング及び地表地質調査を実施した。その結果、地質は大局的に緩い西傾斜を示す泊層の安山岩溶岩、火山角礫岩等からなり、それらに出戸西方断層の存在を示唆する断層及び地質構造は認められない。(第3.3-44図(i)参照)

馬門川南方において今泉ほか編 (2018)⁽⁸⁾ が最も確実とする「断層崖」を横断するようにIB測線を配し、ボーリング調査を実施した。その結果、地質は泊層の安山岩溶岩、中位段丘堆積層(M₂面堆積物)等からなり、中位段丘堆積層(M₂面堆積物)の上位には洞爺火山灰(11.2~11.5万年前)、十和田レッド火山灰(約8万年前)等を挟むローム層、扇状地堆積物が分布する。洞爺火山灰(11.2~11.5万年前)は今泉ほか編 (2018)⁽⁸⁾ が図示する「断層崖」を横断する東西ではほぼ水平に連続しており、IB-1孔からIB-4孔間の泊層と中位段丘堆積層(M₂面堆積物)との不整合面の勾配(3.7%)と洞爺火山灰(11.2~11.5万年前)の勾配(3.6%)はほぼ平行に連続していることから、出戸西方断層の存在を示唆するような断層は推定されない。なお、今泉ほか編 (2018)⁽⁸⁾ が図示する「断層崖」の西側には、礫混りシルトからなる扇状地堆積物が最大層厚5m程度で分布しており、この東側には分布していないことから、この「断層崖」は扇状地堆積物の

堆積状況を判読したものと判断される。(第3.3-44図⁽²⁾参照)

vii. 文献が指摘する出戸西方断層帯の北端付近に係る地質調査結果

今泉ほか編⁽⁸⁾(2018)が図示する出戸西方断層帯の北端付近の中位段丘面の旧汀線高度を把握することを目的として、中山崎周辺に9本の測線(北からNK f 測線, NK a 測線, NK b 測線, NK N 測線, NK c 測線, NK 測線, NK d' 測線, NK S 測線, NK g 測線)を配してボーリング調査を実施した。その結果、地質は基盤をなす泊層の玄武岩溶岩, 安山岩溶岩, 凝灰角礫岩等と、これを不整合で覆う中位段丘堆積層(M₁面堆積物)等からなる。中位段丘面(M₁面)の構成層は分布しないか極めて薄い砂や円礫層等からなる。特にNK測線においては、泊層を直接覆う風成の火山灰層の下部に洞爺火山灰(11.2~11.5万年前)を挟んでおり、段丘面は波食台の様相を呈している。NK c 測線以北では中位段丘面は古期扇状地堆積物に広く覆われており、その下位に中位段丘面が埋没していることから、中位段丘面(M₁面)の旧汀線高度(地形面)は古期扇状地堆積層の厚さに対応して異なっている。一方、旧汀線高度(泊層上限)は概ね標高26m前後で一定であり、今泉ほか編⁽⁸⁾(2018)の出戸西方断層帯の北端付近を境として系統的な高度不連続は認められない。(第3.3-45図及び第3.3-46図参照)

今泉ほか編⁽⁸⁾(2018)はNK測線及びNK S 測線付近の中位段丘面上に西向きの傾動を図示している。これらについて、NK測線の調査結果によると、NK-4孔付近における中位段丘面(M₁面)の浸食地形と古砂丘堆積物の高まりからなる、やや西傾斜の地形面範囲を判読したものと判断される(第3.3-46図⁽²⁾参照)。NK S 測線の調査結果によると、NK S-3孔及びNK S-4孔とこれより西側にみられるよ

うな古期扇状地堆積物の層厚の違いによる段丘面の傾斜が、みかけ緩傾斜になっている範囲を判読したものと判断される（第3.3-46図③参照）。

NKN測線では、西側が高く、東側が低い泊層上限高度の不連続が崖状に認められる。崖の東側には石英粒子を多く含む円礫混り砂が泊層を直接覆っており、阿蘇4火山灰（8.5～9万年前）を挟む湿地堆積物に覆われることから中位段丘堆積物（M₃面堆積物）と判断される。崖の西側は段丘堆積物が分布しないものの、NK測線のテフラ層序から標高23m付近の平坦面をMIS 5 eのM₁面とした。この結果から、崖はMIS 5 eから5 cにかけての海水準変動に伴う段丘崖と判断されるが、断層崖の可能性について確認するため、NKN-8孔及びNKN-9孔により崖直下における泊層中の地質確認を行った結果、断層は認められない。（第3.3-46図②参照）

以上のことから、今泉ほか編（2018⁽⁸⁾）が指摘する出戸西方断層帯の北端付近には出戸西方断層の存在を示唆する断層及び地質構造は存在しないと判断した。

(e) 総合評価

出戸西方断層周辺には、六ヶ所村泊馬門川右岸付近から同村棚沢川を経て同村老部川（南）右岸付近までの約11km間にL_B、L_C及びL_Dリニアメントが判読される。

地表地質調査結果によると、老部川（南）左岸のL_Cリニアメントに対応する位置において、中位段丘堆積層（M₂面堆積物）に西上がりの変位を与える逆断層が認められる（D-1露頭（H16））。D-1露頭（H16）では、中位段丘堆積層（M₂面堆積物）の上面に、約4mの鉛直変位が認められ、その上位の十和田レッド火山灰（約8万年前）

及び十和田大不動火山灰（約3.2万年前）に断層変位が及んでいる。

老部川（南）右岸のL_Dリニアメント位置に対応するZ測線より南には、リニアメント・変動地形は判読されず、出戸西方断層と同じ西傾斜の逆断層は認められない。

断層南方延長トレンチにおいて確認されるイ断層、ロ1断層及びロ2断層については、連続性が乏しく、累積性が認められないものの、基盤岩上面及び第四系に変位・変形を与えていることから、これら断層を出戸西方断層の副次的な断層として安全側に評価した。これら副次的な断層は、断層南方延長トレンチ位置と概ね一致するB測線から南へ約245mの位置であるC測線以南には確認されず、鷹架層の地質構造は、C測線付近以北ではN-S走向、C測線付近以南ではNE-SW走向を示し、出戸西方断層沿いに認められる急傾斜構造は、南方に向かって傾斜が緩くなることから、C測線付近を境に鷹架層の地質構造に差異がみられる。（第3.3-47図参照）

尾駮沼南岸及び鷹架沼南岸における地質調査結果によると、尾駮沼付近から鷹架沼付近にかけて認められるNE-SW方向の軸をもつ非対称な向斜構造を形成した構造運動は、六ヶ所層の堆積中及び堆積後には認められない。同構造は、出戸西方断層とは方向及び活動時期が異なることから、一連の構造ではない。また、出戸西方断層南方には、出戸西方断層以外の活構造は確認されず、工藤ほか（2021）⁽¹¹⁾が図示する六ヶ所撓曲は存在しない。

棚沢川北方の北川左岸付近に確認されるOT-2露頭における断層の破碎幅は約15cmであり、断層面には軟質で直線的な粘土状破碎部が認められ、薄片観察の結果、最新活動を示す断層面の変位センスは逆断層である。しかし、馬門川右岸付近に確認されるOT-1露頭に

おける断層の破碎幅は約1 cmであり、顕著な破碎部は認められず、断層面は固結している。薄片観察の結果、最新活動を示す断層面の変位センスは正断層であり、出戸西方断層の変位センスとは異なる。なお、OT-1露頭以北にリニアメント・変動地形は判読されない。

なお、今泉ほか編⁽⁸⁾が図示する出戸西方断層帯北部及び北端付近で実施した地質調査結果によると、棚沢川右岸から中山崎に至る同⁽⁸⁾の出戸西方断層帯の北部に対応した出戸西方断層の存在を示唆する断層及び地質構造は存在しない。

さらに、海上音波探査記録の検討結果等から、出戸西方断層は、海側に連続しない。

以上のように、出戸西方断層及び出戸西方断層の副次的な断層は、第四紀後期更新世に形成された中位段丘堆積層に変位・変形を与えていることから、第四紀後期更新世以降の活動性を考慮することとし、その長さをOT-1露頭からC測線までの約11 kmと評価した。

b. 二又付近のリニアメント・変動地形

(a) 文献調査結果

活断層研究会編⁽⁷⁾は、六ヶ所村二又の北西付近に、長さ約2.3 km、E-W方向のリニアメント及び長さ約1.8 km、NNW-SSE方向のリニアメントを図示し、「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」としている。

山崎ほか⁽³⁾、今泉ほか編⁽⁸⁾及び工藤ほか⁽¹¹⁾は当該リニアメントを図示していない。

(b) 変動地形学的調査結果

六ヶ所村二又周辺の空中写真判読図を第3.3-48図に示す。

六ヶ所村二又の北西付近には、E-W方向のL_Dリニアメント（以下

「二又西方リニアメント」という。)及びNW－SE方向のL_Dリニアメント(以下「二又北方リニアメント」という。)が判読される。

二又西方リニアメントは、長さが約1.5 kmで、高位面(H₄面)上にみられる北側が低い撓み状の崖からなる。リニアメントは、二又川を挟んで西側と東側に分かれ、両者の直線性はよくない。このうち、東側のL_Dリニアメントが、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾による確実度Ⅲのリニアメントにほぼ対応する。

二又北方リニアメントは、長さが約2 kmで、山腹斜面上にみられる南西側が低い傾斜変換部の断続からなる。なお、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾が図示する確実度Ⅲのリニアメントは、二又北方リニアメントの南西側の直線状の谷にほぼ位置している。

(c) 地表地質調査結果

六ヶ所村二又周辺の地質平面図を第3.3-49図に示す。

二又周辺には、新第三系中新統の泊層及び鷹架層、新第三系鮮新統の砂子又層下部層が分布する。また、これらを不整合に覆って第四系下部～中部更新統の六ヶ所層及び第四系中部更新統の高位段丘堆積層が広く分布し、沢沿いの一部に第四系上部更新統の低位段丘堆積層が局所的に分布する。

i. 二又西方リニアメント

六ヶ所村^{ひばりたい}雲雀平付近では、砂子又層下部層を覆って高位段丘堆積層(H₄面堆積物)が分布する。高位面(H₄面)上からのハンドオーガーボーリング調査結果によると、二又西方リニアメント及び活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾による確実度Ⅲのリニアメントを挟んで、高位段丘堆積層(H₄面堆積物)上面がほぼ水平に分布しており、高度不連続は認められない(第3.3-50図参照)。

また、雲雀平付近の高位面（H₄面）上では、風成砂からなる砂丘状の地形的な高まりが多くみられる。

ii. 二又北方リニアメント

六ヶ所村^{だいさんふたまた}第三二又付近では、砂子又層下部層及び六ヶ所層が同斜構造をなして分布する。二又北方リニアメントを横断する沢の両岸には、砂子又層下部層の露頭が断続的に分布しており、粗粒砂岩中に挟まれる軽石質砂岩、礫岩、軽石密集層等の地層がリニアメント位置を横断して連続的に分布している。判読されるL_Dリニアメントの位置は、砂子又層下部層の粗粒砂岩と、これに挟まれる硬質な礫岩又は含礫砂岩の岩相境界にほぼ対応している。（第3.3-51図参照）

なお、二又北方リニアメントの南西側にある直線状の谷に、活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾による確実度Ⅲのリニアメントが位置するが、リニアメントの両側で砂子又層下部層中の軽石密集層が連続して分布しており、両岸に狭小に分布する中位段丘堆積層（M₂面堆積物）の下面にも高度差が認められない（第3.3-52図参照）。

(d) 総合評価

i. 二又西方リニアメント

二又西方リニアメントは、活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾が図示する確実度Ⅲのリニアメントと概ね対応する。

地表地質調査の結果、二又西方リニアメント及び活断層研究会編（1991）⁽⁷⁾による確実度Ⅲのリニアメントを挟んで、高位段丘堆積層（H₄面堆積物）上面に高度不連続は認められないことから、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また、L_Dリニアメントの位置は、高位面（H₄面）上に認められ

る砂丘状の高まりにほぼ対応していることから、二又西方リニアメントは、風成砂による砂丘状の高まりが撓み状の崖と類似した地形を呈しているものであると判断した。

ii. 二又北方リニアメント

二又北方リニアメントの両側では、砂子又層下部層の地質構造に不連続は認められないことから、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

また、L_Dリニアメントの位置は、砂子又層下部層中の岩相境界にほぼ対応していることから、二又北方リニアメントは岩質の差を反映した浸食地形であると判断した。

なお、この南西側にある直線状の谷に、活断層研究会編⁽⁷⁾による確実度Ⅲのリニアメントが位置するが、リニアメントの両側で砂子又層下部層の地質構造に不連続は認められず、中位段丘堆積層（M₂面堆積物）の下面に高度差が認められないことから、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

c. 戸鎖付近のリニアメント・変動地形

(a) 文献調査結果

活断層研究会編⁽⁷⁾は、六ヶ所村戸鎖付近に、長さ約2.2 km、E-W方向の「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示している。

山崎ほか⁽³⁾、今泉ほか編⁽⁸⁾及び工藤ほか⁽¹¹⁾は当該リニアメントを図示していない。

(b) 変動地形学的調査結果

六ヶ所村戸鎖周辺の空中写真判読図を第3.3-53図に示す。

六ヶ所村戸鎖南方には、E-W方向のL_Dリニアメント（以下「戸鎖

南方リニアメント」という。)が断続的に判読される。

戸鎖南方リニアメントは、長さが約3 kmで、高位面(H₄面)と高位面(H₅面)とを境する北側が低い崖、高位面(H₅面)上を開析する北側が低い崖等の連続性のよい配列からなる。

なお、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾が図示する确实度Ⅲのリニアメントは、戸鎖南方リニアメントの約1 km南方の直線状の谷にほぼ位置している。

(c) 地表地質調査結果

六ヶ所村戸鎖周辺の地質平面図を第3.3-54図に示す。

戸鎖周辺には、主に新第三系中新統の鷹架層、新第三系鮮新統の砂子又層下部層、第四系下部～中部更新統の六ヶ所層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層、第四系上部更新統の中位段丘堆積層等が分布する。

六ヶ所村戸鎖の南には、砂子又層下部層とこれを覆う中位段丘堆積層(M₂面堆積物)等からなる露頭が認められる。本露頭においては、戸鎖南方リニアメントの位置を挟んで、砂子又層下部層が連続して分布しており、断層は認められない。リニアメント位置では、洞爺火山灰(11.2～11.5万年前)を挟む中位段丘堆積層(M₂面堆積物)が、砂子又層下部層を削り込んで傾斜不整合で接している。(第3.3-55図参照)

この露頭の東方では、戸鎖南方リニアメントの位置を挟んで、高位段丘堆積層(H₅面堆積物)下面がほぼ水平に連続して分布しており、リニアメントは風成砂からなる砂丘状の地形的な高まりに対応している。さらにこの東方で判読されるL_Dリニアメントは高位面(H₄面)と高位面(H₅面)とを境する段丘崖に対応している。(第3.3-56図

参照)

なお、戸鎖南方リニアメントの約1 km南に、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾による確実度Ⅲのリニアメントが位置するが、リニアメントの両側に分布するオレンジ軽石(約17万年前)はほぼ水平に分布しており、高位段丘堆積層(H₄面堆積物)の下面にも高度不連続は認められない(第3.3-57図参照)。

(d) 総合評価

六ヶ所村戸鎖の南の露頭では、戸鎖南方リニアメントの位置を挟んで、砂子又層下部層が連続して分布しており、断層は認められない。リニアメントは、M₂面形成期における旧汀線地形を反映したものであると判断した。また、この露頭の東方では、L_Dリニアメントの位置を挟んで、高位段丘堆積層(H₅面堆積物)下面がほぼ水平に連続して分布しており、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。さらにこの東方で判読されるL_Dリニアメントは高位面(H₄面)と高位面(H₅面)とを境する段丘崖に対応している。リニアメントは、風成砂からなる砂丘状の地形的な高まり及び段丘崖の形態を反映したものであると判断した。

また、この約1 km南の直線状の谷に、活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾による確実度Ⅲのリニアメントが位置するが、リニアメントの両側に分布する高位段丘堆積層(H₄面堆積物)の下面に高度不連続は認められないことから、第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

d. 老部川(南)上流付近のリニアメント・変動地形

(a) 文献調査結果

活断層研究会編(1991)⁽⁷⁾は、六ヶ所村の老部川(南)上流付近に、

長さ約2.8 km, NW－SE方向の「活断層の疑のあるリニアメント（確実度Ⅲ）」を図示している。

山崎ほか⁽³⁾（1986）, 今泉ほか編⁽⁸⁾（2018）及び工藤ほか⁽¹¹⁾（2021）は当該リニアメントを図示していない。

(b) 変動地形学的調査結果

老部川（南）上流付近には、リニアメント・変動地形は判読されない。

なお、活断層研究会編⁽⁷⁾（1991）が図示する確実度Ⅲのリニアメントは、老部川（南）沿いの直線状の谷にほぼ位置している。

(c) 地表地質調査結果

六ヶ所村老部川（南）上流周辺の地質平面図及び地質断面図を第3.3－58図に示す。

老部川（南）上流周辺には、主に新第三系中新統の鷹架層及び泊層と、これを覆う第四系中部更新統の高位段丘堆積層等が分布する。泊層は、主に凝灰角礫岩及び安山岩溶岩からなる。老部川（南）の両岸には泊層の安山岩溶岩が層状に分布するが、リニアメント位置を挟んで不連続は認められない。

また、老部川（南）上流の河床部には、リニアメント位置を横断して、凝灰角礫岩を主体とする泊層の連続露頭が認められるが、この泊層中に断層は認められない（第3.3－59図参照）。

(d) 総合評価

活断層研究会編⁽⁷⁾（1991）が老部川（南）上流付近に図示している確実度Ⅲのリニアメント周辺には、リニアメント・変動地形は判読されない。

確実度Ⅲのリニアメントは、直線状の谷にほぼ位置し、泊層の連続

露頭に断層は認められず，泊層の安山岩溶岩もリニアメント位置を挟んで不連続は認められない。

以上のことから，老部川（南）上流付近の确实度Ⅲのリニアメント周辺には，第四紀後期更新世以降に活動した断層は存在しないものと判断した。

3.6.1.1 地震力に対する基礎地盤の安定性評価

(1) 評価手法

基礎地盤のすべり、基礎地盤の支持力及び基礎底面の傾斜に関する安全性については、2次元有限要素法による動的解析により検討した。

有限要素法による動的解析では、動せん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存性を考慮するため、等価線形化法による周波数応答解析手法を用いた。なお、常時応力は、地盤の自重計算により求まる初期応力、建屋基礎掘削に伴う解放力及び建屋・埋戻し土の荷重を考慮した有限要素法による静的解析により求めた。各評価項目における詳細な評価手法は以下のとおりである。

a. 基礎地盤のすべりに対する評価手法

地盤のすべりに対する安全性については、常時応力と動的解析により求まる地震時増分応力を重ね合わせた地震時応力に基づき、想定すべり面上の応力状態を考慮し、すべり面上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値が評価基準値 1.5 以上を満足していることを確認した。

なお、想定すべり面は、評価対象施設直下のすべり面及び評価対象施設と隣接する施設の直下を連続して通るすべり面に加え、断層を通るすべり面を設定した。

b. 基礎地盤の支持力に対する評価手法

基礎地盤の支持力については、常時応力と動的解析により求まる地震時増分応力を重ね合わせた地震時応力から算出した接地圧が、岩盤支持力試験における最大荷重から設定した評価基準値を下回っていることより、接地圧に対して十分な支持力を有していることを確認した。

c. 基礎底面の傾斜に対する評価手法

基礎底面の傾斜に対する安全性については、動的解析により求まる地

震時の評価対象施設基礎底面の傾斜が、評価基準値の目安である 1/2,000 を下回っていることを確認した。

なお、地殻変動による基礎地盤の影響評価については、「3.6.1.3 地殻変動による基礎地盤の影響評価」に評価手法を記載する。

(2) 評価条件

a. 解析用物性値の設定

解析用物性値は、岩石試験、P S 検層及び土質試験から得られた各種物性値に基づいて設定した。解析用物性値を第 3.6-1 表に示す。

b. 解析対象断面

解析対象断面の設定に当たっては、第 3.6-2 表に示す全ての評価対象施設を解析対象施設として、解析対象施設を直交する断面を選定した。解析対象断面位置図を第 3.6-1 図に示す。

c. 解析モデル及び境界条件

ボーリング調査等の結果を用いて作成した岩盤分類図に基づき、日本電気協会⁽⁷²⁾ (2008) に準拠し、第 3.6-2 図に示す解析用要素分割図を作成した。モデル下端深さは、建屋底面幅の 1.5 倍～2 倍以上である標高 -150 m まで、側方境界は建屋幅の 2.5 倍以上としてモデル化を行った。要素分割に当たっては、地盤のせん断波速度、解析で考慮する最大周波数等を勘案した。また、f 系断層についてはジョイント要素を用い、土木学会⁽⁷³⁾ (2009) に準拠し、以下の式を用いてせん断バネ定数及び垂直バネ定数を設定した。

$$k_s = \frac{G}{t}$$

$$k_n = \frac{2(1-\nu_d)}{1-2\nu_d} \frac{G}{t}$$

- k_s : せん断バネ定数 (N/mm³)
- k_n : 垂直バネ定数 (N/mm³)
- G : 断層のせん断弾性係数 (N/mm²)
- t : 断層モデル化の幅 (mm)
- ν_d : 断層の動ポアソン比

評価対象施設の建屋モデルは、土木学会 (2009)⁽⁷³⁾ を参考に、質点系モデルと等価な振動特性の有限要素モデルとした。

解析モデルの境界条件を第 3.6-3 図に示す。常時解析における境界条件は、モデル下端を固定境界、側方を鉛直ローラー境界とした。また、地震時解析における境界条件は、モデル下端を粘性境界、側方をエネルギー伝達境界とした。

d. 地下水位の設定

解析用地下水位は、保守的に地表面あるいは建屋基礎上端に設定した。

e. 地震力

動的地震力としては、「5.6.3 基準地震動 S_s」に示す基準地震動 S_s (S_s-A, S_s-B 1~B 5 及び S_s-C 1~C 5) を用いた。なお、水平方向のみ設定されている基準地震動 (S_s-C 4) の鉛直動として、添付書類五「1.5.6.3 一関東評価用地震動 (鉛直)」に示す工学的に水平方向の地震動から設定した鉛直方向の評価用地震動 (以下「一関東評価用地震動 (鉛直)」という。) を用いた。

入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動を、1次元波動論による地震応答解析により、2次元解析モデルの入力位置で評価したものを用了。入力地震動の考え方を第 3.6-4 図に示す。また、S_s-A 及び S_s-C 5 については水平地震動及び鉛直地震動の位相反転、S_s-C 1~C 4 については水平地震動の位相反転を考慮した場合につ

いても検討した。

(3) 評価結果

a. 基準地震動 $S_s - A$, $S_s - B 1 \sim B 5$ 及び $S_s - C 1 \sim C 3$ による
評価結果

基準地震動 $S_s - A$, $S_s - B 1 \sim B 5$ 及び $S_s - C 1 \sim C 3$ (以下「 $S_s - A \sim C 3$ 」という。) による基礎地盤のすべり, 支持力及び基礎底面の傾斜に対する評価結果を示す。

(a) 基礎地盤のすべり

各断面における $S_s - A \sim C 3$ による最小すべり安全率一覧表を第 3.6-3 表に示す。最小すべり安全率は, E-E 断面で 6.7 (「ガラス固化体受入れ建屋」及び「ガラス固化体貯蔵建屋」の底面を通るすべり) であり, すべり安全率の評価基準値 1.5 以上を十分に満足している。また, 各断面における想定すべり面ごとのすべり安全率一覧表を第 3.6-4 表に示す。

地盤物性のばらつきを考慮した場合 (強度について「平均値 $-1.0 \times$ 標準偏差 (σ)」とした) についても, すべり安全率の評価基準値 1.5 以上を十分に満足している。

(b) 基礎地盤の支持力

$S_s - A \sim C 3$ による基礎地盤の支持力に対する解析結果を第 3.6-5 表に示す。解析対象施設の基礎底面における地震時最大接地圧は, 「ガラス固化体貯蔵建屋」及び「ガラス固化体受入れ建屋」で 0.9 MPa であり, 評価基準値である岩盤支持力試験における最大荷重 8.6 MPa を大きく下回っている。

(c) 基礎底面の傾斜

$S_s - A \sim C 3$ による基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果を

第 3.6-6 表に示す。解析対象施設の基礎底面における最大傾斜は、「ガラス固化体受入れ建屋」で $1/4,700$ （底面両端の最大相対変位は 10.0 mm ）であり、評価基準値の目安である $1/2,000$ を下回っている。

b. 基準地震動 $S_s - C5$ による評価結果

基準地震動 $S_s - C5$ による基礎地盤のすべり、支持力及び基礎底面の傾斜に対する評価結果を示す。

(a) 基礎地盤のすべり

各断面における $S_s - C5$ による最小すべり安全率一覧表を第 3.6-7 表に示す。最小すべり安全率は、A-A 断面で 8.9 （「ガラス固化体受入れ建屋」の底面を通るすべり）であり、すべり安全率の評価基準値 1.5 以上を十分に満足している。また、各断面における想定すべり面ごとのすべり安全率一覧表を第 3.6-8 表に示す。

(b) 基礎地盤の支持力

$S_s - C5$ による基礎地盤の支持力に対する解析結果を第 3.6-9 表に示す。解析対象施設の基礎底面における地震時最大接地圧は、「ガラス固化体貯蔵建屋」で 0.9 MPa であり、評価基準値である岩盤支持力試験における最大荷重 8.6 MPa を大きく下回っている。

(c) 基礎底面の傾斜

$S_s - C5$ による基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果を第 3.6-10 表に示す。解析対象施設の基礎底面における最大傾斜は、「ガラス固化体受入れ建屋」で $1/5,400$ （底面両端の最大相対変位は 8.6 mm ）であり、評価基準値の目安である $1/2,000$ を下回っている。

c. 基準地震動 $S_s - C4$ による評価結果

基準地震動 $S_s - C4$ による基礎地盤のすべり、支持力及び基礎底面の傾斜に対する評価結果を示す。

(a) 基礎地盤のすべり

S_s-C4については、解析対象施設の基礎地盤のすべり安全率に影響を与える0.3秒～0.5秒の周期帯において、S_s-C1に包絡されていることから、S_s-C1の評価をもって十分なすべり安全裕度を確保していると工学的に判断した。さらに、S_s-C4（水平）と一関東評価用地震動（鉛直）を同時入力した解析の結果、第3.6-5図に示すとおり、S_s-C1が支配的な地震動であり、第3.6-11表に示すとおり、最小すべり安全率はE-E断面で9.3（「ガラス固化体受入れ建屋」及び「ガラス固化体貯蔵建屋」の底面を通るすべり）であることから、すべり安全率の評価基準値1.5以上を十分に満足している。

(b) 基礎地盤の支持力

S_s-C4（水平）と一関東評価用地震動（鉛直）による基礎地盤の支持力に対する解析結果を第3.6-12表に示す。解析対象施設の基礎底面における地震時最大接地圧は、「ガラス固化体貯蔵建屋」、「ガラス固化体貯蔵建屋B棟」及び「ガラス固化体受入れ建屋」で0.8MPaであり、評価基準値である8.6MPaを大きく下回っている。

(c) 基礎底面の傾斜

S_s-C4（水平）と一関東評価用地震動（鉛直）による基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果を第3.6-13表に示す。解析対象施設の基礎底面における最大傾斜は、「ガラス固化体貯蔵建屋B棟」で1/6,600（底面両端の最大相対変位は5.1mm）であり、評価基準値の目安である1/2,000を下回っている。

以上のことから、評価対象施設の基礎地盤は、基準地震動S_s（S_s-A、S_s-B1～B5及びS_s-C1～C5）による地震力に対するすべり、支持力及び基礎底面の傾斜に対して十分な安全性を有している。

3.6.1.3 地殻変動による基礎地盤の影響評価

敷地近傍の断層（出戸西方断層）の活動に伴い生ずる地盤の傾斜について、食い違い弾性論に基づき算定し、解析対象施設の基礎底面における傾斜を評価した。なお、評価に用いる断層パラメータは、第3.6-14表に示す地震動評価に用いたパラメータとし、地殻変動量はOkada（1992）⁽⁷⁴⁾の手法により算出した。地殻変動による基礎底面の傾斜に対する解析結果を第3.6-15表に示す。基礎底面の最大傾斜は「ガラス固化体貯蔵建屋B棟」で1/15,500であり、出戸西方断層に起因する地震動（Ss-A及びSs-B1～B5）による傾斜との重畳を考慮した場合においても、基礎底面の最大傾斜は「ガラス固化体受入れ建屋」で1/4,400であることから、評価基準値の目安である1/2,000を下回っている。

以上のことから、評価対象施設の基礎地盤は、地殻変動による傾斜に対して十分な安全性を有している。

第3.2-1表(1) 敷地周辺陸域の地質層序表

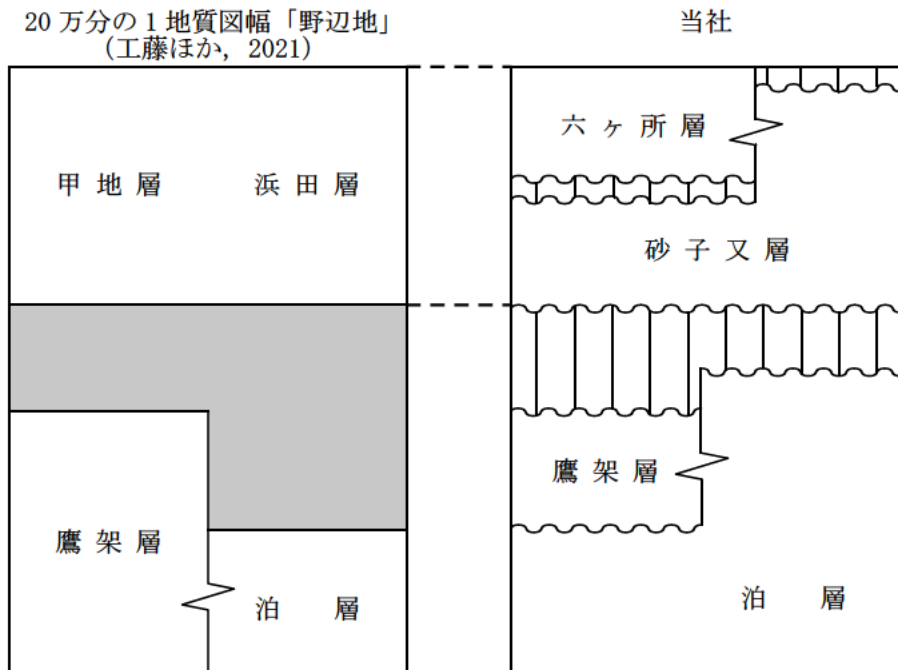
地質時代		東岳・八幡岳地域			六ヶ所地域			吹越地域		
第 四 紀	完新世	崖錐堆積層・沖積低地堆積層			崖錐堆積層・砂丘砂層・沖積低地堆積層			崖錐堆積層・砂丘砂層・沖積低地堆積層		
	後期	低位段丘堆積層	十和田火山軽石流堆積物	火山灰層	低位段丘堆積層	十和田火山軽石流堆積物	火山灰層	低位段丘堆積層		火山灰層
		中位段丘堆積層			中位段丘堆積層			中位段丘堆積層		
	更新世	中期	高位段丘堆積層		六ヶ所層【注】	高位段丘堆積層	火山灰層	高位段丘堆積層		火山灰層
		前期	田代平溶結凝灰岩	古期低地堆積層		古期低地堆積層		古期低地堆積層		
鮮新世	砂子又層			砂子又層			砂子又層			
新 第 三 紀	後期									
	中期	市ノ渡層			鷹架層	泊層		蒲野沢層		泊層
		松倉山層				松倉山層		松倉山層		
	前期	小坪川層			小坪川層			小坪川層		
		和田川層			和田川層			猿ヶ森層		
先新第三紀	立石層			立石層			立石層			
貫入岩	安山岩, デイサイト, 流紋岩 等			—			安山岩, デイサイト, 閃緑玢岩 等			

注) ——— は、整合関係を示す。
 ~~~~~ は、不整合関係を示す。  
 ——— は、一部指交関係を示す。  
 - - - - は、下位層との関係が未確認であることを示す。

・表中の「火山灰層」は、火山灰を含むレスからなり、上部に土壌化がみられる風成層を表す名称として用いている。

【注】 従来「砂子又層上部層」としていた地層のうち、敷地近傍の第四系下部～中部更新統について、「六ヶ所層」と仮称する。

第3.2-1表(2) 敷地周辺陸域の地質層序表 (地層名の考え方)



| 地層名        | 地層名の考え方                                        | 地質時代                             | 地層名  | 地層名の考え方                                                                                             | 地質時代                             |
|------------|------------------------------------------------|----------------------------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 甲地層<br>浜田層 | 上北平野～下北半島東部の新第三系鮮新統～第四系下部更新統を「甲地層、浜田層」で一括している。 | 新第三紀<br>鮮新世<br>～<br>第四紀<br>前期更新世 | 六ヶ所層 | 従来「砂子又層」としていた地層のうち、敷地近傍の第四系下部～中部更新統については、「六ヶ所層」と仮称している。                                             | 第四紀<br>前期～<br>中期更新世              |
|            |                                                |                                  | 砂子又層 | 下北半島東部の広い範囲に分布する新第三系鮮新統～第四系下部更新統を砂子又層として定義した北村編(1986)に倣い、敷地周辺に分布する新第三系鮮新統～第四系下部更新統を一括して「砂子又層」としている。 | 新第三紀<br>鮮新世<br>～<br>第四紀<br>前期更新世 |



第3.3-1表(1) 敷地近傍の地質層序表

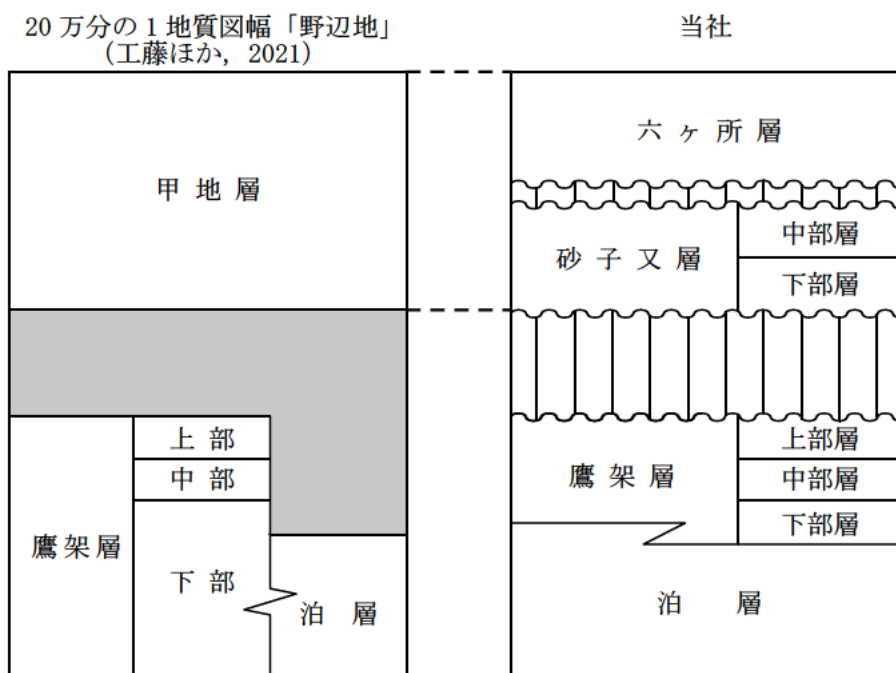
| 地質時代 |     | 地層名                    | 記号          | 主な層相及び岩層                                           |                         |                                  |
|------|-----|------------------------|-------------|----------------------------------------------------|-------------------------|----------------------------------|
| 第四紀  | 完新世 | 崖錐堆積層・砂丘砂層<br>・沖積低地堆積層 | dt・du・a0    | 礫, 砂, 粘土                                           |                         |                                  |
|      | 更新世 | 後期<br>火山灰層             | 低位段丘堆積層     | L <sub>3</sub> ・L <sub>2</sub> ・L <sub>1</sub>     | 粘土質火山灰                  | 砂, 礫                             |
|      |     |                        | 中位段丘堆積層     | M <sub>3</sub> ・M <sub>2</sub> ・M <sub>1</sub>     |                         | 砂, 礫                             |
|      | 更新世 | 中期                     | 高位段丘堆積層     | H <sub>5</sub><br>H <sub>4</sub><br>H <sub>3</sub> | 砂, 礫                    |                                  |
|      |     |                        | 古期低地堆積層     | do                                                 |                         | シルト, 砂, 礫                        |
|      | 更新世 | 前期                     | 【注】<br>六ヶ所層 | R                                                  | 細粒砂, シルト等               |                                  |
| 新第三紀 | 鮮新世 | 砂子又層                   | 中部層         | S <sub>2</sub>                                     | シルト岩等                   |                                  |
|      |     |                        | 下部層         | S <sub>1</sub>                                     | 凝灰質粗粒砂岩等                |                                  |
|      | 中新世 | 中期                     | 鷹架層         | 上部層                                                | T <sub>3</sub>          | 泥岩, 細粒砂岩等                        |
|      |     |                        |             | 中部層                                                | T <sub>2</sub>          | 礫岩, 礫混り砂岩, 軽石質砂岩,<br>軽石凝灰岩, 凝灰岩等 |
|      |     |                        |             | 下部層                                                | T <sub>1</sub>          | 泥岩, 細粒砂岩等                        |
|      |     |                        | 泊層          | T <sub>0</sub>                                     | 安山岩溶岩, 凝灰角礫岩,<br>軽石凝灰岩等 |                                  |
|      | 中新世 | 前期                     |             |                                                    |                         |                                  |

注) ————— は, 整合関係を示す。  
 ~~~~~ は, 不整合関係を示す。  
 ——— は, 一部指交関係を示す。
 - - - - - は, 下位層との関係が未確認であることを示す。

・表中の「火山灰層」は, 火山灰を含むレスからなり, 上部に土壌化がみられる風成層を表す名称として用いている。

【注】従来「砂子又層上部層」としていた地層のうち, 敷地近傍の第四系下部～中部更新統について, 「六ヶ所層」と仮称する。

第3.3-1表(2) 敷地近傍の地質層序表 (地層名の考え方)



| 地層名 | 地層名の考え方 | 地質時代 | 地層名 | 地層名の考え方 | 地質時代 |
|-----|--|----------------------------------|------|---|---------------------|
| 甲地層 | 上北平野～下北半島東部の新第三系鮮新統～第四系下部更新統を「甲地層、浜田層」で一括している。 | 新第三紀
鮮新世
～
第四紀
前期更新世 | 六ヶ所層 | 従来「砂子又層」としていた地層のうち、敷地近傍の第四系下部～中部更新統については、「六ヶ所層」と仮称している。 | 第四紀
前期～
中期更新世 |
| | | | 砂子又層 | 下北半島東部の広い範囲に分布する新第三系鮮新統～第四系下部更新統を砂子又層として定義した北村編(1986)に倣い、敷地周辺に分布する新第三系鮮新統～第四系下部更新統を一括して「砂子又層」としている。 | 新第三紀
鮮新世 |

第 3.6-3 表 各断面における最小すべり安全率一覧表 (S_s-A~C3)

| 断面 | 解析対象施設 | 地震動
※1 | すべり安全率
※2 |
|-----|-----------------------------------|------------------------------|---------------|
| A-A | ガラス固化体受入れ建屋 | S _s -C1
(-, +) | 6.9
[7.77] |
| B-B | ガラス固化体貯蔵建屋,
ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟 | S _s -C1
(+, +) | 9.1
[7.76] |
| C-C | 北換気筒 (ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎) | S _s -C1
(+, +) | 7.7
[7.70] |
| D-D | ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟 | S _s -C1
(-, +) | 7.8
[7.77] |
| E-E | ガラス固化体受入れ建屋,
ガラス固化体貯蔵建屋 | S _s -C1
(-, +) | 6.7
[7.72] |

: 解析対象施設における最小すべり安全率

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転

※2 [] は発生時刻 (秒)

第3.6-4表(1) すべり安全率一覧表 (A-A, S_s-A~C3)

| すべり面
番号 | すべり面形状 | 地震動 ^{※1} | すべり安全率 ^{※2} |
|------------|--------|------------------------------|------------------------|
| 1 | | S _s -C1
(-, +) | 7.9
[7.78] |
| 2 | | S _s -C1
(-, +) | 6.9
(5.9)
[7.77] |


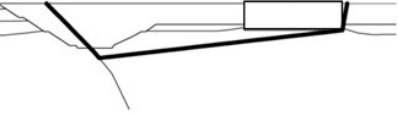
凡例： **—** すべり面 **○** すべり安全率の最小値
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
 ※2 () は物性のばらつきを考慮したすべり安全率
 [] は発生時刻 (秒)

第3.6-4表(2) すべり安全率一覧表 (B-B, S_s-A~C3)

| すべり面
番号 | すべり面形状 | 地震動 ^{※1} | すべり安全率 ^{※2} |
|------------|--------|------------------------------|------------------------|
| 1 | | S _s -C1
(+, +) | 10.2
[7.77] |
| 2 | | S _s -C1
(+, +) | 10.5
[7.71] |
| 3 | | S _s -C1
(+, +) | 9.1
(7.9)
[7.76] |

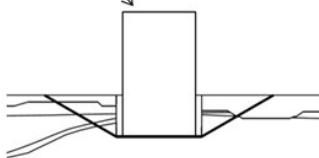
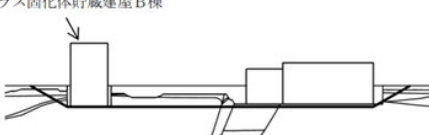
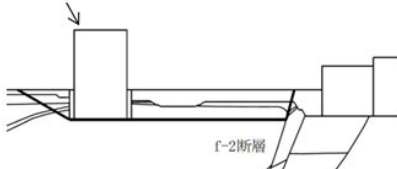
凡例： **—** すべり面 **○** すべり安全率の最小値
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
 ※2 () は物性のばらつきを考慮したすべり安全率
 [] は発生時刻 (秒)

第3.6-4表(3) すべり安全率一覧表 (C-C, S_s-A~C3)

| すべり面
番号 | すべり面形状 | 地震動 ^{※1} | すべり安全率 ^{※2} |
|------------|--|------------------------------|------------------------|
| 1 | 北換気筒 (ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎)
 | S _s -C1
(-, +) | 8.8
[7.70] |
| 2 | 北換気筒 (ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎)
 | S _s -C1
(+, +) | 7.7
(6.7)
[7.70] |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
 ※2 () は物性のばらつきを考慮したすべり安全率
 [] は発生時刻 (秒)

第3.6-4表(4) すべり安全率一覧表 (D-D, S_s-A~C3)

| すべり面
番号 | すべり面形状 | 地震動 ^{※1} | すべり安全率 ^{※2} |
|------------|---|------------------------------|------------------------|
| 1 | ガラス固化体貯蔵建屋B棟
 | S _s -C1
(-, +) | 9.9
[7.72] |
| 2 | ガラス固化体貯蔵建屋B棟
 | S _s -C1
(+, +) | 9.5
[7.68] |
| 3 | ガラス固化体貯蔵建屋B棟
 | S _s -C1
(-, +) | 7.8
(6.7)
[7.77] |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
 ※2 () は物性のばらつきを考慮したすべり安全率
 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-4 表(5) すべり安全率一覧表 (E-E, S s-A~C3)

| すべり面
番号 | すべり面形状 | 地震動 ^{※1} | すべり安全率 ^{※2} |
|------------|--------|---------------------|--|
| 1 | | S s - C 1
(-, +) | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;"> 6.7
(5.8)
[7.72] </div> |
| 2 | | S s - C 1
(-, +) | 9.4
[7.67] |
| 3 | | S s - C 1
(-, +) | 14.9
[7.69] |
| 4 | | S s - C 1
(-, +) | 19.4
[7.66] |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
 ※2 () は物性のばらつきを考慮したすべり安全率
 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-5 表 基礎底面の支持力に対する解析結果 (S s - A ~ C 3)

| 番号 | 解析対象施設 | 断面方向 | 地震動
※1 | 接地圧
(MP a)※2 | 設置地盤 | 評価基準値
(MP a) |
|----|--------------------------------------|------|-----------------|-----------------|------|-----------------|
| 1 | ガラス固化体貯蔵建屋 | N S | Ss-C1
(-, +) | 0.8
[7.78] | 西側 | 8.6 |
| | | E W | Ss-C1
(+, +) | 0.9
[7.67] | 西側 | 8.6 |
| 2 | ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟 | N S | Ss-A
(-, +) | 0.8
[19.62] | 西側 | 8.6 |
| | | E W | Ss-A
(-, +) | 0.7
[19.61] | 西側 | 8.6 |
| 3 | ガラス固化体受入れ建屋 | N S | Ss-C1
(+, +) | 0.9
[7.75] | 西側 | 8.6 |
| | | E W | Ss-C1
(+, +) | 0.9
[7.73] | 西側 | 8.6 |
| 4 | 北換気筒
(ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎) | N S | Ss-A
(+, -) | 0.2
[36.14] | 西側 | 8.6 |
| | | E W | Ss-C1
(+, +) | 0.4
[7.66] | 西側 | 8.6 |

□ : 解析対象施設における最大接地圧

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
※2 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-6 表 基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果 (S s - A ~ C 3)

| 番号 | 解析対象施設 | 断面方向 | モデル建屋幅
(cm) | 地震動
※1 | 最大相対変位量
(mm) ※2 | 傾斜 |
|----|--------------------------------------|------|----------------|-----------------|--------------------|----------|
| 1 | ガラス固化体貯蔵建屋 | N S | 4,700 | Ss-A
(+, -) | 4.7
[19.45] | 1/9,900 |
| | | E W | 4,600 | Ss-C1
(+, +) | 7.1
[7.89] | 1/6,400 |
| 2 | ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟 | N S | 4,700 | Ss-C1
(-, +) | 5.4
[7.75] | 1/8,600 |
| | | E W | 3,405 | Ss-C1
(+, +) | 5.8
[7.73] | 1/5,800 |
| 3 | ガラス固化体受入れ建屋 | N S | 4,700 | Ss-C1
(-, +) | 10.0
[7.75] | 1/4,700 |
| | | E W | 5,200 | Ss-C1
(+, +) | 10.4
[7.78] | 1/5,000 |
| 4 | 北換気筒
(ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎) | N S | 3,500 | Ss-C1
(-, +) | 4.3
[7.80] | 1/8,100 |
| | | E W | 3,031 | Ss-C1
(+, +) | 3.0
[7.77] | 1/10,000 |

□ : 解析対象施設における最大傾斜

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
※2 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-7 表 各断面における最小すべり安全率一覧表 (S s - C 5)

| 断面 | 解析対象施設 | 地震動
※1 | すべり安全率
※2 |
|-----|-----------------------------------|-----------------|-----------------|
| A-A | ガラス固化体受入れ建屋 | Ss-C5
(-, -) | 8.9
[15.86] |
| B-B | ガラス固化体貯蔵建屋,
ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟 | Ss-C5
(+, +) | 10.9
[15.85] |
| C-C | 北換気筒 (ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎) | Ss-C5
(-, +) | 11.0
[10.51] |
| D-D | ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟 | Ss-C5
(+, +) | 12.7
[15.80] |
| E-E | ガラス固化体受入れ建屋,
ガラス固化体貯蔵建屋 | Ss-C5
(-, +) | 9.6
[10.53] |

: 解析対象施設における最小すべり安全率

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転

※2 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-8 表(1) すべり安全率一覧表 (A-A, S s - C 5)

| すべり面
番号 | すべり面形状 | 地震動 ^{※1} | すべり安全率 ^{※2} |
|------------|--------|---------------------|----------------------|
| 1 | | S s - C 5
(-, -) | 10.3
[15.86] |
| 2 | | S s - C 5
(-, -) | 8.9
[15.86] |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
 ※2 () は物性のばらつきを考慮したすべり安全率
 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-8 表(2) すべり安全率一覧表 (B-B, S s - C 5)

| すべり面
番号 | すべり面形状 | 地震動 ^{※1} | すべり安全率 ^{※2} |
|------------|--------|---------------------|----------------------|
| 1 | | S s - C 5
(+, -) | 11.5
[4.27] |
| 2 | | S s - C 5
(+, -) | 12.9
[15.84] |
| 3 | | S s - C 5
(+, +) | 10.9
[15.85] |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
 ※2 () は物性のばらつきを考慮したすべり安全率
 [] は発生時刻 (秒)

第3.6-8表(3) すべり安全率一覧表 (C-C, S_s-C5)

| すべり面番号 | すべり面形状 | 地震動 ^{※1} | すべり安全率 ^{※2} |
|--------|-----------------------------------|------------------------------|----------------------|
| 1 | 北換気筒 (ガラス固化体受入れ・貯蔵建屋換気筒) (基礎)
 | S _s -C5
(+, +) | 12.5
[10.52] |
| 2 | 北換気筒 (ガラス固化体受入れ・貯蔵建屋換気筒) (基礎)
 | S _s -C5
(-, +) | 11.0
[10.51] |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
 ※2 () は物性のばらつきを考慮したすべり安全率
 [] は発生時刻 (秒)

第3.6-8表(4) すべり安全率一覧表 (D-D, S_s-C5)

| すべり面番号 | すべり面形状 | 地震動 ^{※1} | すべり安全率 ^{※2} |
|--------|---------------------------|------------------------------|----------------------|
| 1 | ガラス固化体貯蔵建屋B棟
 | S _s -C5
(+, +) | 13.1
[15.83] |
| 2 | ガラス固化体貯蔵建屋B棟
 | S _s -C5
(+, +) | 12.7
[15.80] |
| 3 | ガラス固化体貯蔵建屋B棟
f-2断層
 | S _s -C5
(-, +) | 12.9
[10.52] |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
 ※2 () は物性のばらつきを考慮したすべり安全率
 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-8 表(5) すべり安全率一覧表 (E-E, S s - C 5)

| すべり面
番号 | すべり面形状 | 地震動 ^{※1} | すべり安全率 ^{※2} |
|------------|--------|---------------------|----------------------|
| 1 | | S s - C 5
(-, +) | 9.6
[10.53] |
| 2 | | S s - C 5
(-, +) | 12.4
[15.81] |
| 3 | | S s - C 5
(-, +) | 14.6
[4.25] |
| 4 | | S s - C 5
(-, +) | 23.6
[16.48] |

凡例： — すべり面 ○ すべり安全率の最小値
 ※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
 (-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
 ※2 () は物性のばらつきを考慮したすべり安全率
 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-9 表 基礎底面の支持力に対する解析結果 (S s - C 5)

| 番号 | 解析対象施設 | 断面方向 | 地震動
※1 | 接地圧
(MP a) ※2 | 設置地盤 | 評価基準値
(MP a) |
|----|--------------------------------------|------|-----------------|------------------|------|-----------------|
| 1 | ガラス固化体貯蔵建屋 | N S | Ss-C5
(-, -) | 0.8
[10.56] | 西側 | 8.6 |
| | | E W | Ss-C5
(-, +) | 0.9
[16.66] | 西側 | 8.6 |
| 2 | ガラス固化体貯蔵建屋B棟 | N S | Ss-C5
(-, -) | 0.8
[13.33] | 西側 | 8.6 |
| | | E W | Ss-C5
(-, +) | 0.6
[16.69] | 西側 | 8.6 |
| 3 | ガラス固化体受入れ建屋 | N S | Ss-C5
(-, -) | 0.8
[10.56] | 西側 | 8.6 |
| | | E W | Ss-C5
(+, +) | 0.8
[15.87] | 西側 | 8.6 |
| 4 | 北換気筒
(ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎) | N S | Ss-C5
(+, -) | 0.2
[13.33] | 西側 | 8.6 |
| | | E W | Ss-C5
(+, -) | 0.4
[16.49] | 西側 | 8.6 |

□ : 解析対象施設における最大接地圧

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
※2 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-10 表 基礎底面の相対変位と傾斜に対する解析結果 (S s - C 5)

| 番号 | 解析対象施設 | 断面方向 | モデル建屋幅
(cm) | 地震動
※1 | 最大相対変位量
(mm) ※2 | 傾斜 |
|----|--------------------------------------|------|----------------|-----------------|--------------------|----------|
| 1 | ガラス固化体貯蔵建屋 | N S | 4,700 | Ss-C5
(+, -) | 4.6
[10.57] | 1/10,200 |
| | | E W | 4,600 | Ss-C5
(+, +) | 6.4
[16.69] | 1/7,100 |
| 2 | ガラス固化体貯蔵建屋B棟 | N S | 4,700 | Ss-C5
(+, +) | 3.9
[6.04] | 1/11,900 |
| | | E W | 3,405 | Ss-C5
(+, +) | 5.8
[10.56] | 1/5,900 |
| 3 | ガラス固化体受入れ建屋 | N S | 4,700 | Ss-C5
(+, -) | 8.6
[10.57] | 1/5,400 |
| | | E W | 5,200 | Ss-C5
(+, -) | 6.8
[13.31] | 1/7,600 |
| 4 | 北換気筒
(ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎) | N S | 3,500 | Ss-C5
(+, +) | 3.7
[14.01] | 1/9,300 |
| | | E W | 3,031 | Ss-C5
(+, +) | 2.9
[10.76] | 1/10,500 |

□ : 解析対象施設における最大傾斜

※1 (+, +) 位相反転なし (+, -) 鉛直位相反転
(-, +) 水平位相反転 (-, -) 水平鉛直位相反転
※2 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-11 表 各断面における最小すべり安全率一覧表
 (S_s-C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))

| 断面 | 解析対象施設 | 地震動
※1 | すべり安全率
※2 |
|-----|-----------------------------------|---------------------------------|----------------|
| A-A | ガラス固化体受入れ建屋 | S _s -C4 EW
(+, +) | 10.3
[8.46] |
| B-B | ガラス固化体貯蔵建屋,
ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟 | S _s -C4 EW
(-, +) | 11.4
[8.46] |
| C-C | 北換気筒 (ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎) | S _s -C4 EW
(-, +) | 12.0
[8.44] |
| D-D | ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟 | S _s -C4 EW
(+, +) | 12.8
[8.44] |
| E-E | ガラス固化体受入れ建屋,
ガラス固化体貯蔵建屋 | S _s -C4 FW
(+, +) | 9.3
[8.46] |

: 解析対象施設における最小すべり安全率

※1 (+, +) 位相反転なし (-, +) 水平位相反転

※2 [] は発生時刻 (秒)

第3.6-12表 基礎底面の支持力に対する解析結果
(Ss-C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))

| 番号 | 解析対象施設 | 断面方向 | 地震動
※1 | 接地圧
(MPa)※2 | 設置地盤 | 評価基準値
(MPa) |
|----|--------------------------------------|------|--------------------|----------------|------|----------------|
| 1 | ガラス固化体貯蔵建屋 | NS | Ss-C4 EW
(+, +) | 0.8
[7.36] | 西側 | 8.6 |
| | | EW | Ss-C4 EW
(-, +) | 0.8
[7.47] | 西側 | 8.6 |
| 2 | ガラス固化体貯蔵建屋B棟 | NS | Ss-C4 EW
(-, +) | 0.8
[7.37] | 西側 | 8.6 |
| | | EW | Ss-C4 NS
(+, +) | 0.6
[7.17] | 西側 | 8.6 |
| 3 | ガラス固化体受入れ建屋 | NS | Ss-C4 EW
(-, +) | 0.8
[8.51] | 西側 | 8.6 |
| | | EW | Ss-C4 EW
(-, +) | 0.8
[8.48] | 西側 | 8.6 |
| 4 | 北換気筒
(ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎) | NS | Ss-C4 NS
(+, +) | 0.2
[7.37] | 西側 | 8.6 |
| | | EW | Ss-C4 EW
(-, +) | 0.4
[7.40] | 西側 | 8.6 |

□ : 解析対象施設における最大接地圧

※1 (+, +) 位相反転なし (-, +) 水平位相反転

※2 [] は発生時刻 (秒)

第3.6-13表 基礎底面の傾斜に対する解析結果
(Ss-C4 (水平) 及び一関東評価用地震動 (鉛直))

| 番号 | 解析対象施設 | 断面方向 | モデル建屋幅
(cm) | 地震動
※1 | 最大相対変位量
(mm) ※2 | 傾斜 |
|----|--------------------------------------|------|----------------|--------------------|--------------------|----------|
| 1 | ガラス固化体貯蔵建屋 | NS | 4700 | Ss-C4 EW
(+, +) | 3.1
[7.36] | 1/15,000 |
| | | EW | 4600 | Ss-C4 EW
(-, +) | 4.6
[7.48] | 1/10,000 |
| 2 | ガラス固化体貯蔵建屋B棟 | NS | 4700 | Ss-C4 EW
(-, +) | 4.3
[8.49] | 1/10,900 |
| | | EW | 3405 | Ss-C4 EW
(-, +) | 5.1
[7.47] | 1/6,600 |
| 3 | ガラス固化体受入れ建屋 | NS | 4700 | Ss-C4 EW
(+, +) | 7.0
[7.50] | 1/6,700 |
| | | EW | 5200 | Ss-C4 EW
(-, +) | 6.0
[8.50] | 1/8,600 |
| 4 | 北換気筒
(ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒) (基礎) | NS | 3500 | Ss-C4 EW
(+, +) | 3.9
[8.04] | 1/8,900 |
| | | EW | 3031 | Ss-C4 NS
(-, +) | 2.8
[8.61] | 1/10,700 |

□ : 解析対象施設における最大傾斜

※1 (+, +) 位相反転なし (-, +) 水平位相反転

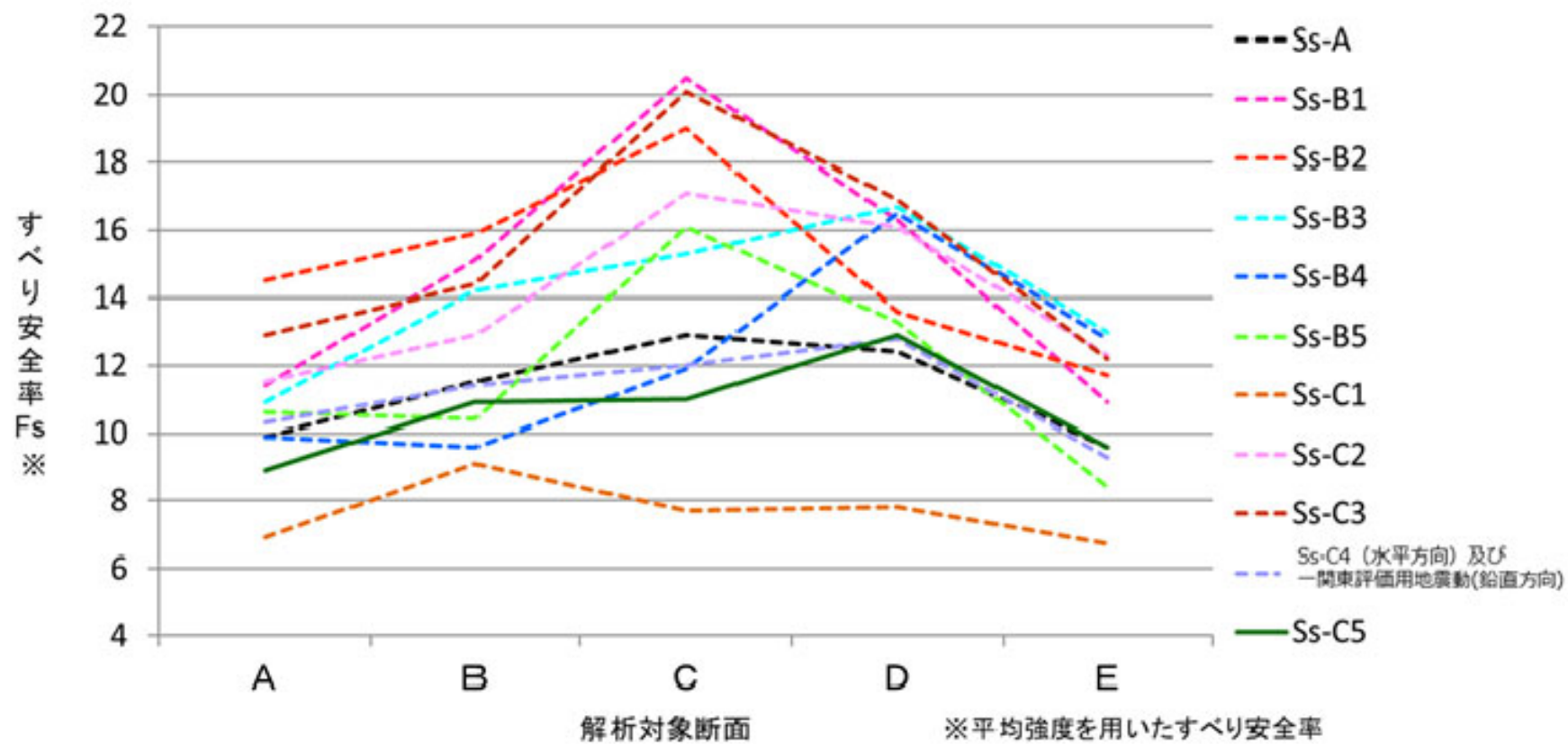
※2 [] は発生時刻 (秒)

第 3.6-14 表 地殻変動による影響評価に用いる断層パラメータ

| | | 基本
ケース | 傾斜角の不確かさ
考慮ケース |
|-------------------------|--------|-----------|-------------------|
| 傾斜角
(°) | | 70 | 45 |
| 断層長さ
(km) | | 28.7 | 28.7 |
| 断層幅
(km) | | 12.8 | 17.0 |
| M ₀
(N・m) | | 7.51E+18 | 1.32E+19 |
| 剛性率
(Pa) | | 2.94E+10 | 2.94E+10 |
| 平均
すべり量
(cm) | アスペリティ | 139.7 | 185.5 |
| | 背景領域 | 58.3 | 73.8 |

第 3.6-15 表 地殻変動による基礎底面の傾斜に対する解析結果

| 番号 | 解析対象施設 | ①地震動による
最大傾斜 | ②地殻変動に
よる最大傾斜 | ①+② |
|----|---------------------------------|-----------------|------------------|---------|
| 1 | ガラス固化体貯蔵建屋 | 1/7,900 | 1/15,600 | 1/5,200 |
| 2 | ガラス固化体貯蔵建屋 B 棟 | 1/6,800 | 1/15,500 | 1/4,700 |
| 3 | ガラス固化体受入れ建屋 | 1/6,300 | 1/15,600 | 1/4,400 |
| 4 | 北換気筒（ガラス固化体受入れ・
貯蔵建屋換気筒）（基礎） | 1/8,800 | 1/15,800 | 1/5,600 |



第3.6-5図 各断面における入力地震動毎のすべり安全率の比較

添付書類三 「5. 地震」を以下のとおり補正する。

| ページ | 行 | 補正前 | 補正後 |
|------------------------|---|--|---------------|
| 3-5-8
から
3-5-17 | — | 下記項目の記述。

5.6.1.2 検討用地震の地震動評価 | 別紙-1の記述に変更する。 |
| 3-5-18
から
3-5-23 | — | 下記項目の記述。

5.6.2 震源を特定せず策定する地震動 | 別紙-2の記述に変更する。 |
| 3-5-29
から
3-5-38 | — | 下記項目の記述。

5.7 参考文献一覧 | 別紙-3の記述に変更する。 |
| 3-5-38
の次 | — | (追加) | 別紙-4の表を追加する。 |
| 3-5-40
から
3-5-42 | — | 下記の表。

第5.6-21表 基準地震動 $S_s - C1 \sim C5$

第5.6-25表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤面における模擬地震波の振幅包絡線の経時的変化

第5.6-26表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤面における模擬地震波の作成結果 | 別紙-5の表に変更する。 |
| 3-5-43
から
3-5-50 | — | 下記の図。

第5.6-31図(1) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル (水平方向)

第5.6-31図(2) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル (鉛直方向)

第5.6-38図(1) 基準地震動 $S_s - C (C1 \sim C5)$ の応答スペクトル (水平方向)

第5.6-38図(2) 基準地震動 $S_s - C (C1 \sim C3, C5)$ の応答スペクトル (鉛直方向)

第5.6-39図(5) 基準地震動 S | 別紙-6の図に変更する。 |

| ページ | 行 | 補正前 | 補正後 |
|------------------------|---|--|--------------|
| | | <p>s - C 5 の加速度時刻歴波形</p> <p>第5.6-42図(1) 基準地震動 S s - C (C 1 ~ C 5) と一様ハザードスペクトル (領域震源 (内陸地殻内地震)) の比較 (水平方向)</p> <p>第5.6-42図(2) 基準地震動 S s - C (C 1 ~ C 3 , C 5) と一様ハザードスペクトル (領域震源 (内陸地殻内地震)) の比較 (鉛直方向)</p> <p>第5.6-43図(II) 建屋底面位置における地震動 (S s - C 5 , ガラス固化体貯蔵建屋 : 西側地盤)</p> | |
| 3-5-51
の次 | — | (追加) | 別紙-7の図を追加する。 |
| 3-5-52
から
3-5-54 | — | <p>下記の図。</p> <p>第5.6-45図 継続時間及び振幅包絡線の経時的变化</p> <p>第5.6-46図 標準応答スペクトルに基づく地震基盤面における模擬地震波の応答スペクトル比</p> <p>第5.6-47図 標準応答スペクトルに基づく地震基盤面における模擬地震波の時刻歴波形</p> | 別紙-8の図に変更する。 |
| 3-5-54
の次 | — | (追加) | 別紙-9の図を追加する。 |

5.6.1.2 検討用地震の地震動評価

「5.6.1.1 検討用地震の選定」において選定した「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」, 「想定海洋プレート内地震」及び「出戸西方断層による地震」について, 地震動評価を実施する。

検討用地震の地震動評価においては, 地震の発生様式に応じた特性を考慮するとともに, 「5.5 敷地地盤の振動特性」に示した, 敷地における地震観測記録等から得られる敷地地盤の振動特性を考慮する。検討用地震による地震動は, 「応答スペクトルに基づく方法」及び「断層モデルを用いた手法」により評価する。

「応答スペクトルに基づく方法」では, 検討用地震の地震規模, 震源距離等から, 適用条件及び適用範囲について検討した上で, 適切な評価式を用いる。

「断層モデルを用いた手法」では, 敷地において要素地震として適切な地震の観測記録が得られている場合は経験的グリーン関数法^{(35) (36) (37)}を用い, 得られていない場合は統計的グリーン関数法^{(23) (24) (37)}を用いる。

(1) プレート間地震

a. 基本モデルの設定

プレート間地震の検討用地震として選定した「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」については, 地震調査委員会⁽²⁷⁾及び諸井ほか⁽³⁸⁾に基づき震源モデルを設定した。

断層面の設定に当たっては, 敷地前面の三陸沖北部の領域を含む領域の連動を考慮し, 「三陸沖北部～宮城県沖の連動」及び「三陸沖北部～根室沖の連動」について, それぞれモデルを設定した。

各領域におけるSMGAの位置については, モデル化する領域ごとに諸井ほか⁽³⁸⁾と同様に, 過去に発生した地震^{(27) (38) (39)}を参照して地域性

を考慮した位置に設定した。各領域のSMGAは、三陸沖北部の領域では1968年十勝沖地震や1994年三陸はるか沖地震の発生位置に、三陸沖中部以南の領域では地震調査委員会⁽¹⁷⁾のセグメントごとに1つずつ、十勝沖の領域では2003年十勝沖地震の発生位置に、根室沖の領域では1973年根室半島沖地震の発生位置よりも領域内において敷地に近い位置にそれぞれ配置した。三陸沖中部以南の領域での設定に当たっては、既往の地震観測記録の再現に関する入倉⁽⁷⁸⁾の知見を参照した。

SMGAの面積は、諸井ほか⁽³⁸⁾に基づき断層面積に対する面積比（以下「SMGA面積比」という。）が12.5%となるよう設定した。

SMGAの短周期レベルは、諸井ほか⁽³⁸⁾に基づきSMGA面積比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係を基本としている。諸井ほか⁽³⁸⁾に基づくSMGA面積比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係は、2011年東北地方太平洋沖地震の短周期レベルと整合することが確認されている佐藤⁽⁸⁶⁾のスケーリング則を上回っている（第5.6-12図参照）。ここで、敷地に近く影響が大きいSMGA1及びSMGA2の短周期レベルについては、1994年三陸はるか沖地震（M7.6）及び1978年宮城県沖地震（M7.4）が諸井ほか⁽³⁸⁾に基づくSMGA面積比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係をそれぞれ1.3倍及び1.4倍上回っていることから、割増率として1.4倍を考慮した。一方、SMGA3～7については、敷地から遠く影響が小さいため、諸井ほか⁽³⁸⁾に基づくSMGA面積比12.5%相当の短周期レベルに設定した。

なお、破壊開始点については、複数の位置を設定した。

基本モデルの検討ケース一覧を第5.6-4表に示す。基本モデルの断層モデル及び断層パラメータを第5.6-13図及び第5.6-5表に示す。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第5.6-14図に示す。

ここで、2011年東北地方太平洋沖地震については、各種の震源モデルが提案されていることから、これらと比較することで「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルで設定したSMGA面積、短周期レベル及びSMGA面積比の妥当性について確認する。

「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルと、田島ほか⁽⁸⁰⁾ (2013) が取りまとめた各種震源モデルを比較した結果、基本モデルのSMGA面積、短周期レベルは各種震源モデルを概ね上回る値となっており、過小な設定とはなっていない(第5.6-6表(a)参照)。また、諸井ほか⁽³⁸⁾ (2013) に示されているSMGA面積比を変えた場合のSMGAの短周期レベルと、SMGA面積比を12.5%としている「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルのSMGAの短周期レベルを比較した結果、敷地に近く影響が大きいSMGA1及びSMGA2の短周期レベルは、諸井ほか⁽³⁸⁾ (2013) の検討におけるSMGAの短周期レベルの最大値を上回っていることから、基本モデルのSMGA面積比は過小な設定とはなっていない(第5.6-6表(b)参照)。さらに、内閣府⁽⁸⁹⁾⁽⁹⁰⁾ (2020) 及び内閣府⁽⁹¹⁾ (2022) で提案されている震源モデルのうち、敷地に近く影響が大きい日本海溝(三陸・日高沖)モデルと比較した結果、敷地に最も近いSMGAは、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルと内閣府⁽⁸⁹⁾⁽⁹⁰⁾ (2020) 及び内閣府⁽⁹¹⁾ (2022) で概ね同じ位置であり、基本モデルの応力降下量及び短周期レベルは内閣府⁽⁸⁹⁾⁽⁹⁰⁾ (2020) 及び内閣府⁽⁹¹⁾ (2022) の設定値を上回っていることから、基本モデルは過小な設定とはなっ

いない（第5.6-6表（c）参照）。

b. 不確かさを考慮するパラメータの選定

「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の不確かさとしては、基本モデルで既往最大の地震規模を考慮していること及び1978年宮城県沖地震を踏まえ短周期レベルを嵩上げしていることから、SMGAの位置の不確かさのみ考慮することとし、敷地に最も近いSMGA1の位置を敷地直近（断層面西端）に移動させたケースを考慮する。

なお、破壊開始点については、SMGAの位置を移動させたケースについても、複数の位置を設定した。

不確かさケースの検討ケース一覧を第5.6-4表に示す。不確かさケースの断層モデル及び断層パラメータは、第5.6-15図及び第5.6-5表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第5.6-14図に示す。

c. 応答スペクトルに基づく地震動評価

「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」は、既往の距離減衰式に対して外挿になること、また、敷地に対して断層面が大きく拡がっていることから、距離減衰式による評価が困難であるため、断層モデルを用いた手法により地震動評価を行う。

d. 断層モデルを用いた手法による地震動評価

断層モデルを用いた手法による地震動評価では、敷地において要素地震として利用可能な観測記録が得られていることから、経験的グリーン関数法⁽³⁵⁾⁽³⁶⁾を用いる。

要素地震としては、各領域で発生した同様の震源メカニズムをもつ地震を用いることとし、三陸沖北部の領域に対して2001年8月14日の地震（M6.4）、三陸沖中南部の領域に対して2015年5月13日の地震

(M6.8) , 宮城県沖の領域に対して2011年3月10日の地震 (M6.8) , 十勝沖の領域に対して2008年9月11日の地震 (M7.1) , 根室沖の領域に対して2004年11月29日の地震 (M7.1) の敷地における観測記録を用いる。各要素地震の震源パラメータを第5.6-7表に、各要素地震の震央位置及び観測記録の波形を第5.6-16図に示す。

基本モデル及び不確かさケースの断層モデルを用いた地震動評価結果の応答スペクトルを第5.6-17図に示す。

(2) 海洋プレート内地震

a. 基本モデルの設定

海洋プレート内地震の検討用地震として選定した「想定海洋プレート内地震」については、地震調査委員会 (2016)⁽⁷⁶⁾ を基に基本モデルの断層モデル及び断層パラメータを設定した。

地震規模は、同一テクトニクス内の東北地方で発生した二重深発地震面上面の地震の最大地震である、2011年4月7日宮城県沖の地震と同規模 (M7.2, M_w 7.1) とした。

短周期レベルは、地震調査委員会 (2016)⁽⁷⁶⁾ による海洋プレート内地震の標準的な短周期レベルを考慮し設定した。

断層面の位置は、敷地前面の沈み込む海洋プレートと敷地との距離が最小となる位置の海洋性マントル内に設定した⁽⁴¹⁾。

なお、破壊開始点については、複数の位置を設定した。

基本モデルの検討ケースを第5.6-8表に示す。基本モデルの断層モデル及び断層パラメータは、第5.6-18図及び第5.6-9表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第5.6-19図に示す。

b. 不確かさを考慮するパラメータの選定

「想定海洋プレート内地震」の不確かさとしては、短周期レベル、断層位置及び地震規模を考慮する。

短周期レベルの不確かさとしては、原田・釜江 (2011)⁽⁴²⁾ の知見を踏まえ、短周期レベルの値を地震調査委員会 (2016)⁽⁷⁶⁾ による値の1.5倍としたケースを設定した。

断層位置の不確かさとしては、断層面上端が海洋性地殻の上端に位置するよう設定した上で、アスペリティを断層面上端に配置したケースを設定した。

地震規模の不確かさとしては、2011年4月7日宮城県沖の地震の地震規模を上回るM_w7.4としたケースを設定した。

なお、破壊開始点については、それぞれの不確かさケースについて、複数の位置を設定した。

不確かさケースの検討ケース一覧を第5.6-8表に示す。不確かさケースの断層モデル及び断層パラメータは、第5.6-18図、第5.6-20図及び第5.6-10表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第5.6-19図に示す。

c. 応答スペクトルに基づく地震動評価

「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトルに基づく地震動評価には、解放基盤表面の地震動として評価できること、震源の拡がりがあること、敷地の地震観測記録を用いて諸特性が考慮できること、水平方向及び鉛直方向の地震動が評価できることといった特徴を有する評価手法であり、地震規模に対応する震源距離が適用範囲にあることから、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾ を用いた。

敷地における海洋プレート内地震による観測記録の応答スペクトルとNoda et al. (2002)⁽²⁹⁾ の方法に基づく応答スペクトルとの比

を第5.6-21図に示す。観測記録の応答スペクトルは、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾に基づく応答スペクトルに対して、2～3倍程度となっている。「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトルに基づく評価に当たっては、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾に基づく応答スペクトルに対し、全周期帯で3倍の補正を行った。

基本モデル及び各不確かさケースの応答スペクトルに基づく地震動評価結果の応答スペクトルを第5.6-22図に示す。

d. 断層モデルを用いた手法による地震動評価

「想定海洋プレート内地震」の断層モデルを用いた手法による地震動評価では、適切な要素地震となる地震観測記録が敷地で得られていないことから、統計的グリーン関数法⁽²³⁾⁽²⁴⁾を用いる。統計的グリーン関数法⁽²³⁾⁽²⁴⁾に用いる地下深部構造モデルについては、「5.5.3 深部地盤モデル」に示した深部地盤モデルを用いる。

基本モデル及び各不確かさケースの断層モデルを用いた地震動評価結果の応答スペクトルを第5.6-23図に示す。

(3) 内陸地殻内地震

a. 基本モデルの設定

内陸地殻内地震の検討用地震として選定した「出戸西方断層による地震」については、孤立した短い断層による地震として、震源断層が地表断層長さ以上に広がっていること及び震源断層が地震発生層の上端から下端まで広がっていることを考慮した上で、その地震規模を M_w 6.5とした。断層傾斜角は反射法地震探査結果に基づき70度に設定し、断層幅は地震発生層厚さと断層傾斜角を考慮し12.8 kmとした。震源断層長さは、地震規模が M_w 6.5となるように、断層幅を考慮して28.7 kmとし、その地震モーメントは $7.51 \times 10^{18} \text{ N m}$ となる。

アスペリティの位置については、敷地への影響が大きくなるように、アスペリティの南端を出戸西方断層の南端に、また、アスペリティの上端を断層モデルの上端に設定した。

なお、破壊開始点については、複数の位置を設定した。

基本モデルの検討ケースを第5.6-11表に示す。基本モデルの断層モデル及び断層パラメータについては、地震調査委員会⁽⁷⁶⁾に基づき、第5.6-24図及び第5.6-12表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第5.6-25図に示す。

b. 不確かさを考慮するパラメータの選定

「出戸西方断層による地震」の不確かさとしては、短周期レベル及び断層傾斜角について考慮する。

短周期レベルの不確かさケースについては、2007年新潟県中越沖地震の知見を踏まえ、基本モデルにおける値の1.5倍の値を考慮した地震動評価を行う。

出戸西方断層については、地質調査結果に基づき、高角の逆断層であることが確認されているが、念のため、断層傾斜角の不確かさケースとして、断層傾斜角を45度に設定した地震動評価を行う。

出戸西方断層が敷地の極近傍に位置しており、基準地震動 S_s の策定に支配的な断層であることから、不確かさの考え方が地震動評価結果に与える影響が非常に大きいことを踏まえ、短周期の地震動レベルに影響する短周期レベルの不確かさと、長周期の地震動レベルに影響する地震モーメントが大きくなる設定である断層傾斜角の不確かさを重畳させたケースについても考慮し、全周期帯での評価が保守的になるように地震動評価を行う。

なお、破壊開始点については、それぞれの不確かさケースについて、

複数の位置を設定した。

不確かさケースの検討ケース一覧を第5.6-11表に示す。不確かさケースの断層モデル及び断層パラメータは、第5.6-24図、第5.6-26図及び第5.6-13表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第5.6-25図に示す。

c. 応答スペクトルに基づく地震動評価

出戸西方断層による地震による評価ケースの諸元と、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾の距離減衰式の作成及び適用性検討に用いられている諸元を比較した結果、出戸西方断層による地震については、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾にて定められている極近距離よりもさらに近距離の地震となっていることから、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾の適用範囲外とした。

応答スペクトルに基づく地震動評価を行う際には、当該モデルの地震規模及び敷地との距離の関係を踏まえ、国内外において提案されているNoda et al. (2002)⁽²⁹⁾以外の距離減衰式^{(45)~(53)}による評価を行う。評価に用いる距離減衰式を第5.6-14表に示す。

第5.6-27図に、基本モデル及び各不確かさケースの応答スペクトルに基づく地震動評価結果の応答スペクトルを示す。

d. 断層モデルを用いた手法による地震動評価

出戸西方断層による地震の断層モデルを用いた手法による地震動評価では、敷地において要素地震として利用可能な観測記録が得られていることから経験的グリーン関数法⁽³⁵⁾⁽³⁶⁾を用いる。要素地震については、考慮する地震の断層面近傍の内陸地殻内で発生し、地質調査結果と整合的な震源メカニズムをもつ出戸西方断層近傍で発生した1999年9月13日の地震(M4.0)を用いることとする。要素地震の諸元を第5.6-

15表に，要素地震の震央位置及び観測記録の波形を第5.6-28図に示す。

基本モデル及び各不確かさケースの断層モデルを用いた地震動評価結果の応答スペクトルを第5.6-29図に示す。

5.6.2 震源を特定せず策定する地震動

5.6.2.1 評価方法

「震源を特定せず策定する地震動」は、震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地殻内地震について得られた震源近傍における観測記録を基に、各種の不確かさを考慮して敷地の地盤物性に応じた応答スペクトルを設定した。

5.6.2.2 検討対象地震の選定と震源近傍の観測記録の収集

「震源を特定せず策定する地震動」の策定に当たっては、「地域性を考慮する地震動」及び「全国共通に考慮すべき地震動」の2種類を検討対象とする。

「地域性を考慮する地震動」の策定に当たっては、事前に活断層の存在が指摘されていなかった地域において発生し、地表付近に一部の痕跡が確認された地震について、震源近傍における観測記録を用いる。検討対象地震を第5.6-16表に示す。

「全国共通に考慮すべき地震動」の策定に当たっては、「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈別記2」に示された、震源近傍における観測記録を基に得られた次の知見を全て用いる。

- ・2004年北海道留萌支庁南部地震において、防災科学技術研究所が運用する全国強震観測網の港町観測点における観測記録から推定された基盤地震動
- ・震源近傍の多数の地震動記録に基づいて策定された地震基盤相当面における標準的な応答スペクトル（以下「標準応答スペクトル」という。）。標準応答スペクトルを第5.6-44図に示す。

(1)「地域性を考慮する地震動」（ M_w 6.5程度以上の地震）

第5.6-16表に示した、 M_w 6.5程度以上の2008年岩手・宮城内陸地震及び2000年鳥取県西部地震の震源域と敷地周辺との地域差を検討し、観測記録収集対象の要否について検討を行う。

a. 2008年岩手・宮城内陸地震

2008年岩手・宮城内陸地震の震源域近傍は、新第三紀以降の火山岩類及び堆積岩類が広く分布し、断続的な褶曲構造が認められ、東西圧縮応力による逆断層により脊梁山脈を成長させている地域である。さらに、火山フロントに位置し、火山噴出物に広く覆われており断層変位基準となる段丘面の分布が限られている。また、産業技術総合研究所(2009)⁽⁵⁵⁾によるひずみ集中帯分布図によれば、震源近傍は、地質学的・測地学的ひずみ集中帯の領域内にある。

一方、敷地周辺では、断層変位基準となる海成段丘面が広く分布していること、火山フロントの海溝側に位置し顕著な火山噴出物が認められないこと、地質学的・測地学的ひずみ集中帯の領域外に位置していること等、震源域近傍との地域差は認められる。しかしながら、敷地周辺では震源域と同様に東西圧縮応力による逆断層型の地震が発生していることや、火山岩類及び堆積岩類が分布し、褶曲構造の分布が認められること等、一部で類似点も認められる。

以上のことから、更なる安全性向上の観点から、より保守的に2008年岩手・宮城内陸地震を観測記録収集対象として選定する。

地震観測記録の収集に当たっては、断層最短距離30 km以内に位置するK-N E T観測点及びK i K - n e t観測点の地震観測記録に加えて、震源近傍に位置する荒砥沢ダム及び栗駒ダムにおける地震観測記録を対象とし、18地点の地震観測記録を収集した。

収集した地震観測記録の応答スペクトルに対して、第5.6-30図に示

す加藤ほか⁽⁵⁴⁾ (2004) の応答スペクトルを上回る地震観測記録はK-NET観測点5地点, K i K-n e t観測点5地点, ダム2地点の合計12地点であり, このうち, K-NET観測点については, AVS30 (地表から深さ30mまでの平均S波速度) が500m/s以上の地震観測記録は1地点であったことから, 合計8地点の地震観測記録を抽出した。

抽出した地震観測記録の分析・評価として, 地盤応答等による特異な影響の評価及び基盤地震動を算定するための地盤モデルの妥当性確認を実施した。その結果, 地盤の非線形性や特異な増幅特性が無く, 基盤地震動を算定する地盤モデルについて, 観測記録の伝達関数を再現できることを確認したK-NET一関観測点, K i K-n e t花巻南観測点, K i K-n e t金ヶ崎観測点及び栗駒ダム (右岸地山) の4地点の観測記録を信頼性の高い基盤地震動が評価可能な観測記録として選定した。これに加えて, K i K-n e t一関東観測点については, 地表観測記録に地盤の非線形性及び観測点周辺の地形の影響が一部含まれており, 鉛直方向の観測記録の伝達関数を再現できていないことから信頼性の高い基盤地震動の評価は困難であるものの, 水平方向については地表観測記録を概ね再現できることから基盤地震動として選定可能と判断し, 水平方向のみ基盤地震動が適切に評価可能な観測記録として選定した。

選定した5地点の観測記録の中で, 大きな基盤地震動として, 栗駒ダム (右岸地山), K i K-n e t金ヶ崎観測点及びK i K-n e t一関東観測点 (水平方向のみ) を, 震源を特定せず策定する地震動に考慮する基盤地震動として選定した。

基盤地震動として選定した各観測点位置のS波速度は, 栗駒ダムで

700m/s以上，K i K－n e t 金ヶ崎観測点で540m/s，K i K－n e t 一関東観測点で680m/sといずれの観測点も敷地の解放基盤表面のS波速度と同等あるいは低い値となっていることから，地盤のS波速度による補正を行わないこととした。

以上より，栗駒ダム（右岸地山），K i K－n e t 金ヶ崎観測点及びK i K－n e t 一関東観測点（水平方向のみ）の基盤地震動に保守性を考慮し，震源を特定せず策定する地震動として，「2008年岩手・宮城内陸地震（栗駒ダム[右岸地山]）」，「2008年岩手・宮城内陸地震（K i K－n e t 金ヶ崎）」及び「2008年岩手・宮城内陸地震（K i K－n e t 一関東）」を採用する。

b. 2000年鳥取県西部地震

2000年鳥取県西部地震は，西北西－東南東の圧縮応力による横ずれ断層の地震とされている。岡田（2002）⁽⁵⁶⁾によれば，震源域周辺に活断層は記載されておらず，第四紀中期以降に新たな断層面を形成して，断層が発達しつつあり，活断層の発達過程としては，初期ないし未成熟な段階にあるとしている。井上ほか（2002）⁽⁵⁷⁾によれば，震源域付近の地質・地質構造は，白亜紀から古第三紀の花崗岩を主体とし，新第三紀中新世に貫入した安山岩～玄武岩質の岩脈が頻繁に分布していることが示されており，これら岩脈の特徴として，貫入方向が今回の震源断層に平行である北西－南東方向であることが挙げられている。また，第四系の分布・地形面の発達状況は，明瞭な断層変位基準の少ない地域である。

一方，敷地周辺は，東西圧縮応力による逆断層として，出戸西方断層等が認められる地域であり，地形・地質調査等から，活断層の認定が可能である。敷地周辺の地質・地質構造は，主に新第三系中新統の

泊層，鷹架層や第四系中部～上部更新統の段丘堆積層等が分布し，大規模な岩脈の分布は認められない。また，断層変位基準となる海成段丘面が広く認められる地域である。

なお，2000年鳥取県西部地震震源域と敷地周辺の地震地体構造は，全ての文献において異なる地震地体構造区分とされている。

以上より，2000年鳥取県西部地震震源域と敷地周辺地域とは活断層の特徴，地質・地質構造等に地域差が認められると判断されることから，2000年鳥取県西部地震は観測記録収集対象外とする。

(2) 「全国共通に考慮すべき地震動」 (M_w6.5程度未満の地震)

a. 2004年北海道留萌支庁南部地震

2004年北海道留萌支庁南部地震については，震源近傍のK-N-E-T港町観測点において，佐藤ほか⁽⁵⁸⁾が詳細な地盤調査に基づいて基盤地震動の推定を行っており，信頼性の高い基盤地震動が得られていることから，これらを参考に地下構造モデルを設定し，基盤地震動を評価する。この基盤地震動に保守性を考慮し，震源を特定せず策定する地震動として「2004年北海道留萌支庁南部地震（K-N-E-T港町）」を採用する。

b. 標準応答スペクトル

標準応答スペクトルの考慮に当たっては，地震基盤相当面において，第5.6-44図に示す標準応答スペクトルに適合する模擬地震波を作成し，解放基盤表面までの地震波の伝播特性を反映した上で，解放基盤表面における地震動（以下「標準応答スペクトルを考慮した地震動」という。）を設定する。

地震基盤相当面から解放基盤表面までの地震波の伝播特性の反映には，第5.5-4表に示す深部地盤モデルを用いる。

地震基盤相当面は、敷地周辺の地下構造の特徴を踏まえて設定する。

第5.6-45図に示す、3次元地下構造モデルにおける代表地盤観測点位置を通る東西断面のS波速度構造からは、標高-2000m程度の速度境界では、地質構造と同様の高低差が見られるものの、標高-3000m程度の速度境界は、広域的に平坦であることが確認される。よって、広域的に平坦であり、地盤の影響を大きく受けない基盤面とみなせる標高-3000m程度の速度境界を、地震基盤相当面として設定する。

深部地盤モデルにおいては、標高-3045mに $V_s = 3100\text{m/s}$ の速度境界面を有しており、この層は上述の標高-3000m程度の地震基盤相当面に対応することから、深部地盤モデルの当該速度境界面を、標準応答スペクトルを考慮した地震動評価に用いる地震基盤相当面として設定する。

地震基盤相当面における模擬地震波は、一様乱数の位相をもつ正弦波の重ね合わせによる模擬地震波及び1996年2月17日に発生した内陸地殻内地震である青森県三八上北地方の地震の敷地における実観測記録の位相を用いた模擬地震波とする。ここで、正弦波の重ね合わせによる模擬地震波の継続時間と振幅包絡線は第5.6-46図の形状とし、振幅包絡線の経時的变化を第5.6-25表に示す。地震基盤相当面における模擬地震波の作成結果を第5.6-26表、標準応答スペクトルに対する模擬地震波の応答スペクトル比を第5.6-47図に示す。また、地震基盤相当面における模擬地震波の時刻歴波形を第5.6-48図に示す。

解放基盤表面における正弦波の重ね合わせによる模擬地震波及び実観測記録の位相を用いた模擬地震波の時刻歴波形の比較を第5.6-49図に、応答スペクトルの比較を第5.6-50図に示す。これらより、実観測記録の位相を用いた模擬地震波より正弦波の重ね合わせによる模擬地

震波の方が，解放基盤表面における最大加速度が大きいこと，時刻歴波形の強震部の継続時間が長いこと及び水平方向の短周期側で応答スペクトルが大きいことから，正弦波の重ね合わせによる模擬地震波を，標準応答スペクトルを考慮した地震動として選定する。

(3) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル

震源を特定せず策定する地震動として採用した「2008年岩手・宮城内陸地震（栗駒ダム[右岸地山]）」，「2008年岩手・宮城内陸地震（K i K－n e t 金ヶ崎）」，「2008年岩手・宮城内陸地震（K i K－n e t 一関東）」，「2004年北海道留萌支庁南部地震（K－N E T 港町）」及び「標準応答スペクトルを考慮した地震動」の応答スペクトルを第5.6-31図に示す。

5.7 参考文献一覧

- (1) 地震調査研究推進本部地震調査委員会編. 日本の地震活動：-被害地震から見た地域別の特徴-. 第2版, 財団法人地震予知総合研究振興会, 2009.
- (2) 文部省震災予防評議会編. 増訂 大日本地震史料. 第一巻～第三巻, 鳴鳳社, 1941-1943.
- (3) 武者金吉. 日本地震史料. 毎日新聞社, 1951.
- (4) 東京大学地震研究所編. 新収 日本地震史料. 東京大学地震研究所. 第一巻～第五巻, 補遺, 続補遺, 1981-1993.
- (5) 宇佐美龍夫編. 日本の歴史地震史料. 拾遺, 拾遺別巻, 拾遺二, 拾遺三, 1998-2005.
- (6) 国立天文台編. 理科年表. 平成28年版, 丸善, 2015.
- (7) 宇佐美龍夫. 日本被害地震総覧599-2012. 東京大学出版会, 2013.
- (8) 宇佐美龍夫. Study of Historical Earthquakes in Japan. 1979, 東京大学地震研究所彙報, vol. 54.
- (9) 宇津徳治. 日本付近のM6.0以上の地震および被害地震の表：1885年～1980年. 1982, 東京大学地震研究所彙報, vol. 57.
- (10) 気象庁. 「地震年報」等. 1951-2015.7.
- (11) 宇津徳治. 地震活動総説. 東京大学出版会, 1999.
- (12) 青森県. 青森県大震災の記録：-昭和43年の十勝沖地震-. 1969.
- (13) 気象庁. 災害時地震・津波速報：平成6年（1994年）三陸はるか沖地震. 1995.
- (14) 気象庁, 消防庁. 震度に関する検討会報告書, 平成21年3月. 2009.
- (15) 村松郁栄. 震度分布と地震のマグニチュードとの関係. 1969, 岐阜大学教育学部研究報告, no. 4.

- (16) 勝又護, 徳永規一. 震度IVの範囲と地震の規模および震度と加速度の対応. 1971, 験震時報, vol. 36.
- (17) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価 (第二版) について. 2012.
- (18) 活断層研究会編. [新編] 日本の活断層: 分布図と資料. 東京大学出版会, 1991.
- (19) Masahiro Kosuga ; Tamao Sato ; Akira Hasegawa ; Toru Matsuzawa ; Sadaomi Suzuki ; Yoshinobu Motoya. Spatial distribution of intermediate-depth earthquakes with horizontal or vertical nodal planes beneath northeastern Japan. 1996, Physics of the Earth and Planetary Interiors 93.
- (20) 迫田浩司, 岡田知己, 菅ノ又淳一, 長谷川昭. 2003年5月26日宮城県沖地震 (M7.1) と二重深発地震面上面の地震活動: -スラブ内大地震震源域における地震活動の特徴抽出-. 2004, 地震第2輯, vol. 57.
- (21) Saeko Kita ; Tomomi Okada ; Akira Hasegawa ; Junichi Nakajima ; Toru Matsuzawa. Existence of interplane earthquakes and neutral stress boundary between the upper and lower planes of the double seismic zone beneath Tohoku and Hokkaido, northeastern Japan. 2010, Tectonophysics 496.
- (22) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 全国地震動予測地図: -地図を見て私の街の揺れを知る-. 2010.
- (23) DAVID M. BOORE. STOCHASTIC SIMULATION OF HIGH-FREQUENCY GROUND MOTIONS BASED ON SEISMOLOGICAL MODELS OF THE RADIATED SPECTRA. 1983. Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 73, no. 6.

- (24) 入倉孝次郎, 香川敬生, 関口春子. 経験的グリーン関数を用いた強震動予測方法の改良. 1997, 日本地震学会講演予稿集.
- (25) 梅田尚子, 小林喜久二. 地震記録の逆解析による地下構造推定手法の適用性に関する検討. 2010, 日本建築学会学術講演梗概集, 構造Ⅱ.
- (26) 小林喜久二, 久家英夫, 植竹富一, 真下貢, 小林啓美. 伝達関数の多地点同時逆解析による地盤減衰の推定: その3 Q値の基本式に関する検討. 1999, 日本建築学会大会学術講演梗概集, B2, 構造Ⅱ.
- (27) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 三陸沖北部の地震を想定した強震動評価. 2004.
- (28) Tetsuo Seno ; Masaki Yoshida. Where and why do large shallow intraslab earthquakes occur ?. 2004, Physics of the Earth and Planetary Interiors 141.
- (29) Shizuo Noda ; Kazuhiko Yashiro ; Katsuya Takahashi ; Masayuki Takemura ; Susumu Ohno ; Masanobu Tohdo ; Takahide Watanabe. RESPONSE SPECTRA FOR DESIGN PURPOSE OF STIFF STRUCTURES ON ROCK SITES. 2002, OECD-NEA Workshop on the Relations between Seismological Data and Seismic Engineering Analysis, Oct.16-18, Istanbul.
- (30) 松田時彦. 活断層から発生する地震の規模と周期について. 1975, 地震第2輯, vol. 28.
- (31) 原子力安全基盤機構. 平成15年度 地震記録データベースSANDELのデータ整備と地震発生上下限層深さの評価に関する報告書. 2004, JNES/SAE04-0017.
- (32) 長谷川昭, 中島淳一, 海野徳仁, 三浦哲, 諏訪謡子. 東北日本弧における地殻の変形と内陸地震の発生様式. 2004, 地震第2輯, vol.56.

- (33) Akiko Tanaka ; Yuzo Ishikawa. Crustal thermal regime inferred from magnetic anomaly data and its relationship to seismogenic layer thickness : The Japanese islands case study. 2005, Physics of the Earth and Planetary Interiors, vol. 152.
- (34) 大久保泰邦. 全国のキュリー点解析結果. 1984, 地質ニュース, no. 362.
- (35) Kojiro Irikura. PREDICTION OF STRONG ACCELERATION MOTIONS USING EMPIRICAL GREEN'S FUNCTION. 1986, 第7回日本地震工学シンポジウム.
- (36) 壇一男, 佐藤俊明. 断層の非一様すべり破壊を考慮した半経験的波形合成法による強震動予測. 1991, 日本建築学会構造系論文集, no. 509.
- (37) 釜江克弘, 入倉孝次郎, 福知保長. 地震のスケーリング則に基づいた大地震時の強震動予測 : 統計的波形合成法による予測. 1991, 日本建築学会構造系論文集, no. 430.
- (38) 諸井孝文, 広谷浄, 石川和也, 水谷浩之, 引間和人, 川里健, 生玉真也, 釜田正毅. 標準的な強震動レシピに基づく東北地方太平洋沖巨大地震の強震動の再現. 2013, 日本地震工学会第10回年次大会梗概集.
- (39) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 千島海溝沿いの地震活動の長期評価 (第二版) . 2004.
- (40) 笹谷努, 森川信之, 前田宜浩. スラブ内地震の震源特性. 2006, 北海道大学地球物理学研究報告, no. 69.
- (41) Junichi Nakajima ; Akira Hasegawa ; Saeko Kita. Seismic evidence for reactivation of a buried hydrated fault in the Pacific slab by the 2011 M9.0 Tohoku earthquake. 2011, Geophysical Research Letters, vol. 38.

- (42) 原田怜, 釜江克宏. 2011年4月7日宮城県沖のスラブ内地震の震源のモデル化. 2011, http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/jishin/eq/tohoku2/20110407miyagioki_slab.pdf (参照 2011-06-02)
- (43) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 今後の地震動ハザード評価に関する検討: ~2013年における検討結果~. 2013.
- (44) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」). 2009.
- (45) Tatsuo Kanno ; Akira Narita ; Nobuyuki Morikawa ; Hiroyuki Fujikawa ; Yoshimitsu Fukushima. A New Attenuation Relation for Strong Ground Motion in Japan Based on Recorded Data. 2006, Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 96, no. 3.
- (46) Jhon X. Zhao ; Jian Zhang ; Akihiro Asano ; Yuki Ohno ; Taishi Oouchi ; Toshimasa Takahashi ; Hiroshi Ogawa ; Kojiro Irikura ; Hong K. Thio ; Paul G. Somerville ; Yasuhiro Fukushima ; Yoshimitsu Fukushima. Attenuation Relations of Strong Ground Motion in Japan Using Site Classification Based on Predominant Period. 2006, Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 96, no. 3.
- (47) 内山泰生, 翠川三郎. 震源深さの影響を考慮した工学的基盤における応答スペクトルの距離減衰式. 2006, 日本建築学会構造系論文集, no. 606.
- (48) 片岡正次郎, 佐藤智美, 松本俊輔, 日下部毅明. 短周期レベルをパラメータとした地震動強さの距離減衰式. 2006, 土木学会論文集A, vol. 62, no. 4.
- (49) Norman A. Abrahamson ; Walter J. Silva ; Ronnie Kamai. Summary of the ASK14 Ground Motion Relation for Active Crustal Regions.

- 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (50) David M. Boore ; Jonathan P. Stewart ; Emel Seyhan ; Gail M. Atkinson. NGA-West2 Equations for Predicting PGA, PGV, and 5% Damped PSA for Shallow Crustal Earthquakes. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (51) Kenneth W. Campbell ; Yousef Bozorgnia. NGA-West2 Ground Motion Model for the Average Horizontal Components of PGA, PGV, and 5% Damped Linear Acceleration Response Spectra. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (52) Brian S. -J. Chiou ; Robert R. Youngs. Update of the Chiou and Youngs NGA Model for the Average Horizontal Component of Peak Ground Motion and Response Spectra. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (53) I. M. Idriss. An NGA-West2 Empirical Model for Estimating the Horizontal Spectral Values Generated by Shallow Crustal Earthquakes. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (54) 加藤研一，宮腰勝義，武村雅之，井上大榮，上田圭一，壇一男．震源を事前に特定できない内陸地殻内地震による地震動レベル：-地質学的調査による地震の分類と強震観測記録に基づく上限レベルの検討-．2004，日本地震工学会論文集，vol. 4，no. 4.
- (55) 産業技術総合研究所．地質学的歪みと測地学的歪みの集中域と地震との関係．2009，地震予知連絡会会報，vol. 81.
- (56) 岡田篤正．山陰地方の活断層の諸特徴．2002，活断層研究，no. 22.
- (57) 井上大榮，宮腰勝義，上田圭一，宮脇明子，松浦一樹．2000年鳥取県西部地震震源域の活断層調査．2002，地震第2輯，vol. 54.

- (58) 佐藤浩章, 芝良昭, 東貞成, 功刀卓, 前田宜浩, 藤原広行. 物理探査・室内試験に基づく2004年留萌支庁南部地震の地震によるK-NET港町観測点 (HKD020) の基盤地震動とサイト特性評価. 2013, 電力中央研究所報告.
- (59) 日本原子力学会. 日本原子力学会標準 原子力発電所の地震を起因とした確率論的安全評価実施基準: 2007. 2007.
- (60) 長谷川昭, 海野徳仁, 高木章雄, 鈴木貞臣, 本谷義信, 亀谷悟, 田中和夫, 澤田義博. 北海道および東北地方における微小地震の震源分布: -広域の験震データの併合処理-. 1983, 地震第2輯, vol. 36.
- (61) 佐藤良輔, 阿部勝征, 岡田義光, 島崎邦彦, 鈴木保典. 日本の地震断層パラメーター・ハンドブック. 1989, 鹿島出版会.
- (62) Paul Somerville ; Kojiro Irikura ; Robert Graves ; Sumio Sawada ; David Wald ; Norman Abrahamson ; Yoshinori Iwasaki ; Takao Kanagawa ; Nancy Smith ; Akira Kowada. Characterizing Crustal Earthquake Slip Models for the Prediction of Strong Ground Motion. 1999, Seismological Research Letters, vol. 70.
- (63) 佐藤智美, 巽誉樹. 全国の強震記録に基づく内陸地震と海溝性地震の震源・伝播・サイト特性. 2002, 日本建築学会構造系論文集, vol. 556.
- (64) ROBERT J. GELLER. SCALING RELATIONS FOR EARTHQUAKE SOURCE PARAMETERS AND MAGNITUDES. 1976. Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 66, no. 5.
- (65) 浅野公之, 岩田知孝, 入倉孝次郎. 2003年5月26日に宮城県沖で発生したスラブ内地震の震源モデルと強震動シミュレーション. 2004, 地震第2輯, vol. 57.

- (66) 武村雅之. 日本列島およびその周辺地域に起こる浅発地震のマグニチュードと地震モーメントの関係. 1990, 地震第2輯, vol. 43.
- (67) 入倉孝次郎, 三宅弘恵. シナリオ地震の強震動予測. 2001, 地学雑誌, vol. 110.
- (68) 物理探査学会. 図解物理探査. 1989.
- (69) 壇一男, 渡辺基史, 佐藤俊明, 石井透. 断層の非一様すべり破壊モデルから算定される短周期レベルと半経験的波形合成法による強震測のための震源断層のモデル化. 2001, 日本建築学会構造系論文集, vol. 545.
- (70) 鶴来雅人, 田居優, 入倉孝次郎, 古和田明. 経験的サイト増幅特性評価手法に関する検討. 1997, 地震第2輯, vol. 50.
- (71) Hiroo Kanamori. The Energy Release in Great Earthquakes. 1977, Journal of Geophysical Research, vol. 82.
- (72) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 「全国を概観した地震動予測地図」報告書. 2005.
- (73) 武村雅之. 日本列島における地殻内地震のスケーリング則: 地震断層の影響および地震被害との関連. 1998, 地震第2輯, vol. 51.
- (74) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 青森県西岸断層帯の長期評価について. 2004.
- (75) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 津軽山地西縁断層帯の長期評価について. 2004.
- (76) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」). 2016.
- (77) 岩田知孝, 入倉孝次郎. 観測された地震波から, 震源特性・伝播経路特性及び観測点近傍の地盤特性を分離する試み. 1986, 地震第2輯,

vol. 39.

- (78) 入倉孝次郎. 海溝型巨大地震の強震動予測のための震源モデルの構築. 2012, 第40回地盤震動シンポジウム.
- (79) 国立研究開発法人 防災科学技術研究所. 広域帯地震観測網 F-net. <http://www.fnet.bosai.go.jp>, (参照 2016-12-26) .
- (80) 田島礼子, 松元康広, 司宏俊, 入倉孝次郎. 内陸地殻内および沈み込みプレート境界で発生する巨大地震の震源パラメータに関するスケーリング則の比較研究. 2013, 地震第2輯, vol. 66.
- (81) Susumu Kurahashi ; Kojiro Irikura. Short-Period Source Model of the 2011 M_w 9.0 Off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake. 2013, Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 103, no. 2B.
- (82) Kimiyuki Asano ; Tomotaka Iwata. Source model for strong ground motion generation in the frequency range 0.1-10 Hz during the 2011 Tohoku earthquake. 2012, Earth Planets Space, vol. 64.
- (83) 佐藤智美. 経験的グリーン関数法に基づく2011年東北地方太平洋沖地震の震源モデル: -プレート境界地震の短周期レベルに着目して-. 2012, 日本建築学会構造系論文集, vol. 77, no. 675.
- (84) 川辺秀憲, 釜江克弘. 2011年東北地方太平洋沖地震の震源のモデル化. 2013, 日本地震工学会論文集, vol. 13, no. 2.
- (85) 佐藤智美. 中小地震の応力降下量の断層タイプ・震源深さ依存性及び地域性に関する研究. 2003, 土木学会地震工学論文集, vol. 27.
- (86) 佐藤智美. 逆断層と横ずれ断層の違いを考慮した日本の地殻内地震の短周期レベルのスケーリング則. 2010, 日本建築学会構造系論文集,

vol. 75, no. 651.

- (87) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 千島海溝沿いの地震活動の長期評価（第三版）. 地震調査研究推進本部, 2017.
- (88) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 日本海溝沿いの地震活動の長期評価. 地震調査研究推進本部, 2019.
- (89) 内閣府. “日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの検討について（概要報告）”. 内閣府ホームページ. 2020,
http://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/model/index.html,（参照 2021-10-20）.
- (90) 内閣府. “内閣府 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会／強震断層モデル（2）強震断層パラメータ”. 一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会 G空間情報センターホームページ. 2020-12-23 更新, <https://www.geospatial.jp/ckan/dataset/1-02>,（参照 2021-10-20）.
- (91) 内閣府. “日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書”. 内閣府ホームページ. 2022,
https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/model/index.html,（参照 2023-4-3）.

第5.6-6表 2011年東北地方太平洋沖地震の各種震源モデルと
「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」
(基本モデル) とのパラメータの比較

(a) 田島ほか (2013)⁽⁸⁰⁾ が取りまとめた各種震源モデルとの比較

| | | SMGA
総面積 (km ²) | SMGA全体の短
周期レベル
(Nm/s ²) | 【参考】
SMGAの応力降下量
(MPa) |
|---|---|--------------------------------|---|---|
| 田島ほか (2013) ⁽⁸⁰⁾
による取りまとめ | Kurahashi and
Irikura (2013) ⁽⁸¹⁾ | 5,628 | 1.74×10 ²⁰ | 21.44 (※) |
| | Asano and
Iwata (2012) ⁽⁸²⁾ | 5,042 | 1.67×10 ²⁰ | 18.95 (※) |
| | 佐藤 (2012) ⁽⁸³⁾ | 11,475 | 3.51×10 ²⁰ | 28.82 (※) |
| | 川辺・釜江
(2013) ⁽⁸⁴⁾ | 6,300 | 1.74×10 ²⁰ | 18.26 (※) |
| | 平均値 | 6,730 | 2.05×10 ²⁰ | — |
| 「2011年東北地方太平洋沖地震
を踏まえた地震」(基本モデル) | | 12,500 | 3.49×10 ²⁰ | 34.5
(SMGA 1, 2)
24.6
(SMGA 3~7) |

(田島ほか (2013)⁽⁸⁰⁾ より抜粋・一部加筆)

※^{(81)~(84)} 文献に記載されている各SMGAの応力降下量を単純平均して算出。

(b) SMGA面積比を変えた場合の諸井ほか (2013)⁽³⁸⁾ の震源モデルとの比較

| | SMGA
面積比 (※1) | SMGA 1個の面積
(km ²) | SMGA 1個の短周期レベル
(Nm/s ²) |
|--|------------------|----------------------------------|--|
| 諸井ほか (2013) ⁽³⁸⁾ | 0.080 | 1,600 (※2)
(40km×40km) | 1.66×10 ²⁰ (※3) |
| | 0.125 | 2,500
(50km×50km) | 1.33×10 ²⁰ |
| | 0.180 | 3,600 (※2)
(60km×60km) | 1.11×10 ²⁰ (※3) |
| | 0.245 | 4,900 (※2)
(70km×70km) | 9.49×10 ¹⁹ (※3) |
| 「2011年東北地方太平洋沖地震
を踏まえた地震」(基本モデル)
SMGA 1, 2 | 0.125 | 2,500
(50km×50km) | 1.86×10 ²⁰ |

※1 断層全体の面積 (100,000 km²) に対するSMGA総面積の割合

※2 断層全体の面積及びSMGA面積比から算出されるSMGA総面積を、諸井ほか (2013)⁽³⁸⁾ の震源モデルにおけるSMGAの個数 (5個) で等分して算出。

※3 ※2で算出したSMGA 1個の面積及び諸井ほか (2013)⁽³⁸⁾ に示される断層パラメータを用いて、地震調査委員会 (2016)⁽⁷⁶⁾ の式により算出。

(c) 内閣府⁽⁸⁹⁾⁽⁹⁰⁾ (2020) 及び内閣府⁽⁹¹⁾ (2022) 日本海溝 (三陸・日高沖) モデルとの比較

| | SMGA 1 個の
地震モーメント (※)
(Nm) | SMGA 1 個の
面積 (※)
(km ²) | SMGA 1 個の
応力降下量 (※)
(MPa) | SMGA 1 個の
短周期レベル (※)
(Nm/s ²) |
|---|----------------------------------|---|---------------------------------|---|
| 内閣府 ⁽⁸⁹⁾⁽⁹⁰⁾ (2020) 及び
内閣府 ⁽⁹¹⁾ (2022) | 1.8×10 ²¹ | 2746.6 | 30.0 | 1.70×10 ²⁰ |
| 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」(基本モデル)
SMGA 1 | 2.0×10 ²¹ | 2500 | 34.5 | 1.86×10 ²⁰ |

※ 敷地に最も近い SMGA の値

第 5.6-16 表 検討対象地震

| No. | 地震名 | 日時 | 規模 |
|-----|-----------------|-------------------|--------------------|
| 1 | 2008 年岩手・宮城内陸地震 | 2008/ 6/14, 8:43 | M _w 6.9 |
| 2 | 2000 年鳥取県西部地震 | 2000/10/ 6, 13:30 | M _w 6.6 |

第 5.6-21 表 基準地震動 S s - C 1 ~ C 5

| 基準地震動 | | 最大加速度 (cm/s ²) | | |
|-----------|--------------------------------------|----------------------------|-------------------|----------|
| | | NS
方向 | EW
方向 | UD
方向 |
| S s - C 1 | 2004 年北海道留萌支庁南部地震 (K-NE T 港町) | 620 | | 320 |
| S s - C 2 | 2008 年岩手・宮城内陸地震 (栗駒ダム[右岸地山]) | 450 ^{※1} | 490 ^{※2} | 320 |
| S s - C 3 | 2008 年岩手・宮城内陸地震 (K i K - n e t 金ヶ崎) | 430 | 400 | 300 |
| S s - C 4 | 2008 年岩手・宮城内陸地震 (K i K - n e t - 関東) | 540 | 500 | — |
| S s - C 5 | 標準応答スペクトルを考慮した地震動 | 621 | | 413 |

※1 : ダム軸方向

※2 : 上下流方向

第5.6-25表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における正弦波の
重ね合わせによる模擬地震波の振幅包絡線の経時的変化

| 標準応答スペクトル | 継続時間
(s) | 振幅包絡線の経時的変化 (s) | | |
|-----------|-------------|-----------------|-------|-------|
| | | T_b | T_c | T_d |
| 水平方向 | 29.80 | 3.72 | 16.31 | 29.80 |
| 鉛直方向 | 29.80 | 3.72 | 16.31 | 29.80 |

第5.6-26表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における
模擬地震波の作成結果

(a) 正弦波の重ね合わせによる模擬地震波

| | 最大加速度
(cm/s ²) | SI比 | 応答スペクトル比 | | |
|------|-------------------------------|------|----------|------|------|
| | | | 平均値 | 最小値 | 標準偏差 |
| 水平方向 | 600 | 1.01 | 1.00 | 0.85 | 0.03 |
| 鉛直方向 | 400 | 1.00 | 1.01 | 0.86 | 0.03 |

(b) 実観測記録の位相を用いた模擬地震波

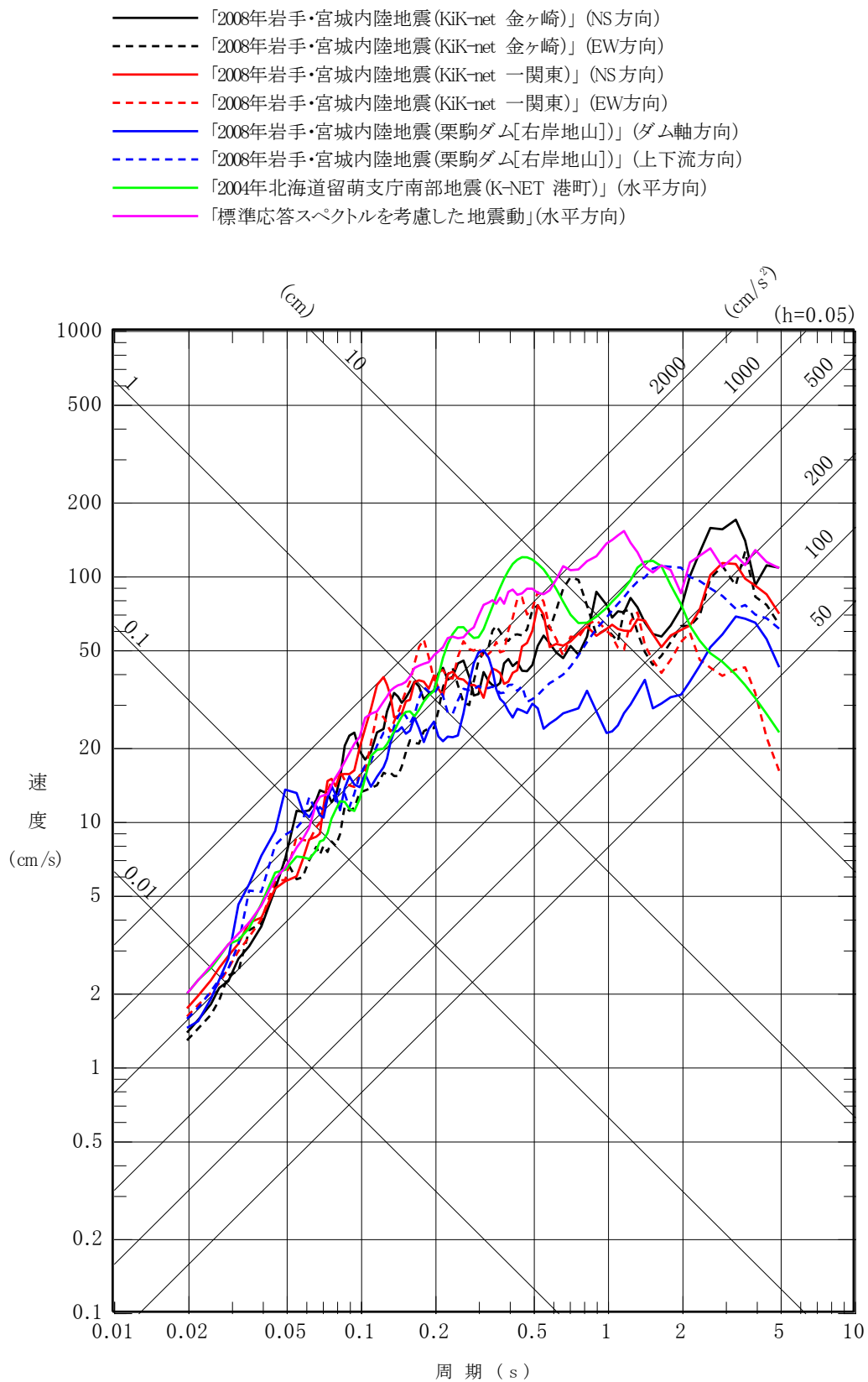
| | 最大加速度
(cm/s ²) | SI比 | 応答スペクトル比 | | |
|------|-------------------------------|------|----------|------|------|
| | | | 平均値 | 最小値 | 標準偏差 |
| NS方向 | 588 | 1.02 | 0.99 | 0.86 | 0.05 |
| EW方向 | 600 | 1.03 | 1.00 | 0.85 | 0.03 |
| UD方向 | 396 | 1.00 | 1.00 | 0.85 | 0.03 |

$$SI比 = \frac{\int_{0.1}^{25} Sv(T)dt}{\int_{0.1}^{25} \bar{Sv}(T)dt}$$

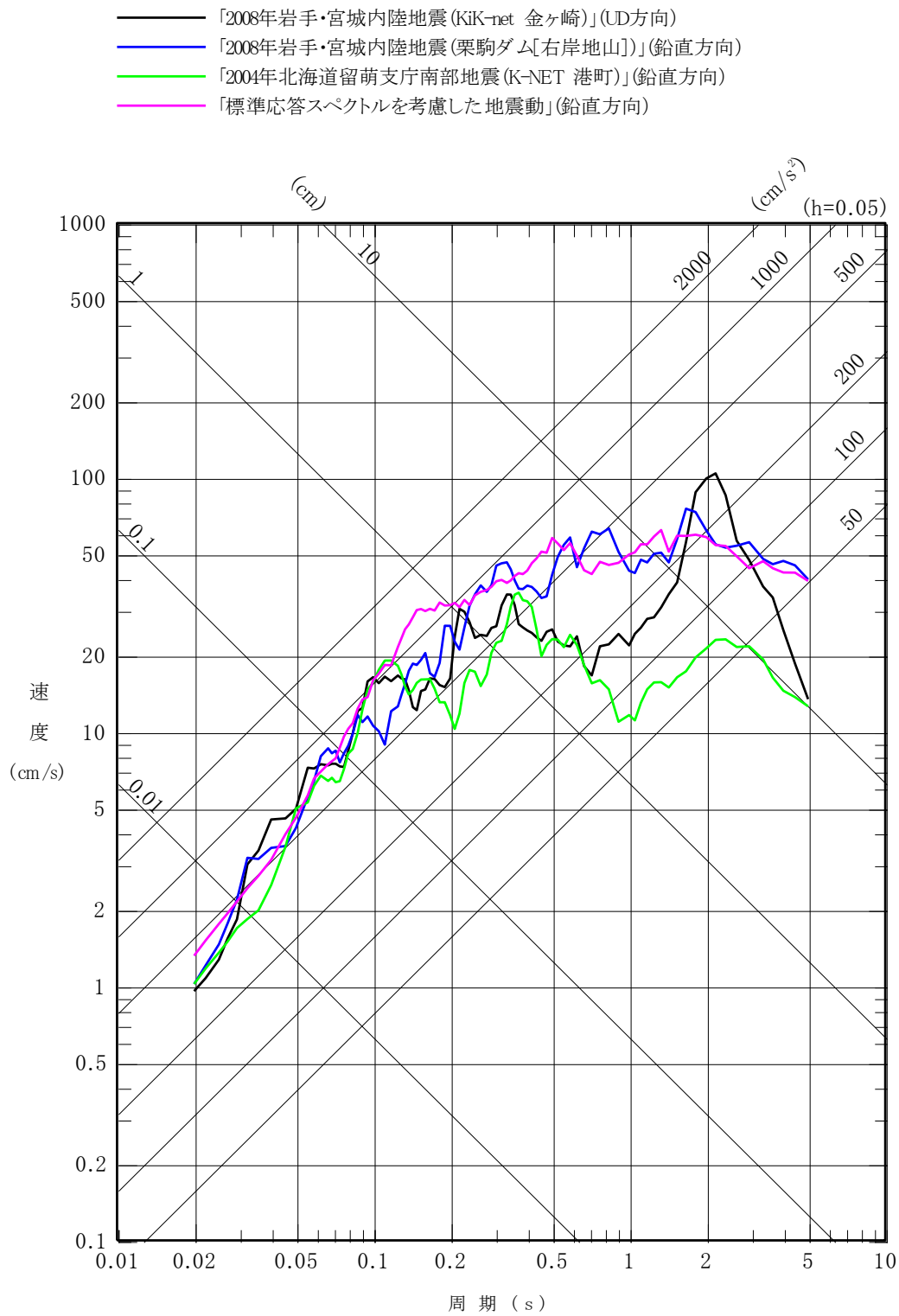
Sv(T) : 模擬地震波の応答スペクトル (cm/s)

$\bar{Sv}(T)$: 標準応答スペクトル (cm/s)

T : 固有周期 (s)

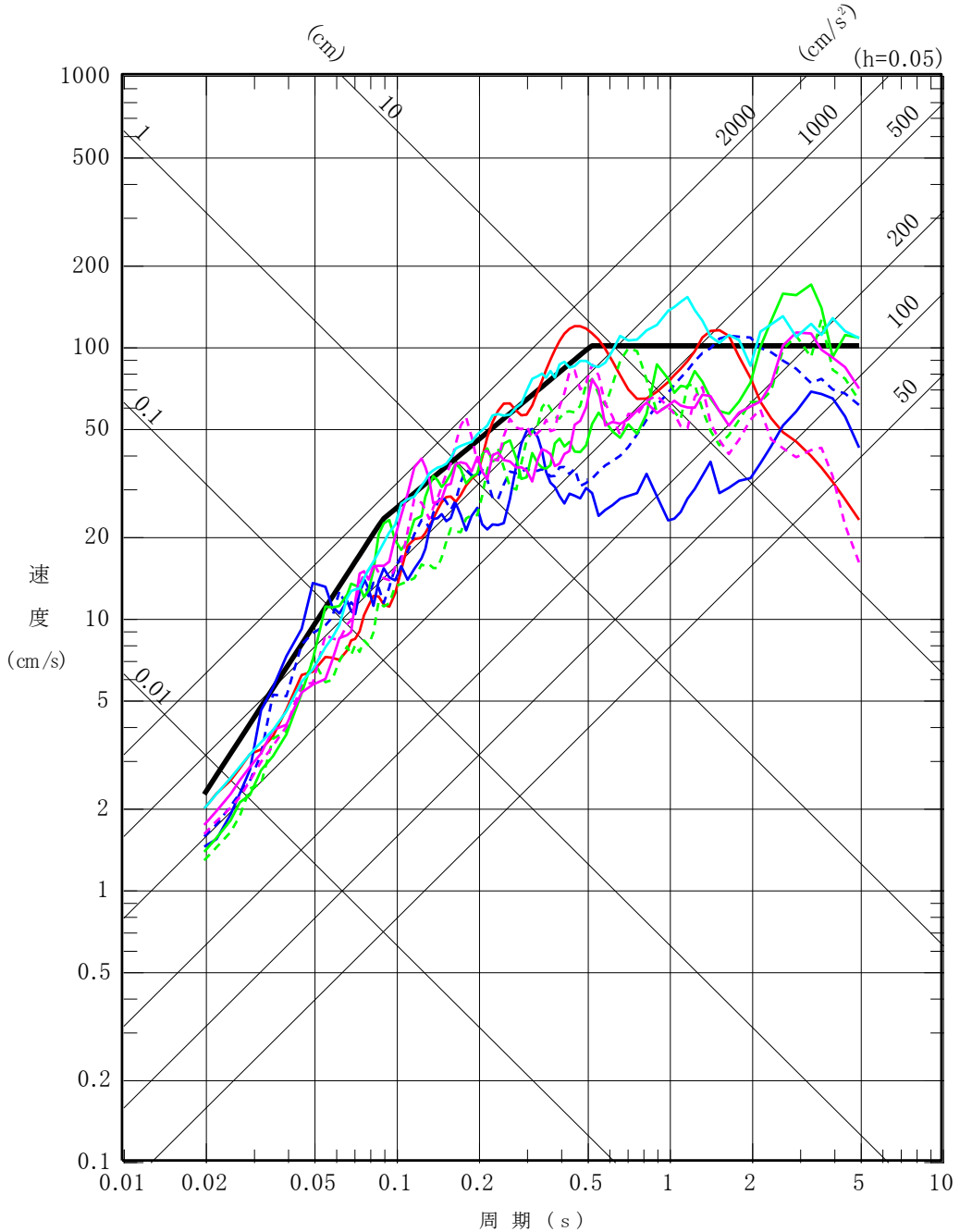


第 5.6-31 図(1) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル (水平方向)



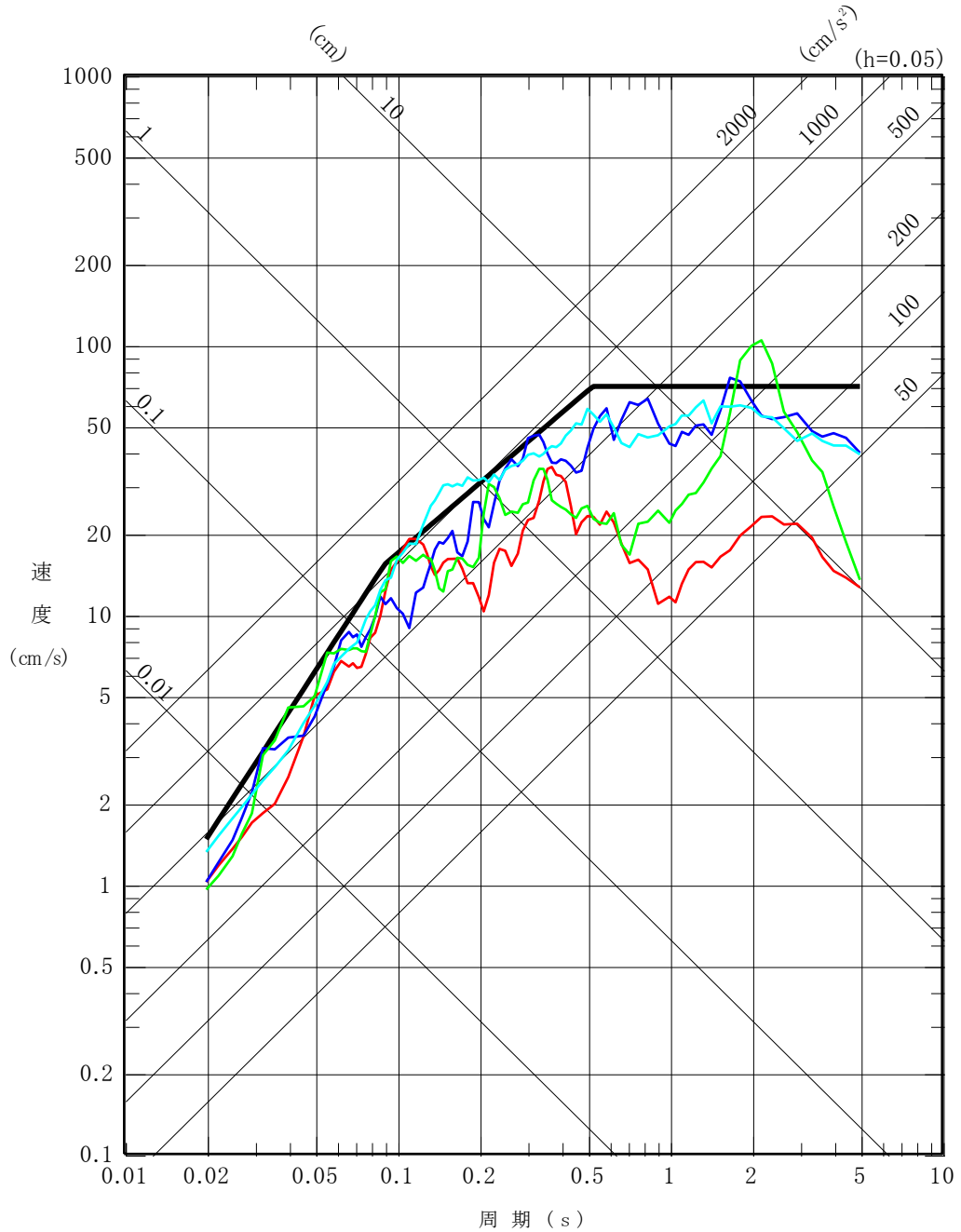
第 5.6-31 図(2) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル (鉛直方向)

- 基準地震動 S_s-A
- 基準地震動 S_s-C1 2004年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町) 水平方向
- 基準地震動 S_s-C2 2008年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山]) ダム軸方向
- - - 基準地震動 S_s-C2 2008年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山]) 上下流方向
- 基準地震動 S_s-C3 2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) NS方向
- - - 基準地震動 S_s-C3 2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) EW方向
- 基準地震動 S_s-C4 2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東) NS方向
- - - 基準地震動 S_s-C4 2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東) EW方向
- 基準地震動 S_s-C5 標準応答スペクトルを考慮した地震動

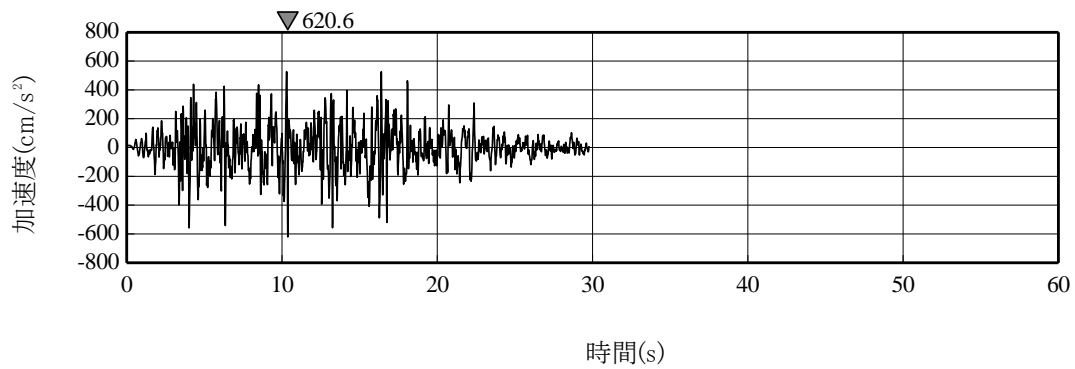


第 5.6-38 図(1) 基準地震動 S_s-C (C1~C5) の応答スペクトル
(水平方向)

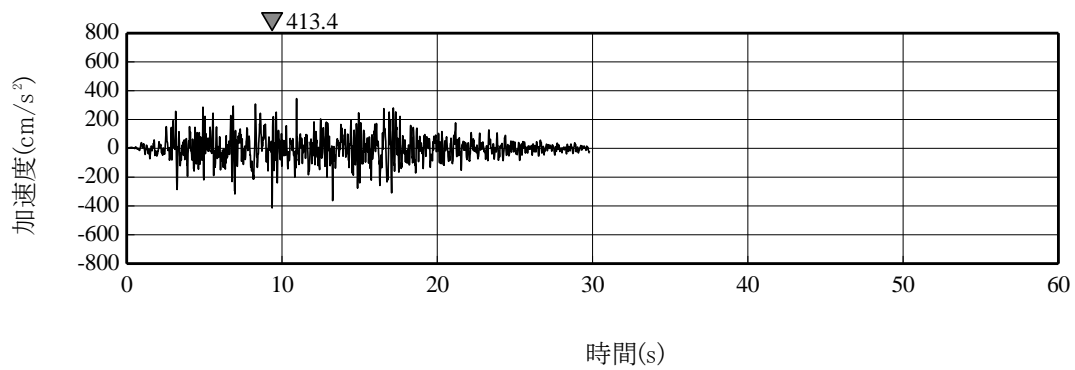
- 基準地震動 S_s-A
- 基準地震動 S_s-C1 2004年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町)
- 基準地震動 S_s-C2 2008年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山])
- 基準地震動 S_s-C3 2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎)
- 基準地震動 S_s-C5 標準応答スペクトルを考慮した地震動



第 5.6-38 図(2) 基準地震動 S_s-C (C1~C3, C5) の応答スペクトル (鉛直方向)

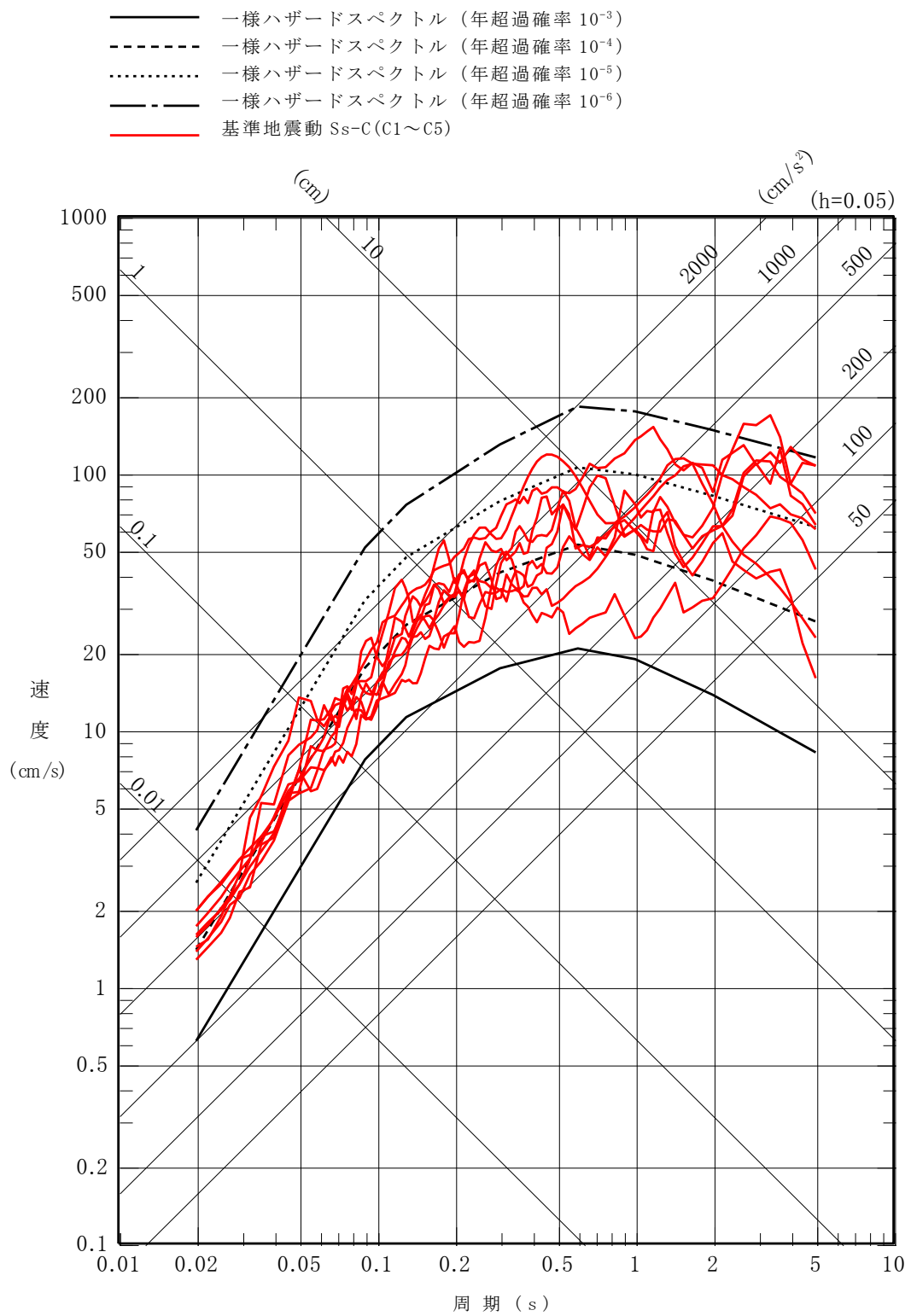


(a) 水平方向

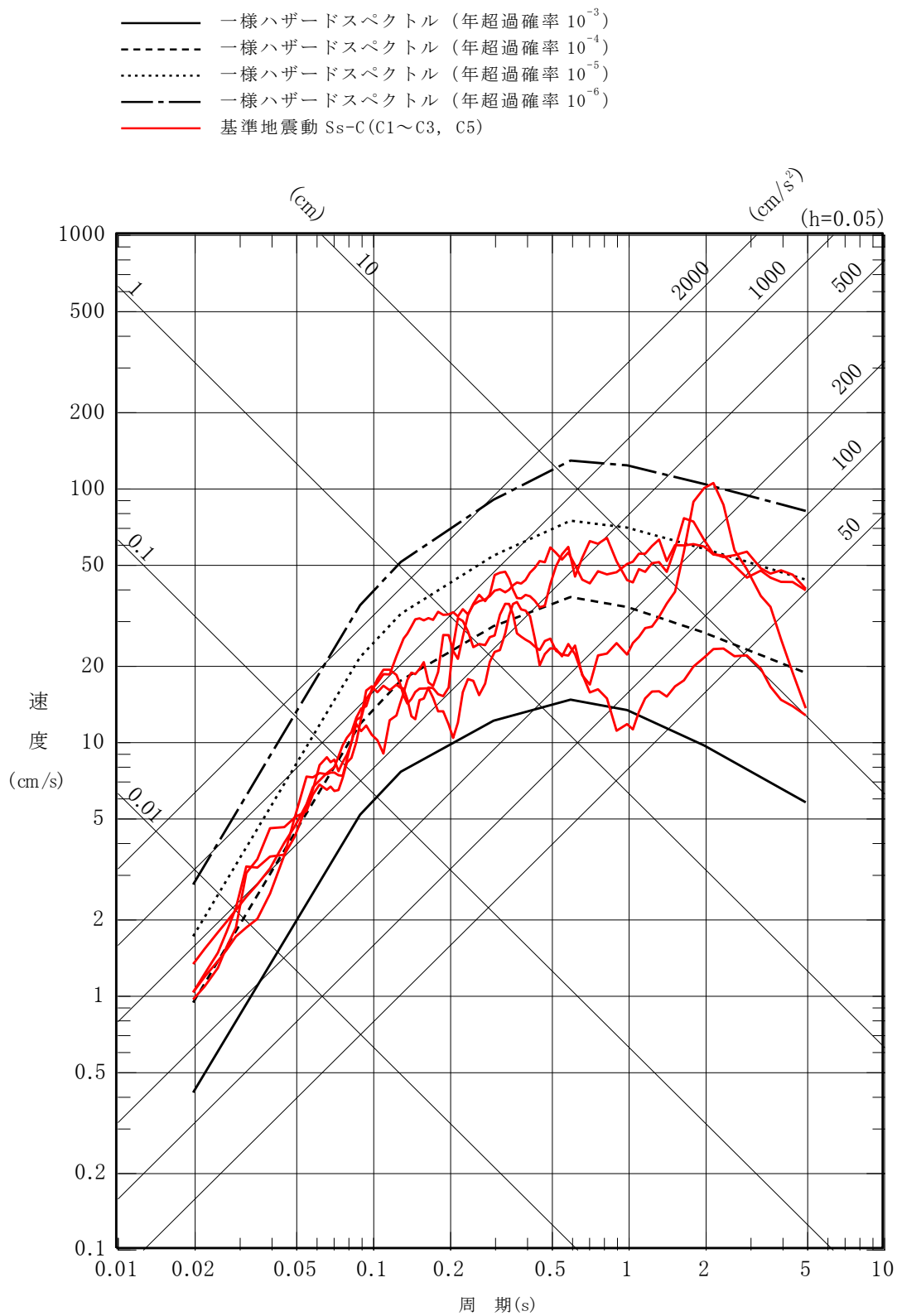


(b) 鉛直方向

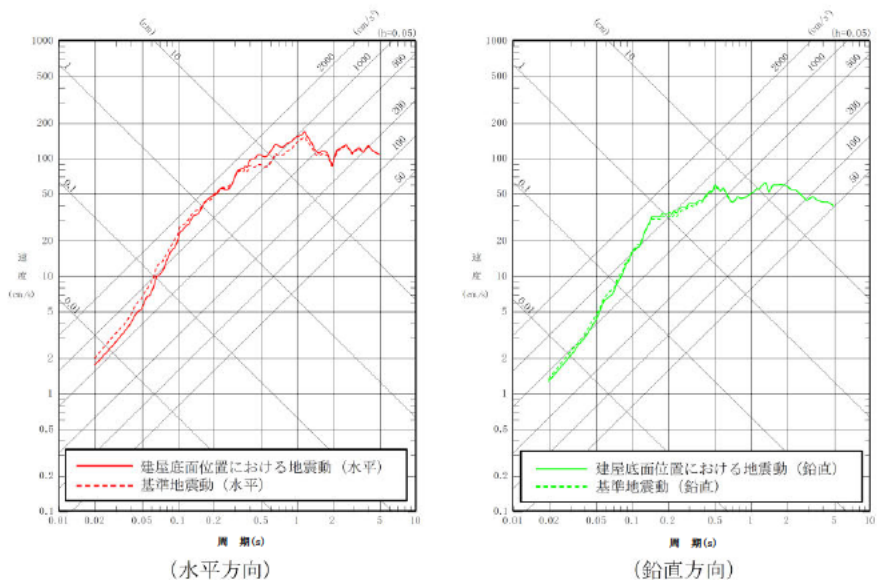
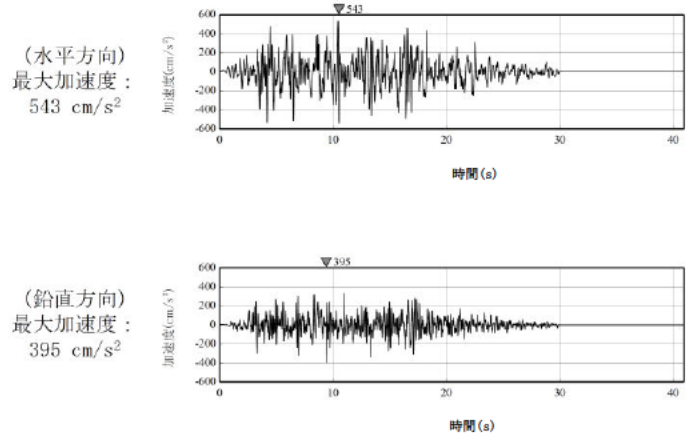
第 5.6-39 図(5) 基準地震動 S s - C 5 の加速度時刻歴波形



第 5.6-42 図(1) 基準地震動 $S_s-C(C1\sim C5)$ と一様ハザードスペクトル (領域震源 (内陸地殻内地震)) の比較 (水平方向)

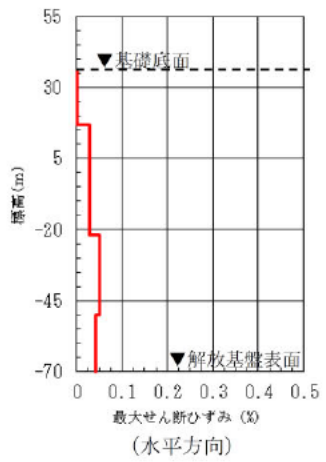
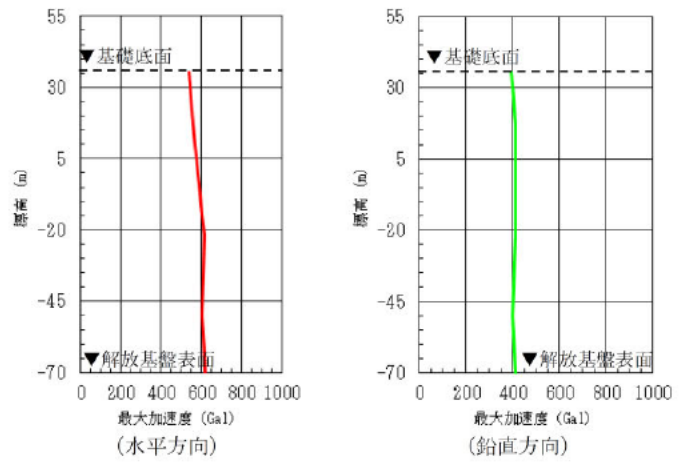


第 5.6-42 図(2) 基準地震動 S_s-C (C1~C3, C5) と一様ハザードスペクトル (領域震源 (内陸地殻内地震)) の比較 (鉛直方向)



(a) 加速度時刻歴波形

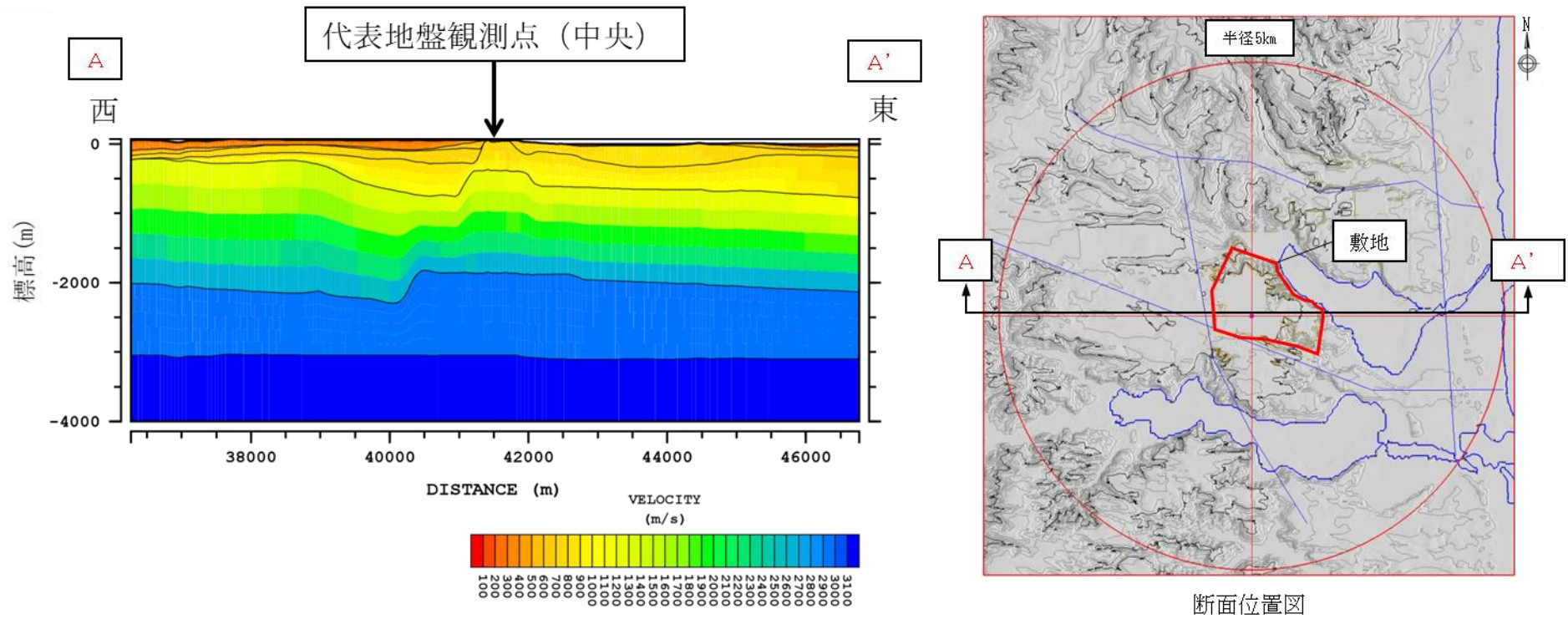
(b) 応答スペクトル



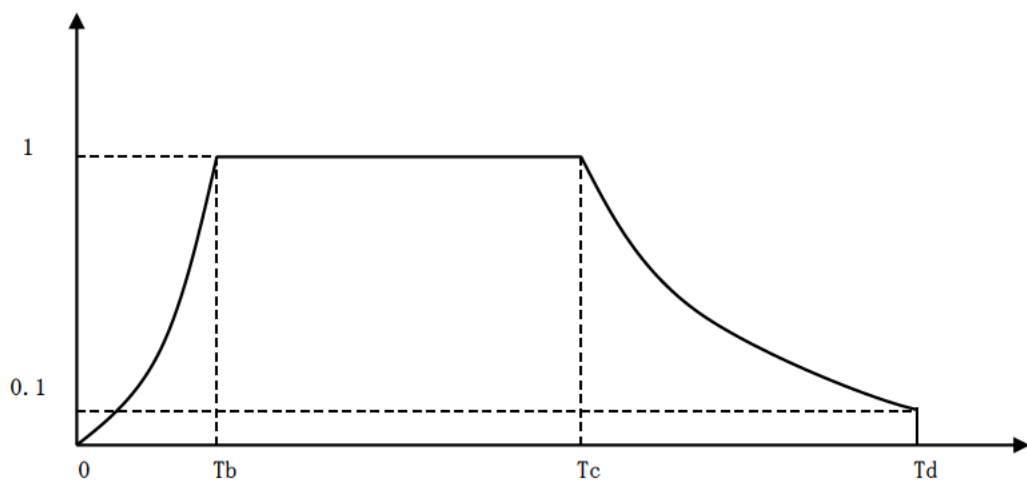
(c) 最大加速度分布

(d) 最大せん断ひずみ分布

第 5.6-43 図(II) 建屋底面位置における地震動 (S s - C 5, ガラス固化体貯蔵建屋：西側地盤)



第5.6-45図 3次元地下構造モデルの速度構造断面図 (代表地盤観測点を通る東西断面)



Noda et al. (2002) ⁽²⁹⁾による。

$$T_b = 10^{0.5M-2.93}$$

$$T_c - T_b = 10^{0.3M-1.0}$$

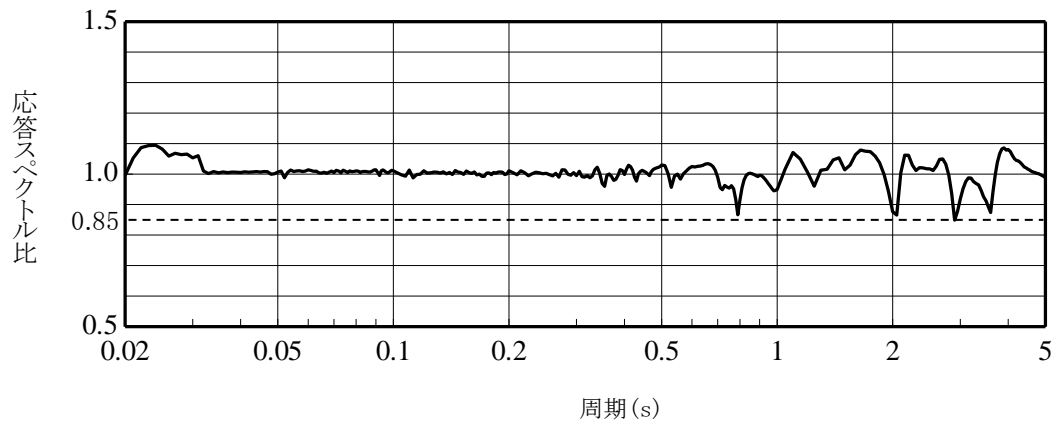
$$T_d - T_c = 10^{0.17M+0.54\log X_{eq}-0.6}$$

ここで,

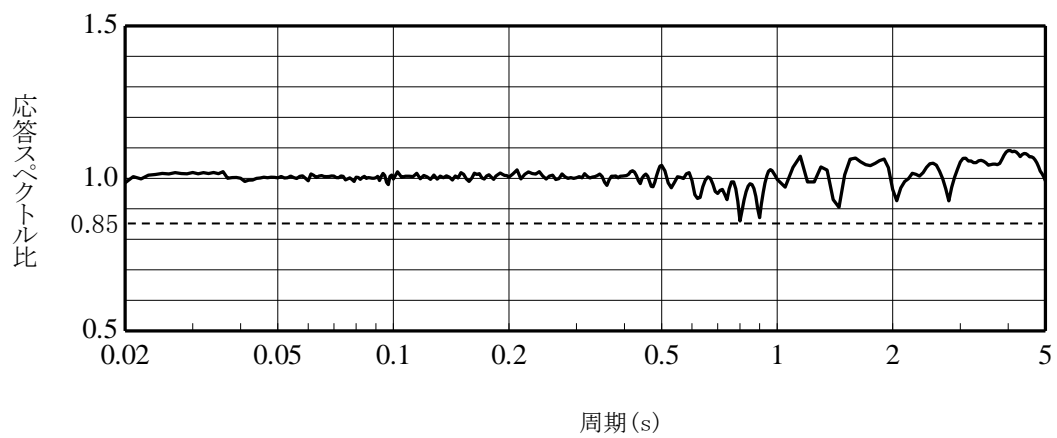
$$M=7.0$$

$$X_{eq}=10 \text{ km}$$

第 5.6-46 図 継続時間及び振幅包絡線の経時的变化

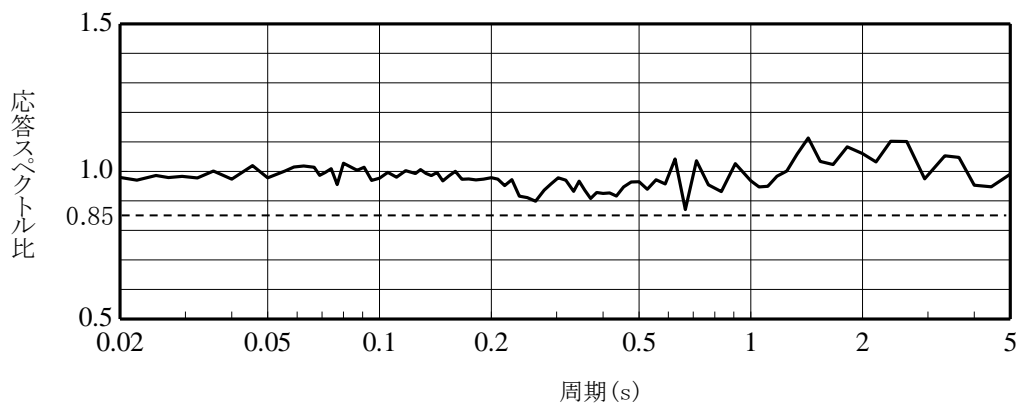


(a) 水平方向

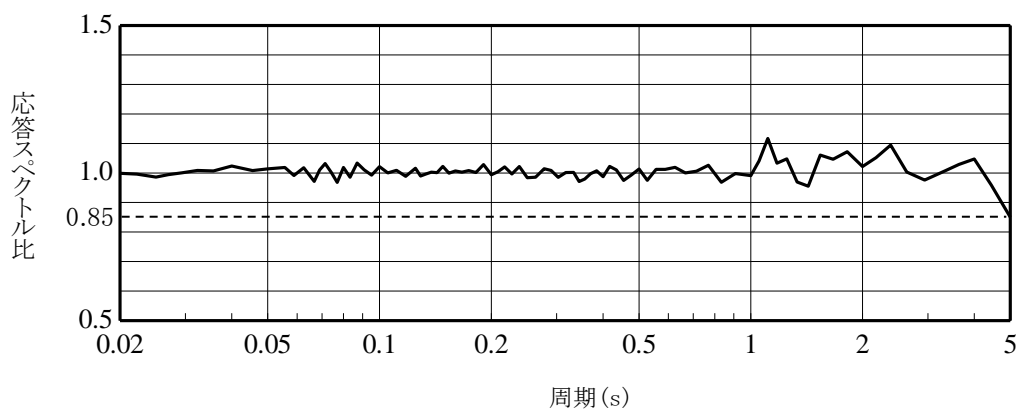


(b) 鉛直方向

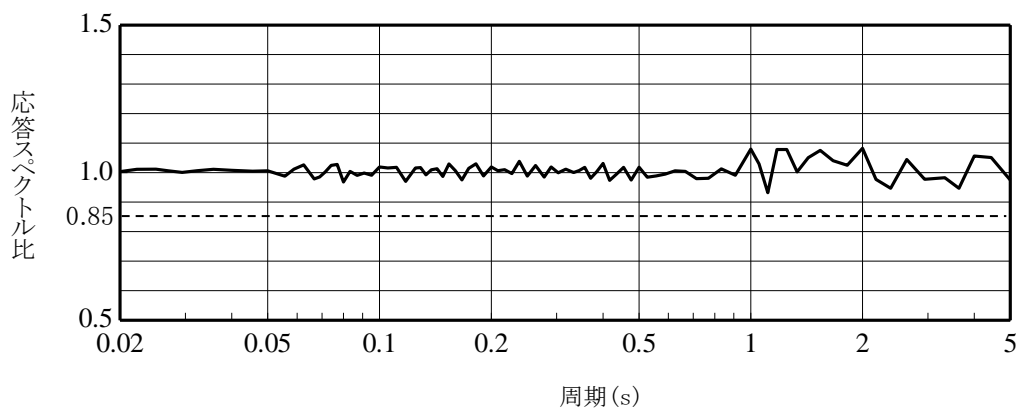
第 5.6-47 図(1) 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における
 模擬地震波の応答スペクトル比
 (正弦波の重ね合わせによる模擬地震波)



(a) NS方向

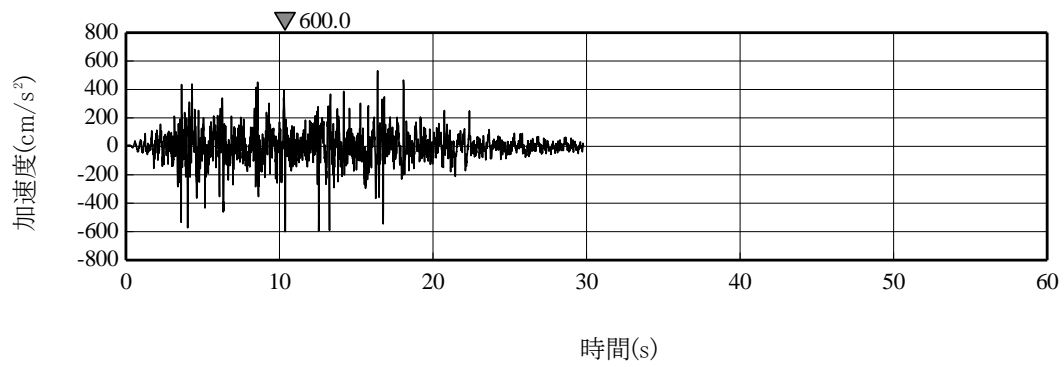


(b) EW方向

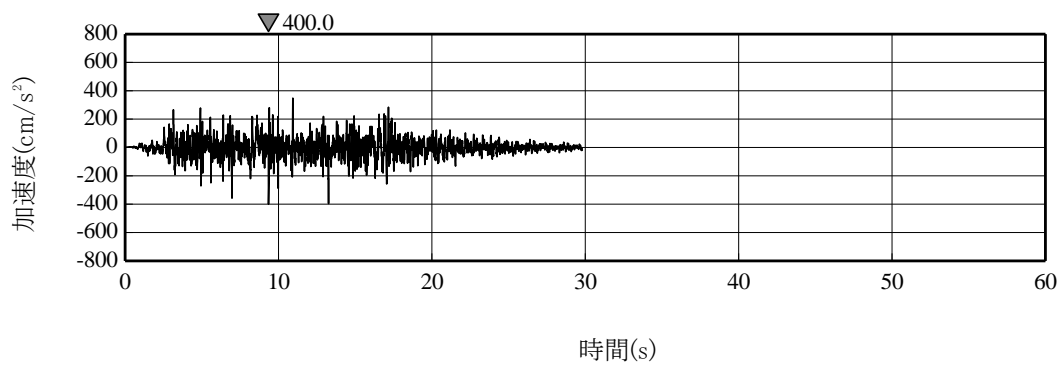


(c) UD方向

第 5.6-47 図(2) 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における
 模擬地震波の応答スペクトル比
 (実観測記録の位相を用いた模擬地震波)

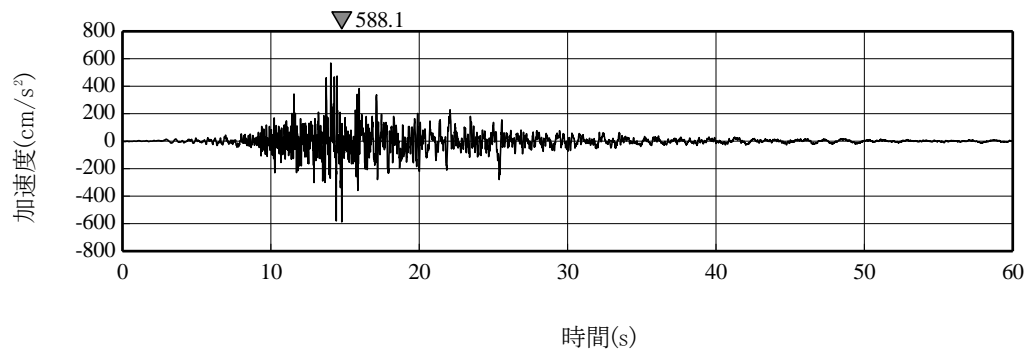


(a) 水平方向

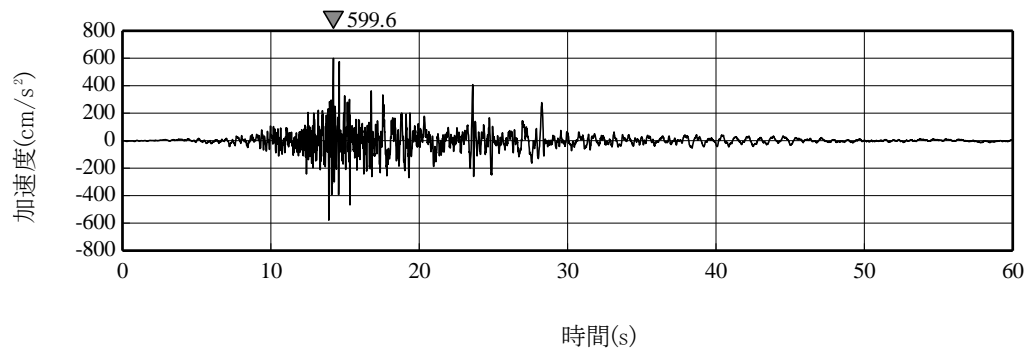


(b) 鉛直方向

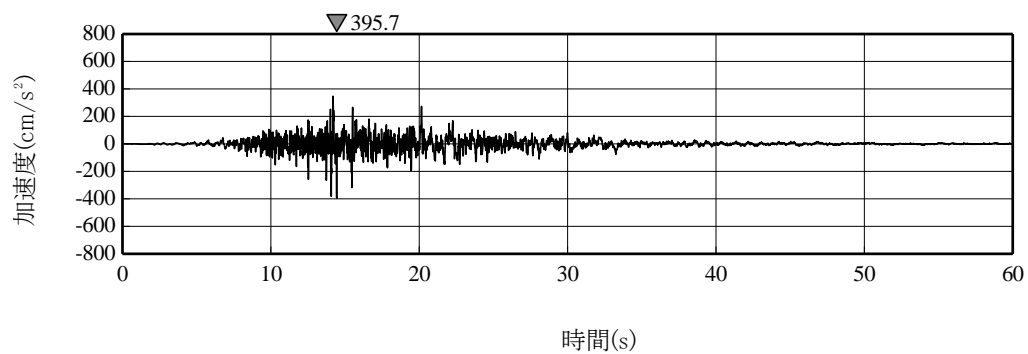
第 5.6-48 図(1) 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における
 模擬地震波の時刻歴波形
 (正弦波の重ね合わせによる模擬地震波)



(a) NS方向

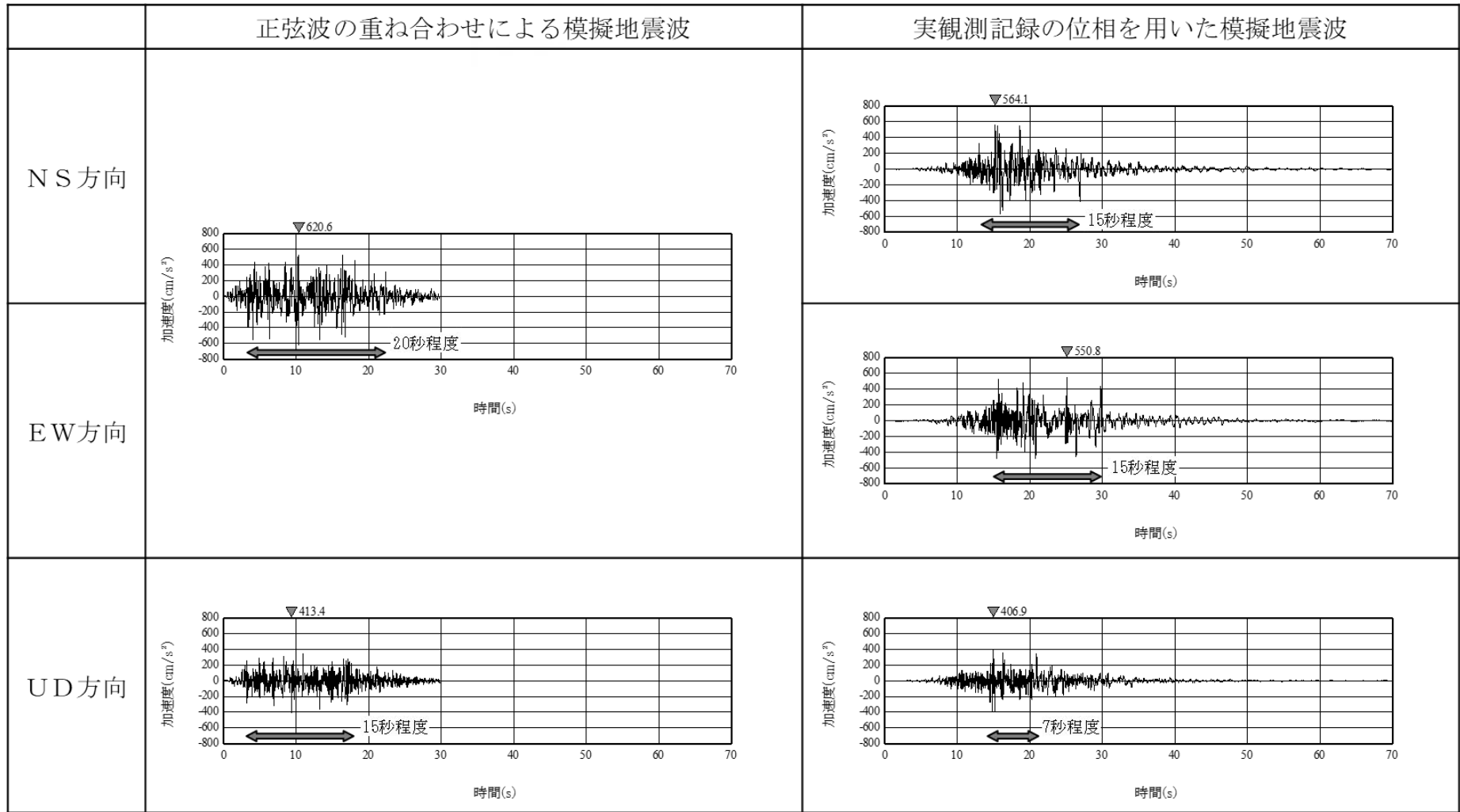


(b) EW方向



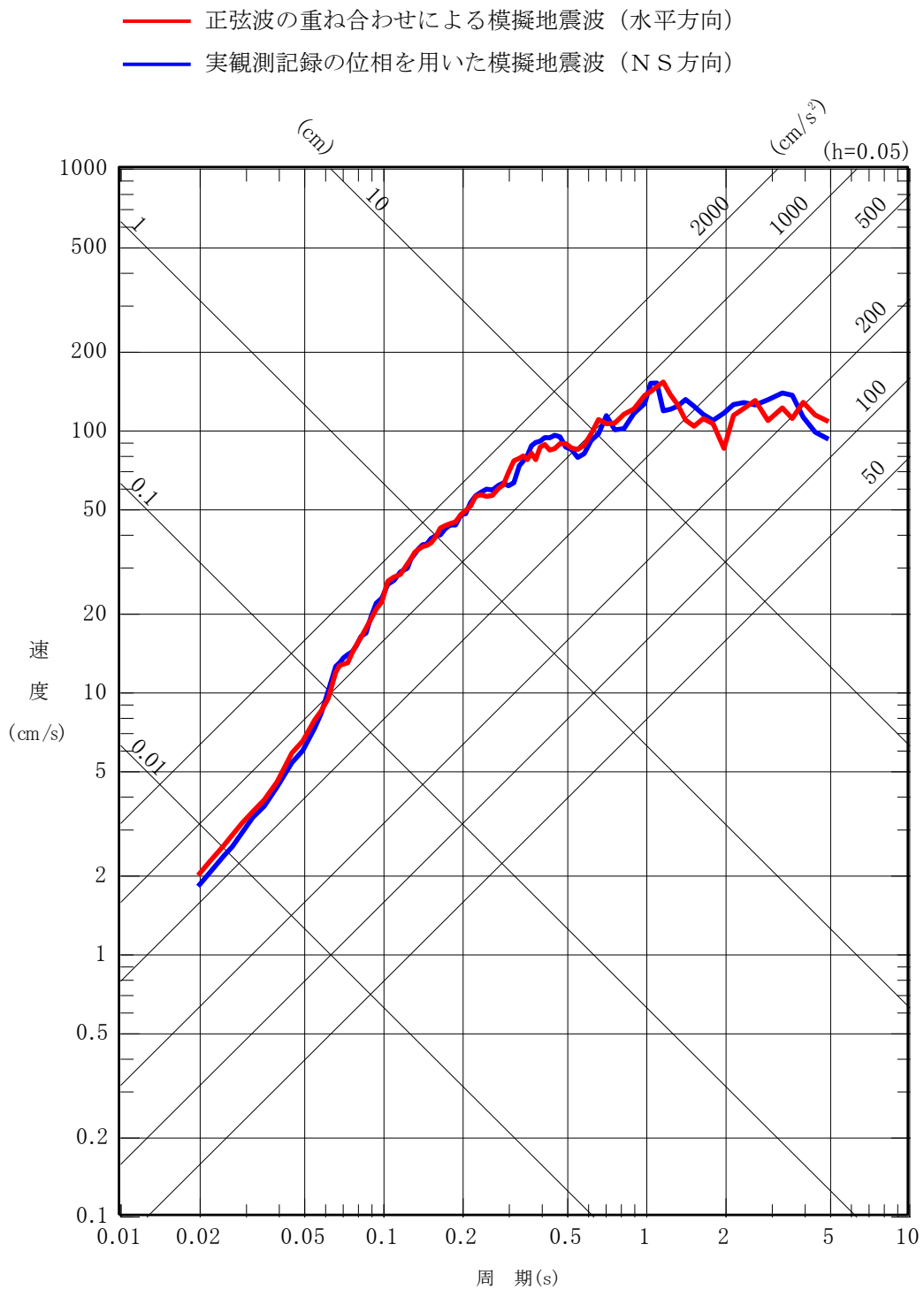
(c) UD方向

第 5.6-48 図(2) 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における
 模擬地震波の時刻歴波形
 (実観測記録の位相を用いた模擬地震波)

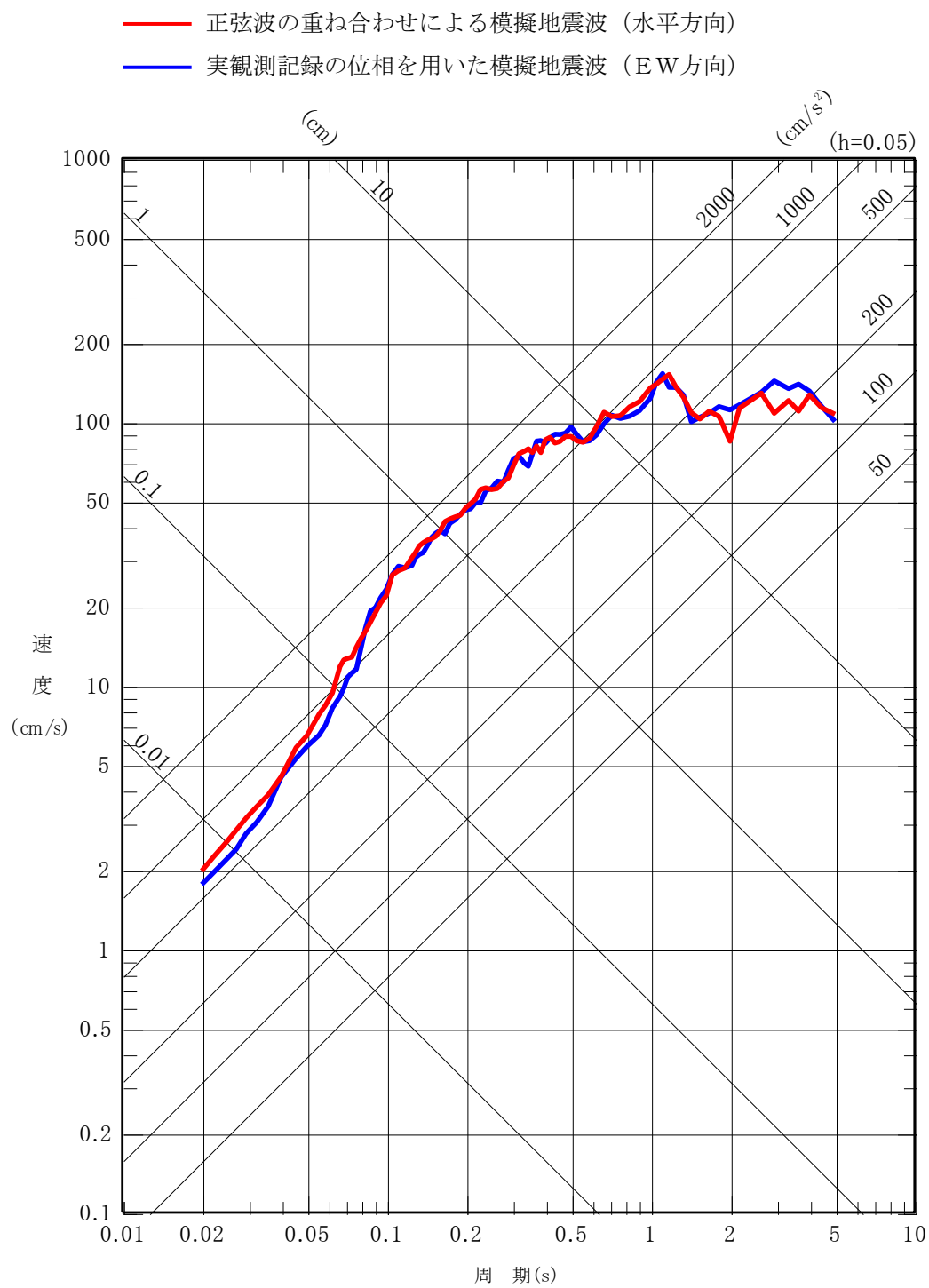


↔ : 強震部の継続時間

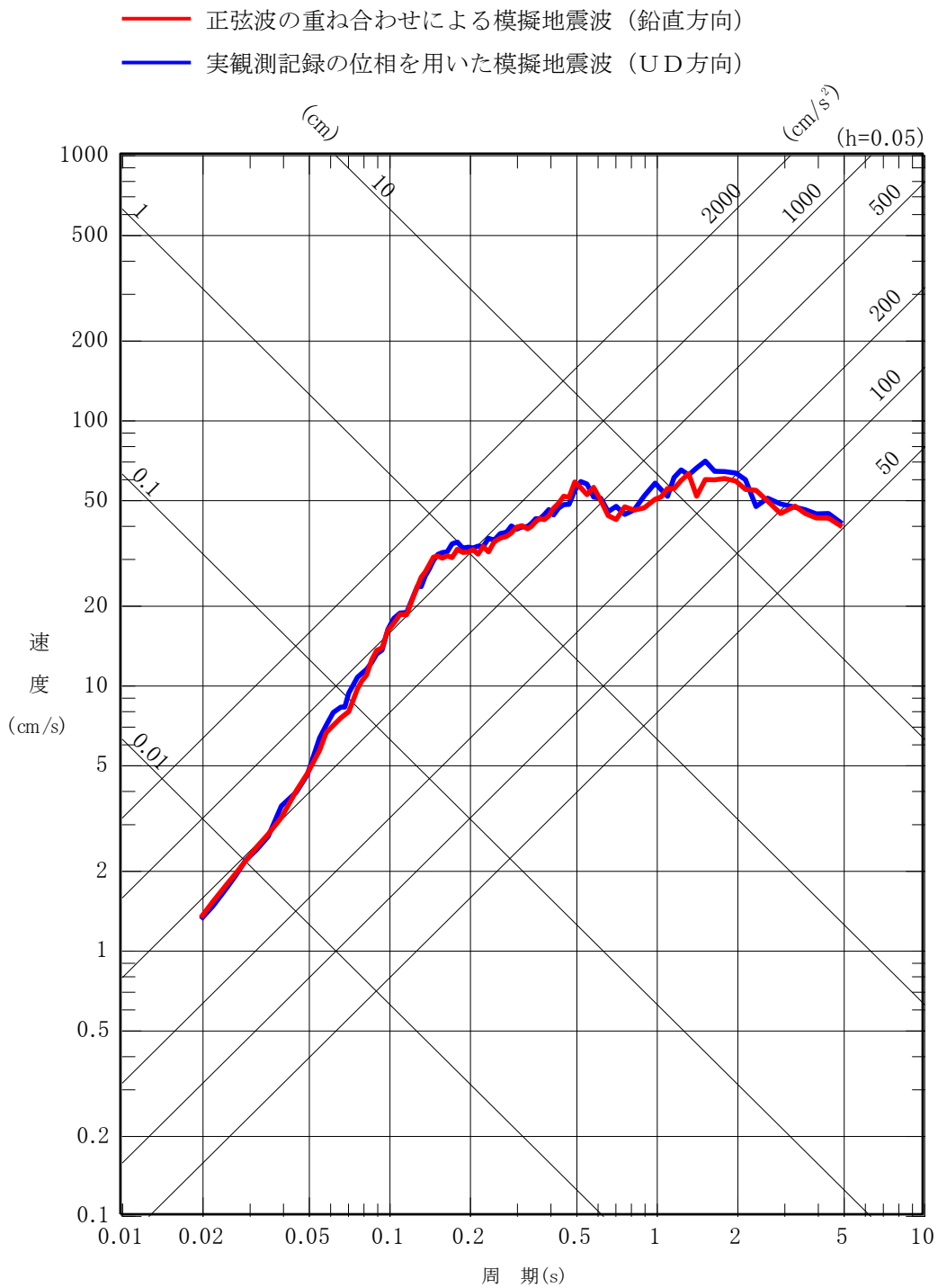
第 5.6-49 図 標準応答スペクトルに基づく解放基盤表面における模擬地震波の時刻歴波形の比較



第 5.6-50 図(1) 標準応答スペクトルに基づく解放基盤表面における模擬地震波の応答スペクトルの比較 (NS 方向)



第 5.6-50 図(2) 標準応答スペクトルに基づく解放基盤表面における模擬地震波の応答スペクトルの比較 (EW方向)



第 5.6-50 図(3) 標準応答スペクトルに基づく解放基盤表面における模擬地震波の応答スペクトルの比較（UD方向）

添付書類三 「7. 火 山」を以下のとおり補正する。

| ページ | 行 | 補 正 前 | 補 正 後 |
|-----------------------|---|------------------------|---------------|
| 3-5-54
の次 | — | (追加) | 別紙-1の記述を追加する。 |
| 3-7-9
から
3-7-16 | — | 下記項目の記述。
7.7 参考文献一覧 | 別紙-2の記述に変更する。 |

7. 火 山

7.2 調査及び検討内容

7.2.1 文献調査

第四紀に活動した火山（以下「第四紀火山」という。）のうち、施設に影響を及ぼし得る火山を抽出し、立地評価及び影響評価を行うことを目的として、第四紀火山について、敷地を中心とする半径 160 k m の範囲（以下「地理的領域」という。）を対象に文献調査を実施した。

地理的領域内の第四紀火山の文献調査は、年代、活動様式等が網羅的に整理されているカタログを用いた。カタログは、「日本の火山（第3版）」（中野ほか編，2013⁽¹⁾）、「日本活火山総覧（第4版）」（気象庁編，2013⁽²⁾）、「第四紀火山岩体・貫入岩体データベース」（西来ほか編，2012⁽³⁾）、「第四紀噴火・貫入活動データベース」（西来ほか編，2014⁽⁴⁾）、「日本の第四紀火山カタログ」（第四紀火山カタログ委員会編，1999⁽⁵⁾）、「1万年噴火イベントデータ集」（産業技術総合研究所地質調査総合センター編，2017⁽⁶⁾）、「各種「地質図幅」及び「恵山火山地質図」（三浦ほか，2022⁽⁷⁰⁾）を含む各種「火山地質図」である。また、カタログの引用文献等についても収集し、加えて、「海域火山データベース」（海上保安庁海洋情報部⁽⁷⁾）、「日本の主要第四紀火山の積算マグマ噴出量階段図」（山元，2015⁽⁸⁾）及び「新編火山灰アトラス」（町田・新井，2011⁽⁹⁾）についても文献調査を実施した。さらに、文献収集の更なる網羅性向上のため、補足的に国内外の主な科学技術系論文データベースを用いて、地理的領域内の第四紀火山に関する論文等について文献調査を実施した。

なお、降下火砕物については、上記文献を用いて、地理的領域外の火山についても文献調査を実施した。

また、施設に影響を及ぼし得る火山のうち、設計対応不可能な火山事象

の到達可能性範囲に敷地若しくは敷地近傍が含まれる火山については，地球物理学的調査の知見や近い将来の巨大噴火の発生可能性についても文献調査を実施した。

7.7 参考文献一覧

- (1) 中野俊, 西来邦章, 宝田晋治, 星住英夫, 石塚吉浩, 伊藤順一, 川辺禎久, 及川輝樹, 古川竜太, 下司信夫, 石塚治, 山元孝広, 岸本清行編. “日本の火山”. 第四紀火山. Ver. 2.38, 産業技術総合研究所 地質調査総合センター, 2013, 2021-09-22 更新. https://gbank.gsj.jp/volcano/Quat_Vol/index.html, (参照 2021-10-04).
- (2) 気象庁編. 日本活火山総覧 (第4版). 2013.
- (3) 西来邦章, 伊藤順一, 上野龍之編. 第四紀火山岩体・貫入岩体データベース 地質調査総合センター速報. No. 60, 産業技術総合研究所地質調査総合センター, 2012.
- (4) 西来邦章, 伊藤順一, 上野龍之, 内藤一樹, 塚本斉編. 第四紀噴火・貫入活動データベース. Ver. 1.00, 産業技術総合研究所 地質調査総合センター, 2014.
- (5) 第四紀火山カタログ委員会編. 日本の第四紀火山カタログ. 1999.
- (6) 産業技術総合研究所地質調査総合センター編. 1万年噴火イベントデータ集. Ver. 2.3, 産業技術総合研究所 地質調査総合センター, 2017.
- (7) 海上保安庁海洋情報部. “海域火山データベース”.
<http://www1.kaiho.mlit.go.jp/GIJUTSUKOKUSAI/kaiikiDB/list-2.htm>, (参照 2016-09-06).
- (8) 山元孝広. 日本の主要第四紀火山の積算マグマ噴出量階段図. 地質調査総合センター研究資料集. No. 613, 産総研地質調査総合センター, 2015.
- (9) 町田洋, 新井房夫. 新編 火山灰アトラス [日本列島とその周辺].

- 東京大学出版会, 2011.
- (10) Yukio Hayakawa. Pyroclastic Geology of Towada Volcano. Bulletin of the Earthquake Research Institute University of Tokyo, 1985, Vol. 60.
 - (11) 工藤崇, 小林淳, 山元孝広, 岡島靖司, 水上啓治. “十和田火山における噴火活動様式の時代変遷と長期的予測”. 日本第四紀学会講演要旨集. 徳島, 2011-08-26/28, 日本第四紀学会, 2011.
 - (12) Takahiro Yamamoto ; Takashi Kudo ; Osamu Isizuka. Temporal variations in volumetric magma eruption rates of Quaternary volcanoes in Japan. Earth, Planets and Space, 2018, Vol. 70.
 - (13) 高橋正樹. 破局噴火-秒読みに入った人類壊滅の日. 祥伝社新書, 2008.
 - (14) 十和田火山防災協議会. “十和田火山災害想定影響範囲図”. 青森県防災危機管理課・秋田県総合防災課・鹿角市総務課・小坂町総務課. 青森県防災ホームページ.
<http://www.bousai.pref.aomori.jp/DisasterFireDivision/council/towadaAgreement/index.html>, (参照 2018-03-27) .
 - (15) 下司信夫. 大規模火砕噴火と陥没カルデラ : その噴火準備と噴火過程. 火山. 2016, Vol. 61, No. 1.
 - (16) Junichi Nakajima ; Toru Matsuzawa ; Akira Hasegawa ; Dapeng Zhao. Three-dimensional structure of V_p , V_s and V_p/V_s and beneath northeastern Japan : Implications for arc magmatism and fluids. Journal of Geophysical Research, 2001, Vol. 106, No. B01.
 - (17) 中島淳一. 東北地方の火山周辺の地震波速度・減衰構造 : 地殻構造と低周波地震・S波反射面との関係. 東京大学地震研究所彙報. 2017,

Vol. 92.

- (18) Makoto Matsubara ; Hiroshi Sato ; Kenji Uehira ; Masashi Mochizuki ; Toshihiko Kanazawa ; Narumi Takahashi ; Kensuke Suzuki ; Shin' ichiro Kamiya. "Seismic Velocity Structure in and around the Japanese Island Arc Derived from Seismic Tomography Including NIED MOWLAS Hi-net and S-net Data" . Seismic Waves - Probing Earth System. Masaki Kanao, ed. IntechOpen, 2019.
- (19) Wataru Kanda ; Yasuo Ogawa. Three-dimensional electromagnetic imaging of fluids and melts beneath the NE japan arc revisited by using geomagnetic transfer function data. Earth, Planets and Space, 2014, Vol. 66.
- (20) 気象庁. 地震月報 (カタログ編) . 気象庁ホームページ. <http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/bulletin/hypo.html> (参照 2019-03-17)
- (21) 防災科学技術研究所. 気象庁一元化処理震源要素. 防災科学技術研究所ホームページ. <https://hinetwww11.bosai.go.jp/auth/?LANG=ja> (参照 2019-03-17)
- (22) 気象庁. 十和田の火山活動解説資料 (平成 26 年 1 月) . 2014.
- (23) 国土地理院. 平成 30 年 5 月の地殻変動. 国土地理院ホームページ. <http://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/2018-goudou0608.html> (参照 2018-06-08)
- (24) 気象庁. 第 131 回火山噴火予知連絡会資料. 2015-02-24.
- (25) 気象庁. 第 143 回火山噴火予知連絡会資料. 2019-02-27.
- (26) 広井良美, 宮本毅, 田中倫久. 十和田火山平安噴火 (噴火エピソード)

- ド A) の噴出物層序及び噴火推移の再検討. 火山. 2015, Vol. 60, No. 2.
- (27) 宝田晋治, 村岡洋文. 八甲田山地域の地質 地域地質研究報告 (5 万分の 1 地質図幅). 産業技術総合研究所 地質調査総合センター, 2004.
- (28) 村岡洋文, 高倉伸一. 10 万分の 1 八甲田地熱地域地質図説明書 特殊地質図. 通商産業省 工業技術院 地質調査所, 1988, No. 21.
- (29) 工藤崇, 檀原徹, 山下透, 植木岳雪, 佐藤大介. “八甲田カルデラ起源火砕流堆積物の層序の再検討”. 日本第四紀学会講演要旨集. 徳島, 2011-08-26/28, 日本第四紀学会, 2011.
- (30) 工藤崇, 宝田晋治, 佐々木実. 東北日本, 北八甲田火山群の地質と火山発達史. 地質学雑誌. 2004, Vol. 110, No. 5.
- (31) 八甲田山火山防災協議会. “火山災害予想区域図 (数値シミュレーション計算結果)”. 第 5 回八甲田山火山防災協議会, 平成 26 年 3 月 26 日, 14p. 青森県防災ホームページ.
<http://www.bousai.pref.aomori.jp/DisasterFireDivision/council/hakkodaAgreement/index.html> (参照 2018-03-27).
- (32) 工藤崇, 植木岳雪, 宝田晋治, 佐々木寿, 佐々木実. 八甲田カルデラ南東地域に分布する鮮新世末期～中期更新世火砕流堆積物の層序と給源カルデラ. 地学雑誌. 2006, Vol. 115, No. 1.
- (33) 工藤崇. 十和田地域の地質 地域地質研究報告 (5 万分の 1 地質図幅). 産業技術総合研究所 地質調査総合センター, 2005.
- (34) 桑原拓一郎. 青森県東部上北平野における海成段丘構成物の層序と相対的海面変化. 地質学雑誌. 2004, Vol. 110, No. 2.
- (35) 桑原拓一郎, 檀原徹, 山下透. 青森県, 上北平野北部に分布する袋

- 町 1~9 テフラの記載岩石学的特徴. 第四紀研究. 2007, Vol. 46, No. 1.
- (36) 小川康雄. 八甲田火山群の深部比抵抗構造に関する考察. 地質調査所報告. 1991, No. 275.
- (37) 気象庁. 八甲田山の火山活動解説資料 (令和元年 10 月 7 日) . 2019.
- (38) 気象庁. “火山の状況に関する解説情報 (八甲田山第 3 号) 令和元年 10 月 8 日 16 時 00 分発表”. 気象庁ホームページ. http://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/volinfo/VK2019100816000_203.html, (参照 2019-11-25)
- (39) 気象庁. 八甲田山の火山活動解説資料 (平成 26 年 6 月) . 2014.
- (40) 地学団体研究会 新版地学事典編集委員会編. 新版地学事典. 平凡社, 2007.
- (41) 小尾亮, 藤沢康弘, 厚井高志, 池田暁彦, 堤宏徳, 山本陽子. “降灰後の土石流発生に関わる火山灰特性 (軽石の堆積密度) について”. 2019 年度砂防学会研究発表会概要集. 岩手, 2019-5-21/23. 砂防学会, 2019.
- (42) 雁澤好博, 紀藤典夫, 柳井清治, 貞方 昇. 北海道駒ヶ岳の最初期テフラの発見と初期噴火活動史の検討. 地質学雑誌. 2005, Vol. 111, No. 10.
- (43) 高田倫義, 中川光弘. “南西北海道, 横津火山群の地質と岩石: 150 万年間の活動様式とマグマ化学組成の時間変遷”. 日本地質学会第 123 年学術大会講演要旨. 東京・桜上水, 2016-9-10/12, 日本地質学会, 2016.
- (44) 新エネルギー総合開発機構. No. 13-南茅部地域- 地熱開発促進調査報告書. 1988.

- (45) 宝田晋治. 岩屑流の流動・堆積機構-田代岳火山起源の岩瀬川岩屑流の研究-. 火山. 1991, Vol. 36, No. 1.
- (46) 新エネルギー総合開発機構. 全国地熱資源総合調査 (2次) 火山性熱水対流系地域タイプ③ 八甲田地域火山地質図 1:50,000・八甲田地域地熱地質編図 1:100,000 及び同説明書. 1987.
- (47) 工藤崇. 十和田湖周辺地域における前期～中期更新世火山活動史. 地質調査研究報告. 2018, Vol. 69, No. 3.
- (48) 須藤茂. 5万分の1仙岩地域中心部地熱地質図説明書(21-5). 地質調査所, 1992.
- (49) 工藤崇, 内野隆之, 濱崎聡志. 十和田湖地域の地質. 地域地質研究報告(5万分の1地質図幅). 産業技術総合研究所 地質調査総合センター, 2019.
- (50) 早川由紀夫. 十和田火山中掬テフラ層の分布, 粒度組成, 年代. 火山第2集. 1983, Vol. 28, No. 3.
- (51) 萬年一剛. 降下火山灰シミュレーションコード Tephra2 の理論と現状-第四紀学での利用を視野に. 第四紀研究. 2013, Vol. 52, No. 4.
- (52) 内閣府(防災担当), 消防庁, 国土交通省水管理・国土保全局砂防部, 気象庁. 火山防災マップ作成指針. 2013.
- (53) 気象庁. 気象観測統計指針. 2018.
- (54) 中川久夫, 中馬教允, 石田琢二, 松山力, 七崎修, 生出慶司, 大池昭二, 高橋一. 十和田火山発達史概要. 東北大學理學部地質學古生物學教室研究邦文報告. 1972, No. 73.
- (55) 土井宣夫. 盛岡市付近に分布する十和田一大不動・八戸火砕流堆積物の産状. 日本地質学会東北支部会報. 1993, No. 22.
- (56) 村岡洋文, 山口靖, 長谷紘和. 八甲田地熱地域で見出されたカルデ

- ラ群. 地質調査所報告. 1991, No. 275.
- (57) 大沢穠, 三村弘二, 広島俊男, 中島和敏. 20 万分の 1 地質図幅 青森 第 2 版. 通商産業省 工業技術院 地質調査所, 1993.
- (58) 大沢穠, 須田芳朗. 20 万分の 1 地質図幅 弘前及び深浦. 工業技術院 地質調査所, 1978.
- (59) 長森英明, 宝田晋治, 吾妻崇. 青森西部地域の地質, 地域地質研究報告 (5 万分の 1 地質図幅). 産業技術総合研究所 地質調査総合センター, 2013.
- (60) 青森県史編さん自然部会. 青森県史 自然編 地学. 青森県史友の会, 2001.
- (61) Yasuo Ogawa. Preliminary interpretation on detailed magnetovariational profilings in the Northern Tohoku district, Journal of geomagnetism and geoelectricity, 1987, Vol. 39.
- (62) 上嶋誠. MT 法による電気伝導度構造研究の現状. 2009, 地震第 2 輯, vol. 61.
- (63) Koji Umeda ; Masao Ban ; Shintaro Hayashi ; Tomohiro Kusano. Tectonic shortening and coeval volcanism during the Quaternary, Northeast Japan arc. Journal of Earth System Science, 2013, Vol. 122, No. 1.
- (64) 近藤玲介, 塚本すみ子, 工藤崇, 遠藤邦彦, 小林淳, 坂本竜彦. レス堆積物の pIRIR 年代測定による十和田火山周辺におけるテフラ降下年代の推定. 日本第四紀学会講演要旨集. 埼玉, 2012-08-20/22, 日本第四紀学会, 2012.
- (65) 工藤崇, 小林淳. 十和田火山, 先カルデラ期～カルデラ形成期テフラの放射年代測定. 地質調査研究報告. 2013, Vol. 64, No. 9/10.

- (66) 桑原拓一郎. 青森県上北平野に分布する白ベタテフラ (WP) のジルコン・フィッショソ・トラック年代. 第四紀研究. 2007, Vol. 45, No. 5.
- (67) リサイクル燃料貯蔵株式会社. リサイクル燃料備蓄センター 使用済燃料貯蔵事業許可申請書 平成 19 年 3 月 (平成 21 年 4 月一部補正, 平成 21 年 6 月一部補正, 平成 21 年 8 月一部補正, 平成 21 年 12 月一部補正, 平成 22 年 4 月一部補正) .
- (68) 曾屋龍典, 勝井義雄, 新井田清信, 堺幾久子, 東宮昭彦. 有珠火山地質図 (第 2 版) . 産業技術総合研究所 地質調査総合センター, 2007.
- (69) 中川光弘, 松本亜希子, 田近淳, 広瀬亘, 大津直. 有珠火山の噴火史の再検討: 寛文噴火 (1663 年) と明和噴火 (1769 年) に挟まれた 17 世紀末の先明和噴火の発見. 火山. 2005, Vol. 50, No. 2.
- (70) 三浦大助, 古川竜太, 荒井健一. 恵山火山地質図, 火山地質図 21. 産業技術総合研究所 地質調査総合センター, 2022.

添付書類三 「8. 津 波」を以下のとおり補正する。

| ページ | 行 | 補 正 前 | 補 正 後 |
|-----------------------|---|------------------------|---------------|
| 3-8-7
の次 | — | (追加) | 別紙-1の記述を追加する。 |
| 3-8-8
から
3-8-13 | — | 下記項目の記述。
8.5 参考文献一覧 | 別紙-2の記述に変更する。 |

8.4.3 評価結果

すべり量が既往知見を大きく上回る「すべり量3倍モデル」及び「全域超大すべり域モデル」による検討の結果、第8.4-2図に示すとおり、津波は、到達可能性について検討する敷地高さとして設定した標高55mには到達していないことから、安全上重要な施設等の設置される敷地に到達する可能性はない。また、津波が再処理施設の海洋放出管を経路として安全上重要な施設等の設置される敷地に到達する可能性もない。

なお、「すべり量3倍モデル」及び「全域超大すべり域モデル」による検討の結果については、青森県(2021)^(5.3)を踏まえても十分に保守的であるといえる。また、内閣府(2020)^(5.4)及び青森県(2021)^(5.3)が公表された後、内閣府(2022)^(5.5)が公表されたが、「すべり量3倍モデル」及び「全域超大すべり域モデル」による検討の結果が十分に保守的であるという評価に影響はない。

8.5 参考文献一覧

- (1) 宇佐美龍夫, 石井寿, 今村隆正, 武村雅之, 松浦律子. 日本被害地震総覧 599-2012. 東京大学出版会, 2013.
- (2) 渡辺偉夫. 日本被害津波総覧 [第2版]. 東京大学出版会, 1998.
- (3) 気象庁. “各種データ・資料”. 気象庁ホームページ.
<http://www.jma.go.jp/jma/menu/menureport.html>,
(参照 2014-08-18) .
- (4) 国立天文台編. 平成 26 年 理科年表 机上版 第 87 冊. 丸善出版, 2014.
- (5) 羽鳥徳太郎. “三陸沖歴史津波の規模の再検討”. 津波工学研究報告. 東北大学災害科学国際研究所 (津波工学研究分野) , 2000, 第 17 号.
- (6) 中央气象台. 昭和八年三月三日三陸沖強震及津波報告. 驗震時報, 1933, 第 7 卷, 2 号別刷.
- (7) 伊木常誠. “三陸地方津浪実況取調報告”. 震災予防調査会報告, 1897, 第 11 号.
- (8) 松尾春雄. “三陸津浪調査報告”. 内務省土木試験所報告, 1933, 第 24 号.
- (9) 松尾春雄. “三陸津浪調査報告 (追加) ”. 内務省土木試験所報告, 1934, 第 27 号.
- (10) 地震研究所. “昭和 8 年 3 月 3 日三陸地方津浪に関する論文及報告”. 東京帝国大学地震研究所彙報, 1934, 別冊第 1 号.
- (11) 岸力. “1968 年十勝沖地震調査報告 津波-北海道東北沿岸-”. 1968 年十勝沖地震調査報告, 1968 年十勝沖地震調査委員会編, 1969.
- (12) 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター. “第 2 編 調査報告”. 津波工学研究報告, 東北大学災害科学国際研究所 (津波工

- 学研究分野) , 2004, 第 21 号.
- (13) 東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ. “調査情報”. 東北地方太平洋沖地震津波情報. <http://www.coastal.jp/ttjt/>,
(参照 2014-09-01) .
 - (14) チリ津波合同調査班. “津波の高さの測定方法および基準並に最高波来襲時刻について”. 1960 年 5 月 24 日チリ地震津波に関する論文及び報告. 東京大学地震研究所, 1961.
 - (15) 気象庁. “第 2 章 各地の踏査および調査報告”. 昭和 35 年 5 月 24 日チリ地震津波調査報告. 気象庁技術報告, 1961, 第 8 号.
 - (16) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価 (第二版) について. 地震調査研究推進本部, 2012.
 - (17) 相田勇. “三陸沖の古い津波のシミュレーション”. 東京大学地震研究所彙報, 1977, 第 52 号.
 - (18) 今村文彦, 高橋重雄, 藤間功司, 富田孝史, 有川太郎. “2010 年チリ地震津波の被害調査報告”. 土木学会附属土木図書館ホームページ震災報告デジタルアーカイブ.
http://www.jsce.or.jp/library/eq_repo/Vol13/13/Chile.html,
(参照 2014-09-01) .
 - (19) 都司嘉宣, 大年邦雄, 中野晋, 西村裕一, 藤間功司, 今村文彦, 柿沼太郎, 中村有吾, 今井健太郎, 後藤和久, 行谷佑一, 鈴木進吾, 城下英行, 松崎義孝. “2010 年チリ中部地震による日本での津波被害に関する広域現地調査”. 土木学会論文集 B2 (海岸工学) , 2010, Vol. 66, No. 1.
 - (20) 都司嘉宣, 上田和枝, 佐竹健治. “日本で記録された 1700 年 1 月

- (元禄十二年十二月) 北米巨大地震による津波” . 地震, 1998, 第 2 輯, 第 51 卷.
- (21) 河田恵昭, 小池信昭, 嘉戸重仁, 井上雅夫. “わが国沿岸部における遠地津波の伝播特性について” . 海洋工学論文集, 1998, 第 45 卷.
- (22) 後藤智明, 小川由信. Leap-frog 法を用いた津波の数値計算法. 東北大学工学部土木工学科, 1982.
- (23) 小谷美佐, 今村文彦, 首籐伸夫. “GIS を利用した津波遡上計算と被害推定法” . 海岸工学論文集, 1998, 第 45 卷.
- (24) 本間仁. “低溢流堰堤の流量係数” . 土木学会誌, 1940, 第 26 卷.
- (25) L. Mansinha ; D. E. Smylie. “The displacement fields of inclined faults” . Bulletin of the seismological Society of America, 1971, Vol. 61, No. 5.
- (26) 土木学会原子力土木委員会津波評価部会. 原子力発電所の津波評価技術. 土木学会, 2002.
- (27) 内閣府. “南海トラフの巨大地震モデル検討会 (第二次報告) 津波断層モデル編-津波断層モデルと津波高・浸水域等について-” . 内閣府ホームページ.
<http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/model/index.html>,
(参照 2015-12-02) .
- (28) 日本水路協会. 日本近海 30 秒グリッド水深データ第二版 M1406-M1508. Ver2.0.0, 海洋情報研究センター, 2011-08-04,
(CD-ROM) .
- (29) 日本水路協会. 海底地形デジタルデータ M7000 シリーズ M7009 (Ver. 2.0) , M7010 (Ver. 2.0) . 海洋情報研究センター, 2008, (CD-ROM) .

- (30) 日本水路協会. 海底地形デジタルデータ M7000 シリーズ
M7006 (Ver. 2.1) . 海洋情報研究センター, 2009, (CD-ROM) .
- (31) 日本水路協会. 海底地形デジタルデータ M7000 シリーズ
M7004 (Ver. 2.2) , M7005 (Ver. 2.2) , M7007 (Ver. 2.1) . 海洋
情報研究センター, 2012, (CD-ROM) .
- (32) 海上保安庁. “東北沖海底地形データセット” . 海上保安庁海洋情報
部, (入手 2014-09-18) .
- (33) IHO・IOC. “大洋水深総図” . General Bathymetric Chart of
the Oceans ホームページ. <http://www.gebco.net/> ,
(入手 2014-09-25) .
- (34) 国土地理院. “基盤地図 10m メッシュ (標高)” . 基盤地図情報ダ
ウンロードサービス. 国土地理院ホームページ.
<https://fgd.gsi.go.jp/download/>, (入手 2014-09-25) .
- (35) 青森県海岸津波対策検討会. “第 4 回青森県海岸津波対策検討会資
料” . 青森県庁県土整備部河川砂防課. 青森県庁ホームページ.
<http://www.pref.aomori.lg.jp/kotsu/build/tunami-kentokai.html>,
(参照 2014-09-01) .
- (36) 阿部勝征. “地震と津波のマグニチュードに基づく津波高の予測” .
東京大学地震研究所彙報, 1989, Vol. 64.
- (37) 防災科学技術研究所. 地すべり地形分布図第 42 集「野辺地・八戸」.
防災科学技術研究所研究資料, 2009, 第 329 号.
- (38) 防災科学技術研究所. 地すべり地形分布図第 54 集「浦河・広尾」.
防災科学技術研究所研究資料, 2013, 第 382 号.
- (39) 徳山英一, 本座栄一, 木村政昭, 倉本真一, 芦寿一郎, 岡村行信, 荒
戸裕之, 伊藤康人, 徐垣, 日野亮太, 野原壯, 阿部寛信, 坂井眞一,

- 向山建二郎. “日本周辺海域中新世末期以降の構造発達史”. 海洋調査技術, 2001, vol. 13, No. 1.
- (40) Fukashi Maeno ; Fumihiko Imamura. “Numerical investigations of tsunamis generated by pyroclastic flows from the Kikai caldera, Japan”. Geophysical Research Letters, AGU Publications, 2007, Vol. 34, L23303.
- (41) 佐竹健治, 加藤幸弘. “1741年寛保津波は渡島大島の山体崩壊によって生じた”. 号外 海洋, 海洋出版株式会社, 2002, 号外 28.
- (42) 杉野英治, 岩渕洋子, 橋本紀彦, 松末和之, 蛭澤勝三, 亀田弘行, 今村文彦. “プレート間地震による津波の特性化波源モデルの提案”. 日本地震工学会論文集, 2014, 第14巻, 第5号.
- (43) Jean M. Johnson ; Kenji Satake. “Asperity Distribution of the 1952 Great Kamchatka Earthquake and its Relation to Future Earthquake Potential in Kamchatka”. Pure and Applied Geophysics, 1999, 154.
- (44) Yushiro Fujii ; Kenji Satake. “Slip Distribution and Seismic Moment of the 2010 and 1960 Chilean Earthquakes Inferred from Tsunami Waveforms and Coastal Geodetic Data”. Pure and Applied Geophysics, 2012, 170.
- (45) Jean M. Johnson ; Kenji Satake ; Sanford R. Holdahl ; Jeanne Sauber. “The 1964 Prince William Sound earthquake: Joint inversion of tsunami and geodetic data”. Journal of Geophysical Research, 1996, vol. 101, No. B1.
- (46) Yuichiro Tanioka ; Yudhicara ; Tomohiro Kusumose ; S. Kathirola ; Yuichi Nishimura ; Sin-Iti Iwasaki ; Kenji Satake. “Rupture

process of the 2004 great Sumatra-Andaman earthquake estimated from tsunami waveforms” . Earth Planets Space, 2006, 58.

- (47) 土木学会原子力土木委員会津波評価小委員会. 原子力発電所の津波評価技術 2016. 土木学会, 2016.
- (48) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 千島海溝沿いの地震活動の長期評価 (第三版) . 地震調査研究推進本部, 2017.
- (49) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会報告. 内閣府中央防災会議, 2006.
- (50) 文部科学省測地学分科会. 北海道周辺の超巨大地震の発生サイクル及び震源過程の解明・プレート運動の解明による衝突帯モデルの構築. 「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」平成 25 年度年次報告 (機関別) , 2014, 課題番号 1002.
- (51) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 千島海溝沿いの地震活動の長期評価 (第二版) について. 地震調査研究推進本部, 2004.
- (52) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 日本海溝沿いの地震活動の長期評価. 地震調査研究推進本部, 2019.
- (53) 青森県. “津波浸水想定の設定” . 青森県庁県土整備部河川砂防課. 青森県庁ホームページ.
<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/kasensabo/tunami-sinsuisoutei.html>, (参照 2021-10-20).
- (54) 内閣府. “日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの検討について (概要報告) ” . 内閣府ホームページ.
http://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/model/index.html, (参照 2021-10-20) .

- (55) 内閣府. “日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書”. 内閣府ホームページ.
https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/model/index.html, (参照 2023-03-31) .

(添 付 書 類 五)

添付書類五 変更後における廃棄物管理施設の安全設計に関する説明書を以下のとおり補正する。

| ページ | 行 | 補正前 | 補正後 |
|-----------------------|-------|--|------------------------------|
| 5-目-1 | 上から4行 | 令和2年8月26日付け原規規
発第2008261号 | 令和4年9月29日付け原規規
発第2209292号 |
| 5-1-7 | — | 下記の表。

第1.5-4表 弾性設計用地震
動の最大加速度 | 別紙-1の表に変更する。 |
| 5-1-8
から
5-1-12 | — | 下記の図。

第1.5-1図(4) 弾性設計用
地震動S _d の応答スペクトル
(水平方向)

第1.5-1図(5) 弾性設計用
地震動S _d の応答スペクトル
(鉛直方向)

第1.5-2図(11) 弾性設計用
地震動S _d -C ₅ の加速度時
刻歴波形

第1.5-4図(3) 弾性設計用
地震動S _d -C(C ₁ ~C
5)と一様ハザードスペクト
ルの比較(水平方向)

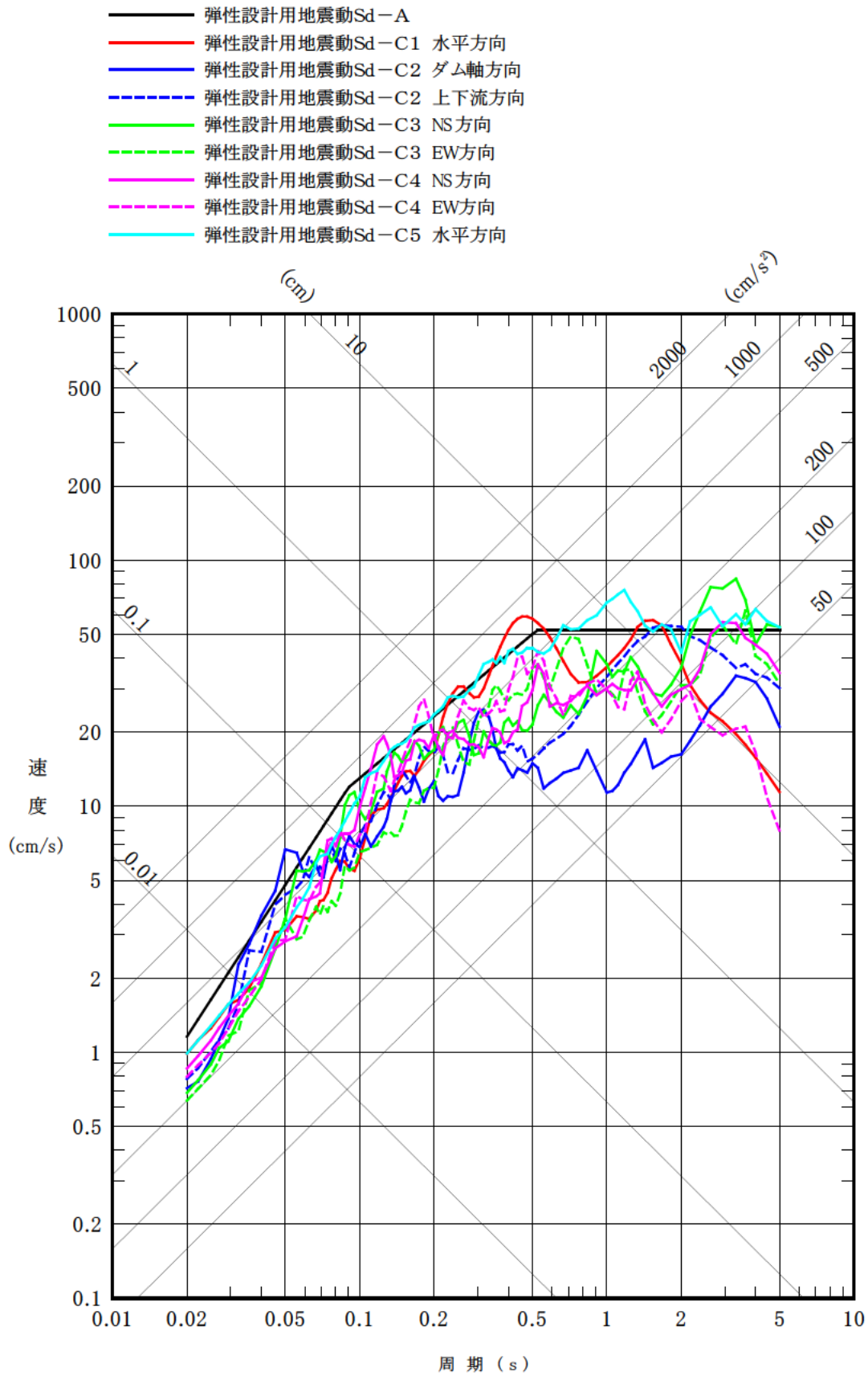
第1.5-4図(4) 弾性設計用
地震動S _d -C(C ₁ ~C
3, C ₅)と一様ハザードス
ペクトルの比較(鉛直方向) | 別紙-2の図に変更する。 |

第 1.5-4 表 弾性設計用地震動の最大加速度

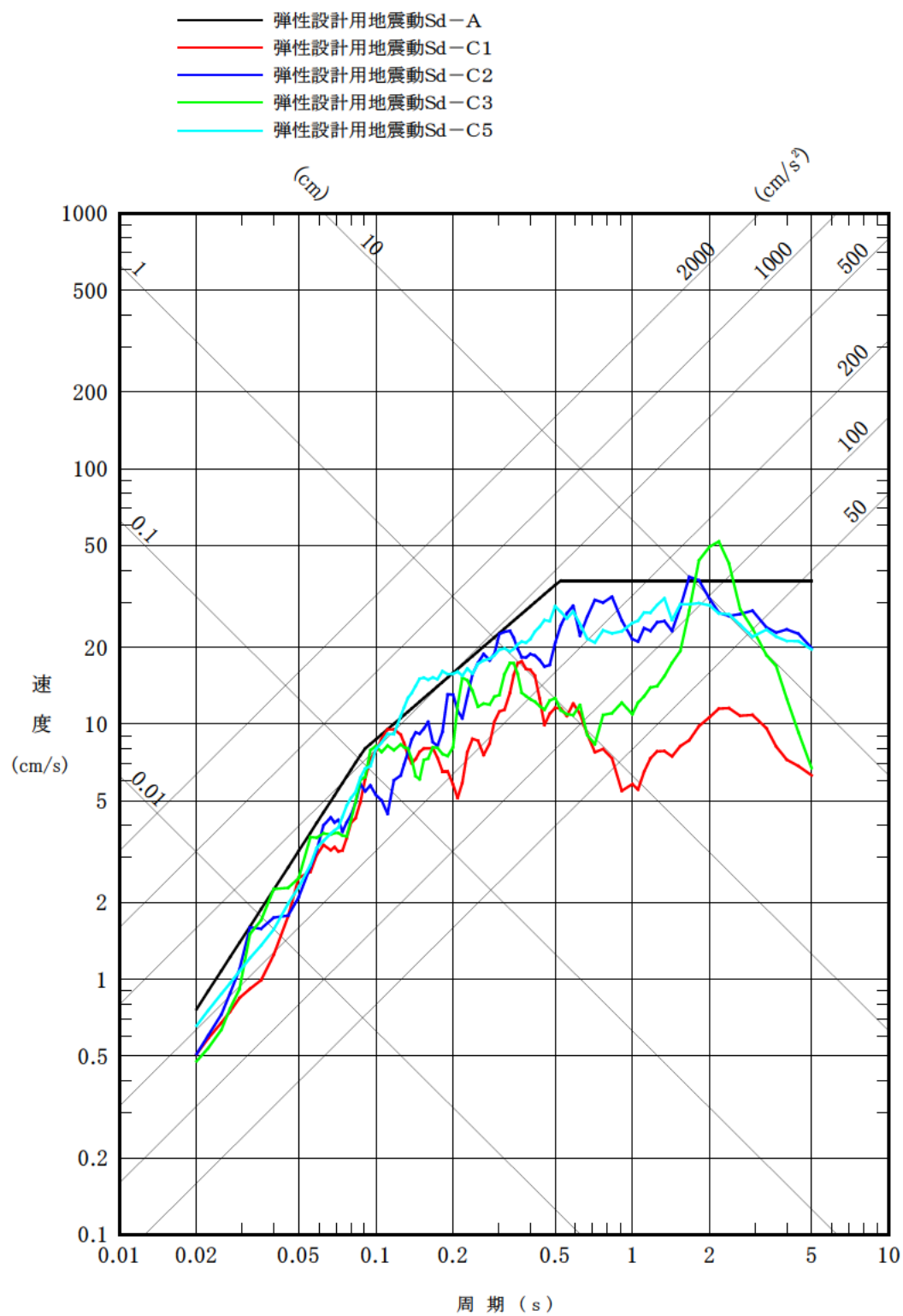
| 弾性設計用地震動 | 最大加速度 (c m/ s ²) | | |
|-----------|------------------------------|-------------------|----------|
| | NS
方向 | EW
方向 | UD
方向 |
| S d - A | 364 | | 243 |
| S d - B 1 | 205 | 244 | 171 |
| S d - B 2 | 215 | 222 | 175 |
| S d - B 3 | 221 | 225 | 203 |
| S d - B 4 | 269 | 216 | 162 |
| S d - B 5 | 229 | 241 | 185 |
| S d - C 1 | 310 | | 160 |
| S d - C 2 | 225 ^{*1} | 245 ^{*2} | 160 |
| S d - C 3 | 215 | 200 | 150 |
| S d - C 4 | 270 | 250 | - |
| S d - C 5 | 310 | | 207 |

※ 1 : ダム軸方向

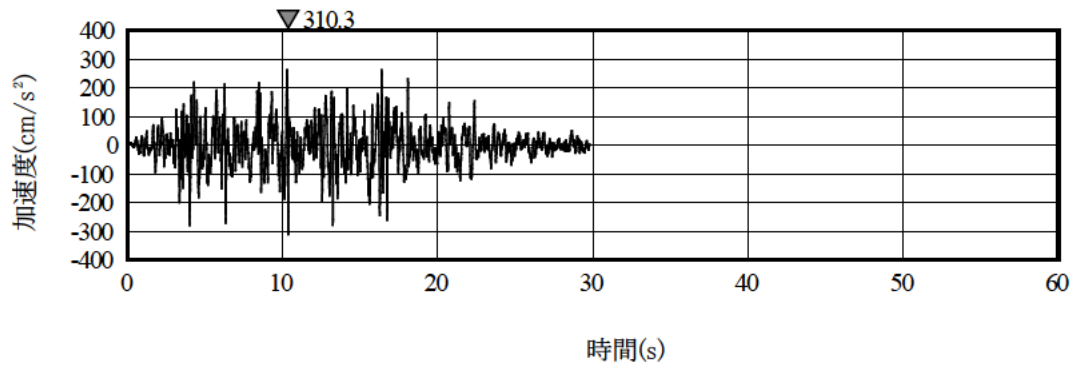
※ 2 : 上下流方向



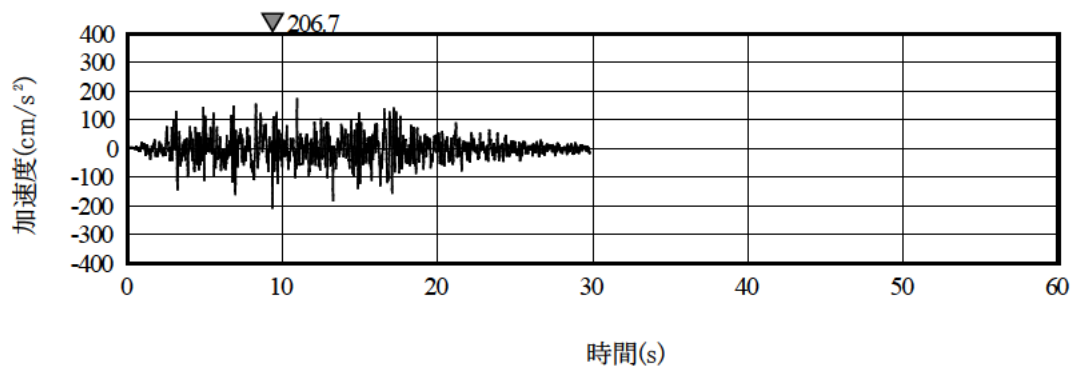
第 1.5-1 図(4) 弾性設計用地震動の応答スペクトル (水平方向)



第 1.5-1 図(5) 弾性設計用地震動の応答スペクトル (鉛直方向)

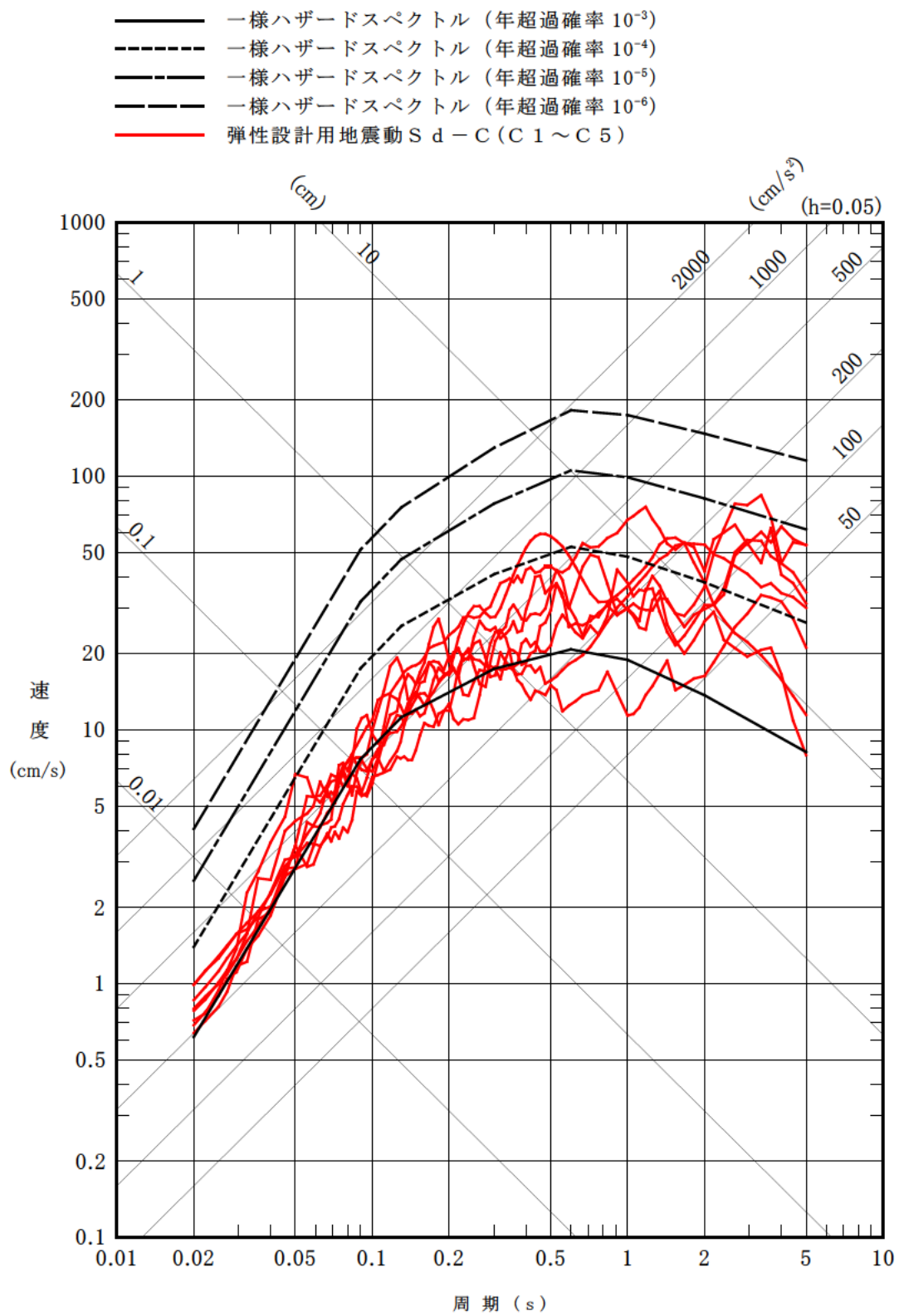


(a) 水平方向

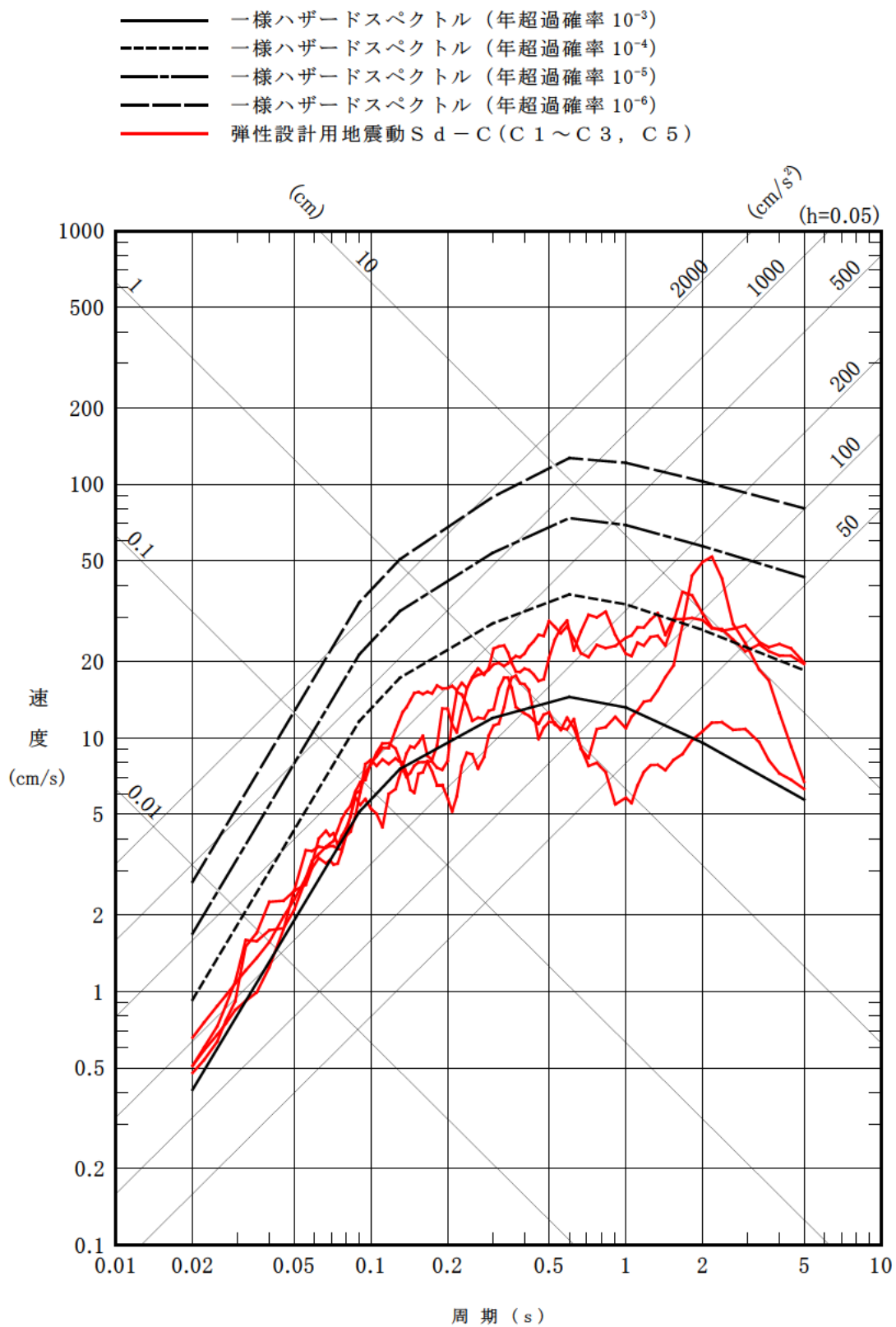


(b) 鉛直方向

第 1.5-2 図(11) 弾性設計用地震動 S d - C 5 の加速度時刻歴波形



第 1.5-4 図(3) 弾性設計用地震動 S d - C (C 1 ~ C 5) と一様ハザードスペクトルの比較 (水平方向)



第 1.5-4 図(4) 弾性設計用地震動 S d - C (C 1 ~ C 3, C 5) と一様ハザードスペクトルの比較 (鉛直方向)

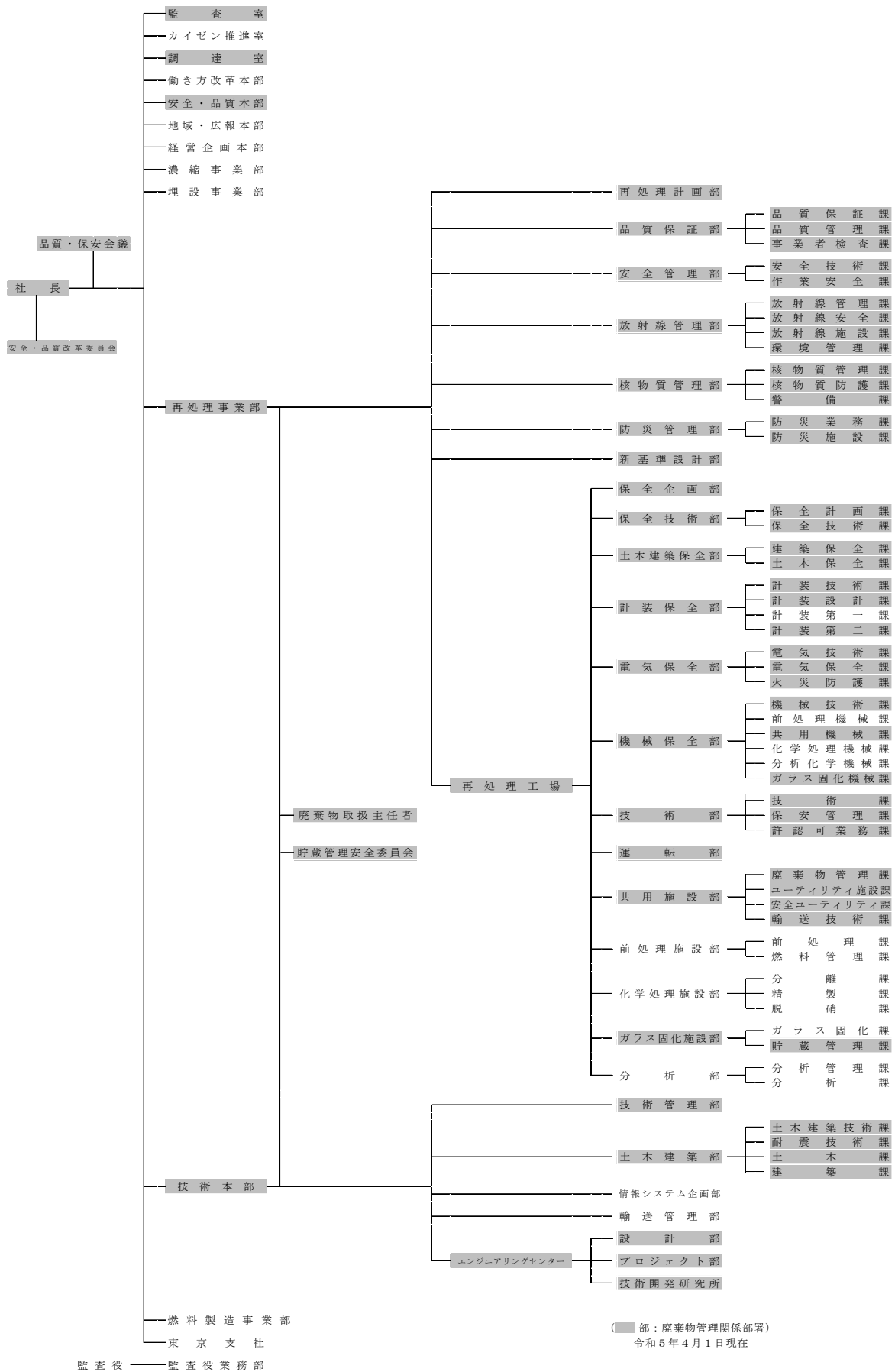
(添付書類八)

添付書類八 変更後における廃棄物管理施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書を以下のとおり補正する。

| ページ | 行 | 補正前 | 補正後 |
|-------|---------------------------|--|---|
| 8-目-2 | 下から3行 | 4.7 その後の設計, 工事等における文書及び記録の管理 | 4.7 その後の設計, 工事等における文書及び記録の管理, 識別管理及びトレーサビリティ |
| 8-1 | 下から11行と
下から12行 | 「3.1 本申請における設計に係る組織(組織内外の相互関係及び情報伝達含む。)」 | 「3.1 本申請における設計に係る組織(組織内外の相互関係及び情報伝達含む。)」 |
| 8-2 | 上から1行と
上から2行 | 「4.1 その後の工事等の活動に係る組織(組織内外の相互関係及び情報伝達含む。)」 | 「4.1 その後の工事等の活動に係る組織(組織内外の相互関係及び情報伝達含む。)」 |
| 8-2 | 上から8行と
上から9行 | 「4.7 その後の設計, 工事等における文書及び記録の管理」 | 「4.7 その後の設計, 工事等における文書及び記録の管理, 識別管理及びトレーサビリティ」 |
| 8-5 | 下から1行と
下から4行と
下から9行 | 事業許可 | 事業変更許可 |
| 8-14 | 下から4行から
下から1行 | 4.7 その後の設計, 工事等における文書及び記録の管理
その後の設計, 工事等における文書及び記録については, 事業変更許可本文六号に示す文書, それらに基づき作成される品質記録であり, これらを適切に管理する。 | 4.7 その後の設計, 工事等における文書及び記録の管理, 識別管理及びトレーサビリティ
その後の設計, 工事等における文書及び記録については, 事業変更許可本文六号に示す文書, それらに基づき作成される品質記録であり, これらを適切に管理する。
その後の工事等の活動に係る計測器, 機器, 弁及び配管等については, 適切に識別管理等を実施する。 |
| 8-16 | — | 下記の表。
第3.1-1表 設計及び調達の実施の体制 | 別紙-1の表に変更する。 |
| 8-18 | — | 下記の図。
第3.1-1図 組織図 | 別紙-2の図に変更する。 |

第 3.1-1 表 設計及び調達の実施の体制

| プロセス | | 主管箇所 | |
|------|---------------------|----------------------|----------------------------|
| 3.3 | 本申請における設計に係る品質管理の方法 | 設計を主管する箇所 | 技術本部
土木建築部 |
| | | 事業変更許可に係る官庁申請を主管する箇所 | 再処理事業部
再処理計画部 |
| 3.4 | 本申請における調達管理の方法 | 調達を主管する箇所 | 技術本部
土木建築部 |
| | | 供給者に対する監査を主管する箇所 | 安全・品質本部
再処理事業部
品質保証部 |



第3.1-1図 組織図